

(補) 大垣駅南口公衆トイレ改築工事

図 面 目 録							
図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	図面番号	図面名称
A-01	特記仕様書(1)	A-37	部分詳細図3	E-01	電気設備工事 特記仕様書	K-01	解体特記仕様書
A-02	特記仕様書(2)	A-38	部分詳細図4	E-02	電気設備 配置図	K-02	設計概要・仕上表・付近見取図
A-03	特記仕様書(3)	A-39	曲面目地・ガラス割付図	E-03	電灯分電盤図	K-03	配置図
A-04	特記仕様書(4)	A-40	展開図1	E-04	1階平面詳細図 コンセント設備図	K-04	整地図(解体後配置図)
A-05	特記仕様書(5)	A-41	展開図2	E-05	照明器具等 姿図	K-05	1階平面図・屋根伏図
A-06	特記仕様書(6)	A-42	展開図3	E-06	1階平面詳細図 電灯設備図	K-06	立面図
A-07	特記仕様書(7)	A-43	展開図4	E-07	1階平面詳細図 警報設備図	K-07	断面図・天井伏図
A-08	特記仕様書(8)	A-44	展開図5			K-08	1階平面詳細図
A-09	特記仕様書(9)	A-45	展開図6			K-09	断面詳細図1
A-10	特記仕様書(10)	A-46	建具表	M-01	機械設備工事 特記仕様書	K-10	断面詳細図2
A-11	特記仕様書(11)			M-02	衛生設備 機器表	K-11	展開図1
A-12	特記仕様書(12)			M-03	1階平面詳細図 給排水設備図	K-12	展開図2
A-13	建築材料等品質性能表(1)	S-01	構造特記仕様書	M-04	1階平面詳細図 換気設備図	K-13	展開図3
A-14	建築材料等品質性能表(2)	S-02	壁式鉄筋コンクリート造配筋基準図1			K-14	部分詳細図
A-15	工事区分表・提出書類表	S-03	壁式鉄筋コンクリート造配筋基準図2			K-15	建具表
A-16	工事仮設計画図	S-04	壁式鉄筋コンクリート造配筋基準図3			K-16	基礎伏図・R階梁伏図
A-17	工程ステップ図	S-05	壁式鉄筋コンクリート造配筋基準図4			K-17	構造軸組図1
A-18	建築基準法等チェック表(1)	S-06	壁式鉄筋コンクリート造配筋基準図5			K-18	構造軸組図2
A-19	岐阜県福祉のまちづくり条例適合表	S-07	壁式鉄筋コンクリート造配筋基準図6			K-19	構造リスト
A-20	バリアフリー法チェック表(1)	S-08	基礎伏図			K-20	配筋詳細図
A-21	バリアフリー法チェック表(2)	S-09	梁伏図1			K-21	1階平面詳細図 電気設備 撤去
A-22	求積図	S-10	梁伏図2(南面スラブ下目地)			K-22	1階平面詳細図 機械設備 撤去
A-23	設計概要・仕上表・付近見取図	S-11	軸組図1				
A-24	敷地現況図	S-12	軸組図2				
A-25	配置図	S-13	軸組図3				
A-26	平面図・屋根伏図・建具符号図	S-14	基礎・地中梁リスト				
A-27	立面図	S-15	梁・壁・スラブリスト				
A-28	断面図	S-16	雑配筋詳細図1				
A-29	天井伏図	S-17	雑配筋詳細図2				
A-30	1階平面詳細図	S-18	基礎伏図(耐圧盤)				
A-31	屋根伏図						
A-32	矩計詳細図1						
A-33	矩計詳細図2						
A-34	矩計詳細図3						
A-35	部分詳細図1						
A-36	部分詳細図2						

I. 工事概要		II. 建築工事仕様		1 一般 共通 事項	手順 a. 受注者は、監督員提供の契約図CADデータを、着工を前提とした請負契約内容と相違ないことを確認し、契約図CADデータとして確定する旨、監督員に報告する。 b. 受注者は、確定した契約図CADデータをトレーニングペーパーにプリントアウトしたものに、契約図である旨の識別表示(「契約図」押印等)を全面に施し、監理者の承認を受け、契約図の原因として確定させる。 c. 受注者は工事請負契約書類(案)(1.1.1適用範囲(1)から(6)までを綴じ込んだもの)を、特記なき限り契約当事者(発注者、受注者)分2部、及び監督員控え分1部作成し、発注者指示の段取りで調印し、工事請負契約書と取り交わす。 d. 工事請負契約書類の形式は、黒表紙金文字製本(A4)とし、表紙および背表紙には契約図は綴じ込まず、 <u>上1版二つ折り製本(建築・電気・機械工各※)と下2部及びA3版二つ折り製本(建築・電気・機械)各(・5・〇7)</u> 部を、上記aで確定した契約図CADデータ(CD-R又はDVD-Rに焼付け、識別ラベルを貼り収納ケースに入れたもの)と併せて監督員に提出する。 e. 上記b～cの過程で、受注者が契約図の原図のコピーを画像データで作成する場合には、同じものの複写(CD-R又はDVD-Rに焼付け、識別ラベルを貼り収納ケースに入れたもの)を1部作成し監督員に提出する(費用は監督員負担)。なお、画像データの作成推奨形式は下記とする。 推奨形式：ISO11506準拠のCOLD(Computer Output Laser Disc:TIFF形式、400dpi)&COM(Computer Output Microform)による記録保存形式 なお、認証機関によるタイムスタンプ証明は不要とする。 既存改修等で設計原図がCADで作成されておらず手描きの場合は、修正も手描きによる為、契約図画像データは提出するが契約図CADデータ(CD-R又はDVD-R)の提出は不要とする。	1 一般 共通 事項	⑮ 施工計画書 ⑯ 施工図等	1) 総合施工計画書は、主要工事の施工方法及び品質管理方針、工事全体を通じて受注者が行う工事組織の構成と運用、工事現場の整備と維持、工事請負契約に基づく監督員への対応などについて、本工事の固有の条件に適合した具体的な方策を定める。 2) 各工種別の施工計画書の品質計画については、設計図書と十分な整合を計り作成する。 3) 施工要領書は、受注者が機器・材料製造者、専門工事業者などと協議の上、施工計画書記載の各項目を実施するための詳細要領を定めたもので、監督員が指示した場合は、これを監督員に提出する。 1) 設計図書等の定めにより監督員の承諾を受ける必要のある施工図等(施工図、現寸図、工作図、製作図その他これらに類するものをいう。)は、その旨を提出日と共に表示し、監督員に提出する。監督員は、(※1週間・2週間・日)を目途に設計図書等の内容に適合しているかを検討し、必要により保留・再検討指示又は修正指示等により再提出を経て、設計図書等の内容に適合していると認める場合には、受領印を押して返却する。受領印を押して1週間以内に修正または保留に関する監督員からの指示がない場合は、提出された施工図等は監督員の承諾を受けたものとする。なお、明らかに監督員の受領印と認められる押印以外は全て無効とする。 2) 設計図書等の定めにより監督員の承諾を受ける必要のある書類、見本等についても1)を準用する。なお、見本施工等受領印押印に適さない場合は、書面等記録による。 3) 請負契約と別途の監理業務委託契約に施工図の承諾権限を監督員に付与することが曖昧または含まれていない場合でも、本特記仕様書により施工図の承諾権限は監督員に付与されているとして1)及び2)の規定を準用する。 4) 1)～3)の規定は、「1.2.6 総合図の作成等」の「監督員の承諾」に係る手順についても準用する。																																								
1. 工事名称	(補) 大垣駅南口公衆トイレ改築工事								⑥ 別契約の関連工事 ⑦ 疑義に関する協議等 ⑧ 設計変更 ⑨ 工事費に含まれる費用 ⑩ 工事費に含まれない費用 ⑪ 経年調査と実施 ⑫ 特許権などの取り扱い ⑬ 監督員の承諾検査について ⑭ 実施工程表	1) 別途工事の円滑な推進のため、監督員より指示のある場合はこれに従う。 2) 施工図・施工計画書などの作成に際し、関連工事との取合い・納まりなどについて別途工事業者と十分打合せ・調整を行う。 1) 共仕1.1.8(1)、(2)、(3)の措置による経微な変更等について、工事費の増減は行わない。 2) 受注者は、契約図書の内容に疑義のある場合は、書面にて監督員に確認を行い、監督員の書面での回答を受ける。疑義があるにもかかわらず、監督員への確認を怠り、独自の判断で施工した場合、その不具合及び故障について受注者の責任に対応する。 1) 共仕1.1.8(2)に該当する設計変更に係る工事は、監督員が発注者と十分協議し了解を得たうえで、請負者に変更の指示を行う。 2) 受注者は、指示により工事費の増減が伴う場合は、施工に先立ち工事費増減内訳書を監督員が指示する期間内に、発注者及び監督員に提出し、発注者の承認を受ける。 1) 本工事を完成させるために本工事に付帯して当然必要な作業・材料などは、設計図書に記載がない場合でも本工事に含む。 2) 本工事に必要な下記の工事及び費用は本工事に含まれる。 a. 施工、材料及び製品の試験、見本等の作成、検査に要する費用 b. 工事施工に必要な敷地周辺の障害となるものの移設と復旧 c. 工事期間中の官公署、その他の事務の費用 d. 工事用機器、材料などの取り入れに必要な搬入口及び通路の設置とそれらに伴う補強、及び片付け e. 工事用仮設機材(足場・クレーン等)による電波障害対策費用 f. 騒音計、振動計の設置及び報告書の作成 1) 次に示す費用は発注者の負担とする。 a. 予測し得なかった大規模地下埋設物・障害物及び公害防止法に基づく汚染土壌の撤去に要する費用 b. 近隣との紛争解決に要する費用。但し、工法及び工事施工に起因するものは施工者負担 c. 工事施工上の問題以外のテレビ電波障害の調査及び対策費用 d. 発注者の要請による式典・建物披露などに要する費用 1) 工事引渡後、受注者は自ら企画して、発注者及び監督員の立会いを求め、工事全般について瑕疵及び損耗に関する調査を、それぞれ引渡日から起算して(※1年目※2年目・5年目・10年目)に行う。 2) 調査の実施時期及び具体的な実施要領は、受注者が立案し発注者及び監督員と協議する。 3) 調査終了後速やかに調査の結果を記録し、発注者及び監督員に提出する。 4) 前項の調査の結果、工事的物性に瑕疵が認められた場合は、受注者は監督員と協議の上、速やかに工事請負契約に基づいて適切な対応を行う。 5) 調査に必要な費用は全て受注者の負担とする。 6) 調査立会い者は下記とする。 ○ 発注者 ○ 監督員(又は設計者) ○ 受注者現場代理人、主任技術者又は監理技術者及び工事専門技術者 1) 本工事に関して、第三者の権利となる特許権・実用新案権・意匠権・商標権などに属する工事材料・建築設備機器・施工方法などを使用する場合は、受注者の責任で必要な手続等を行った後に、これを採用する。万が一、第三者の権利を侵害するようなことが生じた場合は、受注者の責任においてこれを解決する。 2) 設計図書内に特許権に係る事項のある場合は、監督員と協議する。 1) 工事の過程で行われる監督員の承諾は、工事の品質が適正に確保されていることについての確認行為であり、受注者等が契約図書に基づき提出した書類、又は書面で申し出た事項について監督員が書面をもって了解する行為をいう。 2) 工事の過程で行われる監督員の検査は、受注者が契約図書に基づいて行う品質管理確認・自主検査の適切さを確認するために行うものであり、原則として抽出により行う。 3) 前各号の監督員の承諾及び検査にかかわらず、工事的物性に対し不具合及び欠陥があった場合、受注者はその修補に対する責を免れない。 1) 受注者は工事の着手に先立ち、又は着手後速やかに実施工程表を作成し、監督員に提出する。監督員は、実施工程表に問題があると認められる場合は、発注者及び受注者にその旨を報告・通知する。 2) 実施工程表には、以下の内容を記載する。 a. 特記事項(受電予定日、通水予定日、排水予定日、製品検査予定日を記入) b. 主要行事(竣工式、上棟式等発注者が要望する行事を記入) c. 検査予定日(中間検査を含む官庁検査関係、完成検査関係等を記入) d. 最終現場休曜日 e. 主要工事の工程 f. クリティカルパスルートの明示(ポイントとなる工事の着工・完了予定日を記入) g. 出来高(金額・比率・ライン)を明記 h. 総合図、施工図、施工計画書などの作成・提出・承認のスケジュール i. 各種仕上げ材、主要機器、機材の決定スケジュール j. 機器試運転スケジュール k. 関連工事の主要な工程 l. その他、監督員が指示する事項 3) 実施工程表に変更の必要が生じた場合は、関連工事の工程と調整の上、速やかに変更工程表を作成し、監督員に提出する。																																						
2. 発注者名	大垣市長 石田 仁																																															
3. 工事場所	岐阜県大垣市高野町地内																																															
4. 工事種別	・新築・増築○改築・改修・その他()																																															
5. 工事期間	着工 契約日 ～ 竣工 2026 年 12 月頃																																															
6. 部分使用/引渡	・あり○なし 範囲： 期日：																																															
7. 発注方式	○一括・分離・その他()																																															
8. 工事範囲	○建築○電気○空調○衛生・昇降機○外構(一部)○解体 ・その他()																																															
9. 別途工事	図示																																															
10. 建築概要	1. 用途地域 商業地域 市街化区域 2. 防火地区 ・防火地域 ○準防火地域 ・法22条指定区域内 ・指定なし 3. 高度地区 ・1 種 ・2 種 ・3 種 ・4 種 ○無 4. その他地域 ・なし ○あり(下水道処理区域) 5. 最高高さ制限 ○なし ・あり(10 m) 6. 日影規制 ○なし ・あり(9m：2.5時間 3時間、4m：4時間 5時間) ・適用除外 7. 敷地面積 : 186.64 m ² 8. 建築面積 : 60.05m ² 9. 延べ面積 : 60.05m ² 10. 容積対象延床面積 : 60.05 m ² 11. 自動車庫車等の部分： 12. 駐車台数 : - 台 13. 建ぺい率 : 32.17 % (許容建ぺい率 80 %) 14. 容積率 : 32.17 % (許容容積率 500.00 %) 15. 階数 : 地下 階、地上 1階、塔屋 階 16. 建物高さ 1) 設計 GL : KBM + 0.30 m 2) 1階床高 : 設計 GL + 0.15 m 3) 軒 高 : 設計 GL + 2.93 m 4) 最高高さ : 設計 GL + 3.75 m 17. 主体構造 : 鉄筋コンクリート造 18. 地業 : 直接基礎(耐圧板) 19. 耐火・防火の種類 : ・耐火建築物 ○準耐火(・イ○ロ) ・防火構造 20. 建物用途 : 公衆トイレ 21. 消防法の防火対象物： 22. 確認済証番号年月日：番 号 検査済証番号年月日：番 号 ・ 年 月 日(竣工時記載) 確認審査・検査機関名：大垣市 建築主事 23. その他： (住戸数、病床数等)	章 1 一般 共通 事項 ① 適用基準 1) 図面、本特記仕様書、標準仕様書及び改修標準仕様書に記載のない事項は次の基準による。 ・建築物解体工事共通仕様書(令和2年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部 2) 本設計図書における「標準詳細図」とは、次の基準を指す。 建築工事標準詳細図(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課工事写真の撮り方(改訂第3版)建築業、建築設備業(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修) 公共建築設備工事標準図 機械設備工事編、電気設備工事編(国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修) 建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。 ○風圧力 風速(Wo= 34 m/s) 地表面粗度区分 (Ⅲ) ・積雪荷重 平成12年5月31日建設省告示第1455号における区域 別表(25) 垂直積雪量 45cm ② 適用区分 ③ 適用範囲 1) 工事請負契約書 2) 民間(旧四会)連合協定工事請負契約約款(以下工事約款という) 3) 質問回答書 4) 現場説明書(見積要項書) 5) 特記仕様書(本書) 6) 設計図 7) 共通仕様書(共仕) 8) 標準仕様書(標仕) ④ 官公署その他への届出手続き等 ⑤ 設計図書等の取り扱い 1) 着工時に、下記図書を受注者事務所に整備する。(いずれも最新版とする) <table><thead><tr><th>工事種別</th><th>整備図書名</th><th>発行年度</th><th>部数</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">共 通</td><td>○民間(旧四会)連合協定工事請負契約約款に適合した建築工事共通仕様書(公共建築協会)</td><td>最新版</td><td>1</td></tr><tr><td>○公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</td><td>最新版</td><td>1</td></tr><tr><td>○建築工事監理指針(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</td><td>最新版</td><td>1</td></tr><tr><td rowspan="3">建築工事</td><td>○工事写真撮影ガイドブック 建築工事及び解体工事編(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</td><td>最新版</td><td>1</td></tr><tr><td>・公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</td><td>最新版</td><td>1</td></tr><tr><td>○建築工事標準詳細図(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</td><td>最新版</td><td>1</td></tr><tr><td rowspan="3">電気設備工事</td><td>○公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</td><td>最新版</td><td>1</td></tr><tr><td>○電気設備工事監理指針(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</td><td>最新版</td><td>1</td></tr><tr><td>○工事写真撮影ガイドブック 電気設備工事編(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</td><td>最新版</td><td>1</td></tr><tr><td rowspan="3">機械設備工事</td><td>○公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</td><td>最新版</td><td>1</td></tr><tr><td>○機械設備工事監理指針(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</td><td>最新版</td><td>1</td></tr><tr><td>○工事写真撮影ガイドブック 機械設備工事編(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)</td><td>最新版</td><td>1</td></tr></tbody></table> ※工事完成時には、成果品の一部として納品すること。 2) 工事請負契約書類の作成 受注者は、工事請負契約時に下記に示す工事請負契約書類(案)を以下の手順にて作成し、監督員の確認を得た後、工事請負契約書類として契約当事者(発注者、受注者)分2部、および監督員控え分1部作成し、発注者指示の段取りで調印し、工事請負契約書類として取交わす。なお、監督員控え分には押印不要。 なお、請負代金内訳書及び工程表については、その具体的詳細内容自体が請負契約を法的に拘束するものではないことから、1.1.1適用範囲(2)の工事約款第1条 総則(1)でも契約に含んでおらず(同じく第4条 請負代金内訳書、工程表 参照)、別途提出を原則とするが、黒表紙製本等で綴じ込む場合には、「参考」等と契約に含むものではないことを明記する。 また受注者が、工程上の都合で契約図の原因確定を待たずそれ以前の設計図(CADデータ含む)で見積依頼や発注、又は工法、工程等を検討した場合は、契約図の原因確定後に必ずその整合性を調整確認することとし、発注者及び監督員は、不整合により生じた一切の損害を負わない。	工事種別	整備図書名	発行年度	部数	共 通	○民間(旧四会)連合協定工事請負契約約款に適合した建築工事共通仕様書(公共建築協会)			最新版	1	○公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1	○建築工事監理指針(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1	建築工事	○工事写真撮影ガイドブック 建築工事及び解体工事編(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1	・公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1	○建築工事標準詳細図(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1	電気設備工事	○公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1	○電気設備工事監理指針(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1	○工事写真撮影ガイドブック 電気設備工事編(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1	機械設備工事	○公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1	○機械設備工事監理指針(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1	○工事写真撮影ガイドブック 機械設備工事編(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1
工事種別	整備図書名	発行年度	部数																																													
共 通	○民間(旧四会)連合協定工事請負契約約款に適合した建築工事共通仕様書(公共建築協会)	最新版	1																																													
	○公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1																																													
	○建築工事監理指針(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1																																													
建築工事	○工事写真撮影ガイドブック 建築工事及び解体工事編(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1																																													
	・公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1																																													
	○建築工事標準詳細図(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1																																													
電気設備工事	○公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1																																													
	○電気設備工事監理指針(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1																																													
	○工事写真撮影ガイドブック 電気設備工事編(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1																																													
機械設備工事	○公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1																																													
	○機械設備工事監理指針(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1																																													
	○工事写真撮影ガイドブック 機械設備工事編(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)	最新版	1																																													
11. 工事着手前の主な協議一覧	<table><thead><tr><th>種 別</th><th>申請(協議)項目</th><th>届出先窓口</th></tr></thead><tbody><tr><td>大臣認定関連</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>防災・構造評定関連</td><td>構造評定適合判定</td><td>岐阜県都市建築部建築指導課</td></tr><tr><td>許可申請関連</td><td>計画通知</td><td>大垣市都市計画部建築指導課</td></tr><tr><td>開発許可関連</td><td>適合証明</td><td>大垣市都市計画部建築指導課</td></tr><tr><td>建築物省エネ法</td><td>建築物省エネ法の計画通知書</td><td>大垣市都市計画部建築指導課</td></tr><tr><td>雨水流出抑制関連</td><td>水門川流域整備計画</td><td>—</td></tr><tr><td>緑化計画関連</td><td>大垣市緑を育み生かす条例</td><td>大垣市都市計画部公園みどり課</td></tr><tr><td>廃棄物の保管場所関連</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>景観条例関連</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>煙土規制法</td><td>工事届出書 法定外公共物占用申請</td><td>大垣市建築指導課</td></tr><tr><td>道路関連</td><td>道路工事施行承認申請 法定外公共物自費工事許可申請</td><td>大垣市建設部管理課</td></tr><tr><td>土壌汚染対策法</td><td>一定規模以上の土地の地質の変更届出</td><td>—</td></tr><tr><td>その他事前協議等</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>文化財保護法</td><td>—</td><td>—</td></tr></tbody></table>	種 別	申請(協議)項目	届出先窓口	大臣認定関連	—	—	防災・構造評定関連	構造評定適合判定	岐阜県都市建築部建築指導課	許可申請関連	計画通知	大垣市都市計画部建築指導課	開発許可関連	適合証明	大垣市都市計画部建築指導課	建築物省エネ法	建築物省エネ法の計画通知書	大垣市都市計画部建築指導課	雨水流出抑制関連	水門川流域整備計画	—	緑化計画関連	大垣市緑を育み生かす条例	大垣市都市計画部公園みどり課	廃棄物の保管場所関連	—	—	景観条例関連	—	—	煙土規制法	工事届出書 法定外公共物占用申請	大垣市建築指導課	道路関連	道路工事施行承認申請 法定外公共物自費工事許可申請	大垣市建設部管理課	土壌汚染対策法	一定規模以上の土地の地質の変更届出	—	その他事前協議等	—	—	文化財保護法	—	—		
種 別	申請(協議)項目	届出先窓口																																														
大臣認定関連	—	—																																														
防災・構造評定関連	構造評定適合判定	岐阜県都市建築部建築指導課																																														
許可申請関連	計画通知	大垣市都市計画部建築指導課																																														
開発許可関連	適合証明	大垣市都市計画部建築指導課																																														
建築物省エネ法	建築物省エネ法の計画通知書	大垣市都市計画部建築指導課																																														
雨水流出抑制関連	水門川流域整備計画	—																																														
緑化計画関連	大垣市緑を育み生かす条例	大垣市都市計画部公園みどり課																																														
廃棄物の保管場所関連	—	—																																														
景観条例関連	—	—																																														
煙土規制法	工事届出書 法定外公共物占用申請	大垣市建築指導課																																														
道路関連	道路工事施行承認申請 法定外公共物自費工事許可申請	大垣市建設部管理課																																														
土壌汚染対策法	一定規模以上の土地の地質の変更届出	—																																														
その他事前協議等	—	—																																														
文化財保護法	—	—																																														
12. 設計条件	1. 設計荷重 1) 構造骨組みの設計荷重(積載荷重、積雪荷重、風荷重、地震荷重、地下水位)は、特記仕様書(構造関係)の構造概要による。 2) 非構造部材、設備機器の設計用風圧力 イ. 告示第1458号による。 ロ. 告示第1458号の適用範囲外の設計用風圧力の最小値 ※1000Pa ハ. 上記イ、ロにかかわらず板ガラスの場合の設計用風圧力は板硝子協会の推奨規程により、告示第1458号に対して次のような項目を考慮する。 適用範囲 : ※高さ 13m 以下にも適用 再現期間 : 一般的な建築物 ・ 50 年 ※ 100 年 ・ 200 年 高さ 60m を超える建築物 ・ 50 年 ・ 100 年 ・ 200 年 二. 外装材等外部に面する全ての非構造部材・設備機器は、設計用風圧力に対して脱落・損傷などが生じないよう堅固に取り付けることとし、その取り付け強度は特記仕様書の各章に示す耐風圧性能を満足することとする。 3) 非構造部材、設備機器の設計用震度 イ. 設備機器の設計用震度は、電気設備工事特記仕様書及び機械設備工事特記仕様書に記載の表による。 ロ. 非構造部材(設備機器を除く)の設計用震度 水平方向 (KH) ※1.0 ・ 鉛直方向 (VH) ※0.5 ・ 1.0 免震構造の建物の免震階については、水平方向の設計用震度を(・0.5・0.8・)とすることができる。 ハ. 全ての非構造部材・設備機器は設計用震度に対して人命の安全及び避難経路の妨げとなるような損傷等が発生しないよう堅固に取り付けることとし、その取り付け強度は、特記仕様書の各章に示す耐震性能を満足することとする。 2. その他の設計条件 1) 設計用地下水位 : 設計 GL - 1.000 m 2) 凍結深度 : 設計 GL - m 3) 建築物 1 階の防潮レベル : 設計 GL - - m 4) 時間最大降雨量 : mm/h 5) 10 分間最大降雨量 : mm/10min 6) 過去の冠水履歴 : ◎なし ・あり ・不明																																															

大垣市都市計画部建築課 ARCHITECTURE DIVISION OKAZAKI CITY HALL	(補) 大垣駅南口公衆トイレ改築工事	設計年度 令和 8 年	設計	株式会社 建築計画研究所 一級建築士 第116288号 小塚 昭幸	図 名 特 記 仕 様 書 (1)	縮 尺 A1: A3:	図 番 A01

1
一般共通事項

25 環境への配慮

2) 設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分において、「規制対象外」とは次の i) 又は ii) に該当する材料を指し、同区分「第三種」とは次の iii) 又は iv) に該当する材料を指す。
i) 建築基準法施行令第20 条の7 第1 項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料
ii) 建築基準法施行令第20 条の7 第4 項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料
iii) 建築基準法施行令第20 条の7 第1 項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料
iv) 建築基準法施行令第20 条の7 第3 項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料
3) 居室の室内空気質は、指定された揮発性有機化合物について関係法令などを遵守するとともに、室内濃度は厚生労働省の指針値をクリアすること。
4) コロドリホス発生の恐れのある建材は使用しない。
5) 木材の防霉・防虫剤は、コロドリホス、フェノフルカルプ、ダイアジノンを含むしない薬剤を使用する。
6) ホルムアルデヒドについては、内装工事全般（木工事・建具工事・塗装工事・内装工事家具工事及び天井裏工事）に使用する建築材料・家具材料・塗料及び接着剤の選定にあたって、JIS又はJASのF☆☆☆☆認定品、又は国土交通大臣のF☆☆☆☆認定品を使用する。
7) アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、ステレン、パラジクロロベンゼン、テトラデカン、フタル酸ジ-N-ブチル、フタル酸ジ-2-エチルヘキシルについては、含有していない材料又は含有量・放散量の極めて少ない材料を使用する。
8) 木材に接着剤を使用する場合は、当該木材に減菌処理を施す。

26 材料の品質等

1) 本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。
2) 備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承諾を受ける。
3) 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。
4) 本工事に使用する材料のうち、5) に指定する材料の製造業者等は、次の i) から vi) の事項を満たすものとし、この証明となる資料（外部機関が発行する証明書の写し等）を監督職員に提出しての承諾を受ける。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合はこの限りではない。
i) 品質及び性能に関する試験データを整備していること。
ii) 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
iii) 安定的な供給が可能であること。
iv) 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
v) 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
vi) 販売、保守等の営業体制を整えていること。
5) 製造業者等に関する資料等の提出を求める材料
※※※指定する材料・機材は必要に応じて記入すること※※※
6) 日本工業規格（以下JISという）、日本規格（以下JASという）、その他規格類、官公署及び電力・ガス・水道などの供給会社の各種規格などは最新のものを適用する。
7) 上記規格表示のない材料・製品を採用する場合は、品質及び性能・供給の安定性・認定又は許可の写し・施工実績・保守体制等を記載した「自己適合宣言書」の写しにより、品質の程度を評価し、資料を添えて監督員に提出し監督員及び発注者の承認を受ける。
8) 設計図書に機器・材料の品質が明示されていない場合、品質の程度を示した資料に基づき評価し、適切な品質のものとする。
9) 工事に使用する材料は、アスベストを含有しないもの（含有率=0%）とする。
10) アスベスト無含有製品がない場合には、発注者・監督員と協議する。

27 材料の検査等

建築工事	電気設備工事	空調設備工事	衛生設備工事	その他
・ 免震装置	・ 受変電機器	・ 冷凍機	・ 衛生器具	
・ 鉄骨	・ 動力制御盤	・ 冷却塔	・ 製缶類	
・ 杭	・ 分電盤	・ ボイラー		
○ コンクリート	・ 端子盤	・ 空調機		
○ 鉄筋		・ FCU		
・ プレキャストコンクリート		・ PAC		
・ 石、人造石		・ 製缶類		
・ タイル				
・ カーテンウォール				
・ アルミ製建具				
・ 鋼製建具				
・ ステンレス製建具				
・ 家具(設計図にあるもの)				
・ 昇降機				
・ ゴンドラ				
・ 植栽				
・ その他				

2) 機器・材料・製品の検査は全て受注者等の検査に合格後、検査記録を提出し、監督員の検査を受ける。監督員の検査は受注者の検査が適正に行われているかの確認のみに行う。
3) 監督員の検査に必要な資機材・労務などを提供する。
4) 機器・材料・製品などに対する監督員の検査が現場以外において行われる場合、それに必要な監督員等の立会いに要する費用（交通費・宿泊費の実費）は受注者がこれを負担する。

28 材料の検査に伴う試験

1) 機器・材料の試験及び施工検査に伴う試験は、次の場合に行う。
a. 設計図書に定められた場合
b. 試験によらなければ設計図書の定める品質又は性能・機能に適合することが証明できない場合
c. 石材、じゅうたんの天然素材
2) 供試体の製作要領は設計図書の定めによる。但し、定めがない場合は、監督員の承諾を受けた方法による。
3) 試験を公的試験所又はこれに準ずる試験所で行う場合を除き、試験には監督員の立会いを受ける。但し、予め監督員の指示を受けた場合は、この限りではない。尚、監督員の立会いに必要な資機材・労務などを提供する。

29 支給材料、貸与品

1) 支給材料、貸与品
※なし
2) 支給材料の引渡に際しては、その種類・数量・品質・性能を確認の上受け入れ、保管する。
3) 当該工事の施工後、支給材料の使用箇所・数量・残量を監督員に報告し、残材の処置方法について監督員の指示を受ける。
4) 支給材料、貸与品の品質に疑義がある場合は、速やかに監督員に報告し、処置について監督員の指示を受ける。

1
一般共通事項

30 検査に伴う不適合の是正措置

1) 検査・試験などにより不合格となった機器・材料などについては、その処理手順を定める管理する。
2) 不適合製品について、再発を防止する為、不適合の原因を除去する是正措置を講ずる。製品に重大な影響を及ぼす恐れのあるもの等の是正措置の方法については、予め監理者に報告する。

31 海外調達品の取扱い

1) 海外製の機器・材料・製品などを使用する場合は、予めそれらが日本国の関係法令に適合し、設計図書に定められた品質・性能を保持していることを証明する資料を監督員に提出し、監督員の承認を受ける。
2) それら海外調達品の完成後の不具合は瑕疵として扱い、受注者の責任において対応する。この場合の瑕疵期間は10年とする。
3) 設計図書に指定された海外調達品が指定の品質・性能に適合しないと認められる場合、又は前号の瑕疵保証に耐えるものではないと認められる場合は、代替品などの処置に付き監督員の指示に従う。
i) 施工完了後、引渡前に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、ステレン、パラジクロロベンゼンの計6 物質の濃度を測定し、測定結果を監督職員に報告する。
ii) 測定対象室及び測定箇所数は次による。方法はバッシン型採取法とする。
（室面積50m2以下 1ヶ所、50m2超200m2以下 2ヶ所）
（室面積200超500m2以下 3ヶ所、500m2超 4ヶ所）
測定対象室（ ） 測定箇所数（ ）ヶ所
測定対象室（ ） 測定箇所数（ ）ヶ所
測定対象室（ ） 測定箇所数（ ）ヶ所
測定対象室（ ） 測定箇所数（ ）ヶ所
測定対象室（ ） 測定箇所数（ ）ヶ所
測定対象室（ ） 測定箇所数（ ）ヶ所
測定対象室（ ） 測定箇所数（ ）ヶ所
測定対象室（ ） 測定箇所数（ ）ヶ所
測定対象室（ ） 測定箇所数（ ）ヶ所
計 ヶ所

32 化学物質の濃度判定

33 モックアップモデルーム等

34 定礎等

1) 定礎の設置
a. 石積
b. 大きさ
c. 収納ボックス
○しない
・する
・本磨き

35 排出ガス対策型等建設機械

1) 本工事に於いて建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日建設省経機発第249号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。
2) 排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着（黒煙浄化装置付）することで、排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。
3) 上記により難しい場合は、監督員と協議するものとする。
4) 排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、監督員に提出する。※ 上記建設機械は低騒音・低振動型とする。

36 特定建設資材の処理

本工事は、「建設工事に係る再資源化等に関する法律」第9条による分別解体等実施義務の対象建設工事となることが想定されるため、同法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適切な措置を講ずる。ただし、工事契約後に明らかになったやむを得ない事情により、工事契約時に予定していた条件により難しい場合は、監督職員と協議する。
また、分別解体・再資源化等の完了時に、再資源化等が完了した年月日、再資源化等をした施設の名称及び所在地、再資源化等に要した費用を書面にて監督職員に報告する。（書式は「建設副産物情報交換システム」で作成したものである）

・分別解体の方法

新 増 築 改 修 工 事	工程	作業内容	分別解体等の方法
	i) 造成等	造成等の工事	手作業
	ii) 基礎・基礎ぐい	基礎、基礎ぐいの工事	
iii) 上部構造部分・外装	上部構造部分、外装の工事		
iv) 屋根	屋根の工事		
v) 建築設備	建築設備、内装等の工事		
	vi) その他	その他の工事	
	()		

解 体 工 事	i) 建築設備、内装材等	建築設備、内装材の取り外し	手作業
	ii) 屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し	手作業
	iii) 外装材、上部構造部分	外装材、上部構造部分の取り壊し	手作業・機械作業の併用
	iv) 基礎、基礎ぐい	基礎、基礎ぐいの取り壊し	手作業・機械作業の併用
	v) その他	その他の取り壊し	手作業・機械作業の併用
	()		

・特定建設資材廃棄物の種類と再資源化等をする施設

特定建設資材廃棄物の種類	再資源化等をする施設の名称	所在地
コンクリート		
コンクリート及び鉄から成る建設資材		
木材		
アスファルト・コンクリート		

届出に係る事項の説明時に上記と異なる施設（同種の再資源化等を行う施設に限る。）を受注者が提示した場合は、当該施設へ搬出することができる。ただし、当該施設への変更については設計変更の対象としない。

1
一般共通事項

37 建設発生土の処理方法

○場外指定場所に搬出し、搬出後、監督職員へ搬出先の受入を証明する資料を提出する。
搬出場所（木曾三川工業 本巣市七五三字花の木1584ほか ※運搬距離13.0km）
受入条件（良質土（ほぐし状態））
仮置場（ ）
・「建設発生土情報交換システム」を活用し近隣の受入先を調査の上、搬出距離、受入条件等が確認できる資料を監督職員に提出し、協議により搬出先を決定する。搬出後、監督職員へ搬出先の受入を確認できる資料を提出する。なお、経費については、下記の残土等産業廃棄物の処理に相当する額を見込んでいる。
場 所（ ）
運搬距離（ ）
仮置場（ ）
・場内指定場所に敷き均し

38 完成、検査

1) 完成（竣工）検査
a. 受注者は、工事の完成に先立って、工事担当者及び会社としての自主検査を行い、その結果を「完成自主検査報告書」として作成し、監督員に提出し確認を受ける。
b. 監督員完成検査は、現場監理担当者検査を実施後、且つ法的検査を受けた後に行うこと。検査の結果については、「監督員検査調査」として取り纏め、発注者に報告する。
2) 受注者は、工事の完成に際し、使用材料の仕上り状態について清掃が完了した状態で、原則として全数にわたり以下の検査を行う。検査結果について報告書を監督員に提出し、監督員の承諾を受けた上で監督員の検査を受ける。
a. 外装検査：外壁仕上材、建具、ガラス、シーリング、設備器具取付け状態等について目視、打診、噴霧、聴音、触手などにより、損傷、剥離、汚れ、止め付け不良、不具合その他について検査する。
b. 内装検査：各部位について、損傷、剥離、汚れ、納まり不良、色むら、開閉状態、施開錠、止め付け不良、使用上の安全性、サインの視認性その他について検査する。
c. 外構・植栽：風害、排水、耐荷重、敷地境界表示、植込み状況、樹木養生その他について検査する。
d. 機械駐車・外部昇降装置・ゴンドラ等：作動状況、雨水等の排水、使用時の安全性その他について検査する。
3) 全装置について、原則として試運転調整を完了した状態で、以下の検査・試験を行う。又、検査結果について報告書を監督員に提出し、監督員の承諾を受けた上で監督員の検査を受ける。
a. 外観検査（出来形検査）：目視・聴音又は手で触るなどにより、各装置が設計図書に示す構造・材料・安全・耐久・保守・衛生などに合致することを確認する。
b. 個別性能機能検査：各装置の個別の性能・機能を設計図書と照合し、その適合性を確認する。
イ. 機能検査：運転、作動状態で試験に先立ち、通水・通気・通電などの試験を行う。次に各機器単体の動作試験を行い、運転状態及び各種動作が正常であることを確認する。
ロ. 性能検査：各装置の機器単体の性能が、設計図書に定められた流量・圧力・温度電圧・電流などに合致することを確認する。
ハ. 水質検査：飲料水は、完成引渡までに公立の保健所又は試験所に依頼し、水質基準に適合することを確認する。
c. 総合性能機能検査：複数の工種にまたがって性能・機能を発揮する装置について、関連工事の受注者と協議して、総合的な性能機能検査を行い、その適合性を確認する。主な確認項目は次による。
イ. 停電・復電総合検査
ロ. 防災総合検査
ハ. タンク・水槽関連総合検査（設備工事のみ）
ニ. 自動制御総合検査（設備工事のみ）
ホ. 中央監視盤総合検査
ヘ. 総合運転による騒音・振動が許容範囲内であることの確認
ト. 完成時の室内環境を測定し、設計図書に定めたとおりであることの確認
チ. セキュリティシステムが設計図書に定めたとおりに作動することの確認
リ. その他、監督員の指示する検査
d. 完成後の性能機能検査：建物の完成時期などにより、工事完成までに確認できない機器能力及び室内環境などについては、完成引渡後1 年以内の夏季及び冬季で気象条件などが設計条件に近い日を選び測定し、設計図書に定める性能・機能・室内環境との適合性を確認する。完成引渡後に確認に必要な機器能力・室内環境などの性能機能検査については、完成引継書の一部として性能機能検査の項目と方法、検査スケジュール、検査体制を記載した完成後の性能機能検査計画書を作成し提出する。実施に当たっては、事前に発注者及び監督員の承認を受ける。性能機能検査を実施後、速やかに監督員に報告し、監督員の検査を受ける。

39 部分使用

1) 工事期間中に発注者による工事も目的の部分使用がある場合は、当該部分について、共仕【1.5.5】に定める監督員による施工の検査及び共仕6箇の完成、検査に準じた諸検査を受ける。部分使用に関して必要な官公署その他への手続については、発注者に協力する。

40 図書の保管

1) 受注者は保管する完成図、発注者との打合せ記録、施工体系図について、竣工後も保管する限りは、発注者又は監督員の求めがあれば、その写しの提供に応じること。

41 鍵合わせ等

1) 鍵合わせ・各種計量器確認について、原則として監督員の立会いの下に行う。その日程・方法は監督員と協議の上決定する。

42 完成写真

○提出書類表による（図A015）
撮影箇所数 ※（40）箇所
※電子データ（JPEGフルカラー、圧縮率1/4程度）1部
面素数、画質等 4500 x 3000 ピクセル以上で画像補正を行ったもの
・カラー印刷紙キャビネ版（ ）枚
・四つ切（ ）枚 ※アルミ額縁
・半切（ ）枚 ※アルミ額縁

43 周知用看板

本工事の周知広告の為、監督職員の指示に従って諸看板を作成取付ける。仕様は下記による。
(1)材 質：木枠に白カートタン張り
(2)記入内容：工事概要、建物概要及び必要に応じ完成予想図（書式は別途指示）
(3)看板寸法及び記入形式：W 1,800 x H 900 大垣市様の記入形式による
(4)設置方法：監督員の指示による。
(5)迂回路の表示
(6)段差・スロープ等の安全表示

44 安全管理

(1)工事施工者は、災害公害及び危険防止の為、関係法規の定める所に従い充分な策を講じ工事を行う。他に損害を与えた場合の補修、補償は工事施工者の負担とする。
（損傷等の因果関係を明確にするため事前及び事後調査を行う。）
(2)工事中発生した公害及び近隣よりの苦情に対しては、施工者の責任に於いて対処する。
(3)工事中は、必要に応じて交通誘導員を常駐させ、他への安全に期する。
(4)車両の出入りに際しては、土落し等の対策を行うこと。

1
一般共通事項

45 監督職員

契約書に規定する監督職員、監督員又は監督官をいう。

46 現場代理人主任技術者監理技術者

現場代理人は、現場管理能力を有するものとする。
主任技術者若しくは監理技術者は、建設業法上の資格を有し、施工技術上の経験及び能力を有するものとする。

47 下請け業者及び使用材料承認願

工事の一部を第三者に委任し請負わせる場合は、その下請け工事者並びに使用する材料について、文書にて事前に承認を受けるものとする。また、使用材料の選定に当たっては環境に優しい材料及びリサイクル商品、エコマーク製品、グリーン商品の使用を考慮する。尚、地元業者の材料・製品を積極的に採用する。

48 技能士

※適用する適用する技能士

工事種目	技能士検定職種	技能検定作業
仮設工事	とび	○とび作業
鉄筋工事	鉄筋施工	○鉄筋組立作業
コンクリート工事	型枠施工	○型枠工事作業
鉄骨工事	コンクリート圧送施工	○コンクリート圧送工事作業
	鉄工	○構造物鉄工作業
	とび	・とび作業
コンクリート・ブロック工	ブロック建築	・コンクリートブロック工事作業
押出成形物・木板工事	エーゼル・バネ板施工	・エーゼル・バネ板工事作業
防水工事	防水施工	・アスファルト防水工事作業
		○ウレタンゴム系塗膜防水工事作業
		・アクリルゴム系塗膜防水工事作業
		・合成ゴム系シート防水工事作業
		○塩化ビニル系シート防水工事作業
		・セメント系防水工事作業
		・改質アクリル樹脂系防水工
		・FRP防水工事作業
		○シーリング防水工事作業
石工事	石材施工	・石張り作業
タイル工事	タイル張り	○タイル張り作業
木工工事	建築木工	・大工工事作業
屋根及びとい工事	建築板金	○内外装板金作業
	スレート施工	・スレート工事作業
金属工事	内装仕上施工	○鋼製下地工事作業
	建築板金	○内外装板金作業
左官工事	左官	○左官作業
建具工事	サッシ施工	○ビル用サッシ施工作業
	ガラス施工	○ガラス工事作業
	自動ドア施工	・自動ドア施工作業
カーテンウォール工事	カーテンウォール施工	・金属製カーテンウォール工事作業
	サッシ施工	・ビル用サッシ施工作業
	ガラス施工	・ガラス工事作業
塗装工事	塗装	○建築塗装作業
内装工事	内装仕上施工	○プラスチック系床仕上工事作業
		・カーベット系床仕上工事作業
	表装	○壁装作業
排水工事	配管	○建築配管作業
舗装工事	路面表示施工	○溶融・インドマーカー工事作業
		・加熱・インドマーカー工事作業
植栽工事	造園	○造園工事作業

49 発生材の処理等

(1)解体及び解体材の処分にあたっては「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に準じ、分別解体、再資源化を図ること。
また、施工者は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年法律第137号）により収集・運搬・最終処分等、担当者責任別に委託契約書を締結し、その写し及び処分状況報告書（記録写真・処分書類等）を提出すること。
(2)廃棄物の分別は現場にて行うことを原則とし、現場より直接最終処分、又は再生施設へ搬出するよう努めること。
(3)建築副産物実態調査に伴い、指定書式（COBRIS）にて報告書を提出すること。
(4)請負者は工事施工において自ら立案・実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目について、工事完了までに所定の書式により提出できるものとする。

50 交通誘導員

本工事に関連する車両が交通に支障の無いよう措置する。
交通誘導員の配置は工事期間（7.0ヶ月） 140人工程度とする。
また、施設利用者・付近住民には特に注意すること。

51 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に係る当該建築物に限る使用権は、発注者に移譲するものとす

52 完成図等

※作成する【1.8.1~3】表【1.8.1】
完成図の原図サイズ ※現場説明書による
保全に関する資料の部数 ※1部
○ 提出書類一覧による
○ 提出書類一覧による

53 竣工アルバム

・有 ○無
提出部数（4）枚、撮影データ一式（CD又はDVDで提出）
撮影箇所数 ※納瞰（3）箇所、上空（6）箇所、外部（10）箇所（夕景含む）
内部（50）箇所程度（各室最低1箇所）、その他監督員と協議による。
撮影時期は、別途土木工事完了後とする。

54 引渡し

工事目的物完成による引き渡しに当たっては、施工者は社内検査を行い、合格後、諸官公署建築主の竣工検査を受け、必要書類、物品と共に引き渡し、その後の適正な運用に協力する。

55 保証

次の保証をする。
(1) 工事完成引き渡し後、定められた保証期間内に、材料の不良又は施工の不備に起因する故障又は破損を生じた場合は、速やかに修理又は交換を行う。その費用は施工者の負担とする。
(2) 工事完成引き渡し後、1年目・2年目に経過点検及び報告書の作成を行う。
(3) 工事完成引き渡し後、定められた保証期間内に、監督職員立ち会ひの下で、工事全般にわたり再検査を行う。この検査の結果発見された材料の不良又は施工の不備に起因する故障又は破損については、監督職員と協議の上、その処置を行う。
その費用は、施工者の負担とする。
契約不適合責任期間 建築：2年、防水保証：10年、金属屋根：10年

⑤⑥ その他

2 仮設工事

1 周辺道路の汚損等が無いよう対策をとること。汚損した場合は直ちに清掃、修復を行うこと。

2 環境負荷軽減対策の取り組みを行った場合は、完成時に報告すること。

3 契約約款の補正事項

④ 火災保険 第三者に損害を与えた場合及び工事的物、工事材料に損害を被った場合の保証を目的とする損害保険、建設工事保険等に加すること。

⑤ 現場確認 入れに際し事前に現場確認が必要な場合は大垣市役所総務部 契約管理課契約グループへの旨の連絡を行なうこと。

⑥ 中間技術検査

該負金額が5,000万円を超えるときは「大垣市中間検査要項」及び(1.6.2)に基づき中間技術検査を実施する。

回数は1回程度とし、時期は検査権者が指定するものとする。

なお、中間技術検査は、部分払いの対象としない。

⑦ 受注者は、法定外の労災保険に付さなければならない。

⑧ 本工事は、大垣市「大垣市建設工事実施要領」に基づく「大垣市建設工事実施対象工事」とする。

⑨ 本工事における週休2日制工事の実施の指定については、下表のとおりとする。

週休2日制工事については、「大垣市週休2日制工事要領」に基づき実施すること。

適用	週休2日制工事の方式 又は 適用除外の理由
○	発注者指定型：連単位の週休2日制工事（現場閉所）として実施する。 ※完全週休2日を原則とする
	発注者指定型：月単位の週休2日制工事（現場閉所）として実施する。 ※完全週休2日を原則とする
	発注者指定型：通常の週休2日制工事（現場閉所）として実施する。
	適用除外：大垣市週休2日制工事要領第2条第2項第1号の規定による。
	適用除外：大垣市週休2日制工事要領第2条第2項第2号の規定による。
	適用除外：大垣市週休2日制工事要領第2条第2項第3号の規定による。
	適用除外：大垣市週休2日制工事要領第2条第2項第4号の規定による。

・受注者は、「建設現場の週休2日」の普及及び浸透に向けて、週休2日制工事の適否に関わらず、土曜日の休日に努める「まんなかホリデー（中部地区統一の一斉休工）」に取組むものとする。 なお、本取組は強制的な休工や工程の調整を求めものではない。

・休工とは、現場事務所での事務作業を含め1日を通して現場や現場事務所が閉所されている状態をいう。（巡回パトロールや保守点検等現場管理上必要な作業を行う場合を除く）

⑦ 本工事の施工範囲内における埋蔵文化財包蔵地の有無に関する事前調査結果は次のとおり

埋蔵文化財包蔵地の有無	遺 跡 名	備 考
無		

⑧ 本工事において、大垣市建設工事における遠隔臨場に関する試行の対象工事の適用の有無については、下表のとおり。

適用	遠隔臨場の適用方式の有無	遠隔臨場・Web会議システムの利用期間
○	発注者指定方式として実施する。 （受注者が希望する場合は実施する）	〇〇日間

・「大垣市建設工事における遠隔臨場に関する試行要領」に基づき実施するものとする。

・受注者希望方式は、工事契約後に発注者の承諾を得ること。

⑧ 再生資源利用（促進）計画書（現場掲示様式）を、工事現場の見やすい場所に掲示すること。また、同計画をインターネットに公表するよう努めること。

⑨ 持続可能な開発目標（SDGs）の普及啓発を図るため、受注者は可能な限り工事看板等にSDGsのアイコン等の掲示を行うこと。なお、掲示するアイコン等は工事の内容によるもの又は受注者の自らの取組みによるものとする。

⑩ 「建設業退職者共済制度」に加入し、加入の権限を工事場所に掲示すること。

⑪ 工事実績情報システム（CORINS）に登録すること。

※請負代金500万円以上、登録前に監督員の確認要

⑫ 本工事の下請業務及び建設資材等の購入において市内業者を活用するように努めること。

⑬ 工事表示板（900×1200 トリにカットシート貼り）を設置する。

⑭ 受注者の契約の相手方となる下請負人の健康保険等加入義務等については、大垣市工事請負契約約款第7条の3の規定に依る。

⑮ 施工期間中は、騒音計及び振動計を現場に備えと共に、近隣に配慮した施工を心掛けること。

⑯ 家屋調査は、用地調査等業務共通仕様書（岐阜県）を準用して実施すること。

家屋調査範囲は図示（A16）とする。

家屋調査は、次のいずれかの資格を有する者が行う。

① 補償業務管理士（事業損失部門）

※（一社）日本補償コンサルタント協会の補償業務管理士研修及び検定試験実施規定第14条に基づく補償業務管理士台帳に登録されている者。

② 家屋調査業務に關し、7年以上の実務経験を有する者。

③ 発注者が、上記①②の者と同等の知識及び能力を有すると認めた者。

⑦ 工事範囲内の第2水準点

現在の状態を維持とするが、支障があるなら受注者で復旧する。

設置場所・標高に変更がある場合は、復旧後台帳提出とする。

工事前後の状態について報告する。

① 足場その他

2 仮設計計画書

③ 工食用電力及び上下水道

④ 敷地の状況確認及び縄張り

⑤ 監督員事務所、受注者事務所等

「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり据置方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行う。

1）受注者等は工事の着手に先立ち、又は着手後速やかに仮設計計画書を作成し、監督員に提出する。

1）工食用電力

構内既存の施設 ※利用できない ・利用できる（※有償 ・無償）

2）工食用上下水道

構内既存の施設 ・利用できない ※利用できる（※有償 ・無償）

1）受注者等は工事の着手後、敷地内及び敷地周辺について現地調査を行い、仮設計計画書などに反映させる。現地調査は、工事によって影響を受ける可能性のある周辺道路、隣接の建築物、工作物、樹木及び上下水道・ガス・電気・通信など地下埋設物に重点を置き、その現況を正確に調査する。

2）敷地について次の要領により測量を行い、仮設計計画書などに反映させる。

a. 隣地並びに道路との境界は、隣地関係者、道路管理者及び管理者の立会いのものに確認し、記録書を作成する。

b. 敷地の高低を測量し、道路との高さ関係・排水勾配などについて設計図と照合する。

1）監督員事務所の設置

・設ける ※設けない

（ただし現場で行う定例打合せの為に、2.0人程度が参加できる場所及び机・椅子の確保は本工事とする。また、打合せは、WEBで行う可能性も有る為、対応できるネット環境を用意すること。）

2）監督員事務所の規模

・10㎡程度 ・20㎡程度 ・35㎡程度 ・65㎡程度 ・100㎡程度 ・㎡程度

・上記のほかに会議室、資料室、休憩室、更衣室等の設置については監督員の指示による。

3）監理事務所の内装仕上は以下の程度とする。

部位	仕上
床	※タイルカーペット ・ビニル床シート
壁	※ビニルクロス張り ・合成樹脂エマルジョンペイント
天井	※岩綿吸音板 ・化粧石膏ボード

4 地業工事

3 鋼杭地業

杭継手工法 (4.3.2、6) (7.2.5)

・アーク溶接継手

溶接材料

標準仕様書7.2.5(a) (b)による

・図示による（）

・

・無溶接継手（継手部に接続金具を用いた方式のもの）

工法 ※認定等を受けた工法

検査 ※認定等により定められた項目

施工 ※認定をされた施工管理基準による

杭頭部の処理 (4.3.7)

・処理しない

・処理する

処理方法（切断にともなう補強方法含む）

・図示による（）

杭頭の中詰め材料(4.3.7) (4.4.6)

・基礎のコンクリートと同調合のもの

種類の記号 (4.4.2) ・SKK400 ・SKK490

寸法、継手等 (4.4.2) (4.4.2)

	種類	杭径 (mm)	板厚 (mm)	杭長 (m)	継手数	セッ数	長期設計支持力 (kN/本)	備 考
試験杭	上杭							
	中杭							
	下杭							
本杭	上杭							
	中杭							
	下杭							

杭先端部形状 (4.4.2)

・開放形 ・半開放形 ・閉そく形

先端部の補強 (4.4.2)

・標準仕様書4.4.1、表4.4.2による

先端部の補強（補強バンド等）及びその他附属品の材質

・SS400と同等又はそれ以上

施工方法 (4.4.1)

・打込み工法（・油圧ハンマー ・ディーゼルハンマー ・） (4.2.2) (4.4.3)

プレボーリングの併用

・行わない

・行う 掘削深さ及び径 ・図示による（） ・

杭の精度

水平方向の位置ずれ ・杭径の1/4かつ100mm以下

杭の傾斜 ・1/100以内

試験杭

試験杭の位置 ・図示による（） ・

打込杭の推定支持力の算定方法 ・図示による（） ・

・特定埋込杭工法 (4.2.2) (4.4.4)

・H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式で $\alpha=250$ を採用できる工法

・H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式の内 α 、 β 、 γ が以下の値を採用できる工法

$\alpha=()$ 、 $\beta=()$ 、 $\gamma=()$

工法

・中掘り拡大根固め工法

・杭の精度

水平方向の位置ずれ ・杭径の1/4かつ100mm以下

杭の傾斜 ・1/100以内

試験杭

試験杭の位置 ・図示による（） ・

杭の現場継手 (4.4.5)

・溶接継手

形状 ・JIS A 5525による

溶接材料 (4.4.2)

・標準仕様書7.2.5(a) (b)による

・図示による（）

・無溶接継手（継手部に接続金具を用いた方式のもの）

工法 ※認定等を受けた工法

検査 ※認定等により定められた項目

施工 ※認定をされた施工管理基準による

杭頭部の処理 (4.3.7) (4.4.6)

・処理しない

・処理する

処理方法（切断にともなう補強方法含む）

・図示による（）

杭頭の中詰め材料(4.3.7) (4.4.6)

・基礎のコンクリートと同調合のもの

寸法等 (4.2.2) (4.5.1、3～5)

掘削工法 (4.5.1、4)

・アースドリル工法(安定液 ※使用する ・使用しない)

・リバー工法

・オールケーシング工法（孔内の水張り ・行う ・行わない）

併用する工法 (4.5.1、5)

・場所打ち鋼管コンクリート杭工法

鋼管巻き材料 ・SKK400 ・SKK490

・杭底杭工法（安定液 ・使用する ・使用しない）

寸法等 (4.2.2)

	軸径 (mm)	杭底径 (mm)	杭長 (m)	セッ数	長期設計支持力 (kN/本)	備考
試験杭						
本杭						

鉄筋の種類 (4.5.3)

種類の記号	呼び径 (mm)	備 考
・SD295A		
・SD345		

4 地業工事

3 鋼杭地業

杭継手工法 (4.3.2、6) (7.2.5)

・アーク溶接継手

溶接材料

標準仕様書7.2.5(a) (b)による

・図示による（）

・

・無溶接継手（継手部に接続金具を用いた方式のもの）

工法 ※認定等を受けた工法

検査 ※認定等により定められた項目

施工 ※認定をされた施工管理基準による

杭頭部の処理 (4.3.7)

・処理しない

・処理する

処理方法（切断にともなう補強方法含む）

・図示による（）

杭頭の中詰め材料(4.3.7) (4.4.6)

・基礎のコンクリートと同調合のもの

種類の記号 (4.4.2) (4.3.3、5、7) (4.4.1～6) (7.2.5)

寸法、継手等 (4.2.2) (4.4.2)

	種類	杭径 (mm)	板厚 (mm)	杭長 (m)	継手数	セッ数	長期設計支持力 (kN/本)	備 考
試験杭	上杭							
	中杭							
	下杭							
本杭	上杭							
	中杭							
	下杭							

杭先端部形状 (4.4.2)

・開放形 ・半開放形 ・閉そく形

先端部の補強 (4.4.2)

・標準仕様書4.4.1、表4.4.2による

先端部の補強（補強バンド等）及びその他附属品の材質

・SS400と同等又はそれ以上

施工方法 (4.4.1)

・打込み工法（・油圧ハンマー ・ディーゼルハンマー ・） (4.2.2) (4.4.3)

プレボーリングの併用

・行わない

・行う 掘削深さ及び径 ・図示による（） ・

杭の精度

水平方向の位置ずれ ・杭径の1/4かつ100mm以下

杭の傾斜 ・1/100以内

試験杭

試験杭の位置 ・図示による（） ・

打込杭の推定支持力の算定方法 ・図示による（） ・

・特定埋込杭工法 (4.2.2) (4.4.4)

・H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式で $\alpha=250$ を採用できる工法

・H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式の内 α 、 β 、 γ が以下の値を採用できる工法

$\alpha=()$ 、 $\beta=()$ 、 $\gamma=()$

工法

・プレボーリング拡大根固め工法

・中掘り拡大根固め工法

・杭周固定液 ・使用する ・使用しない

杭の精度

水平方向の位置ずれ ・杭径の1/4かつ100mm以下

杭の傾斜 ・1/100以内

試験杭

試験杭の位置 ・図示による（） ・

2 仮設工事

4 地業工事

① 足場その他

2 仮設計計画書

③ 工食用電力及び上下水道

④ 敷地の状況確認及び縄張り

⑤ 監督員事務所、受注者事務所等

「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり据置方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行う。

1）受注者等は工事の着手に先立ち、又は着手後速やかに仮設計計画書を作成し、監督員に提出する。

1）工食用電力

構内既存の施設 ※利用できない ・利用できる（※有償 ・無償）

2）工食用上下水道

構内既存の施設 ・利用できない ※利用できる（※有償 ・無償）

1）受注者等は工事の着手後、敷地内及び敷地周辺について現地調査を行い、仮設計計画書などに反映させる。現地調査は、工事によって影響を受ける可能性のある周辺道路、隣接の建築物、工作物、樹木及び上下水道・ガス・電気・通信など地下埋設物に重点を置き、その現況を正確に調査する。

2）敷地について次の要領により測量を行い、仮設計計画書などに反映させる。

a. 隣地並びに道路との境界は、隣地関係者、道路管理者及び管理者の立会いのものに確認し、記録書を作成する。

b. 敷地の高低を測量し、道路との高さ関係・排水勾配などについて設計図と照合する。

1）監督員事務所の設置

・設ける ※設けない

（ただし現場で行う定例打合せの為に、2.0人程度が参加できる場所及び机・椅子の確保は本工事とする。また、打合せは、WEBで行う可能性も有る為、対応できるネット環境を用意すること。）

2）監督員事務所の規模

・10㎡程度 ・20㎡程度 ・35㎡程度 ・65㎡程度 ・100㎡程度 ・㎡程度

・上記のほかに会議室、資料室、休憩室、更衣室等の設置については監督員の指示による。

3）監理事務所の内装仕上は以下の程度とする。

部位	仕上
床	※タイルカーペット ・ビニル床シート
壁	※ビニルクロス張り ・合成樹脂エマルジョンペイント
天井	※岩綿吸音板 ・化粧石膏ボード

2 仮設工事

4 地業工事

① 足場その他

2 仮設計計画書

③ 工食用電力及び上下水道

④ 敷地の状況確認及び縄張り

⑤ 監督員事務所、受注者事務所等

「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり据置方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行う。

1）受注者等は工事の着手に先立ち、又は着手後速やかに仮設計計画書を作成し、監督員に提出する。

1）工食用電力

構内既存の施設 ※利用できない ・利用できる（※有償 ・無償）

2）工食用上下水道

構内既存の施設 ・利用できない ※利用できる（※有償 ・無償）

1）受注者等は工事の着手後、敷地内及び敷地周辺について現地調査を行い、仮設計計画書などに反映させる。現地調査は、工事によって影響を受ける可能性のある周辺道路、隣接の建築物、工作物、樹木及び上下水道・ガス・電気・通信など地下埋設物に重点を置き、その現況を正確に調査する。

2）敷地について次の要領により測量を行い、仮設計計画書などに反映させる。

a. 隣地並びに道路との境界は、隣地関係者、道路管理者及び管理者の立会いのものに確認し、記録書を作成する。

b. 敷地の高低を測量し、道路との高さ関係・排水勾配などについて設計図と照合する。

1）監督員事務所の設置

・設ける ※設けない

（ただし現場で行う定例打合せの為に、2.0人程度が参加できる場所及び机・椅子の確保は本工事とする。また、打合せは、WEBで行う可能性も有る為、対応できるネット環境を用意すること。）

2）監督員事務所の規模

・10㎡程度 ・20㎡程度 ・35㎡程度 ・65㎡程度 ・100㎡程度 ・㎡程度

・上記のほかに会議室、資料室、休憩室、更衣室等の設置については監督員の指示による。

3）監理事務所の内装仕上は以下の程度とする。

部位	仕上
床	※タイルカーペット ・ビニル床シート
壁	※ビニルクロス張り ・合成樹脂エマルジョンペイント
天井	※岩綿吸音板 ・化粧石膏ボード

2 仮設工事

4 地業工事

① 足場その他

2 仮設計計画書

③ 工食用電力及び上下水道

④ 敷地の状況確認及び縄張り

⑤ 監督員事務所、受注者事務所等

「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり据置方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行う。

1）受注者等は工事の着手に先立ち、又は着手後速やかに仮設計計画書を作成し、監督員に提出する。

1）工食用電力

構内既存の施設 ※利用できない ・利用できる（※有償 ・無償）

2）工食用上下水道

構内既存の施設 ・利用できない ※利用できる（※有償 ・無償）

1）受注者等は工事の着手後、敷地内及び敷地周辺について現地調査を行い、仮設計計画書などに反映させる。現地調査は、工事によって影響を受ける可能性のある周辺道路、隣接の建築物、工作物、樹木及び上下水道・ガス・電気・通信など地下埋設物に重点を置き、その現況を正確に調査する。

2）敷地について次の要領により測量を行い、仮設計計画書などに反映させる。

a. 隣地並びに道路との境界は、隣地関係者、道路管理者及び管理者の立会いのものに確認し、記録書を作成する。

b. 敷地の高低を測量し、道路との高さ関係・排水勾配などについて設計図と照合する。

1）監督員事務所の設置

・設ける ※設けない

（ただし現場で行う定例打合せの為に、2.0人程度が参加できる場所及び机・椅子の確保は本工事とする。また、打合せは、WEBで行う可能性も有る為、対応できるネット環境を用意すること。）

2）監督員事務所の規模

・10㎡程度 ・20㎡程度 ・35㎡程度 ・65㎡程度 ・100㎡程度 ・㎡程度

・上記のほかに会議室、資料室、休憩室、更衣室等の設置については監督員の指示による。

3）監理事務所の内装仕上は以下の程度とする。

部位	仕上
床	※タイルカーペット ・ビニル床シート
壁	※ビニルクロス張り ・合成樹脂エマルジョンペイント
天井	※岩綿吸音板 ・化粧石膏ボード

2 仮設工事

4 地業工事

① 足場その他

2 仮設計計画書

③ 工食用電力及び上下水道

④ 敷地の状況確認及び縄張り

⑤ 監督員事務所、受注者事務所等

「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり据置方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行う。

1）受注者等は工事の着手に先立ち、又は着手後速やかに仮設計計画書を作成し、監督員に提出する。

1）工食用電力

構内既存の施設 ※利用できない ・利用できる（※有償 ・無償）

2）工食用上下水道

構内既存の施設 ・利用できない ※利用できる（※有償 ・無償）

1）受注者等は工事の着手後、敷地内及び敷地周辺について現地調査を行い、仮設計計画書などに反映させる。現地調査は、工事によって影響を受ける可能性のある周辺道路、隣接の建築物、工作物、樹木及び上下水道・ガス・電気・通信など地下埋設物に重点を置き、その現況を正確に調査する。

2）敷地について次の要領により測量を行い、仮設計計画書などに反映させる。

a. 隣地並びに道路との境界は、隣地関係者、道路管理者及び管理者の立会いのものに確認し、記録書を作成する。

b. 敷地の高低を測量し、道路との高さ関係・排水勾配などについて設計図と照合する。

1）監督員事務所の設置

・設ける ※設けない

（ただし現場で行う定例打合せの為に、2.0人程度が参加できる場所及び机・椅子の確保は本工事とする。また、打合せは、WEBで行う可能性も有る為、対応できるネット環境を用意すること。）

2）監督員事務所の規模

・10㎡程度 ・20㎡程度 ・35㎡程度 ・65㎡程度 ・100㎡程度 ・㎡程度

・上記のほかに会議室、資料室、休憩室、更衣室等の設置については監督員の指示による。

3）監理事務所の内装仕上は以下の程度とする。

部位	仕上
床	※タイルカーペット ・ビニル床シート
壁	※ビニルクロス張り ・合成樹脂エマルジョンペイント
天井	※岩綿吸音板 ・化粧石膏ボード

2 仮設工事

4 地業工事

① 足場その他

2 仮設計計画書

③ 工食用電力及び上下水道

④ 敷地の状況確認及び縄張り

⑤ 監督員事務所、受注者事務所等

「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり据置方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行う。

1）受注者等は工事の着手に先立ち、又は着手後速やかに仮設計計画書を作成し、監督員に提出する。

1）工食用電力

構内既存の施設 ※利用できない ・利用できる（※有償 ・無償）

2）工食用上下水道

構内既存の施設 ・利用できない ※利用できる（※有償 ・無償）

1）受注者等は工事の着手後、敷地内及び敷地周辺について現地調査を行い、仮設計計画書などに反映させる。現地調査は、工事によって影響を受ける可能性のある周辺道路、隣接の建築物、工作物、樹木及び上下水道・ガス・電気・通信など地下埋設物に重点を置き、その現況を正確に調査する。

2）敷地について次の要領により測量を行い、仮設計計画書などに反映させる。

a. 隣地並びに道路との境界は、隣地関係者、道路管理者及び管理者の立会いのものに確認し、記録書を作成する。

b. 敷地の高低を測量し、道路との高さ関係・排水勾配などについて設計図と照合する。

1）監督員事務所の設置

・設ける ※設けない

（ただし現場で行う定例打合せの為に、2.0人程度が参加できる場所及び机・椅子の確保は本工事とする。また、打合せは、WEBで行う可能性も有る為、対応できるネット環境を用意すること。）

2）監督員事務所の規模

・10㎡程度 ・20㎡程度 ・35㎡程度 ・65㎡程度 ・100㎡程度 ・㎡程度

・上記のほかに会議室、資料室、休憩室、更衣室等の設置については監督員の指示による。

3）監理事務所の内装仕上は以下の程度とする。

部位	仕上
床	※タイルカーペット ・ビニル床シート
壁	※ビニルクロス張り ・合成樹脂エマルジョンペイント
天井	※岩綿吸音板 ・化粧石膏ボード

2 仮設工事

4 地業工事

① 足場その他

2 仮設計計画書

③ 工食用電力及び上下水道

④ 敷地の状況確認及び縄張り

⑤ 監督員事務所、受注者事務所等

「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり据置方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行う。

1）受注者等は工事の着手に先立ち、又は着手後速やかに仮設計計画書を作成し、監督員に提出する。

1）工食用電力

構内既存の施設 ※利用できない ・利用できる（※有償 ・無償）

2）工食用上下水道

構内既存の施設 ・利用できない ※利用できる（※有償 ・無償）

1）受注者等は工事の着手後、敷地内及び敷地周辺について現地調査を行い、仮設計計画書などに反映させる。現地調査は、工事によって影響を受ける可能性のある周辺道路、隣接の建築物、工作物、樹木及び上下水道・ガス・電気・通信など地下埋設物に重点を置き、その現況を正確に調査する。

2）敷地について次の要領により測量を行い、仮設計計画書などに反映させる。

a. 隣地並びに道路との境界は、隣地関係者、道路管理者及び管理者の立会いのものに確認し、記録書を作成する。

b. 敷地の高低を測量し、道路との高さ関係・排水勾配などについて設計図と照合する。

1）監督員事務所の設置

・設ける ※設けない

（ただし現場で行う定例打合せの為に、2.0人程度が参加できる場所及び机・椅子の確保は本工事とする。また、打合せは、WEBで行う可能性も有る為、対応できるネット環境を用意すること。）

2）監督員事務所の規模

・10㎡程度 ・20㎡程度 ・35㎡程度 ・65㎡程度 ・100㎡程度 ・㎡程度

・上記のほかに会議室、資料室、休憩室、更衣室等の設置については監督員の指示による。

3）監理事務所の内装仕上は以下の程度とする。

部位	仕上
床	※タイルカーペット ・ビニル床シート
壁	※ビニルクロス張り ・合成樹脂エマルジョンペイント
天井	※岩綿吸音板 ・化粧石膏ボード

2 仮設工事

4 地業工事

① 足場その他

2 仮設計計画書

③ 工食用電力及び上下水道

④ 敷地の状況確認及び縄張り

⑤ 監督員事務所、受注者事務所等

「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり据置方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行う。

1）受注者等は工事の着手に先立ち、又は着手後速やかに仮設計計画書を作成し、監督員に提出する。

1）工食用電力

構内既存の施設 ※利用できない ・利用できる（※有償 ・無償）

2）工食用上下水道

構内既存の施設 ・利用できない ※利用できる（※有償 ・無償）

1）受注者等は工事の着手後、敷地内及び敷地周辺について現地調査を行い、仮設計計画書などに反映させる。現地調査は、工事によって影響を受ける可能性のある周辺道路、隣接の建築物、工作物、樹木及び上下水道・ガス・電気・通信など地下埋設物に重点を置き、その現況を正確に調査する。

2）敷地について次の要領により測量を行い、仮設計計画書などに反映させる。

a. 隣地並びに道路との境界は、隣地関係者、道路管理者及び管理者の立会いのものに確認し、記録書を作成する。

b. 敷地の高低を測量し、道路との高さ関係・排水勾配などについて設計図と照合する。

1）監督員事務所の設置

・設ける ※設けない

（ただし現場で行う定例打合せの為に、2.0人程度が参加できる場所及び机・椅子の確保は本工事とする。また、打合せは、WEBで行う可能性も有る為、対応できるネット環境を用意すること。）

2）監督員事務所の規模

・10㎡程度 ・20㎡程度 ・35㎡程度 ・65㎡程度 ・100㎡程度 ・㎡程度

・上記のほかに会議室、資料室、休憩室、更衣室等の設置については監督員の指示による。

3）監理事務所の内装仕上は以下の程度とする。

部位	仕上
床	※タイルカーペット ・ビニル床シート
壁	※ビニルクロス張り ・合成樹脂エマルジョンペイント
天井	※岩綿吸音板 ・化粧石膏ボード

2 仮設工事

4 地業工事

① 足場その他

2 仮設計計画書

③ 工食用電力及び上下水道

④ 敷地の状況確認及び縄張り

⑤ 監督員事務所、受注者事務所等

「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり据置方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行う。

1）受注者等は工事の着手に先立ち、又は着手後速やかに仮設計計画書を作成し、監督員に提出する。

1）工食用電力

構内既存の施設 ※利用できない ・利用できる（※有償 ・無償）

2）工食用上下水道

構内既存の施設 ・利用できない ※利用できる（※有償 ・無償）

1）受注者等は工事の着手後、敷地内及び敷地周辺について現地調査を行い、仮設計計画書などに反映させる。現地調査は、工事によって影響を受ける可能性のある周辺道路、隣接の建築物、工作物、樹木及び上下水道・ガス・電気・通信など地下埋設物に重点を置き、その現況を正確に調査する。

2）敷地について次の要領により測量を行い、仮設計計画書などに反映させる。

a. 隣地並びに道路との境界は、隣地関係者、道路管理者及び管理者の立会いのものに確認し、記録書を作成する。

b. 敷地の高低を測量し、道路との高さ関係・排水勾配などについて設計図と照合する。

1）監督員事務所の設置

・設ける ※設けない

（ただし現場で行う定例打合せの為に、2.0人程度が参加できる場所及び机・椅子の確保は本工事とする。また、打合せは、WEBで行う可能性も有る為、対応できるネット環境を用意すること。）

2）監督員事務所の規模

・10㎡程度 ・20㎡程度 ・35㎡程度 ・65㎡程度 ・100㎡程度 ・㎡程度

・上記のほかに会議室、資料室、休憩室、更衣室等の設置については監督員の指示による。

3）監理事務所の内装仕上は以下の程度とする。

部位	仕上
床	※タイルカーペット ・ビニル床シート
壁	※ビニルクロス張り ・合成樹脂エマルジョンペイント
天井	※岩綿吸音板 ・化粧石膏ボード

2 仮設工事

4 地業工事

① 足場その他

2 仮設計計画書

③ 工食用電力及び上下水道

④ 敷地の状況確認及び縄張り

⑤ 監督員事務所、受注者事務所等

「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり据置方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行う。

1）受注者等は工事の着手に先立ち、又は着手後速やかに仮設計計画書を作成し、監督員に提出する。

1）工食用電力

構内既存の施設 ※利用できない ・利用できる（※有償 ・無償）

2）工食用上下水道

構内既存の施設 ・利用できない ※利用できる（※有償 ・無償）

1）受注者等は工事の着手後、敷地内及び敷地周辺について現地調査を行い、仮設計計画書などに反映させる。現地調査は、工事によって影響を受ける可能性のある周辺道路、隣接の建築物、工作物、樹木及び上下水道・ガス・電気・通信など地下埋設物に重点を置き、その現況を正確に調査する。

2）敷地について次の要領により測量を行い、仮設計計画書などに反映させる。

a. 隣地並びに道路との境界は、隣地関係者、道路管理者及び管理者の立会いのものに確認し、記録書を作成する。

b. 敷地の高低を測量し、道路との高さ関係・排水勾配などについて設計図と照合する。

1）監督員事務所の設置

・設ける ※設けない

（ただし現場で行う定例打合せの為に、2.0人程度が参加できる場所及び机・椅子の確保は本工事とする。また、打合せは、WEBで行う可能性も有る為、対応できるネット環境を用意すること。）

2）監督員事務所の規模

・10㎡程度 ・20㎡程度 ・35㎡程度 ・65㎡程度 ・100㎡程度 ・㎡程度

・上記のほかに会議室、資料室、休憩室、更衣室等の設置については監督員の指示による。

3）監理事務所の内装仕上は以下の程度とする。

部位	仕上
床	※タイルカーペット ・ビニル床シート
壁	※ビニルクロス張り ・合成樹脂エマルジョンペイント
天井	※岩綿吸音板 ・化粧石膏ボード

2 仮設工事

4 地業工事

① 足場その他

2 仮設計計画書

③ 工食用電力及び上下水道

④ 敷地の状況確認及び縄張り

⑤ 監督員事務所、受注者事務所等

「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり据置方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行う。

1）受注者等は工事の着手に先立ち、又は着手後速やかに仮設計計画書を作成し、監督員に提出する。

1）工食用電力

構内既存の施設 ※利用できない ・利用できる（

5

鉄筋工事

★構造図による

6

機械式継手

7

溶接継手

8

各部配筋

9

圧接完了後の試験

6

コンクリート工事

★構造図による

1

コンクリートの気乾単位容積質量による種類及び強度※構造躯体については構造図による

2

コンクリートの種別

3

セメント

4

骨材

5

混和材料

6

気乾単位容積質量

7

軽量コンクリート

8

寒中コンクリート

9

暑中コンクリート

10

マスコンクリート

6

コンクリート工事

★構造図による

11

無筋コンクリート

12

流動化コンクリート

13

ひび割れ誘発目地、打継目地

14

コンクリートの仕上り

15

打増し厚さ（打ち放し仕上げ部）

16

型枠

17

コンクリートの単位水量測定

7

鉄骨工事

★構造図による

1

鉄骨の製作工場

2

施工管理技術者

3

鋼材

4

高力ボルト

5

普通ボルト

7

鉄骨工事

★構造図による

6

溶融亜鉛めっき高力ボルト

7

アンカーボルト

8

溶接材料

9

ターンバックル

10

デッキプレート

11

レール及びその付属品

12

スタッド

13

柱底均しモルタル

14

工作図

15

製作精度

16

鉄骨の仮組

17

溶接技能者の技量付加試験

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接合

19

入熱、バミ間温度の溶接条件

20

溶接部の試験

21

錆止め塗装

22

耐火被覆

23

建方精度

24

アンカーボルト等の設置

25

軽量形鋼構造

26

溶融亜鉛めっき（主要構造部及びその構造耐力上主要な部分に限る）

7

鉄骨工事

★構造図による

18

溶接接

[illegible]

10
石工事

3
外壁湿式工法

受金物
材質 ※SS400
形状及び寸法
・
・L-75×75×6(mm)の加工 長さ100mm
・L-75×75×6(mm)の加工 長さ150mm
・
アンカーの材質及び径 ※SS400 M12
あと施工アンカーの材質及び寸法（
ドレインパイプの材質 ・樹脂ネット製パイプ クロスメッシュ巻き 25～35φ
・
石裏面処理 ・適用する ・適用しない
裏打ち処理 ・適用する ・適用しない
下地ごしらえ ※流し筋工法 ・あと施工アンカー工法
・あと施工アンカー、横筋流し工法
目地 一般目地 目地幅(mm) ※6以上
シーリング材 ・適用する ・適用しない
伸縮調整目地
位置 ※標準仕様書11.1.11による ・図示
シーリング材の目地寸法 ※標準仕様書9.7.3(a)(3)による ・図示

(10.2.2)(10.3.2、3)

4
内壁空積工法

受金物
材質 ※SS400
形状及び寸法
・L-75×75×6(mm)の加工 長さ100mm
・L-75×75×6(mm)の加工 長さ150mm
アンカーの材質及び径 ※SS400 M12
あと施工アンカーの材質及び寸法（
石裏面処理 ・適用する ・適用しない
裏打ち処理 ・適用する ・適用しない
下地ごしらえ ※あと施工アンカー、横筋流し工法 ・あと施工アンカー工法
目地 一般目地 目地幅(mm) ※6以上
シーリング材 ・適用する ・適用しない
伸縮調整目地
位置 ※6mごと ・図示
シーリング材の目地寸法 ※標準仕様書9.7.3(a)(3)による ・図示

(10.2.2)(10.4.2、3)

5
乾式工法

取付け方式 ・スライド方式 ・ロッキング方式
アンカーの材質及び形状 ※ステンレス（SUS304） M10
あと施工アンカーの材質及び寸法（
だば用の穴の位置 ※標準仕様書10.5.2(b)(1)による ・図示
石裏面処理 ・適用する ・適用しない
裏打ち処理 ・適用する ・適用しない
外壁の工法
建築基準法に基づき定まる（・1 ・1.15 ・1.3）倍の風圧力に対応した工法
目地 目地幅(mm) ※8以上
シーリング材 ・適用する（※標準仕様書9.7.1による ・図示）
・適用しない
床石張りの裏面処理 ・適用する ・適用しない
階段張りの裏面処理 ・適用する ・適用しない
目地 一般目地 目地幅(mm) ・図示 6
シーリング材 ・適用する ・適用しない
伸縮調整目地
位置 ※床面積30㎡程度ごと、細長い通路の場合6㎡程度ごと及び他の部材との取り合う箇所
・図示
シーリング材の目地寸法 ※標準仕様書9.7.3(a)(3)による ・図示
内外部床に使用している石表面の滑り抵抗値（C.S.R値）が0.3以下となる場合、防滑塗装等安全対策を施す。

(10.2.2)(10.5.2、3)(表10.2.4)

6
床及び階段の石張り

床石張りの裏面処理 ・適用する ・適用しない
階段張りの裏面処理 ・適用する ・適用しない
目地 一般目地 目地幅(mm) ・図示 6
シーリング材 ・適用する ・適用しない
伸縮調整目地
位置 ※床面積30㎡程度ごと、細長い通路の場合6㎡程度ごと及び他の部材との取り合う箇所
・図示
シーリング材の目地寸法 ※標準仕様書9.7.3(a)(3)による ・図示
内外部床に使用している石表面の滑り抵抗値（C.S.R値）が0.3以下となる場合、防滑塗装等安全対策を施す。

(10.6.2、3)

7
アーチ、上げ表等の石張り

取付け金物 ※標準仕様書10.2.2(c)による
引金物、だば、かすがい及び受金物 ※標準仕様書10.2.2(a)による
ファスナー ※標準仕様書10.2.2(b)のスライド方式に準じる
吊金物及び化粧吊りボルト
・設ける 吊金物 ※ステンレス（SUS304）径6mm長さ80mm（加工物）
・吊りボルト ※ステンレス（SUS304）M10化粧ナット付き
・
・設けない
あと施工アンカーの材質及び寸法（
取付け工法 ・内壁空積工法 ・乾式工法
石裏面処理 ・適用する ・適用しない
裏打ち処理 ・適用する ・適用しない
目地 一般目地 目地幅(mm) ※6以上
伸縮調整目地
位置 ※他の部位との取合い部 ・図示
シーリング材の目地寸法 ※標準仕様書9.7.3(a)(3)による ・図示

(10.2.2)(10.7.1、2)

8
笠木、甲板等の石張り

取付け金物 ※標準仕様書10.2.2(c)による
引金物、だば、かすがい及び受金物 ※標準仕様書10.2.2(a)による
ファスナー ※標準仕様書10.2.2(b)のスライド方式に準じる
あと施工アンカーの材質及び寸法（
取付け工法 ・外壁湿式工法 ・乾式工法
石裏面処理 ・適用する ・適用しない
乾式工法の場合の取付け代 ※標準仕様書10.5.3(b)による
石裏の補強用モルタル ・適用する ・適用しない

(10.2.2)(10.7.1、3)

11
タイル工事

④ セメントモルタルによる陶磁器質タイル張り
タイルの形状、寸法等

施工箇所	形状寸法(mm)	再生材料の適用区ⅠⅡⅢ類	吸水率による区分			うわぐすり		役物	色		耐凍害性		耐滑り性	備考
			Ⅰ類	Ⅱ類	Ⅲ類	施ゆう	無ゆう		標準	特注	有	無		
・図示	150角	○	○	・	・	・	○	・	○	○	・	・	○	○
・図示	40x250	○	・	○	・	○	・	・	○	○	・	・	○	○
・汚れたタイル	600幅	○	○	・	・	・	○	・	○	○	・	・	○	○

標準的な曲がりの役物は一体成形とする
試験張り ・行う ・行わない
見本焼き ・行う ・行わない
モルタル塗りのコンクリート素地面の処理
・MOR工法
○目荒し工法（高圧水洗処理）

壁タイル張りの工法
外装タイル ※密着張り ・改良積上げ張り ・改良圧着張り
内装タイル以外のユニットタイル ・マスク張り ・モザイクタイル張り

(11.2.2、7)

5
接着剤による陶磁器質タイル張り

タイルの形状、寸法等

施工箇所	形状寸法(mm)	再生材料の適用区ⅠⅡⅢ類	吸水率による区分			うわぐすり		役物	色		耐凍害性		耐滑り性	備考
			Ⅰ類	Ⅱ類	Ⅲ類	施ゆう	無ゆう		標準	特注	有	無		
・		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	

標準的な曲がりの役物は一体成形とする
試験張り ・行う ・行わない
見本焼き ・行う ・行わない
接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※ 規制対象外
外装タイル接着剤張りにおける目地のシーリング材
打継ぎ目地 ※ポリウレタン系シーリング材
ひび割れ誘発目地 ※ポリウレタン系シーリング材
伸縮調整目地 ※変成シリコン系シーリング材
その他の目地 ※変成シリコン系シーリング材
モルタル塗りを行うコンクリート素地面の処理
・MOR工法 ・目荒し工法（高圧水洗処理）

(11.3.2～4、7)

6
陶磁器質タイル型枠先付け

タイルの形状、寸法等

施工箇所	形状寸法(mm)	再生材料の適用区ⅠⅡⅢ類	吸水率による区分			うわぐすり		役物	色		耐凍害性		耐滑り性	備考
			Ⅰ類	Ⅱ類	Ⅲ類	施ゆう	無ゆう		標準	特注	有	無		
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	

標準的な曲がりの役物は一体成形とする
試験張り ・行う ・行わない
見本焼き ・行う ・行わない
タイル型枠先付けの種類

種類	適用タイル	タイル型枠先付け面のせき板の種類
・タイルシート法	・小口タイル	※ 標準仕様書6.8.3(b)(2)
・目地糊法	・二丁掛タイル	・金属製タイル先付け用パネル
・枠木法	大形タイル	

(11.4.2、3)(表11.4.1)

12
木工事

・「製材の日本農林規格」による造作用針葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	間伐材等の適用
・図示		図示	※上小節		※A種・B種	
見え掛り面以外			※小節以上		※A種・B種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	間伐材等の適用
・図示	タモ		※1等		※10%以下 ・A種・B種	
			※1等		※70%以下 ・A種・B種	

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	難燃処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 (※A種・B種)	・適用する ・適用しない			
			(造作材の場合 (※A種・B種)	・適用する ・適用しない			
			造作材の場合 (※A種・B種)	・適用する ・適用しない			

・代用樹種を使用できない箇所（
）
ホルムアルデヒド放散量 ※規制対象外
・「集成材の日本農林規格」による造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	見付け材面の等級		間伐材等の適用
・図示	・図示		※1等	・2等	・
			※1等	・2等	・
			※1等	・2等	・

・「集成材の日本農林規格」による化粧ばり造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面の品質	間伐材等の適用
	化粧薄板： 芯材：			※1等 ・2等	・
	化粧薄板： 芯材：			※1等 ・2等	・
	化粧薄板： 芯材：			※1等 ・2等	・

・「集成材の日本農林規格」による化粧ばり構造用集成柱

施工箇所	樹種	寸法(mm)	化粧薄板の厚さ(mm)	間伐材等の適用
	化粧薄板： 芯材：			・
	化粧薄板： 芯材：			・
	化粧薄板： 芯材：			・

・「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	見付け材面の品質	含水率	間伐材等の適用
				※15%以下 ・	・
				※15%以下 ・	・
				※15%以下 ・	・

・「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面の品質	含水率	間伐材等の適用
	化粧薄板： 芯材：			※15%以下 ・	・	・
	化粧薄板： 芯材：			※15%以下 ・	・	・
	化粧薄板： 芯材：			※15%以下 ・	・	・

ホルムアルデヒド放散量 ※規制対象外
「単板積層材の日本農林規格」による造作用単板積層材

施工箇所	厚さ(mm)	表面の品質	防虫処理	間伐材等の適用
・図示	・図示	・有り (加工・天然木加工・塗装加工) ・無し（ ）	・適用する ・適用しない	
		・有り (加工・天然木加工・塗装加工) ・無し（ ）	・適用する ・適用しない	

(12.2.1)

4
造作用集成材

ホルムアルデヒド放散量 ※規制対象外
・「集成材の日本農林規格」による造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	見付け材面の等級		間伐材等の適用
・図示	・図示		※1等	・2等	・
			※1等	・2等	・
			※1等	・2等	・

・「集成材の日本農林規格」による化粧ばり造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面の品質	間伐材等の適用
	化粧薄板： 芯材：			※1等 ・2等	・
	化粧薄板： 芯材：			※1等 ・2等	・
	化粧薄板： 芯材：			※1等 ・2等	・

・「集成材の日本農林規格」による化粧ばり構造用集成柱

施工箇所	樹種	寸法(mm)	化粧薄板の厚さ(mm)	間伐材等の適用
	化粧薄板： 芯材：			・
	化粧薄板： 芯材：			・
	化粧薄板： 芯材：			・

・「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	見付け材面の品質	含水率	間伐材等の適用
				※15%以下 ・	・
				※15%以下 ・	・
				※15%以下 ・	・

・「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり構造用集成柱

施工箇所	樹種	寸法(mm)	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面の品質	含水率	間伐材等の適用
	化粧薄板： 芯材：			※15%以下 ・	・	・
	化粧薄板： 芯材：			※15%以下 ・	・	・
	化粧薄板： 芯材：			※15%以下 ・	・	・

ホルムアルデヒド放散量 ※規制対象外
「単板積層材の日本農林規格」による造作用単板積層材

施工箇所	厚さ(mm)	表面の品質	防虫処理	間伐材等の適用
・図示	・図示	・有り (加工・天然木加工・塗装加工) ・無し（ ）	・適用する ・適用しない	
		・有り (加工・天然木加工・塗装加工) ・無し（ ）	・適用する ・適用しない	

(12.2.1)

5
造作用単板積層材

ホルムアルデヒド放散量 ※規制対象外
「単板積層材の日本農林規格」による造作用単板積層材

施工箇所	厚さ(mm)	表面の品質	防虫処理	間伐材等の適用
・図示	・図示	・有り (加工・天然木加工・塗装加工) ・無し（ ）	・適用する ・適用しない	
		・有り (加工・天然木加工・塗装加工) ・無し（ ）	・適用する ・適用しない	

(12.2.1)

12
木工事

6
床張り用合板等

・「製材の日本農林規格」による造作用針葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	間伐材等の適用
・図示		図示	※上小節		※A種・B種	
見え掛り面以外			※小節以上		※A種・B種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	間伐材等の適用
・図示	タモ		※1等		※10%以下 ・A種・B種	
			※1等		※70%以下 ・A種・B種	

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	難燃処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 (※A種・B種)	・適用する ・適用しない			
			(造作材の場合 (※A種・B種)	・適用する ・適用しない			
			造作材の場合 (※A種・B種)	・適用する ・適用しない			

・代用樹種を使用できない箇所（
）
ホルムアルデヒド放散量 ※規制対象外
・「集成材の日本農林規格」による造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	見付け材面の等級		間伐材等の適用
・図示	・図示		※1等	・2等	・
			※1等	・2等	・
			※1等	・2等	・

・「集成材の日本農林規格」による化粧ばり造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面の品質	間伐材等の適用
	化粧薄板： 芯材：			※1等 ・2等	・
	化粧薄板： 芯材：			※1等 ・2等	・
	化粧薄板： 芯材：			※1等 ・2等	・

・「集成材の日本農林規格」による化粧ばり構造用集成柱

施工箇所	樹種	寸法(mm)	化粧薄板の厚さ(mm)	間伐材等の適用
	化粧薄板： 芯材：			・
	化粧薄板： 芯材：			・
	化粧薄板： 芯材：			・

・「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	見付け材面の品質	含水率	間伐材等の適用
				※15%以下 ・	・
				※15%以下 ・	・
				※15%以下 ・	・

・「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面の品質	含水率	間伐材等の適用
	化粧薄板： 芯材：			※15%以下 ・	・	・
	化粧薄板： 芯材：			※15%以下 ・	・	・
	化粧薄板： 芯材：			※15%以下 ・	・	・

ホルムアルデヒド放散量 ※規制対象外
「単板積層材の日本農林規格」による造作用単板積層材

施工箇所	厚さ(mm)	表面の品質	防虫処理	間伐材等の適用
・図示	・図示	・有り (加工・天然木加工・塗装加工) ・無し（ ）	・適用する ・適用しない	
		・有り (加工・天然木加工・塗装加工) ・無し（ ）	・適用する ・適用しない	

(12.2.1)

7
接着剤

接着剤は可塑剤（難揮発性の可塑剤を除く）が添付されていないものとする。
ホルムアルデヒドの放散量 ※ 規制対象外

(12.2.2、3)

8
防虫・防蟻処理

・防虫・防蟻処理が必要な樹種による製材
適用部位：（
）
・薬剤の加圧注入による防虫・防蟻処理

適用部位	処理の方法
・水張りのある部分	※標準仕様書12.3.1(3)(Ⅱ)①～④による

・ボード原料接着材への薬剤混入による防虫・防蟻処理
適用部位（
）
1）フローリング及び縁甲板張り床の種類

下張り用床板	※無し ・有り	※合板張り ・板張り	ホルムアルデヒドの放散量 ※F☆☆☆☆
床板（直貼）	※複合フローリング （標仕19.5.2による） ・縁甲板		ホルムアルデヒドの放散量 ※F☆☆☆☆ ※

床下からの吸湿防止対策として下張り床材下部吸湿側に吸湿防止剤を塗布すること

(12.3.1、2)

11
タイル工事

① 適用範囲
1）11章2節及び3節に規定するセメントモルタル又は接着剤による外装タイル張り工法（5㎡超の高所に張られる内装タイル張りを含む）については、6節に規定するタイル剥落防止工法（乾式固定工法又は湿式落下防止工法）を適用する。但し、張り上げ高さ5m以内のタイル張り部分、又は落下防止対策用庇・植栽帯等で落下に対しての安全が確保されている場合は、この限りではない。

(11.1.3)(表11.1.1)

② 伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地
位置 ※標準仕様書11.1.1による ・図示

(11.1.3)(表11.1.1)

③ タイル目地深さ
1）タイルの目地深さは、タイルの層間変位及び熱収縮によるタイルの剥落を防止するため、タイル厚さの1/3を超えて施工してはならない。

(11.1.3)(表11.1.1)

12
木工事

① 基本要品質
1）屋根工事は専門工事業者による責任施工とし、工事完成引渡時には受注者と連名で保証書を発注者及び監督員に提出する。
2）屋根材の現地保証期間
・長尺金属板屋根 ※ 10年・20年
・折板屋根 ※ 10年・
・ステンレス防水・チタン防水 ※ 10年・
・
1）受注者は、着工後速やかに敷地全般を含めた雨水排水計画書を作成し、監督員に提出し承認を受ける。特に、完成後の維持管理に支障が出ないよう受注者側として計画の再点検を行い、施工計画書に反映する。
2）雨水排水計画の条件は工事概要12のその他の設計条件の最大降雨量に基づき、受注者にて再計算し、施工に反映する。但し、施工に必要なとい部材などは本工事に含まれているものとする。

(12.2.1)

② 雨水排水計画書の作成

(12.2.1)

設計年度
令和8年

設計
株式会社 建築計画研究所
一級建築士 第116288号 小塚 昭幸

図名
特記仕様書（6）

縮尺
A1：
A3：

図番
A06

大垣市都市計画部建築課
ARCHITECTURE DIVISION OGAKI CITY HALL

（補）大垣駅南口公衆トイレ改築工事

13 屋根及び び工事	3 長尺金属板葺	(13.2.2、3)	14 金属工 事	① 適用範囲	1) 本章は、本章以外の屋根及びとい工事、建具工事、カーテンウォール工事、サイン工事等金属を使用した工事全般に適用する。	14 金属工 事	5) 屋外天井、天井裏に外気が流入する部位、プール・浴室・脱衣室等の湿気が多い室の、天井下地高耐食仕様は次による。	14 金属工 事	1) スタッドの高さが5mを超える場合は、以下による補強を行う。但し、壁自重は40kg/m以下とする。 ※補強壁下地材として下表に示す100形スタッドを使用する。但し、側圧条件は高さ1.5mのポイントで、1.250N/mの側圧に対し、たわみ量1/200以下とする。	
	4 折板葺	(13.2.2)(13.3.2、3)(表13.2.1)	14 金属工 事	② 基本要 求品質	1) 金属材料は、温度伸縮や地震・強風などの環境変化及び経年変化に対して十分な強度を確保し、破損・脱落等が起らないよう安全対策を施す。 2) 金属材料相互の取付け部については、異種金属の接触腐食防止対策や、温度伸縮及び層間変形時の挙動に対しての異音発生防止措置を行う。 3) 完成後に1)及び2)に起因する不具合が発生した場合は、受注者の責任で防止措置を行う。	14 金属工 事	6) アルミスバンドレル・パネルなどの金属製天井材の締結材は、ステンレス製(φ200mm以内)又は同等の耐食性を有するものとする。金属製重量天井材の場合は、SUSボルトを用い、吊下式の場合はダブルナット留めなどの緩み止め対策を施す。 7) 下がり壁・折上げ天井など、天井に段差がある場合は、(※段差部に10mm以上のスリットを設け、縁を切る ・設計図による)こととする。 8) 天井のふところがい.5mを超える場合は、縦横間隔1.3m程度で均等にC-38×12×1.2mm以上を用いて水平補強材を設け、吊りボルトの補強を行う。	14 金属工 事	単位：mm スタッドの高さ(h) スタッドの間隔(注1) 補強材(注2) 補強材の間隔 横架材(中間) 5,000<h≦7,500 450 C-100×50×20×2.3 1,800 なし 7,500<h≦10,000 450 □-100×100×3.2 1,800 □-100×100×3.2	
	5 粘土瓦葺	(13.4.2、3)	14 金属工 事	③ ステン レスの表 面仕上げ	種類 施工箇所(手すり、タラップ、建具以外) ※ H L 程度 ○図示 ※ 鏡面仕上げ程度 ○図示 ・ No. 2B 程度 ○図示	14 金属工 事	9) 耐震補強 告示第771号に規定する特定天井については、「建築物における天井脱落対策に係る技術基準の解説」(平成25年10月)によると共に、(※図示 ・)による。 特定天井以外の天井のうち、部屋の機能維持の観点から天井の安全性を確保する必要がある耐震天井については、特注14.4.5のシステム天井を除き、次の種類のグレードを設ける。但し、天井高さが3m以下で一区画の天井水平投影面積が(※50㎡ ・)以内のものを除く。	14 金属工 事	注1) スタッドの間隔については、耐火・遮音等の認定条件がある場合にはそれによる。 注2) 補強材は両側をL-60×60×4、長さ90mmにて上下スラブに固定する。 ・上記以外の5m超用として開発されている各メーカー壁下地材を使用する。但し、以下の設計条件によるたわみ量1/200以下とする。 イ.水平震度：※1.0G ・その他() ロ.人による側圧：※1,250N/m(=1.5m) ・その他 ハ.ガス消火による側圧：()N/m ² ニ.その他の荷重(固定家具等)：()	
	6 とい	(13.5.2、3)(表13.5.5)	14 金属工 事	④ アルミ ニウム及 びアルミ ニウム合 金の表面 処理	(14.2.2)(表14.2.1) 種別 皮膜又は複合層の種類 施工箇所(成形板、笠木、建具以外) ・ AB-1種 ※AA15 ・ ・ AB-2種(・アンバー・ブロンズ・ブラック系・ステンカラー) ※AA15 ・ ・ AC-1種 ※AA6 ・ ・ AC-2種(・アンバー・ブロンズ・ブラック系・ステンカラー) ※AA6 ・ ・ BA-1種 ※A2 ・ ・ BA-2種(・アンバー・ブロンズ・ブラック系・ステンカラー) ※A2 ・ ・ BB-1種 ※B ・ ○BB-2種(・アンバー・ブロンズ・ブラック系・ステンカラー) ※B ・ ・ BC-1種 ※C ・ ・ BC-2種(・アンバー・ブロンズ・ブラック系・ステンカラー) ※C ・ ・ D種 ・	14 金属工 事	10) 屋外天井、天井裏に外気が流入する部位、プール・浴室・脱衣室等の湿気が多い室の、天井下地高耐食仕様は次による。	⑧ 軽量鉄骨壁下地	(14.5.3)(表14.5.1) スタッド、ランナーの種類 ※標準仕様書表14.5.1によるスタッドの高さによる区分に応じた種類 図示 スタッドの高さが5.0mを超える場合 図示 5.0m以内に構造体にて受ける	
	7 ステンレス防水 ・チタン防水	(13.5.2、3)(表13.5.5)	14 金属工 事	⑤ 鉄鋼の 垂鉛めっ き	陽極酸化皮膜の着色方法 ※二次電解着色 ・三次電解着色 ・臨海工業地帯及び沿岸地域など塩害の影響を受け、且つ、工場や交通機関等による汚染物質の影響を受ける地域の場合の表面処理仕様は、陽極酸化皮膜の場合AA20以上、陽極酸化塗装複合皮膜の場合A2種、着色塗装の場合1種(ふっ素樹脂又はアクリルシリコン樹脂系塗料で塗膜厚みが20μm以上のもの) ・室内環境で極度に湿度の高い風呂場、厨房及び便所等を使用する場合の表面処理仕様は、陽極酸化皮膜の場合AA15以上、陽極酸化塗装複合皮膜の場合B種、着色皮膜の場合2種(アクリル樹脂塗料で電着塗装、浸せき塗装を用いる塗装で塗膜厚み15μm以上、又はポリウレタン樹脂、アクリル樹脂系塗料でスプレー塗装、静電塗装を用いる塗装で塗膜厚み20μm以上のもの)	14 金属工 事	11) 鉄鋼の垂鉛めっきの種類の別は下記による。	9 金属成形板張り	(14.6.2、3)(表14.6.1) 種別 製法 形状 板幅(mm) 板厚(mm) 表面処理 種別 皮膜等の種類 ・ カラー ・押出し ・ハコ型 ・100 ・1.0 ・B-1種 ・ ・ アルミ ・ロール ・ ・2.0 ・2.0 ・B-2種(・アンバー ・ ・ ニウム ・プレス ・パネル形 ・ ・ ・ブロンズ・ブラック系 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ステンカラー) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・C-1種 ※AA6 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・C-2種(・アンバー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ブロンズ・ブラック系 ※AA6 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ステンカラー) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・D種 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・図示 ・	
	8 とい	(13.5.2、3)(表13.5.5)	14 金属工 事	⑥ 接触腐 食防止処 理	アルミニウムがコンクリート・モルタル・吹付けロックウールなどのアルカリ性材料に接触する場合、及び異種金属同志の接触腐食防止処理は下記による。ボルト・小ねじ・釘・産金などの取付金物でステンレス・アルミ・鋼などと接触するものは、ステンレス製とする。	14 金属工 事	12) 外気に接するボルト・ナット類は、溶融亜鉛めっき又はステンレス製とする。 3) コンピューター室等で使用されるフリーアクセスフロア床パネルや支持部材及び軽量鉄骨壁・天井下地については、ウイスキー対策品(電気亜鉛めっき製品については光沢剤を使用しないもの、又は溶融亜鉛めっき製品)を使用する。	10 アルミニウム製 笠木	(14.7.2、3)(表14.7.1) 種類 ・250形 ・300形 ・350形 ・図示 表面処理 種別(B-2)種 皮膜等の種類(※標準仕様書表14.2.1による ・) 着色(・アンバー・ブロンズ・ブラック系・ステンカラー) 笠木の固定金具の工法等 建築基準法に基づき定まる(・1 ・1.15 ・1.3)の風圧力に対応した工法	
	9 とい	(13.5.2、3)(表13.5.5)	14 金属工 事	⑦ 軽量鉄骨 天井下地	1) (以下、耐震天井という)の範囲は次による。 特定天井 ・図示 ○無し 耐震天井 ・ ○無し	14 金属工 事	13) 屋外天井、天井裏に外気が流入する部位、プール・浴室・脱衣室等の湿気が多い室の、天井下地高耐食仕様は次による。	15 左官工 事	① モルタル塗り	(15.2.2、5) 既製目地材 ・設ける 施工箇所(・図示) 形状(※図示 ・) 床の目地 ・設ける(工法※カッター ・) ・設けない 外装タイル張り下地の地下モルタルの接着力試験 ・適用する ・適用しない
	10 とい	(13.5.2、3)(表13.5.5)	14 金属工 事	⑧ 軽量鉄骨 天井下地	1) (以下、耐震天井という)の範囲は次による。 特定天井 ・図示 ○無し 耐震天井 ・ ○無し	14 金属工 事	14) 屋外天井、天井裏に外気が流入する部位、プール・浴室・脱衣室等の湿気が多い室の、天井下地高耐食仕様は次による。	15 左官工 事	2 床コンクリートの 直均し仕上げ	(6.2.5)(15.3.2) 下表以外は標準仕様書15.4.2による 施工箇所 平たんさ(mm) 備考 鋼製床組範囲 ・1mにつき10以下
	11 とい	(13.5.2、3)(表13.5.5)	14 金属工 事	⑨ 軽量鉄骨 天井下地	1) (以下、耐震天井という)の範囲は次による。 特定天井 ・図示 ○無し 耐震天井 ・ ○無し	14 金属工 事	15) 屋外天井、天井裏に外気が流入する部位、プール・浴室・脱衣室等の湿気が多い室の、天井下地高耐食仕様は次による。	15 左官工 事	3 セルフレバリング 材塗り	(15.4.2)(表15.4.1) ・せっこう系 ・セメント系

大垣市都市計画部建築課 ARCHITECTURE DIVISION OKAZAKI CITY HALL	(補) 大垣駅南口公衆トイレ改築工事	設計年度 令和8年	設計	株式会社 建築計画研究所 一級建築士 第116288号 小塚 昭幸	図名 特記仕様書 (7)	縮尺 A1: A3:	図番 A07
--	--------------------	--------------	----	--------------------------------------	-----------------	------------------	-----------

15

左官工事

④

仕上塗材
仕上げ

(15.5.2)

建物内部に使用する塗料のホルムアルデヒド放散量
※規制対象外

仕上塗材の種類

種類	呼び名	防火材料	仕上げの形状等
・薄付け仕上塗材	・外装薄塗材Sⅰ		・砂壁状
	・可とう形外装薄塗材Sⅰ		・ゆず肌状（・吹付け　・ローラー塗り）
	・外装薄塗材E		・さざ波状
	・可とう形外装薄塗材E		・平坦状
	・防水形外装薄塗材E		・凹凸状（・吹付け　・こて塗り）
	・外装薄塗材S		・着色骨材砂壁状（・吹付け　・こて塗り）
	・内装薄塗材C		・砂壁状じゅらく
	・内装薄塗材L		・京壁状じゅらく
	・内装薄塗材Sⅰ		・吸放湿性　・適用する　・適用しない
	・内装薄塗材E		
	・内装薄塗材W		
・厚付け仕上塗材	・外装厚塗材C		・吹出し　・凸部処理　・平坦状
	・外装厚塗材Sⅰ		・凹凸状　・ひき起こし　・かき落とし
	・外装厚塗材E		・吸放湿性　・適用する　・適用しない
	・内装厚塗材C		・上塗材　・適用する　・適用しない
	・内装厚塗材L		
	・内装厚塗材G		
	・内装厚塗材Sⅰ		
	・内装厚塗材E		
○複層仕上塗材	・複層塗材CⅰE		・ゆず肌状　・凸部処理　○凹凸状
	○可とう形複層塗材CⅰE		
	・複層塗材Sⅰ		・耐候性　※耐候係3種
	・複層塗材E		・上塗材
	・複層塗材RⅰE		・溶媒　※水系　・溶剤系　・弱溶媒系
	・防水形複層塗材CⅰE		・樹脂　※アクリル系
	・防水形複層塗材E		・外観　※つやあり　・つやなし
	・防水形複層塗材RⅰE		・メタリック
	・防水形複層塗材RS		
・軽量骨材	・吹付用軽量塗材		
仕上塗材	・こて塗用軽量塗材		

5

A L Cパネルの場合の下地処理

(15.5.4)

6

マステック塗料塗り

(15.6.2)

7

ロックウール吹付け

(15.8.2、3)

①

防火戸

(16.1.3)

2

見本の製作等

(16.1.4)

3

防犯建物部品

(16.1.6)

④

ガラリ

⑤

アルミニウム製建具

(16.2.2、4、5) (表14.2.1)

⑥

網戸等

(16.2.3)

16

建具工事

※別途建具特記あり

⑦

形状及び仕上げ

(16.2.5) (16.3.2～5)

8

樹脂製建具

⑨

鋼製建具

(16.2.2) (16.4.2～4) (表16.4.2)

10

鋼製軽量建具

(16.2.2) (16.5.2～4)

11

ステンレス製建具

(16.2.2) (16.4.2) (16.6.2～5)

12

木製建具

(16.7.2～4)

16

建具工事

⑬

建具用金物

(16.8.2、3) (表16.8.1)

⑭

鍵「グランドマスター」

(16.8.4)

15

自動ドア開閉機構

(16.9.2、3)

⑮

自閉式上吊り引戸装置

(16.10.3)

18

軽量シャッター

(16.12.2～4)

19

オーバーヘッドドア

(16.13.2、3)

20

ガラス

(9.7) (16.14.2～4) (表16.14.1)

21

ガラスブロック

(16.14.5)

大垣市都市計画部建築課

ARCHITECTURE DIVISION OKAZAKI CITY HALL

（補）大垣駅南口公衆トイレ改築工事

設計年度

令和8年

設計

株式会社 建築計画研究所

一級建築士 第116288号 小塚 昭幸

図名

特記仕様書（8）

縮尺

A1:
A3:

図番

A08

16 建具工事	21 ガラスブロック	化粧目地モルタルの色（ ） 金属製化粧カバー 材質 ・ステンレス製 ・アルミニウム製 寸法 ※図示 形状 ※図示 工法 建築基準法に基づき定まる（・1 ・1.15 ・1.3）倍の風圧力に対応した工法 目地の力骨の補強方法 ※ガラスブロック製造所の仕様による ・図示 1）ガラス用フィルムの種類は下記による。 <table><tr><th>名称</th><th>種類</th><th>張り面</th><th>性能値</th></tr><tr><td>※飛散防止フィルム</td><td>第2種</td><td>※内張り ・外張り ・両面張り</td><td>飛散防止率D1</td></tr></table> JIS A 5759に規定する性能試験に合格したことの証明書を監督員に提出する。 2）強化ガラスの飛散防止フィルム張りは下記による。（強化ガラス以外は設計図による） フィルム張りの範囲： ※強化ガラス全て ・行わない フィルムの張り方： ※ガラス端部シーリングとの隙間を残す方式 ・設計図による 3）フィルムのメンテナンスについて 完成時の取扱い説明において、フィルムの耐用年数・メンテナンス時期及び方法などについて、発注者及び建物管理者へ十分な説明を行う。	名称	種類	張り面	性能値	※飛散防止フィルム	第2種	※内張り ・外張り ・両面張り	飛散防止率D1	17 カーテンウォール工事	2 メタルカーテンウォール (17.2.2、3、5) カーテンウォールの材料 <table><tr><th>材料</th><th>規格等</th><th>映像調整</th></tr><tr><td>※7mm強化ガラス</td><td>※標準仕様書16.2.3による ・A-1種 ・A-2種 皮膜等の種類（※標準仕様書表14.2.1による） 着色（・ブルー ・グリーン ・ブラック系 ・シルバー）</td><td>・行う ・行わない</td></tr><tr><td>・スチール製</td><td></td><td></td></tr></table> 製品及び取付位置の寸法許容差 ※標準仕様書表17.2.1～3による ガラス溝の寸法、形状 ※製造所の仕様による カーテンウォールの材料 コンクリート ※標準仕様書17.3.2(a)(i)～(v)による 鉄筋 ※SD295A(・D13 ・D10) 補強鉄線の径(mm) ※3.2 ・4.0 ・5.0 ・6.0 配筋 ※図示 先付けの材料 ・サッシ枠 ・ゴンドラ用ガイドレール 表面仕上材 ・磁器質タイル ・石材（・花こう岩 ・大理石 ・） ガasketを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差(mm) ・h=1～+2、W1及びW2=±1 製品及び取付位置の寸法許容差 ※標準仕様書表17.3.1～2による 3 PCカーテンウォール (17.3.2～5) (表17.3.1、2) カーテンウォールの材料 コンクリート ※標準仕様書17.3.2(a)(i)～(v)による 鉄筋 ※SD295A(・D13 ・D10) 補強鉄線の径(mm) ※3.2 ・4.0 ・5.0 ・6.0 配筋 ※図示 先付けの材料 ・サッシ枠 ・ゴンドラ用ガイドレール 表面仕上材 ・磁器質タイル ・石材（・花こう岩 ・大理石 ・） ガasketを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差(mm) ・h=1～+2、W1及びW2=±1 製品及び取付位置の寸法許容差 ※標準仕様書表17.3.1～2による 4 ビニル床木 (17.2.2、3) 接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※規制対象外 接着剤は可塑剤（難揮発性の可塑剤を除く）が添付されていないものとする。 施工箇所の下地がセメント系下地及び木質系下地以外の場合の接着剤の種類 ・図示 5 ゴム床タイル (17.3.2～5) (表17.3.1、2) 接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※規制対象外 接着剤は可塑剤（難揮発性の可塑剤を除く）が添付されていないものとする。 施工箇所の下地がセメント系下地及び木質系下地以外の場合の接着剤の種類 ・図示 6 施工 (17.3.3、4) (表17.3.1、2) 接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※規制対象外 接着剤は可塑剤（難揮発性の可塑剤を除く）が添付されていないものとする。 施工箇所の下地がセメント系下地及び木質系下地以外の場合の接着剤の種類 ・図示 7 カーペット敷き (17.3.3、4) (表17.3.1、2) 接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※規制対象外 接着剤は可塑剤（難揮発性の可塑剤を除く）が添付されていないものとする。 施工箇所の下地がセメント系下地及び木質系下地以外の場合の接着剤の種類 ・図示	材料	規格等	映像調整	※7mm強化ガラス	※標準仕様書16.2.3による ・A-1種 ・A-2種 皮膜等の種類（※標準仕様書表14.2.1による） 着色（・ブルー ・グリーン ・ブラック系 ・シルバー）	・行う ・行わない	・スチール製			19 内装工事	5 特殊機能 帯電防止 ・帯電防止性能評価値（JIS A 1455）1.2以上～3.2未満 又は体積電気抵抗値（JIS A 1454）1×10 ⁷ ～1×10 ¹⁰ Ω程度 材質 ・軟質 ・硬質 高さ(mm) ※60 ・75 ・100 厚さ(mm) ※1.5以上 色柄（ ） 厚さ(mm) ※3.0 ・4.5 ・6.0 ・9.0 寸法(mm)（ ） 床材施工時には、次の注意事項について遵守する。 a. コンクリート下地にマジックインキ、防蟻剤、防腐剤、黒潮、塗料、オイルステイン及び配管用接着剤等があると、完成後表面に着色するため、床材施工前に完全に除去する。 b. コンクリート下地表面の傷、へこみ及び突起物等は完全に除去し、平滑にすると共に、床材下に異物の残らないよう清掃後、床材を施工する。 （19.3.3、4） (表19.3.1、2) ・織じゅうたん <table><tr><th>種別</th><th>バイル形状</th><th>織り方</th><th>色柄等</th><th>帯電性</th><th>備考</th></tr><tr><td>・A種 ・B種 ・C種</td><td>・カットバイル ・ループバイル ・カット、ループ併用</td><td>・ウィルトンカーペット ・ダブ・ループカーペット ・アタタシスターカーペット</td><td>・無地 ・柄物 （標準品）</td><td>・適用する （性能：※人体帯電圧3kV以下） ・適用しない</td><td></td></tr></table> 下敷き材 ※反毛フェルト（JIS L 3204）の第2種2号 呼び厚さ 8mm ・タフテッドカーペット <table><tr><th>バイル形状</th><th>バイル長さ（mm）</th><th>工法</th><th>帯電性</th><th>備考</th></tr><tr><td>・カットバイル ・ループバイル ・カット、ループ併用</td><td>・5～7 ・4～6 ・4</td><td>※全面接着工法 ・グリッター工法</td><td>・適用する （性能：※人体帯電圧3kV以下） ・適用しない</td><td></td></tr></table> 下敷き材（グリッター工法の場合） ※反毛フェルト（JIS L 3204）の第2種2号 呼び厚さ 8mm ・ニードルパンチカーペット 厚さ（mm）（ ） 帯電性 ・適用する（性能：※人体帯電圧3kV 以下 ） 備考（ ） ・タイルカーペット <table><tr><th>バイル形状</th><th>種別</th><th>施工箇所</th><th>寸法</th><th>総厚さ（mm）</th><th>備 考</th></tr><tr><td>※ループバイル</td><td>※ 第一種 ・第二種</td><td>・図示</td><td>※ 500×500</td><td>※ 6.5</td><td>・図示</td></tr><tr><td>・カットバイル</td><td>・第一種 ・第二種</td><td></td><td>※ 500×500</td><td>※ 6.5</td><td></td></tr><tr><td>・カット、ループ併用</td><td>・第一種 ・第二種</td><td>・図示</td><td>※ 500×500</td><td>※ 6.5</td><td>・図示</td></tr></table> タイルカーペットの敷き方 平 場 ※市松敷き ・模様流し ・階段部分 ※模様流し ・市松敷き 見切り、押え金物 ・適用する（材質、形状等 ※図示 ） ・適用しない ・タイルカーペットの種別、寸法及び工法は下記による。 a. タイルカーペット及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ b. コンクリート又はモルタル面にタイルカーペットを直張りする場合は、下地を十分乾燥させ（表面含水率8%以下）施工する。 c. 表面含水率が8%を超える場合は、異臭発生防止のため可塑剤を含まないタイルカーペットを使用するか、又は下地の上に防湿シート又はビニル床タイルを捨張りし、下地からのアルカリ水を遮断してからタイルカーペットを施工する。 (19.4.2、(19.4.3) (表19.4.4、5) 単層フローリング <table><tr><th>種別</th><th>施工箇所</th><th>工法</th><th>仕上げの種類</th></tr><tr><td>・厚膜型塗床材 弾性かん樹脂系塗床材 ・厚膜型塗床材 エポキシ樹脂系塗床材</td><td>※図示</td><td>・薄膜流し展べ工法 ・厚膜流し展べ工法 ・樹脂モルタル工法</td><td>・平滑仕上げ ・防滑仕上げ ・つや消し仕上げ ・平滑仕上げ ・防滑仕上げ</td></tr><tr><td>・薄膜型塗床材 ・アクリル樹脂塗床材（JIS K 5970）</td><td></td><td></td><td>工程 塗布量（kg/m²） ・表面仕上げ ・平滑 ・防滑 溶剤 ・水性色 ・溶剤系 ・無溶剤系 仕上げ色 ・標準色</td></tr></table> 塗料のホルムルデヒド放散量（19.4.2） ※規制対象外 単層フローリング <table><tr><th>種類</th><th>工法</th><th>樹種</th><th>厚さ（mm）</th><th>大きさ（mm）</th><th>仕上塗装</th><th>間伐材等の適用</th></tr><tr><td>・フローリングボード1等</td><td>・釘留め工法（根太張り） ・釘留め工法（直張り）</td><td>※・ ※・</td><td>18</td><td>板幅75 板長さ500以上</td><td>・塗装品 ・無塗装品</td><td>・</td></tr><tr><td></td><td>・接着工法</td><td>※・</td><td></td><td></td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・フローリングボード1等</td><td>・接着工法</td><td>※・</td><td></td><td></td><td>・塗装品 ・無塗装品</td><td>・</td></tr><tr><td>・フローリングボード1等</td><td>・接着工法</td><td>※・</td><td></td><td></td><td>・塗装品 ・無塗装品</td><td>・</td></tr></table>	種別	バイル形状	織り方	色柄等	帯電性	備考	・A種 ・B種 ・C種	・カットバイル ・ループバイル ・カット、ループ併用	・ウィルトンカーペット ・ダブ・ループカーペット ・アタタシスターカーペット	・無地 ・柄物 （標準品）	・適用する （性能：※人体帯電圧3kV以下） ・適用しない		バイル形状	バイル長さ（mm）	工法	帯電性	備考	・カットバイル ・ループバイル ・カット、ループ併用	・5～7 ・4～6 ・4	※全面接着工法 ・グリッター工法	・適用する （性能：※人体帯電圧3kV以下） ・適用しない		バイル形状	種別	施工箇所	寸法	総厚さ（mm）	備 考	※ループバイル	※ 第一種 ・第二種	・図示	※ 500×500	※ 6.5	・図示	・カットバイル	・第一種 ・第二種		※ 500×500	※ 6.5		・カット、ループ併用	・第一種 ・第二種	・図示	※ 500×500	※ 6.5	・図示	種別	施工箇所	工法	仕上げの種類	・厚膜型塗床材 弾性かん樹脂系塗床材 ・厚膜型塗床材 エポキシ樹脂系塗床材	※図示	・薄膜流し展べ工法 ・厚膜流し展べ工法 ・樹脂モルタル工法	・平滑仕上げ ・防滑仕上げ ・つや消し仕上げ ・平滑仕上げ ・防滑仕上げ	・薄膜型塗床材 ・アクリル樹脂塗床材（JIS K 5970）			工程 塗布量（kg/m ² ） ・表面仕上げ ・平滑 ・防滑 溶剤 ・水性色 ・溶剤系 ・無溶剤系 仕上げ色 ・標準色	種類	工法	樹種	厚さ（mm）	大きさ（mm）	仕上塗装	間伐材等の適用	・フローリングボード1等	・釘留め工法（根太張り） ・釘留め工法（直張り）	※・ ※・	18	板幅75 板長さ500以上	・塗装品 ・無塗装品	・		・接着工法	※・			・	・	・フローリングボード1等	・接着工法	※・			・塗装品 ・無塗装品	・	・フローリングボード1等	・接着工法	※・			・塗装品 ・無塗装品	・	19 内装工事	10 畳敷き (19.6.2) (表19.6.1) 畳敷きの場合の裏面緩衝材 ※合成樹脂発泡シート 現場塗装仕上げ ・行う（施工箇所 ステージ） ※ウレタン樹脂ワニス塗り ・オイルステインの上、ワックス塗り ・生地そのままワックス塗り ・行わない ・フローリング湿式直張りの場合、施工前にコンクリート床の乾燥状態（含水率8%以下）を確認し、監督員に報告してから施工する。 種別 ・A種 ・B種 ・C種 ・D種（畳床：・KT-I ・KT-II ・KT-III ・KT-K ・KT-N） 下地の種類 ・標準仕様書 表12.6.1による床組 ・ポリスチレンフォーム床下地（ノンフロン） 畳表及び畳床はホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。 (19.7.2、3) (表19.7.1) <table><tr><th>種類</th><th>JIS記号</th><th>厚さ（mm）、規格等</th></tr><tr><td>・硬質木毛セメント板</td><td>HW</td><td>・15 ・20 ・25 ・</td></tr><tr><td>・中質木毛セメント板</td><td>MW</td><td>・15 ・20 ・25 ・</td></tr><tr><td>・普通木毛セメント板</td><td>NW</td><td>・15 ・20 ・25 ・</td></tr><tr><td>・硬質木片セメント板</td><td>HF</td><td>・12 ・15 ・18 ・21 ・</td></tr><tr><td>・普通木片セメント板</td><td>NF</td><td>・30</td></tr><tr><td>○けい酸カルシウム板</td><td>0.8FK</td><td>タイプ 2（無石綿） ・6 ○ 8</td></tr><tr><td>・1.0FK</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・ロックウール化粧吸音板</td><td>DR</td><td>・フラットタイプ（・9（不燃） ・12（不燃） ・） ・凹凸タイプ（・12（不燃） ・15（不燃） ・）</td></tr><tr><td>・ロックウール吸音ボード</td><td>RW-B</td><td>・25 ・</td></tr><tr><td>・グラスウール吸音ボード</td><td>GW-B</td><td>・25（グラスクロス包） ・図示</td></tr><tr><td>・せっこうボード</td><td>GB-R</td><td>※12.5（不燃） ・9.5（準不燃）</td></tr><tr><td>・不燃積層せっこうボード化粧（下地張り用）</td><td>GB-NC</td><td>9.5（不燃）</td></tr><tr><td>・不燃積層せっこうボード化粧（トランパチ模様）</td><td>GB-NC(T)</td><td>9.5（不燃）</td></tr><tr><td>・シーリングせっこうボード</td><td>GB-S</td><td>・12.5（不燃） ・9.5（準不燃）</td></tr><tr><td>・強化せっこうボード</td><td>GB-F</td><td>・12.5（不燃） ・15（不燃） ・21（不燃）</td></tr><tr><td>・せっこうラスボード</td><td>GB-L</td><td>9.5</td></tr><tr><td>・化粧せっこうボード（木目）</td><td>GB-D(W)</td><td>12.5（不燃）幅 440mm 程度 模様（・板目 ・板目）専用下地材有り</td></tr><tr><td>・化粧せっこうボード（トラバーチン模様）</td><td>GB-D(T)</td><td>9.5（準不燃）</td></tr><tr><td>・化粧せっこう吸音ボード（有孔）</td><td>GB-DP(T)</td><td>9.5（準不燃）</td></tr><tr><td>・普通合板</td><td></td><td>表面の樹種 生地、透明塗料塗り（※ラワン程度） ・不透明塗料塗り（※しな程度） 板面の品質（ ） 厚さ（mm）（ ） 接着の程度（・1類 ・2類） ・防虫処理</td></tr><tr><td>・天然木化粧合板</td><td></td><td>化粧板の樹種名（ ） 接着の程度（・1類 ・2類） 厚さ（mm）（ ） ・防虫処理</td></tr><tr><td>・特殊加工化粧合板</td><td></td><td>化粧加工の方法（・オナーレ ・プリント ・塗装） 表面性能（ ）タイプ 接着の程度（・1類 ・2類） 厚さ（mm）（ ） ・防虫処理 JIS K 6903 による（※1.2 ・）</td></tr><tr><td>○メラミン樹脂化粧板</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・ポリエステル樹脂化粧板</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・ミディアムデンシティファイバーボード</td><td>MDF</td><td>・3 ・7 ・9 ・12 ・</td></tr><tr><td>・単板張りパーティクルボード</td><td></td><td>・無研磨板 ・研磨板 ・10 ・12 ・15 ・18 ・</td></tr><tr><td>・化粧パーティクルボード</td><td></td><td>・単板オナーレ ・プリントオナーレ ・塗装 ・10（難燃） ・12（難燃） ・</td></tr><tr><td>・ハードボード（素地）</td><td>HB</td><td>・無研磨板（・スリット ・プリント） ・研磨板（・スリット ・プリント）</td></tr><tr><td>・ハードボード（化粧）</td><td></td><td>・内装用 ・外装用 ・2.5 ・3.5 ・5 ・7</td></tr><tr><td>・インシュレーションボード</td><td>IB</td><td>・9 ・12 ・15 ・18</td></tr></table> せっこうボード等の下地は図示による。 遮音シール材 ・適用する（・シーリング材 ・ジョイントコンパウンド） ・適用しない 合板類、MDF及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量 ※規制対象外 合板類の張付け ※B種 ・A種 せっこうボードの目地工法 ・B種 ホルムアルデヒド放散量 ※規制対象外	種類	JIS記号	厚さ（mm）、規格等	・硬質木毛セメント板	HW	・15 ・20 ・25 ・	・中質木毛セメント板	MW	・15 ・20 ・25 ・	・普通木毛セメント板	NW	・15 ・20 ・25 ・	・硬質木片セメント板	HF	・12 ・15 ・18 ・21 ・	・普通木片セメント板	NF	・30	○けい酸カルシウム板	0.8FK	タイプ 2（無石綿） ・6 ○ 8	・1.0FK			・ロックウール化粧吸音板	DR	・フラットタイプ（・9（不燃） ・12（不燃） ・） ・凹凸タイプ（・12（不燃） ・15（不燃） ・）	・ロックウール吸音ボード	RW-B	・25 ・	・グラスウール吸音ボード	GW-B	・25（グラスクロス包） ・図示	・せっこうボード	GB-R	※12.5（不燃） ・9.5（準不燃）	・不燃積層せっこうボード化粧（下地張り用）	GB-NC	9.5（不燃）	・不燃積層せっこうボード化粧（トランパチ模様）	GB-NC(T)	9.5（不燃）	・シーリングせっこうボード	GB-S	・12.5（不燃） ・9.5（準不燃）	・強化せっこうボード	GB-F	・12.5（不燃） ・15（不燃） ・21（不燃）	・せっこうラスボード	GB-L	9.5	・化粧せっこうボード（木目）	GB-D(W)	12.5（不燃）幅 440mm 程度 模様（・板目 ・板目）専用下地材有り	・化粧せっこうボード（トラバーチン模様）	GB-D(T)	9.5（準不燃）	・化粧せっこう吸音ボード（有孔）	GB-DP(T)	9.5（準不燃）	・普通合板		表面の樹種 生地、透明塗料塗り（※ラワン程度） ・不透明塗料塗り（※しな程度） 板面の品質（ ） 厚さ（mm）（ ） 接着の程度（・1類 ・2類） ・防虫処理	・天然木化粧合板		化粧板の樹種名（ ） 接着の程度（・1類 ・2類） 厚さ（mm）（ ） ・防虫処理	・特殊加工化粧合板		化粧加工の方法（・オナーレ ・プリント ・塗装） 表面性能（ ）タイプ 接着の程度（・1類 ・2類） 厚さ（mm）（ ） ・防虫処理 JIS K 6903 による（※1.2 ・）	○メラミン樹脂化粧板			・ポリエステル樹脂化粧板			・ミディアムデンシティファイバーボード	MDF	・3 ・7 ・9 ・12 ・	・単板張りパーティクルボード		・無研磨板 ・研磨板 ・10 ・12 ・15 ・18 ・	・化粧パーティクルボード		・単板オナーレ ・プリントオナーレ ・塗装 ・10（難燃） ・12（難燃） ・	・ハードボード（素地）	HB	・無研磨板（・スリット ・プリント） ・研磨板（・スリット ・プリント）	・ハードボード（化粧）		・内装用 ・外装用 ・2.5 ・3.5 ・5 ・7	・インシュレーションボード	IB	・9 ・12 ・15 ・18
	名称	種類	張り面	性能値																																																																																																																																																																																																															
※飛散防止フィルム	第2種	※内張り ・外張り ・両面張り	飛散防止率D1																																																																																																																																																																																																																
材料	規格等	映像調整																																																																																																																																																																																																																	
※7mm強化ガラス	※標準仕様書16.2.3による ・A-1種 ・A-2種 皮膜等の種類（※標準仕様書表14.2.1による） 着色（・ブルー ・グリーン ・ブラック系 ・シルバー）	・行う ・行わない																																																																																																																																																																																																																	
・スチール製																																																																																																																																																																																																																			
種別	バイル形状	織り方	色柄等	帯電性	備考																																																																																																																																																																																																														
・A種 ・B種 ・C種	・カットバイル ・ループバイル ・カット、ループ併用	・ウィルトンカーペット ・ダブ・ループカーペット ・アタタシスターカーペット	・無地 ・柄物 （標準品）	・適用する （性能：※人体帯電圧3kV以下） ・適用しない																																																																																																																																																																																																															
バイル形状	バイル長さ（mm）	工法	帯電性	備考																																																																																																																																																																																																															
・カットバイル ・ループバイル ・カット、ループ併用	・5～7 ・4～6 ・4	※全面接着工法 ・グリッター工法	・適用する （性能：※人体帯電圧3kV以下） ・適用しない																																																																																																																																																																																																																
バイル形状	種別	施工箇所	寸法	総厚さ（mm）	備 考																																																																																																																																																																																																														
※ループバイル	※ 第一種 ・第二種	・図示	※ 500×500	※ 6.5	・図示																																																																																																																																																																																																														
・カットバイル	・第一種 ・第二種		※ 500×500	※ 6.5																																																																																																																																																																																																															
・カット、ループ併用	・第一種 ・第二種	・図示	※ 500×500	※ 6.5	・図示																																																																																																																																																																																																														
種別	施工箇所	工法	仕上げの種類																																																																																																																																																																																																																
・厚膜型塗床材 弾性かん樹脂系塗床材 ・厚膜型塗床材 エポキシ樹脂系塗床材	※図示	・薄膜流し展べ工法 ・厚膜流し展べ工法 ・樹脂モルタル工法	・平滑仕上げ ・防滑仕上げ ・つや消し仕上げ ・平滑仕上げ ・防滑仕上げ																																																																																																																																																																																																																
・薄膜型塗床材 ・アクリル樹脂塗床材（JIS K 5970）			工程 塗布量（kg/m ² ） ・表面仕上げ ・平滑 ・防滑 溶剤 ・水性色 ・溶剤系 ・無溶剤系 仕上げ色 ・標準色																																																																																																																																																																																																																
種類	工法	樹種	厚さ（mm）	大きさ（mm）	仕上塗装	間伐材等の適用																																																																																																																																																																																																													
・フローリングボード1等	・釘留め工法（根太張り） ・釘留め工法（直張り）	※・ ※・	18	板幅75 板長さ500以上	・塗装品 ・無塗装品	・																																																																																																																																																																																																													
	・接着工法	※・			・	・																																																																																																																																																																																																													
・フローリングボード1等	・接着工法	※・			・塗装品 ・無塗装品	・																																																																																																																																																																																																													
・フローリングボード1等	・接着工法	※・			・塗装品 ・無塗装品	・																																																																																																																																																																																																													
種類	JIS記号	厚さ（mm）、規格等																																																																																																																																																																																																																	
・硬質木毛セメント板	HW	・15 ・20 ・25 ・																																																																																																																																																																																																																	
・中質木毛セメント板	MW	・15 ・20 ・25 ・																																																																																																																																																																																																																	
・普通木毛セメント板	NW	・15 ・20 ・25 ・																																																																																																																																																																																																																	
・硬質木片セメント板	HF	・12 ・15 ・18 ・21 ・																																																																																																																																																																																																																	
・普通木片セメント板	NF	・30																																																																																																																																																																																																																	
○けい酸カルシウム板	0.8FK	タイプ 2（無石綿） ・6 ○ 8																																																																																																																																																																																																																	
・1.0FK																																																																																																																																																																																																																			
・ロックウール化粧吸音板	DR	・フラットタイプ（・9（不燃） ・12（不燃） ・） ・凹凸タイプ（・12（不燃） ・15（不燃） ・）																																																																																																																																																																																																																	
・ロックウール吸音ボード	RW-B	・25 ・																																																																																																																																																																																																																	
・グラスウール吸音ボード	GW-B	・25（グラスクロス包） ・図示																																																																																																																																																																																																																	
・せっこうボード	GB-R	※12.5（不燃） ・9.5（準不燃）																																																																																																																																																																																																																	
・不燃積層せっこうボード化粧（下地張り用）	GB-NC	9.5（不燃）																																																																																																																																																																																																																	
・不燃積層せっこうボード化粧（トランパチ模様）	GB-NC(T)	9.5（不燃）																																																																																																																																																																																																																	
・シーリングせっこうボード	GB-S	・12.5（不燃） ・9.5（準不燃）																																																																																																																																																																																																																	
・強化せっこうボード	GB-F	・12.5（不燃） ・15（不燃） ・21（不燃）																																																																																																																																																																																																																	
・せっこうラスボード	GB-L	9.5																																																																																																																																																																																																																	
・化粧せっこうボード（木目）	GB-D(W)	12.5（不燃）幅 440mm 程度 模様（・板目 ・板目）専用下地材有り																																																																																																																																																																																																																	
・化粧せっこうボード（トラバーチン模様）	GB-D(T)	9.5（準不燃）																																																																																																																																																																																																																	
・化粧せっこう吸音ボード（有孔）	GB-DP(T)	9.5（準不燃）																																																																																																																																																																																																																	
・普通合板		表面の樹種 生地、透明塗料塗り（※ラワン程度） ・不透明塗料塗り（※しな程度） 板面の品質（ ） 厚さ（mm）（ ） 接着の程度（・1類 ・2類） ・防虫処理																																																																																																																																																																																																																	
・天然木化粧合板		化粧板の樹種名（ ） 接着の程度（・1類 ・2類） 厚さ（mm）（ ） ・防虫処理																																																																																																																																																																																																																	
・特殊加工化粧合板		化粧加工の方法（・オナーレ ・プリント ・塗装） 表面性能（ ）タイプ 接着の程度（・1類 ・2類） 厚さ（mm）（ ） ・防虫処理 JIS K 6903 による（※1.2 ・）																																																																																																																																																																																																																	
○メラミン樹脂化粧板																																																																																																																																																																																																																			
・ポリエステル樹脂化粧板																																																																																																																																																																																																																			
・ミディアムデンシティファイバーボード	MDF	・3 ・7 ・9 ・12 ・																																																																																																																																																																																																																	
・単板張りパーティクルボード		・無研磨板 ・研磨板 ・10 ・12 ・15 ・18 ・																																																																																																																																																																																																																	
・化粧パーティクルボード		・単板オナーレ ・プリントオナーレ ・塗装 ・10（難燃） ・12（難燃） ・																																																																																																																																																																																																																	
・ハードボード（素地）	HB	・無研磨板（・スリット ・プリント） ・研磨板（・スリット ・プリント）																																																																																																																																																																																																																	
・ハードボード（化粧）		・内装用 ・外装用 ・2.5 ・3.5 ・5 ・7																																																																																																																																																																																																																	
・インシュレーションボード	IB	・9 ・12 ・15 ・18																																																																																																																																																																																																																	

大垣市都市計画部建築課 ARCHITECTURE DIVISION OKAZAKI CITY HALL	（補）大垣駅南口公衆トイレ改築工事	設計年度 令和8年	設計 株式会社 建築計画研究所 一級建築士 第116288号 小塚 昭幸	図 名 特記仕様書（9）	縮 尺 A1： A3：	図 番 A09
--	-------------------	--------------	--	-----------------	-------------------	------------

19

内装工事

11

壁紙張り

12

断熱材

・軽量鉄骨下地ボード追音型の追音シール材
※適用する ・適用しない

・せっこうボード出隅部分の保護材
クロス張りの場合 ・※プラスチック製 ・薄厚鋼板製 ・コーナーテープ
塗装仕上げの場合 ・プラスチック製 ※薄厚鋼板製 ・コーナーテープ

・ロックウール吸音材、ロックウール化粧吸音板、吸音用穴明きせっこうボード及び吸音用インシュレーションファイバーボードは、JIS A 6301吸音材料の規格品とし、種類及厚さ等は下記による。

種類	JISの記号	厚さ（mm）	規格等
・ロックウール吸音ボード 1号	RW-B	※25	・50
※グラスウール吸音ボード 32K	GW-B	※25	・50

(19.8.2.3)

施工箇所	壁紙の種類					防火性能	備考
	紙	繊維	アラック	無機質	その他		
・図示						・不燃・準不燃	
						・不燃・準不燃	
						・不燃・準不燃	
						・不燃・準不燃	

モルタル・プラスター面の素地ごしらえ ※B種 ・A種
コンクリート・ALC面の素地ごしらえ ※B種 ・A種
せっこうボード面の素地ごしらえ ※B種 ・A種

・エネルギーの使用の合理化に関する建築基準及び特定建築物の所有者の判断の基準（平成25年1月31日 国土交通省・経済産業省告示第1号）による地域区分：
（・1 ・2 ・3 ・4 ・5 ・6 ・7 ・8 ）地域

(19.9.2.3)

ロックウール、グラスウール、フェノールフォーム、ユリア樹脂又はメラミン樹脂を使用した断熱材、保温材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量
※規制対象外
・断熱材打込み工法

種類		施工箇所
・ビーズ法樹脂フォーム断熱材		・
・押出法樹脂フォーム断熱材 (2層なし)		・
・硬質ウレタンフォーム断熱材		・
・フェノールフォーム断熱材		・
・ビーズ法樹脂フォーム保温材		・
・押出法樹脂フォーム保温材 (スキンなし)	・保温板(2種b) ・保温板(3種b)	・25 ・ ・30 ・50 ○図示
	・	・
・A種硬質ウレタンフォーム保温材		・
・フェノールフォーム保温材 (3種2号を除く)		・
・セルローズファイバー断熱材		・25 ・50 ・図示

・断熱材現場吹込工法
断熱材の種類 ※A種1 ・B種1
厚さ（mm） ・25 ・30 ・20
施工箇所 ・図示
・現場発泡断熱材
（品質・性能）
建築材料等品質性能表による
（試験方法）
建築材料等品質性能表による

・ロックウール、グラスウール、フェノールフォーム、ユリア樹脂又はメラミン樹脂を使用した断熱材のホルムアルデヒドの放散量
※☆☆☆☆
・設備機器の設置、下地材の加工・取付け等で、火気を使用する室に使用する断熱材は、「消接・消接火花による着火可能性を低減する被覆断熱材認定基準」（財 日本建築センター）を適用する。
・RC造の建物で断熱材を使用した場合、断熱材がRC躯体で切れる部分（熱橋部分）に対する断熱補強を十分に行う。（内断熱、外断熱共）
受注者は断熱工事施工前に、結露発生恐れがある部位について、結露計算の上、断熱補強範囲計画図を作成し、監督員の承認を得る。
・現場発泡のウレタンフォーム類は内装不燃が要求される室、吹き抜けとなっている室又は排煙チャンパーとしている天井内に露出して使用してはならない。使用する場合は、防火コートを施す。
・接合部分の土間スラブ下には、必ずポリエチレンフィルムの上に断熱材を施工する。
・外気に接する軒天、外装材表面及び屋上笠木などで、室内側より湿気が入り、結露発生恐れのある部位については、シーリング・防湿材張りなどの防湿対策を行なう。
・階段室、倉庫などで、室内の湿気が流入する可能性がある非空調部分では、断熱補強・防湿処理等十分な結露防止対策を行う。なお、空調部分であっても、非空調時に結露発生恐れのある場合は、同様の対策を行う。
・グラスウール等透湿性の高い断熱材を使用する場合は、室内の湿気が入らないよう、シーリング・防湿材張りなどの防湿施工を行なう。
断熱材を貫通する金物類の室内側には、現場発泡ウレタンフォーム等により、長さ1m程度の断熱補強を行う。
・サッシ枠廻りは、モルタル充填を完全に行ったうえで、断熱材を枠又は縦横まで施工し、断熱材の欠損をなくす。
・外部からの遮音性能
室内騒音レベルの目標値 ・※45db以下
重要室（ミニシアター）の室内騒音レベルの目標値：※40db以下
工事完成時には、上記の基準値を満足していることを測定し、監督員の承認を受ける。
・室内間仕切の遮音性能
テナント間間仕切の遮音性能の目標値 ・※Rr-50以上
便所間間仕切の遮音性能の目標値 ・※Rr-50以上
居室と便所、居室とEVシャフト間間仕切の遮音性能目標値：※Rr-55以上

室内遮音上の留意事項として、間仕切のサッシ取合い部、柱取合い部、窓廻り上下階区画部の遮音性能確保に注意する。又、遮音上重要な壁には、コンセントボックス、ペーパーホルダーなどによる欠き込みを避けない。やむを得ず設ける場合は、スチール捨てボックス（アンダックスコート吹付け）を先付けして、その中に設ける。
・外部に設置する設備機器類の騒音値は、隣地境界線上で騒音規制法に定める規制値以下とする。
・床の防振対策
厨房直下の居室に対する防振対策 ・※設計図による ・RC浮床構造 ・防振二重床
機械室直下の居室に対する防振対策 ・※設計図による ・RC浮床構造 ・防振二重床
食堂直下の居室に対する軽重量衝撃音対策：※設計図による ・防振二重床
歩行できる屋上庭園下の重要室に対する防音対策：※設計図による ・RC浮床構造
・外部及び厨房等、水を使用する室に用いる浮床材は、全て防水型とする。

20

ユニット及びその他の工事

21

鋼製書架及び物品棚

22

耐震スリット

23

止水板

24

エキスパンション・ジョイント金物

18

階段手すり

(19)

天井点検口

20

床点検口

21

鋼製書架及び物品棚

22

耐震スリット

23

止水板

24

エキスパンション・ジョイント金物

1) 階段手すりの仕様は下記による。
※ 設計図による

材種	寸法	形式	外枠	内枠
※76mm×76mm製	○450×450 ・600×600	○一般形 ・気密形	・屋内外用 ○屋内用	・額縁タイプ ○目地タイプ

（品質・性能）
建築材料等品質性能表による
（試験方法）
建築材料等品質性能表による

点検口表面に所定の用紙にて使用用途を明記する。

・設計図による

材種	寸法	形式	備考
・アルミニウム製 ・ステンレス製 ・鋼製	・450×450 ・600×600	・一般形 ・密閉形	・屋内外用 ・屋内用 ・鍵付き

（品質・性能）
建築材料等品質性能表による
（試験方法）
建築材料等品質性能表による

鋼製書架の仕様は下記による。
※ 設計図による
・ 下記による

種類	規格等	耐荷重による種類
・鋼製書架	JIS S 1039の規格による	水平荷重Ⅰ又は水平荷重Ⅱ
・鋼製物品棚	JIS S 1040の規格による	※ 1 種 ・ 2 種 ・ 3 種

方向	タイプ	耐火性能	防水性能	備考
・垂直方向 ・水平方向	※ 完全（全貫通型）	・耐火型 ・非耐火型	・有り ・無し	

目地

目地	内壁	外壁
目地材	・シーリング材 (見え掛かりのみ)	・シーリング材(見え掛かりのみ) ・シーリング材 (内外とも)
目地寸法 (mm)	・幅20×深さ10	・幅20×深さ10

目地材の材質は標準仕様書表9.7.2Iによる

形 状 ・差込式 ・据置式 ・壁張り式 ・図示
施工箇所 ・図示 （非加硫ブチル系ゴム又は水膨張ゴム系） ・

材種	クリアランス(mm)	耐火性能	備考
・アルミニウム製 ・ステンレス製	・50 ・100 ・150 ・650	・有り（ ） ・無し	

外部は防水型とする

1) エキスパンションジョイント金物の仕様は下記による
※ 設計図による
・材種及び寸法について下記による
材 種 ・アルミニウム製 ・ステンレス製
設計可動量 ・50mm ・100mm ・150mm ・mm
設計図による（階毎に設定する場合）

2) 付帯性能
a. 耐火性能 ・※当該部分の必要耐火時間とする ・（ 時間）
b. 床耐荷重 ・※当該部分の積載荷重とする ・（ N/㎡）
c. 耐風圧（外部） ・※工事概要12.設計条件2)による ・（ N/㎡）
d. 防水性（外部） ・※適用する（外部等の水かかり部） ・適用しない
e. 遮音性能 ・※設計図による ・適用する ・適用しない

3) 安全対策
a. 落下防止 ・が起こった場合でも脱落しないよう、ワイヤでつなぐ等の落下防止措置を講ずる。
b. 隙間・穴 ・床ノ壁にあっては、地震動による作動中および地震後に、手・足・指等が挟まれるような隙間・穴が生じないように配慮する。
c. エッジ ・床ノ壁にあっては、地震動による作動中および地震後に、部材の端部がはねだして、人体を傷つけることのないように配慮する。
d. 注意表示 ・利用者に注意を促すため、該当箇所に「この部分は地震時に動きます」等の表示を行う。
4) その他
a. E x p r . J 金物は堅固な下地鉄骨・コンクリート等に取付けること。
天井・壁ボード下地のLGS（M/バー・スタッド）に取付けてはならない。
b. コーナー・出入隅部分等、複雑な納まりの金物については、メーカーによる作動試験により円滑な作動が確認済みのものとする。作動試験の実績のないものによっては、現場施工以前に作動試験を実施し作動状態を確認する。
c. 作動保証 ・※10年
d. 製造所

材種	受け枠	備考
・塩化ビニル又はゴム製 ・硬質アルミニウム合金製 ・ステンレス鋼（SUS304）製	・ステンレス鋼（SUS304） ・硬質アルミニウム合金	・ノンスリップ

設計年度

令和8年

設計

株式会社 建築計画研究所
一級建築士 第116288号 小塚 昭幸

図 名
特記仕様書（10）

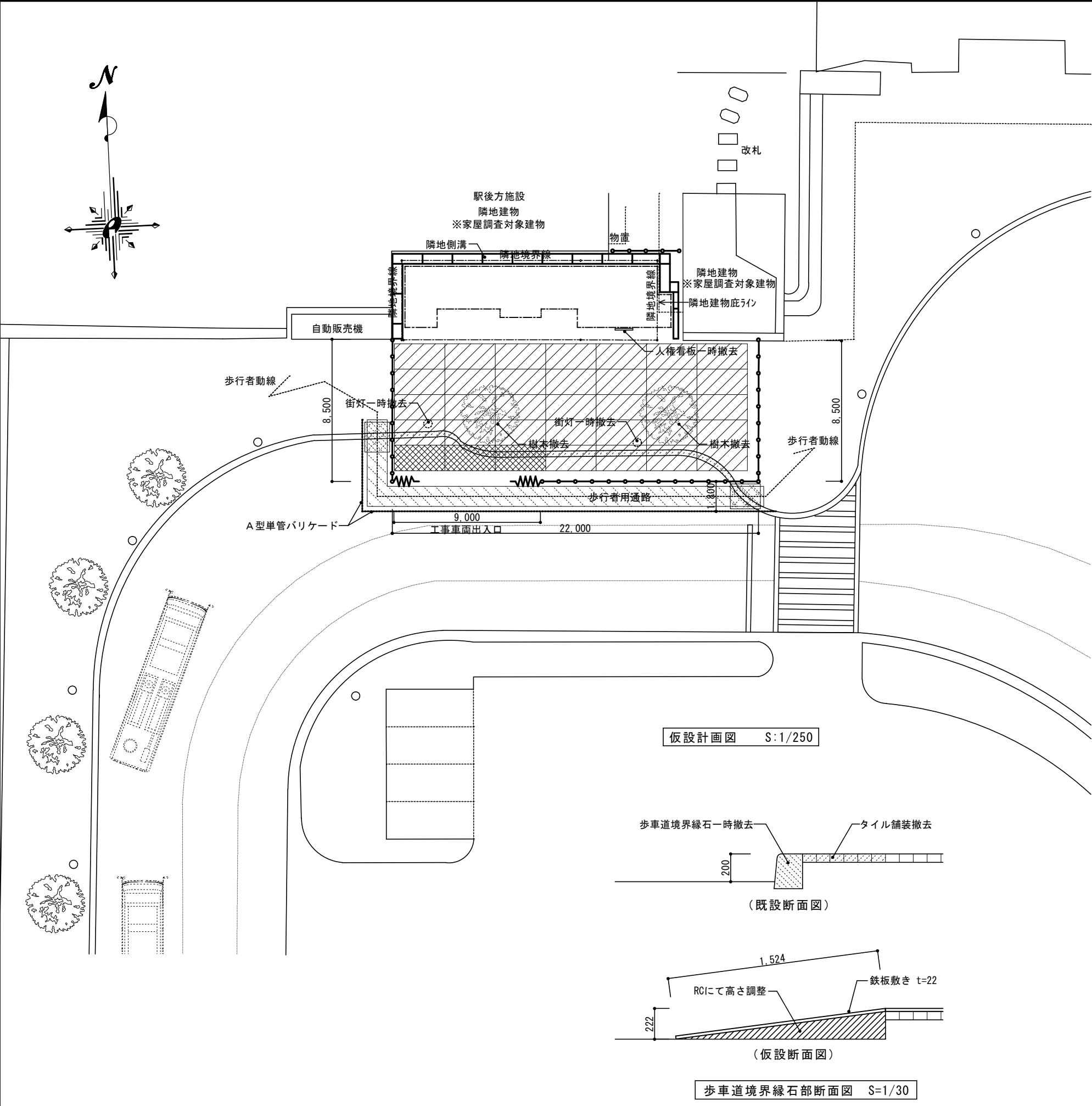
縮 尺
A1：
A3：

図 番
A10

20 ユニ ット 及 び そ の 他 の 工 事	26 流し台ユニット	・設計図による	<table><tr><th rowspan="2">材種</th><th colspan="3">寸法(mm)</th><th rowspan="2">備考</th></tr><tr><th>W</th><th>D</th><th>H</th></tr><tr><td>・流し台</td><td>・1200 ・1500 ・1800</td><td>・550 ・600 ・650</td><td>・800 ・850</td><td>市販品 トラップ付き 天板ステンレス製</td></tr><tr><td>・コンロ台</td><td>・600</td><td>・550 ・600 ・650</td><td>・620 ・670</td><td>市販品 バックガード有り 天板ステンレス製</td></tr><tr><td>・つり戸棚</td><td>・1200 ・900</td><td>・450</td><td>・500 ・700</td><td>市販品</td></tr><tr><td>・水切り</td><td>・1200 ・900 ・600</td><td>-</td><td>-</td><td>市販品 ステンレス製 ・1段式</td></tr></table> <p>品質・性能 JIS A 4420による 形状 ※図示</p>	材種	寸法(mm)			備考	W	D	H	・流し台	・1200 ・1500 ・1800	・550 ・600 ・650	・800 ・850	市販品 トラップ付き 天板ステンレス製	・コンロ台	・600	・550 ・600 ・650	・620 ・670	市販品 バックガード有り 天板ステンレス製	・つり戸棚	・1200 ・900	・450	・500 ・700	市販品	・水切り	・1200 ・900 ・600	-	-	市販品 ステンレス製 ・1段式	21 排 水 工 事	3 鑄鉄製ふた	コンクリート基礎等に用いる材料 ※標準仕様書6.14により、設計基準強度は18N/mm2 とする。ただし、コンク リートが簡易な場合の調査（容積比）セメント1：砂2：砂利4程度とする。 ・図示 凍上抑制層に用いる材料 ・行う 砂の粒度試験 ○行わない	22 舗 装 工 事	3 アスファルト舗装	アスファルト舗装の構成及び厚さ ※図示 ・ 材料 アスファルト ・再生アスファルト ・ストレートアスファルト 骨材 ・道路用砕石Ⅲ ・アスファルトコンクリート再生骨材Ⅲ 加熱アスファルト混合物等の種類 <table><tr><th>区分</th><th>地域</th><th>種類</th></tr><tr><td>表層</td><td>・一般地域</td><td>・密粒度アスファルト混合物(13) ・細粒度アスファルト混合物(13)</td></tr><tr><td></td><td>・寒冷地域</td><td>密粒度アスファルト混合物(13F)</td></tr></table> <p>シールコートの施工 ・行う ・行わない 試験 アスファルト混合物等の抽出試験 ・行う ・行わない 舗装の平坦性 ※通行の支障となる水たまりを生じない程度</p>	区分	地域	種類	表層	・一般地域	・密粒度アスファルト混合物(13) ・細粒度アスファルト混合物(13)		・寒冷地域	密粒度アスファルト混合物(13F)	10 路面標示用塗料	路面標示用塗料はJIS K 5665（路面標示用塗料）による <table><tr><th>種類</th><th>施工</th><th>適用</th><th>色</th><th>幅(mm)</th><th>塗布厚さ(mm)</th></tr><tr><td>※ 3種1号</td><td>溶融</td><td>粉体状</td><td rowspan="3">・白</td><td rowspan="3">・150 ・100</td><td rowspan="3">・1.0</td></tr><tr><td>・1種Ⅲ</td><td>常温</td><td>液状</td></tr><tr><td>・2種Ⅲ</td><td>加熱</td><td></td></tr></table> Ⅲ低揮発性有機溶剤型の路面標示用水性塗料	種類	施工	適用	色	幅(mm)	塗布厚さ(mm)	※ 3種1号	溶融	粉体状	・白	・150 ・100	・1.0	・1種Ⅲ	常温	液状	・2種Ⅲ	加熱		22 舗 装 工 事	23 植栽及び屋上緑化工事	1 植栽地の確認等	植栽地の確認等 (23.1.3) 土壌の水素イオン濃度指数 (pH) 試験 ・行う ・行わない 電気伝導度 (EC) の試験 ・行う ・行わない	23 植栽及び屋上緑化工事	② 植栽基盤の整備	植栽基盤の整備 (23.2.2, 4) <table><tr><th>植栽</th><th>工法</th><th>有効土層の厚さ (cm)</th><th>整備範囲</th><th>土壌改良材</th></tr><tr><td>○樹木</td><td>※A種 ・B種 ・C種 ・D種</td><td>樹高12m以上 (※100・120・150) 樹高7m以上～12m未満 (※80・100) 樹高3m以上～7m未満 (※60・80) 樹高3m未満 (※50・60)</td><td>・葉張り部分 ・植栽部分 ・図示 ・</td><td>・適用する ・適用しない</td></tr><tr><td>※芝、地被類</td><td>※B種</td><td>※20</td><td>・植栽部分 ・図示 ・</td><td>・適用する ・適用しない</td></tr></table> <p>植栽基盤の排水設備 ・設ける (※図示 ・) ・設けない D種以外の工法で、現状地盤高と計画地盤高が同一でない場合は、計画地盤高からを有効土層とする。但し、計画地盤高が現状地盤高より高い場合は、計画地盤高まで植込み用土で盛土を行う。</p>	植栽	工法	有効土層の厚さ (cm)	整備範囲	土壌改良材	○樹木	※A種 ・B種 ・C種 ・D種	樹高12m以上 (※100・120・150) 樹高7m以上～12m未満 (※80・100) 樹高3m以上～7m未満 (※60・80) 樹高3m未満 (※50・60)	・葉張り部分 ・植栽部分 ・図示 ・	・適用する ・適用しない	※芝、地被類	※B種	※20	・植栽部分 ・図示 ・	・適用する ・適用しない	③ 植込み用土	植込み用土 (23.2.3) ・現場発生土の良質土 ○客土	4 土壌改良材	土壌改良材 (23.2.3) ・バーク堆肥Ⅲ 施工箇所 ※補栽範囲 ・図示 使用量 植栽基盤面積1㎡あたり (・50L ・) ・汚泥発酵肥料（下水汚泥コンポスト）Ⅲ 施工箇所 ※補栽範囲 ・図示 使用量 植栽基盤面積1㎡あたり (・10L ・) 材料 「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令」の別表第1の基準に適合する原料を使用したもので、植栽試験の調査の結果、害が認められないものとする	⑤ 樹木	樹木 (23.3.2) 樹種、寸法、株立数等 ※図示 ・	6 支柱	支柱 (23.3.2、3) 支柱材 ※ 丸太（間伐材）Ⅲ ・真竹 防腐処理方法 ※加圧式防腐処理丸太材 ・ 形式 ・図示 ・	7 幹巻き用材料	幹巻き用材料 (23.3.2) 材料 ※ 幹巻き用テープ ・ わら及びこも	8 芝	芝 (23.4.2、3) 種類 ※ コウライシバ ・ノシバ ・ 芝張りの工法 平地 ※目地張り ・べた張り 法面 ・目地張り ※べた張り	9 吹付けは種	吹付けは種 (23.4.2) <table><tr><th>種子の種類</th><th>発芽率</th><th>種子の量 (g/㎡)</th><th>備考</th></tr><tr><td>※洋芝類（採取後2年以内）</td><td>※発芽率80%以上</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	種子の種類	発芽率	種子の量 (g/㎡)	備考	※洋芝類（採取後2年以内）	※発芽率80%以上							10 地被類	地被類 (23.4.2) <table><tr><th>樹種</th><th>コンテナ径</th><th>単位面積当たりのコンテナ数</th><th>芽立数</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	樹種	コンテナ径	単位面積当たりのコンテナ数	芽立数									⑪ 新植、移植樹木、芝等の枯保証	新植、移植樹木、芝等の枯保証 (23.3.4、6) (23.4.7) 新植樹木（芝張り、吹付けは種及び地被類を含む）の枯損償の期間 ※引渡しの日から1年 ・無し ・ 移植樹木の枯損処置を行う期間 ※引渡しの日から1年 ・無し ・	12 屋上緑化Ⅲ	屋上緑化Ⅲ (23.5.2～4) 植栽基盤及び材料 ・屋上緑化システム 土壌層の厚さ ・図示 ・ 排水層 ・軽量骨材（層の厚さ： ・） ・板状成型品 植込み用土 ※改良土 ・人工軽量土 樹木、芝及び地被類の樹種並びに種類、寸法、株立数等 ※図示 ・ 見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等 ※図示 ・ （品質・性能） 建築材料等品質性能表による（試験方法） 建築材料等品質性能表による ・屋上緑化軽量システム 樹木、芝及び地被類の樹種並びに種類、寸法、株立数等 ※図示 ・ 見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等 ※図示 ・ （品質・性能） 建築材料等品質性能表による（試験方法） 建築材料等品質性能表による 工法 建築基準法に基づき定まる（・1・1.15・1.3）倍の風圧力に対応した工法 支柱 ・設置する（形式 ・図示 ・） かん水装置 ・設置する（種類 ・）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	材種	寸法(mm)			備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
W		D	H																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
・流し台	・1200 ・1500 ・1800	・550 ・600 ・650	・800 ・850	市販品 トラップ付き 天板ステンレス製																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
・コンロ台	・600	・550 ・600 ・650	・620 ・670	市販品 バックガード有り 天板ステンレス製																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
・つり戸棚	・1200 ・900	・450	・500 ・700	市販品																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
・水切り	・1200 ・900 ・600	-	-	市販品 ステンレス製 ・1段式																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区分	地域	種類																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
表層	・一般地域	・密粒度アスファルト混合物(13) ・細粒度アスファルト混合物(13)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	・寒冷地域	密粒度アスファルト混合物(13F)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
種類	施工	適用	色	幅(mm)	塗布厚さ(mm)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
※ 3種1号	溶融	粉体状	・白	・150 ・100	・1.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
・1種Ⅲ	常温	液状																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
・2種Ⅲ	加熱																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
植栽	工法	有効土層の厚さ (cm)	整備範囲	土壌改良材																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
○樹木	※A種 ・B種 ・C種 ・D種	樹高12m以上 (※100・120・150) 樹高7m以上～12m未満 (※80・100) 樹高3m以上～7m未満 (※60・80) 樹高3m未満 (※50・60)	・葉張り部分 ・植栽部分 ・図示 ・	・適用する ・適用しない																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
※芝、地被類	※B種	※20	・植栽部分 ・図示 ・	・適用する ・適用しない																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
種子の種類	発芽率	種子の量 (g/㎡)	備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
※洋芝類（採取後2年以内）	※発芽率80%以上																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
樹種	コンテナ径	単位面積当たりのコンテナ数	芽立数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
20 ユニ ット 及 び そ の 他 の 工 事	27 旗竿																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

の建築材料等品質性能表は、特記仕様書記載の材料の品質・性能、試験方法を詳細に示したものである。											
章	項目	品質		性能	試験方法						
9 防水工事	アスファルト防水	(乾式保護材) (品質・性能)									
		分類・規格		・窯業系パネルⅠ類 (寒冷地仕様)	・窯業系パネルⅡ類 (一般地仕様)	・金属複合板					
		寸法(mm)	厚さ(mm) 幅(mm)								
		寸法の許容差	厚さ：+10%、-5%、幅：±1%								
		出荷時の含水率	出荷時において10%以下			-					
		曲げ強さ・曲げモメント (N・cm) (φ50×50cm における単位幅1cm あたりの曲げモメント)	標準時 凍結融解完了時 (試験サイクル数)	550以上 400以上 (300)	450以上 320以上 (200)	300以上 250以上 (300)					
		吸水率(%)	20以下			1以下					
		吸水による長さ変化率(%)	0.07以下			0.01以下					
		難燃性	不燃			表面材は不燃					
		耐凍結融解性能	曲げ強さ、曲げモーメントの凍結融解完了時の試験値								
		耐衝撃性能	質量500g(窯業系パネルⅠ類は1,000g)のおもりを高さ1.0mから試験体の弱点部に落としたとき、裏面に達する穴があかないこと。残留変形量1/100以下かつ加圧時の最大変形量4/100以下								
		剛性(E×I) スパン40cm幅 30cmの中央曲げ時に荷重 720Nの時、たわみ4mm以下 となる剛性				80000N・cm ² 以上					
		(試験方法) (1) 寸法の測定方法 (厚さ) 供試体の周辺から20mm以上内側の四隅を0.05mmまで測定できる測定器で測り、4点の平均値を求めてパネルの厚さとする。 (2) 曲げ強度試験は、JIS A 1408「建築用ボード類の曲げ及び衝撃試験方法」による。試験体は3号試験体とする。測定項目については、凍結融解試験前、同試験100、200サイクル完了後の合計4項目に亘って測定する。(窯業系パネルⅡ類は200サイクルまでとする。) (3) 吸水率試験は、JIS A 5430「繊維強化セメント板」に準じて行う。 (4) 難燃性試験は、JIS A 1321「建築物の内装材料及び工法の難燃性試験方法」に準じて行う。 (5) 吸水による長さ変化率試験は、試験体(幅40 mm×長さ160 mm×素材厚さ)を乾燥機に入れ、その温度を60±3℃に保ち24時間経過した後取り出してJIS K 8123「塩化カルシウム(試薬)」に規定する塩化カルシウム又は JISK 1464「工業用乾燥剤」に規定する品質に適合するシリカゲルで調整したデシケータに入れ、常温まで冷却する。次に、試験片の標線間隔が140 mmになるように標線を刻む。その後、1/150mm以上の精度をもつコンパレータを用いて標線の長さを測定し、それを基準(L1)とする。次に試験片の長さ方向を水平にこぼ立して、その上端が水平下約30mmとなるように保持して、常温の水中に浸せきする。24時間経過した後、試験片を水中から取り出して湿布で表面に付着した水を拭き取り、再び標線間の長さ(L2)を測る。 吸水による長さ変化率(ΔL)は、次式によって求める。 (ΔL)=(L2－L1)/L1×100 ΔL：吸水による長さ変化率(%) L1：乾燥時の標線間の長さ(mm) L2：吸水時の標線間の長さ(mm) (6) 耐凍結融解性能試験は、JIS A 5422「窯業系サイディング」の気中凍結水中融解法によって行う。100、200、300サイクル完了時の曲げ強度測定及び外観の状態を観察する。(窯業系パネルⅡ類は200サイクルまでとする。)-20±3℃の空气中で約2時間の凍結、20±3℃の水中で約1時間の融解を行う約3時間を1サイクルとする。 (7) 耐衝撃性能試験は、JIS A 1408「建築用ボード類の曲げ及び衝撃試験方法」の衝撃性試験に準じて行う。試験体の支持装置は、記号S、対辺単純支持方法とする。おもりは記号(W1－1000又はW2－500)とする。金属複合板の残留変形量は、最大くぼみ深さを測定する。									
		⑪ タイル工事	セメントモルタルによる陶磁器質タイル張り	(既製調合モルタル) (品質・性能)							
				項目	品質・性能						
保水率	70.0%以上										
単位容積質量	1.8kg/L以上										
接着強さ	標準時			0.6N/mm ² 以上							
	温冷繰返し後			0.4N/mm ² 以上							
長さ変化率	0.2%以下										
曲げ強さ	4.0N/mm ² 以上										
(試験方法) (1) 試料の調整 製造業者の定める、正味質量と標準練り上がり量より換算して、所定量の試料を練り上げるのに要する材料と練り混ぜ方を計算して用意する。 練り混ぜは、JIS R 5201「セメントの物理試験方法」の9.1に規定する練り混ぜ機を使用し、練りばらに用意した水を入れ、攪拌しながら30秒間に材料を投入し、3分間練り混ぜて試料とする。 (2) 保水率の試験方法 JIS R 3202「フロート板ガラス及び磨き板ガラス」に規定するみがき板ガラス(縦150mm、横150mm、厚さ5mm)の上にJIS P 3801「ろ紙(化学分析用)」に規定する5 Aろ紙(直径110cm)をのせ、その中央部に真ちゅう製のリング型わく(内径50mm、高さ10mm、厚さ3mm)を設置し、(1)で調整した試料を金べで平滑に詰め込む。その後、直ちにリング型わくにガラス板を当てて上下を逆さにし、ろ紙部分が上部になるようにして静置する。60分後にろ紙へにじみ出した水分の広がりが最大と認められた方向とこれに直角な方向の長さをノギスを用いて、1mmの単位まで測定する。試験は3回実施し、その平均値を用いて次式により保水率を求める。 保水率=50/平均値×100 (注) 50：リング型わくの径 mm (3) 単位容積質量の試験方法 JIS A 1171「ポリマーセメントモルタルの試験方法」に準ずる。 (4) 接着強さ(標準時)の試験方法 イ) 適用タイルが「モザイクタイル」の場合 (試験体の作製) JIS A 5371「プレキャスト無筋コンクリート製品」の附属書B(規定)及び推奨仕様B-1に規定する普通平板N-300を下地板とし、表面をサンドペーパーを用いて軽く研磨した後、水湿しを行い直ちに(1)で調整した試料を厚さ5mmになるように塗付ける。直ちにJIS A 5209「セラミックタイル」に規定する外装壁モザイクタイルで乾式成形のⅠ類(施ゆう)「50角ユニットタイル(外の寸法約300mm×300mm)」を圧着する。 その後、28日間、温度20±2℃、湿度90%以上の状態で湿空養生を行い、これを試験体とする。 (試験方法) JIS A 6909「建築用仕上塗材」の9.付着強さ試験に準じて行う。試験体をダイヤモンドカッターを用いて、タイル周辺に沿って下地板に達するまで切り込みを入れ、エポキシ樹脂接着剤で鋼製アタッチメントを接合し、引張試験機を用いて接着強さ試験を行う。なお、接着強さの測定箇所は、試験体の中からまんべんなく5箇所を選び抜き取る。(全てが0.6N/mm ² 以上)											
⑮ 左官工事	モルタル塗り			<防水剤> (品質・性能)							
				防水剤の種類	建築用のモルタルに用いるセメント防水剤						
				混合割合	セメント重量の5%以下						
				凝結及び安定性	(凝結) JIS R 5201「セメントの物理試験方法」の8の規定によって行う。 凝結時間 始発：1時間以上 終結：10時間以内 (安定性) JIS R 5201「セメントの物理試験方法」の9の規定によって行い、収縮性、膨張性のひび割れ及びそりについて観察する。						
				曲げ及び圧縮強度比	70%以上						
				吸水比	95%以下						
		透水比	80%以下								
		(試験方法) JIS A 1404「建築用セメント防水剤の試験方法」による。ただし、透水試験における水圧は、294.0kPaと1時間行う。									
		⑯ 建具工事	建具用金物	<錠前類>【シンダ箱錠及びシンダ本締まり錠】 (品質)							
				デッドボルトの出寸法は17mm以上とする。鍵付きのものはマスターキー、グランドマスターキー、コンストラクションキーなどのキーシステムが構築できるものとする。 (性能)							
				使用頻度による性能	1) (シンダ箱錠のみ) ラッチボルトの開閉繰り返し試験(40万回)を行った後、ハンドルでの開閉操作力及びラッチング力が試験前の2倍未満であり、動作に支障がない。 2) キーによるデッドボルトの施設錠繰り返し試験(10万回)を行った後、試験前の回転トルクの2倍未満であり、施設錠操作に支障がない。(シンダ本締まり錠のみ) シンダ単体の施設錠繰り返し試験の評価は、シンダだけの回転トルクが10N・cm以下とする。 3) キーによる施設錠機構の施設錠繰り返し試験(10万回)を行なった後、試験前の回転トルクの2倍未満であり、施設錠操作に支障がない。 4) キーの抜き差し繰り返し試験(10万回)を行なった後、キーの抜き差しに要する荷重は10 N以下である。また、未使用の合鍵でシンダが回転でき、かつ、1箇所1段差違い刻みをもつ異なるキーでは、シンダが回転しないこと。 (キーに加えるトルクは、150N・cmとする)						
				外力に対する性能	1) デッドボルトの押込み強度試験(10KN)を行なった後、荷重を除いたときのデッドボルトの出寸法は8mm以上であること。 2) デッドボルトの側圧強度試験(10 KN)を行なった際、加圧板がデッドボルトを通過しない。 3) デッドボルトの押込み強度(衝撃荷重)試験(58.8J)の衝撃荷重を加えたとき、施設状態(デッドボルトの突出量が9mm未満)にならないこと。 4) デッドボルトの側圧強度(衝撃荷重)試験(58.8J)の衝撃荷重を加えたとき、施設状態(加圧板がデッドボルトを通過した状態)にならないこと。 5) (シンダ本締まり錠はグレード3以上の形底錠の場合) ストライクプレートの厚さ1.5 mm以上のステンレス鋼製とし、トロコケは厚さ1.6mm以上の鋼製の一体絞りとする。又はストライクの強度と同等以上の強度を持つものとする。						
				⑰ 断熱材	内装工事	<錠前類>【レバーハンドル】 (性能)					
						ねじり強度	レバーハンドルのねじり強度試験(3.5KN・cm)を行なった後、トルクを除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、施設時ハンドルが固定される錠は、施設状態が維持され、かつ、施設錠操作に支障がないこと。				
						引張り強度	ハンドルの引張強度試験(2KN)を行い、荷重を除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、施設時ハンドルが固定される錠は、施設状態が維持され、かつ、施設錠操作に支障がないこと。				
垂直荷重強度	ハンドルの垂直荷重強度試験(2KN)を行い、荷重を除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、施設時ハンドルが固定される錠は、施設状態が維持され、かつ、施設錠操作に支障がないこと。										
試験方法は、JIS A 1541-1(建築金物一般第1部：試験方法)による。											
<クローザ類> (品質・性能)											
区分	① ドアクローザ ② ヒンジクローザ ③ フロアヒンジ										
性能試験項目											
初期値	番手 閉じモメント(N・m)					効率(%)	番手 閉じモメント(N・m)	効率(%)	番手 閉じモメント(N・m)	効率(%)	
⑱ 耐火工事	耐火工事					閉じ速度(秒)	常温(5～35℃) 無風状態において、開扉(70°)から全閉(0°)までの時間を5～8秒に調整できること。				
						温度依存性(℃)	緩衝油の流動点、JIS K 2269(原油及び石油製品の流動点並びに石油製品雲り点試験方法)により測定し、-15℃以下であること。				
		ストロップ入力	60 N・m以下 但しコンパド型は200N・m以下			100 N・m以下					
		ストロップ解除力	8 N・m以上			3 N・m以上					
		バックチェック性能(秒)	ドア開扉方向に荷重60N/m ² を開扉50°から負荷する。バックチェック機能を開扉(70～85°)から更に2°まで開く間の時間は0.8秒以上としていること。			—					
		ディレードアクション性能(秒)	ディレードアクション解除角度(60～75°)(ディレードアクション機能を有する機種のみ適用)			—					
		戸の開閉位置(中心吊り込み両自由のみに適用)	—			±3mm以内					
		耐火性	繰返し開閉後の閉じGrade2	耐久試験後も上記初期値を満足していること。	耐久試験後も上記初期値を満足していること。	耐久試験後も上記初期値を満足していること。	耐久試験後も上記初期値を満足していること。				
			繰返し開閉後のGrade2	耐久試験後も上記初期値を満足していること。	耐久試験後も上記初期値を満足していること。	耐久試験後も上記初期値を満足していること。	耐久試験後も上記初期値を満足していること。				
			繰返し開閉後のディレードアクション性能(秒)	耐久試験後も上記初期値を満足していること。	耐久試験後も上記初期値を満足していること。	耐久試験後も上記初期値を満足していること。	耐久試験後も上記初期値を満足していること。				
		繰返し開閉後の戸閉鎖位置(mm)	—			耐久試験後±6mm以内					
		耐久性の試験回数(繰返し開閉回数)	Grade2	20万回	10万回	30万回					
		注1.パナリ取り付けは、右記の閉じモメントの70%程度までとする。 注2.コンパド型は右記の閉じモメントの50%程度までとする。 Grade1を選定する場合は、図示による。									
		(試験方法) 1) 性能試験は、JIS A 1510-3(建築用ドア金物の試験方法-第3部：フロアヒンジ、ドアクローザ及びヒンジクローザ)に規定する試験方法による。 2) 試験ドアの質量は、1番手は25kg、2番手は40kg、3番手は60kg、4番手は80kg、5番手は100kg、6番手は120kgとする。									
		図名 建築材料等品質性能表 (1)									
縮尺 A1: A3:											
図番 A13											

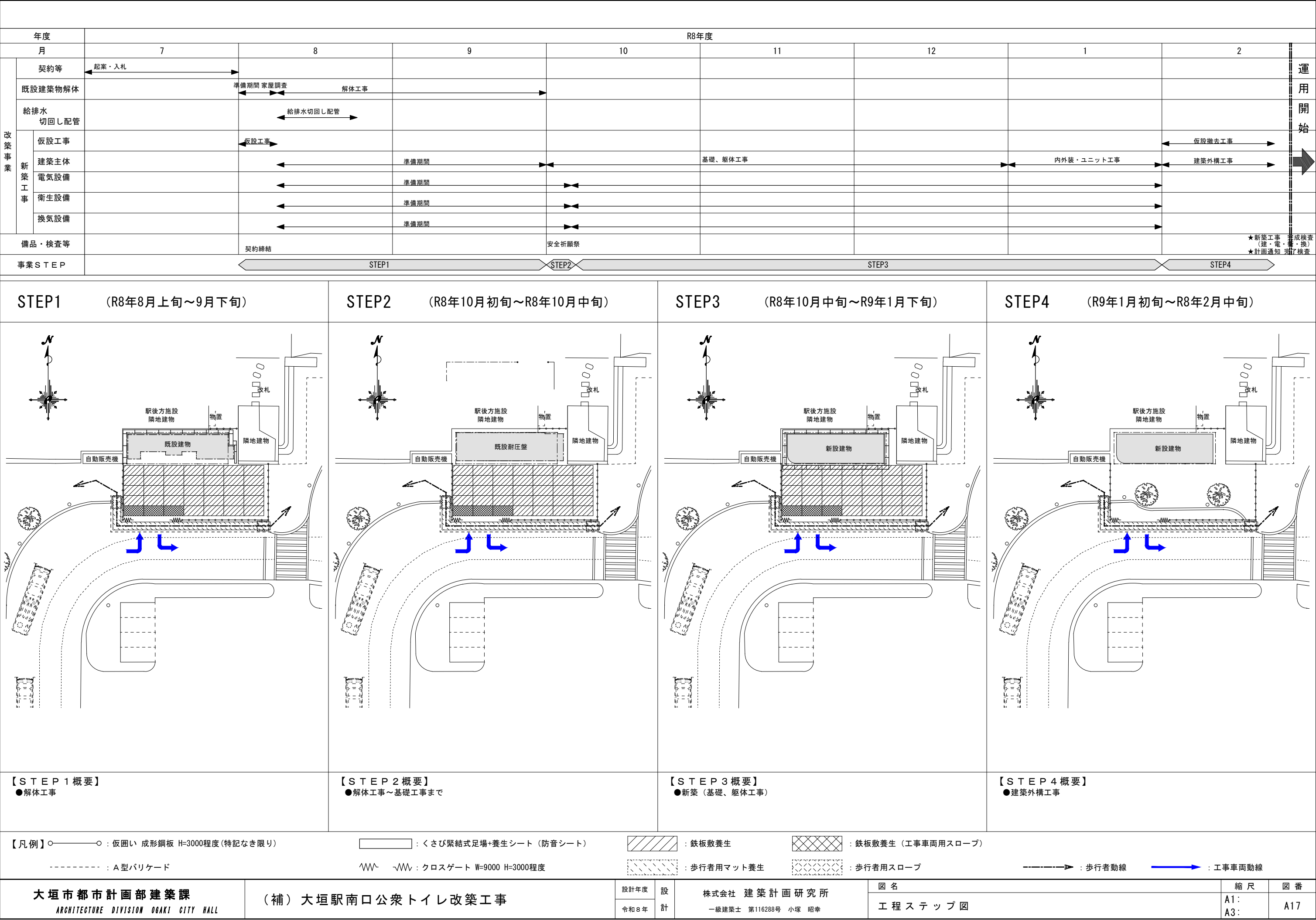
大垣市都市計画部建築課 ARCHITECTURE DIVISION OKAZAKI CITY HALL		(補) 大垣駅南口公衆トイレ改築工事		設計年度 令和8年	設計	株式会社 建築計画研究所 一級建築士 第116288号 小塚 昭幸	図名 建築材料等品質性能表 (1)		縮尺 A1: A3:	図番 A13
--	--	--------------------	--	--------------	----	--------------------------------------	----------------------	--	------------------	-----------



	凡 例	
	くさび緊結式足場 (W600) + 養生シート	※手摺先行型
	仮囲い成形鋼板 H=3,000	
	A型単管バリケード (転倒防止措置)	
	クロスハッチ W=9,000, H=3,000程度	
	鉄板敷き 22×3,028×1,524 32枚	
	鉄板敷き (工事車両用スロープ) 22×3,028×1,524 3枚	
	歩行者用スロープ 1.8m×1.5m程度	
	歩行者安全通路マット 幅600×2列 (点字マット共)	
	歩車道境界縁石 一時撤去範囲 (端カッター入れ共)	

- ※特記事項
- 仮設計画にあたって、工事着工に先立ち仮設計画図を作成し、監督員の承諾を受けること。
関係者・関係車輛の動線に留意し、計画すること。
 - 既設工作物等を傷めない様に養生して施工すること。
 - 工事期間中の主要資材の搬入出時等には、必要に応じて 各要所に誘導員及びA型単管バリケードを配置して、歩行者の安全確保を図ること。
 - 工事完成後、工事使用範囲及び搬入出路は原形復旧すること。
 - 施設出入口については、事前に工事監理者及び施設管理者と協議し、通行を安全に行えるよう仮囲い養生をすること。
 - 通勤、通学時の工事車両の出入りは原則なしとすること。
 - 鉄板敷き範囲内の樹木は撤去し、工事完成後復旧 (クスノキ3.0~4.0m) とすること。
 - 路線バスの運行に支障がないよう留意すること。
 - 人権看板は一時撤去の上、復旧とする。位置は監督員の指示による。
 - 迂回路及び危険啓発の看板を設置すること。

※仮設設置期間	
解体工事	2ヵ月
新築工事	5ヵ月
合計	7ヵ月



建築概要	建物名	大垣駅南口公衆トイレ		地域・地区等	法令・条項	項目		該当事項				その他確認事項	項目	摘要			
	敷地面積	186.64 m ²			都計法	都市計画区域		都市計画区域内		市街化区域			防火対象物	防火対象物 15項			
	構造・規模	鉄筋コンクリート造 1階建			建基法 43条	敷地等と道路との関係		北： m、西： m 接道 15.315m 南： 51.818m、東： m					条例等による制限の 附加の有無	無し			
	建築面積	60.05 m ²			建基法 48条	用途地域		商業地域					認定申請	無し			
	延べ床面積	60.05 m ²			建基法 52条・53条	容積・建ぺい率（全施設）		容 積 率： 32.17 % 建ぺい率： 32.17 %					許可申請	無し			
	軒の高さ	3.246 m			建基法 56条・56条の2	建築物の高さ		斜線 日影		道路：∠1.5 隣地：31m+∠2.5 4.0m／（3）							
	最高の高さ	3.811 m			建基法 61条・63条	防火地域等		準防火地域									
					その他の法令・条例	騒音規制、各種保全地域、 宅地規制、公園法、その他											

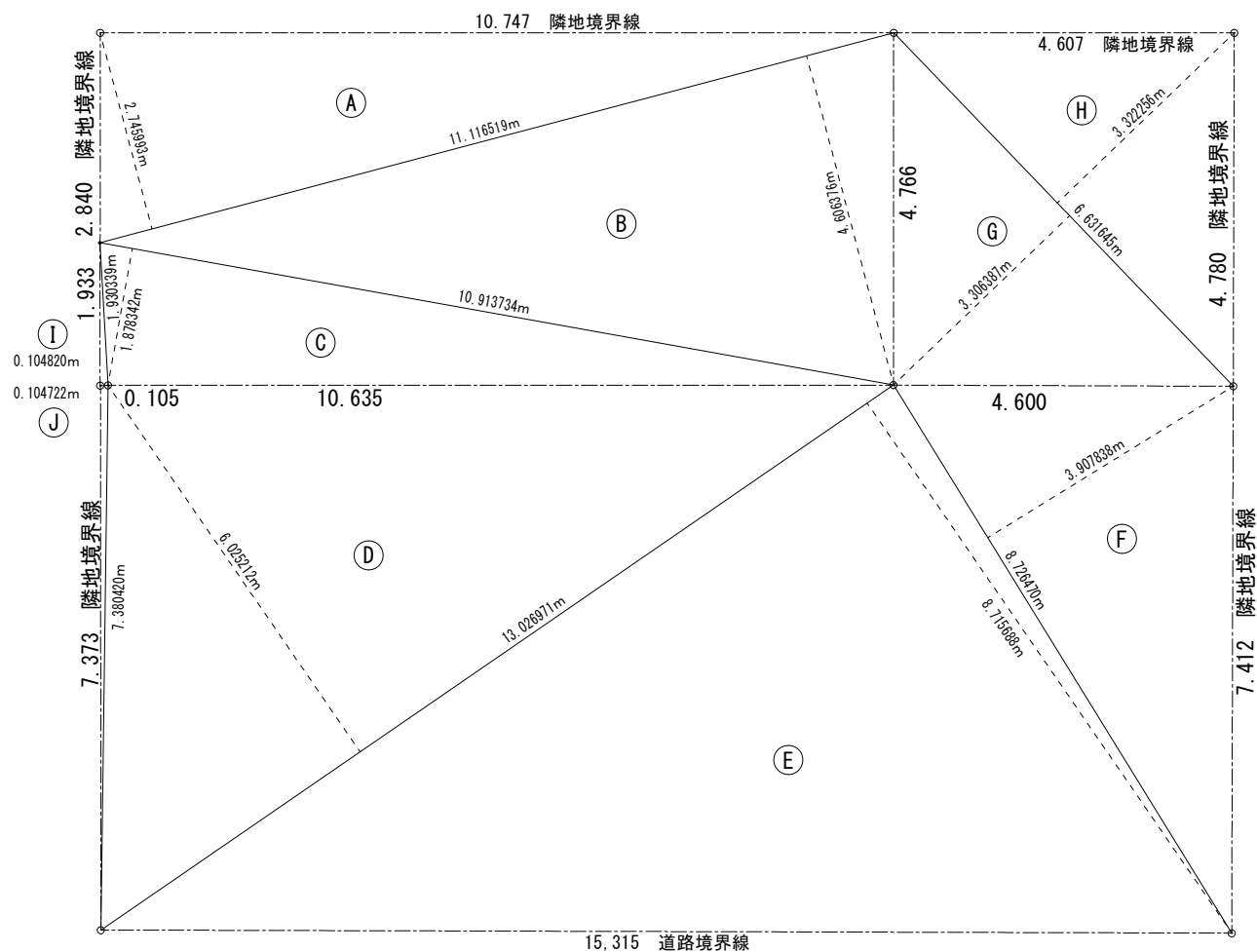
建築基準法（令）										防火区画・防火戸	防火区画	36	112	(60.05 m ²) ≤ 1,500 m ²		○	消防法（令）									
審査項目		法令条項 法 令		チェック				判 定	防火区画・堅穴区画			112 -9	その他の部分と防火区画					審査項目		法令条項 法 令		チェック		判 定		
耐火・準耐火構造等	地域・規模による 構造制限	61 62	・防火地域－階数（ ）延面積（ m ² ）構造（ ） [階数3・面積100m ² 以上耐火、左記以外準耐火又は耐火] ○準防火地域－階数（ 1 ）延面積（ 60.05 m ² ）構造（ RC造 ） [地上4階以上又は1,500m ² を超えるもの耐火、 地上3階又は500m ² を超え1,500m ² 以下準耐火] ・地域外				○	排煙	防火区画に 接する部分の構造等		112 -10 11,14	90cm以内の壁面等の構造（ ） [準耐火構造・告第1369号]					消火設備	消火器具	17	10	延面積（ 60.05 m ² ） ・設置[延300m ² を超える又は地階・無窓階・3階以上で床面積50m ² 以上] ○不要		○			
	屋根葺材	22	・施行令第109条の5区域 構造（ ）屋根材（ ） ○区域外 [耐火・準耐火以外の屋根は告第1361号]				○		防火区画を貫通する ダンパーの構造等		112 -16	AM No. （ 図 ） による						屋内消火栓設備		11	延面積（ 60.05 m ² ）無窓階の床面積（ 60.05 m ² ）構造(耐火) ・設置[耐火構造で2,100m ² 以上又は無窓階で床面積 450m ² 以上] ○不要		○			
									防火戸その他の 防火設備		109	延焼の恐れのある部分 ○有 開口部の構造（ ） ・無				○		水噴霧消火設備等		13～ 18	発電機室・電気室・ボイラー室等の面積（ m ² ） ・設置[200m ² 以上] ・緩和申請する ○不要		○			
居室の採光・換気等								排煙	排煙設備の設置	35	126 の2	居室の面積 100m ² （すべて居室） ○超えない ・超える 超える場合の措置法 （ ・防煙壁を設置 ） ・不要（学校等） 居室の排煙面積 1/50 ・以上 ・以下も有り 以下の場合の措置法 （ ・ ）				○	警報設備	屋外消火栓設備		19	地上階の1階又は1+2階の床面積（ 60.05 m ² ） 構造（ 耐火 ） ・設置[耐火構造で9,000m ² 以上] ○不要		○			
	居室の採光及び換気	28	[別表の計算書による]						排煙設備の構造		126 の3	排煙口までの距離（ m ） ≤ 30m 操作位置（高さ）壁付1.5m ≥ （ m ） ≥ 0.8、 天井吊下げ（ m ） ≤ FL+1.8m 排煙口面積[] ・全て自然排煙 ・一部機械排煙						非常警報設備		24	地階階数（ 0 ） 収容人員（ 人） ・設置 地階階数3以上、収容人員50人以上 [但し自火報設備無し] [又は自火報設備有り]		○			
	換気設備の 技術的基準		20の 2,3	火を使用する居室の有無 ・有 ー 室名（ ） 換気方法（ ） ・無					非常照明	非常照明の設備	35	126 の4	階数（ 1 ）延面積（ 60.05 m ² ） ・設置 [3以上500m ² を超える、又は延1,000m ² を超える] ○不要				○	避難設備	誘導灯・誘導標識		26	[避難口・通路誘導灯] 地階 ・有 ○無 無窓階 ・有 ○無 ・設置 ○不要 [誘導標識] 避難口までの歩行距離（ m ） ≤ 30m ・設置 ○不要		○		
	換気設備(自然換気)		129の 2の6	給気口高さ（ m ）／ 天井高（ m ） ≤ 1/2 排気口高さ（ m ） > 給気口高さ（ m ）						非常進入入口	非常進入入口の設置		126 の6	階数（ 1 ） ≥ 3 ・設置 ○不要 代替進入入口の間隔（ m ） ≥ 10m					○	その他	消防用水		27	1. 敷地面積（ 186.64 m ² ） 2. 床面積（ 60.05 m ² ） 3. 構造（ RC造 ） ・設置[1. が2万m ² 以上かつ2. が耐火構造で1.5万m ² 以上] ○不要		○
	窓その他開口部を 有しない居室等	35	116 の2	無窓居室 ・有 室名（ ） ・無し						非常進入入口の構造		126 の7	代替進入入口の幅、高さ、又は大きさ （ m ≥ 0.75m、 m ≥ 1.2m、 ≥ 直径1.0m）						連結散水設備			28 の2	1. 地階の床面積合計（ 0 m ² ） ・設置[1. の面積700m ² 以上] ○不要		○	
	無窓居室の 主要構造部	35 の3	構 造（ ）[耐火構造又は不燃材料]												無窓階		規則 5-2		避難上消火活動上有効な開口部 ・各階共床面積の1/30以上有り ・床面積の1/30未満の階有り（ ）							
階段・廊下	2以上の直通階段	35	121 1～3	居室の床面積 避難直上階（ m ² ） < 400 m ² その他の階（ m ² ） > 200 m ²					内装制限	制限を受ける 特殊建築物	35 の2	128 の3 の2	・ 1. 3階建以上、延べ500m ² を超える ・ 2. 2階建延べ1,000m ² 又は平屋建延べ3,000m ² を超える ・ 3. 耐火構造以外でこんろ、ボイラ等火を使用する部屋がある ○該当しない				○	危険物	緩和適用条項		32	・屋内消火栓設備 ・屋外消火栓設備 ・水噴霧消火栓設備等 ・消防用水 ・連結散水設備 ・自動火災警報装置				
	避難階段の設置 及び構造		122 123	地上（ 1 ）階、地下（ ）階 ・避難階段[5階以上、地下2階以下] ・ 特別避難階段[15階以上、地下3階以下] ・ 該当せず						特殊建築物の内容		129	上記に該当する場合 居室の壁、天井の仕上げ材（コンクリート打放し 吹付け、化粧石膏ボード） 廊下・階段・通路の壁・天井の仕上げ材 （コンクリート打放し 吹付け、化粧石膏ボード）						危険物の制限等	10	軽油・重油・潤滑油等の使用量及び保管場所 ・少量危険物 ・一般取扱所 室名（ ） ・貯蔵所 危険物の量（ ） 構造及び仕上（ ）					
	直通階段・歩行距離		120 125	直通階段 ：歩行距離（ m ） ≤ 60 m ・10mを加えている 屋外への出口：歩行距離（ m ） ≤ 60 m																						
	階段・踊場の幅 蹴上・踏面寸法	36	23	小学校の生徒用のもの 幅（ ）cm ≥ 140 cm 蹴上（ cm ） ≤ 16 cm、 踏面（ cm ） ≥ 26 cm																						
	踊場の位置及び 直階段のふみ幅		24	階高（ ）m ・ 4.0 mまで ・ 3m以上に付き踊場を（ ）カ所 設ける、 ふみ幅（ m ） ≥ 1.2 m					その他	避雷設備		129 の14	高さ（ 3.811 m ） ≤ 20m ・要 ○ 不要				○									
	階段及び踊場の 手すり		25	一般手すり ・ 設置 中間手すり ・ 設置[幅・高さ 3m・1mをこえる] ・ 不要																						
	階段に代わる傾斜路		26	勾 配（ ） ≤ 1/8 表面仕上材（ ）						傾斜路の構造	24		幅（ m ） ≥ 1.2 m 勾配（ ） ≤ 1/12 粗面仕上 ・有 ・無													
	廊下幅	35	119	その階の居室の床面積（ m ² ） 廊下幅（ 両側居室：2.37m、片側居室： m） [小・中学校は、両側居室2.3m以上、片側居室1.8m以上]						出口の構造	25		屋外への出口（ cm ） ≥ 90 cm 各室からの出口（ cm ） ≥ 80 cm 通行の支障となる段 ・有 ・無													
	屋外階段		23 121の2	直通階段の幅（ cm ） ≥ 90 cm、その他の階段（ cm）60 cm 直通階段の構造（ 鉄筋コンクリート造 ） [木造以外]						階段の構造	26		廻り段 ・有 ・無 手 摺 ・有 ・無													
	路上広場・ バルコニー等の手摺		126	高さ（ m ） ≥ 1.1 m						廊下の構造	27		幅（ m ） ≥ 1.2 m 高低差 ・有 ・無 傾斜路：幅（ ） ≥ 1.2m 勾配（ ） ≤ 1/20													

大垣市都市計画部建築課 ARCHITECTURE DIVISION OGAKI CITY HALL			（補）大垣駅南口公衆トイレ改築工事			設計年度 令和8年	設計 計	株式会社 建築計画研究所 一級建築士 第116288号 小塚 昭幸		図 名 建築基準法等チェック表（1）		縮 尺 A1： A3：	図 番 A18
--	--	--	-------------------	--	--	--------------	---------	--------------------------------------	--	-----------------------	--	-------------------	------------

岐阜県福祉のまちづくり条例施工規則 整備基準適合表（ 第4条関係）																				
整備基準										適合状況					摘要					
①出入口等	直接地上へ通ずる出入口																			
	幅は90cm以上（ 1以上）										○ 幅 95 cm									
	自動開閉式又は車いす使用者が通過しやすい戸										○ 引戸									
	車いす使用者が通過する際支障となる段差の禁止										○									
	駐車場へ通ずる出入口																			
	幅は90cm以上（ 1以上）										― 幅 cm									
	自動開閉式又は車いす使用者が通過しやすい戸										―									
	車いす使用者が通過する際支障となる段差の禁止										―									
	不特定かつ多数の者が利用する各室の出入口																			
	幅は80cm以上（ 1以上）										○ 幅 95 cm									
自動開閉式又は車いす使用者が通過しやすい戸										○ 引戸										
車いす使用者が通過する際支障となる段差の禁止										○										
入場料金等の徴収や店舗のレジ等の通路（ 1以上）																				
幅は80cm以上（ 1以上）										― 幅 cm										
自動開閉式又は車いす使用者が通過しやすい戸										―										
車いす使用者が通過する際支障となる段差の禁止										―										
粗面又は滑りにくい仕上の表面										―										
②廊下等	段を設ける場合																			
	手摺の設置（ 教育施設、共同住宅等は免除）										―									
	主たる階段の回り 段の禁止										―									
	粗面又は滑りにくい仕上の表面										―									
	周囲の色の明度・色相・彩度の差が大きく 識別しやすい路面（ 教育施設、共同住宅等は免除）										―									
	突出し等が無く 踏みにくい段（ 教育施設、共同住宅等は免除）										―									
	段の上端に近接する部分に点字ブロック等の敷設（ 駐車施設、教育施設、共同住宅等は免除）										―									
	1の出入口等から各室の出入口に至る経路（ 1以上）																			
	幅は120cm以上										― 幅 cm									
	末端部分及び区間50m以内毎の車いす回転用のスペースの確保（ 共同住宅は免除）										―									
傾斜路又は車いす使用者用昇降機の設置（ 高低差がある場合）										―										
出入口等に接する部分の水平の確保										―										
戸は自動開閉式又は車いす使用者が通過しやすく、前後に水平部分を確保										―										
直接地上へ通ずる出入口から案内所又は案内設備までの経路（ 1以上）																				
視覚障害者の誘導を行うための線状ブロック・点状ブロック等の設置、音声誘導装置等の設置又は常時勤務者による誘導（ 風除室内、教育施設、共同住宅等は免除）										―										
傾斜路を設ける場合（ その踊り場を含む）																				
幅は120cm以上（ 併設段の場合は90cm）										― 幅 cm										
勾配1/12以下（ 高低差16cm以下の場合は1/8）										― 勾配 1/										
高低差75cm以内毎に踏幅150cm以上の踊場の設置										―										
手摺の設置										―										
粗面又は滑りにくい仕上の表面										―										
周囲の色の明度・色相・彩度の差が大きく 識別しやすい床										―										
段の上端に近接する部分に点字ブロック等の敷設（ 勾配が1/20以下〔高低差が16cm以下の場合は1/12〕、教育施設、共同住宅等は免除）										―										
③階段	直接地上へ通ずる出入口がない階に通ずる階段																			
	手摺の設置（ 教育施設、共同住宅等は免除）										―									
	主たる階段の回り 段の禁止										―									
	粗面又は滑りにくい仕上の表面										―									
	周囲の色の明度・色相・彩度の差が大きく 識別しやすい路面（ 教育施設、共同住宅等は免除）										―									
	突出し等が無く 踏みにくい段（ 教育施設、共同住宅等は免除）										―									
	段の上端に近接する部分に点字ブロック等の敷設（ 駐車施設、教育施設、共同住宅等は免除）										―									

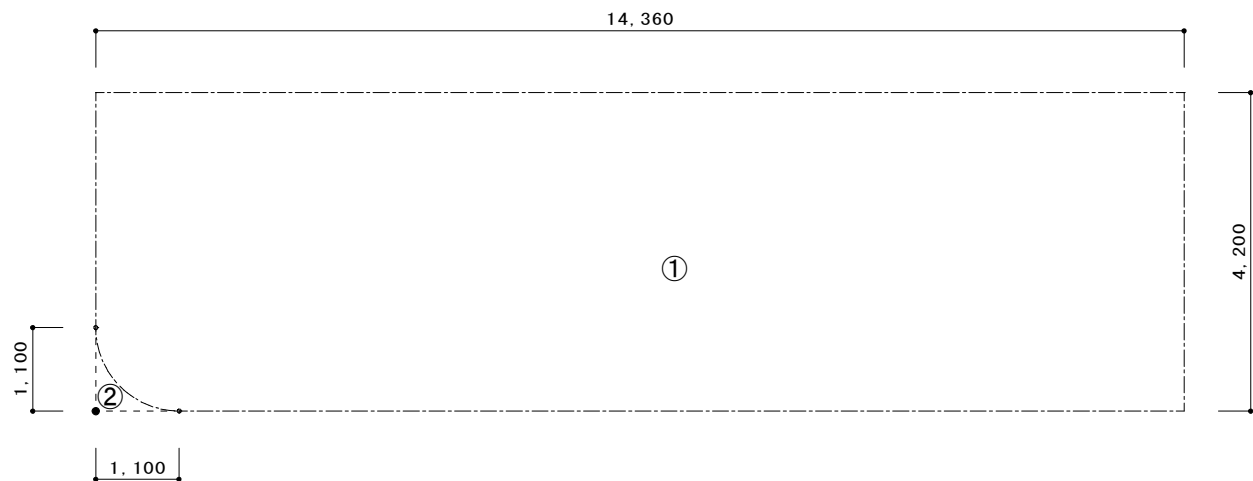
建築物移動等円滑化基準チェック表																			
◆一般基準1				◆一般基準2						(6) かがこの床面積は十分であるか(車いす使用者がかが内で方向変更する必要がある場合)		—							
特定施設等		チェック項目		特定施設等		チェック項目				② 車いす使用者を乗せたまま、2枚以上の階段を同一の面に保ちながら昇降するエスカレータの場合									
廊下等 (政令第11条)	① 表面は滑りにくい仕上であるか		○	客室 (政令第15条)	客室の総数が50以上のホテル又は旅館の場合、車いす使用者用客室を設けているか(1以上)		—			(1) 当該運転時の踏面の定格速度は30m/分以下であるか		—							
	② 点状ブロック等の敷設(階段又は傾斜路の上端に近接する部分) ※1		—							(2) 2枚以上の階段を同一の面とした部分の先端に車止めを設けているか		—							
	・点状ブロック等は周囲の床面との色の明度・色相・彩度の差が大きく、識別しやすいものか		—							(3) 車いす使用者用エスカレータ(平成12年建告1417号第1ただし書のもの) であるか		—							
階段 (政令第12条)	① 手摺を設けているか(踊り場を除く)		—		① 便所(同じ階に車いす使用者用便房が設けられた共用便所※1がある場合は免除)			(政令第19条)	③ 付近に標識を設けているか			—							
	② 表面は滑りにくい仕上であるか		—		(1) 腰掛便座、手摺等が適切に配置されているか		—	※1 平成18年国土交通省告示第1494号で定める以下の場合を除く											
	③ 段は踏面とその周囲の明度・色相・彩度の差が大きく、識別しやすいものか		—		(2) 車いすで利用しやすいよう十分な空間が確保されているか		—	・自動車車庫に設ける場合											
	④ 段は突出し等が無くつまづきにくいものか		—		(3) 出入口の幅は80cm以上であるか(当該便房を設ける便所も同様)		—	※2 平成18年国土交通省告示第1493号で定める以下の方法による設備											
	⑤ 点状ブロック等の敷設(段部分の上端に近接する踊場の部分) ※2		—		(4) 戸は車いす使用者が通過しやすく、前後に水平部分を設けているか		—	Ⅰ. 文字等の浮彫り											
	⑥ 原則として主な階段を回り階段としていないか		—		② 浴室等(同じ建物内に以下の基準を満たす共用の浴室等※1がある場合は免除)			Ⅱ. 音による案内											
傾斜路 (政令第13条)	① 手摺を設けているか(勾配1/12以下で高さ16cm以下の傾斜部分は免除)		—	(1) 浴槽、シャワー、手摺等が適切に配置されているか		—	Ⅲ. 点字及びⅠ、Ⅱに類するもの												
	② 表面は滑りにくい仕上であるか		—	(2) 車いすで利用しやすいよう十分な空間が確保されているか		—													
	③ 前後の廊下等との色の明度・色相・彩度の差が大きく、識別しやすいものか		—	(3) 出入口の幅は80cm以上であるか(当該便房を設ける便所も同様)		—													
	④ 点状ブロック等の敷設(段部分の上端に近接する踊場の部分) ※3		—	(4) 戸は車いす使用者が通過しやすく、前後に水平部分を設けているか		—													
便所 (政令第14条)	① 車いす使用者用便房を設けているか(1以上。男子用、女子用の区別がある場合はそれぞれ1以上)		○	案内設備 (政令第20条)	① 敷地内又は建築物内に、移動等円滑化基準の措置が取られたエレベーター等・便所・駐車場施設の配置を表示した案内板等が設置されているか ※2		○	◆移動等円滑化経路2		[道等から利用居室、車いす使用者便房・客室・浴室等・駐車施設に至る1以上の経路、又は公共用歩廊の場合は全てにかかる基準]									
	(1) 腰掛便座、手摺等が適切に配置されているか		○		② 敷地内又は建築物内に、移動等円滑化基準の措置が取られたエレベーター等・便所の配置を視覚障害者に示すための設備※3が設置されているか ※4		○	特定施設等		チェック項目									
	(政令第19条)	(2) 車いすで利用しやすいよう十分な空間が確保されているか		○	※1 男子用及び女子用の区別がある場合はそれぞれ1以上				敷地内の通路 (第七号)	① 幅は120cm以上であるか		—							
		② オストメイト対応の便房を設けているか(1以上)		○	※2 当該施設が容易に視認できる場合、又は案内所を設ける場合を除く					② 区間50m以内毎に車いすが転回可能な場所があるか		—							
③ 床置き式の小便器等を設けているか(男子用小便器のある便所を設ける場合、1以上)			○	※3 平成18年国土交通省告示第1491号で定められた以下の方法による設備				③ 戸は車いす使用者が通過しやすく、前後に水平部分を設けているか			—								
④ 付近に標識を設けているか			○	Ⅰ. 文字等の浮彫り				④ 傾斜路											
敷地内の通路 (政令第16条)	① 表面は滑りにくい仕上であるか		○	Ⅱ. 音による案内				(第三項)	(1) 幅は120cm以上であるか(階段に併設する場合は90cm以上)		—								
	② 段がある部分			Ⅲ. 点字及びⅠ、Ⅱに類するもの					(2) 勾配は1/12以下であるか(高さ16cm以下は1/8以下)		—								
	(1) 手摺を設けているか		—	※4 案内所を設ける場合を除く					(3) 高さ75cm以内毎に踏面150cm以上の踊場を設けているか(勾配1/20以下は免除)		—								
	(2) 踏面とその周囲の色の明度・色相・彩度の差が大きく、識別しやすいものか		—						⑤ 上記①～④は地形の特殊性がある場合は車寄せから建物出入口までに限る		—								
	(3) 突出し等が無くつまづきにくいものか		—																
	③ 傾斜路			◆移動等円滑化経路1		[道等から利用居室、車いす使用者便房・客室・浴室等・駐車施設に至る1以上の経路、又は公共用歩廊の場合は全てにかかる基準]													
駐車場 (政令第17条)	① 車いす使用者用駐車施設を設けているか(1以上)		—	特定施設等		チェック項目													
	(1) 幅は350cm以上		—	(政令第18条 第2項第一号)		① 階段・段が設けられていないか(傾斜路又は昇降機を併設する場合は免除)		○	◆視覚障害者移動等円滑化経路										
	(2) 利用居室迄の経路が短い位置にあるか		—	出入口 (第二号)		① 幅は80cm以上であるか		○	[道等から案内設備までの1以上の経路にかかる基準] ※1										
	② 付近に標識を設けているか		—	廊下等 (第三号)		② 戸は車いす使用者が通過しやすく、前後に水平部分を設けているか		○	特定施設等		チェック項目								
※1 平成18年国土交通省告示第1497号第1で定める以下の場合を除く				廊下等 (第三号)	① 幅は120cm以上であるか		—	案内設備までの経路 (政令第21条)	① 線状ブロック等・点状ブロック等の敷設又は音声誘導装置等の設置(風除室で直進する場合は免除)		—								
・勾配が1/20以下の傾斜部分の上端に近接する場合					② 区間50m以内毎に車いすが展開可能な場所があるか		—		② 車路に接する部分に点状ブロック等を敷設しているか		—								
・高さが16cm以下で勾配1/12以下の傾斜部分の上端に近接する場合					③ 戸は車いす使用者が通過しやすく、前後に水平部分を設けているか		—		③ 段・傾斜がある部分の上端に近接する部分に点状ブロック等を敷設しているか ※2		—								
・自動車車庫に設ける場合				傾斜路 (第四号)	① 幅は120cm以上であるか(階段に併設する場合は90cm以上)		—	※1 平成18年国土交通省告示第1497号第4で定める以下の場合を除く											
※2 平成18年国土交通省告示第1497号第2で定める以下の場合を除く					② 勾配は1/12以下であるか(高さ16cm以下は1/8以下)		—	・自動車車庫に設ける場合											
・自動車車庫に設ける場合					③ 高さ75cm以内毎に踏面150cm以上の踊場を設けているか		—	・受付等から建物出入口を容易に視認でき、道等から当該出入口まで視覚障害者を円滑に誘導する場合											
・段部分と連続して手摺を設ける場合				エレベーター及び乗降 ロビー (第五号)	① かが必要階(利用居室又は車いす使用者用便房・客室・浴室等・駐車施設のある階、地上階) に停止するか		—	※2 平成18年国土交通省告示第1497号第5で定める以下の方法による設備											
※3 平成18年国土交通省告示第3で定める以下の場合を除く					② かが及び昇降路の出入口幅は80cm以上であるか		—	・高さが16cm以下で勾配1/12以下の傾斜部分の上端に近接する場合											
・勾配が1/20以下の傾斜部分の上端に近接する場合					③ かがの奥行きは135cm以上であるか		—	・自動車車庫に設ける場合											
・高さが16cm以下で勾配1/12以下の傾斜部分の上端に近接する場合					④ 乗降ロビーは水平で、150cm角以上あるか		—	・段部分と連続して手摺を設ける場合											
・自動車車庫に設ける場合					⑤ かが内及び乗降ロビーに車いす使用者が利用しやすい制御装置を設けているか		—												
・段部分と連続して手摺を設ける場合					⑥ かが内に停止予定階・現在位置を表示する装置を設けているか		—												
					⑦ 乗降ロビーに到着するかがの昇降方向を表示する装置を設けているか		—												
					⑧ 不特定多数の者が利用する2000㎡以上の建築物に設けるものの場合														
					(1) 上記①～⑦を満たしているか		—												
					(2) かがの幅は140cm以上であるか		—												
					(3) かがは車いすが転回できる形状か		—												
					⑨ 不特定多数の者又は視覚障害者が利用するものの場合 ※1														
					(1) 上記①～⑧を満たしているか		—												
					(2) かが内に到着階・戸の閉鎖を知らせる音声装置を設けているか		—												
					(3) かが内及び乗降ロビーに視覚障害者が利用しやすい制御装置※2を設けているか		—												
					(4) かが内又は乗降ロビーに到着するかがの昇降方向を知らせる音声装置を設けているか		—												
				⑩ 付近に標識を設けているか		—													
				特殊な構造又は使用 形態の昇降機 (第六号)	① 昇降工程が4m以下、又は階段・傾斜路等に沿って昇降するエレベーターの場合														
					(1) かがの定格速度は15m/分以下であるか		—												
					(2) かがの床面積は2. 25㎡以下であるか		—												
					(3) 段差解消機(平成12年建告第1413号第1号第七号のもの) であるか		—												
					(4) かがの幅は70cm以上であるか		—												
				(5) かがの奥行きは120cm以上であるか		—													
大垣市都市計画部建築課 ARCHITECTURE DIVISION OGAKI CITY HALL				(補) 大垣駅南口公衆トイレ改築工事				設計年度 令和8年		設計		株式会社 建築計画研究所 一級建築士 第116288号 小塚 昭幸		図名 バリアフリー法チェック表 (1)		縮尺 A1: A3:		図番 A20	

建築物移動等円滑化誘導基準チェック表														
◆一般基準1						③ 多数の者/主として高齢者、身体障害者等が利用する1以上のエレベーター・乗降ロビー								
特定施設等			チェック項目											
出入口 (省令第2条)			① 出入口(昇降機・便所・浴室等の出入口、基準適合出入口に併設された出入口を除く)											
			(1) 幅は90cm以上であるか			○								
			(2) 戸は車いす使用者が通過しやすく、前後に水平部分を設けているか			○								
			② 一以上の建物出入口											
			(1) 幅は120cm以上であるか			—								
			(2) 戸は自動に開閉し、前後に水平部分を設けているか			—								
廊下等 (省令第3条)			① 幅は180cm以上であるか(区間50m以内毎に車いすがすれ違い可能な場所がある場合140cm)			—								
			② 表面は滑りにくい仕上であるか			—								
			③ 点状ブロック等の敷設(階段又は傾斜路の上端に近接する部分)※1			—								
			④ 戸は車いす使用者が通過しやすく、前後に水平部分を設けているか			—								
			⑤ 側面に外開きの戸がある場合はアルコーブを設けているか			—								
			⑥ 突出物を設ける場合視覚障害者の通行の安全上支障とならないよう措置されているか			—								
			⑦ 休憩設備を適切に設けているか			—								
			⑧ 上記①、④は車いす使用者の利用上支障がない部分※2は適用除外			—								
階段 (省令第4条)			① 幅は140cm以上であるか(手摺の幅は10cm迄不算入)			—								
			② 蹴上げは16cm以下であるか			—								
			③ 踏面は30cm以上であるか			—								
			④ 両側に手摺を設けているか(踊場を除く)			—								
			⑤ 表面は滑りにくい仕上であるか			—								
			⑥ 段は踏面とその周囲の色の明度・色相・彩度の差が大きく、識別しやすいものか			—								
			⑦ 段は突出し等が無くつまづきにくいものか			—								
			⑧ 点状ブロック等の敷設(段部分の上端に近接する踊場の部分)※3			—								
			⑨ 主な階段を回り段としていないか			—								
			(省令第14条)											
傾斜路、昇降機 (省令第5条)			① 階段以外に傾斜路・エレベーターその他の昇降機(2以上の階にわたるときは省令第7条の昇降機に限る)を設けているか			—			◆一般基準4					
			② 上記①は車いす使用者の利用上支障がない場合※4免除			—								
傾斜路 (省令第6条)			① 幅は150cmであるか(階段に併設する場合は120cm)			—			特定施設等			チェック項目		
			② 勾配は1/12以下			—								
			③ 高さ75cm以内毎に踏幅150cm以上の踊場を設けているか			—								
			④ 両側に手摺を設けているか(勾配1/12以下で高さ16cm以下の傾斜路部分は免除)			—								
			⑤ 表面は滑りにくい仕上であるか			—								
			⑥ 前後の廊下等との色の明度・色相・彩度の差が大きく、識別しやすいものか			—								
			⑦ 点状ブロック等の敷設(傾斜部分の上端に近接する踊場の部分)※5			—								
			⑧ 上記①～③は車いす使用者の利用上支障がない部分※6は適用除外			—								
※1 平成18年国土交通省告示第1497号第1で定める以下の場合を除く														
・ 勾配が1/20以下の傾斜部分の上端に近接する場合														
・ 高さが16cm以下で勾配1/12以下の傾斜部分の上端に近接する場合														
・ 自動車車庫に設ける場合														
※2 車いす使用者用駐車施設が設けられていない駐車場、階段等のみに通ずる廊下等の部分			◆一般基準3											
※3 平成18年国土交通省告示第1489号第2で定める以下の場合を除く														
・ 自動車車庫に設ける場合			特定施設等			チェック項目								
・ 段部分と連続して手摺を設ける場合														
※4 車いす使用者用駐車施設が設けられていない駐車場等のみに通ずる階段である場合														
※5 平成18年国土交通省告示第3で定める以下の場合を除く														
・ 勾配が1/20以下の傾斜部分の上端に近接する場合														
・ 高さが16cm以下で勾配1/12以下の傾斜部分の上端に近接する場合														
・ 自動車車庫に設ける場合														
・ 段部分と連続して手摺を設ける場合														
※6 いす使用者用駐車施設が設けられていない駐車場、階段等のみに通ずる傾斜路の部分														
◆一般基準2														
特定施設等			チェック項目											
エレベーター (省令第7条)			① 必要階(利用居室又は車いす使用者用便房・客室・浴室等・駐車施設のある階、地上階)に停止するエレベーターが1以上あるか			—								
			② 多数の者/主として高齢者、身体障害者等が利用する全てのエレベーター・乗降ロビー											
			(1) かご及び昇降路の出入口幅は80cm以上であるか			—								
			(2) かごの奥行きは135cm以上であるか			—								
			(3) 乗降ロビーは水平で、150cm角以上あるか			—								
			(4) かご内に停止予定階・現在位置を表示する装置を設けているか			—								
			(5) 乗降ロビーに到着するかごの昇降方向を表示する装置を設けているか			—								



敷地求積図

番号	底 辺	高 さ	倍 面 積	面 積
A	11.116519	2.745993	30.5258833583	15.2629416791
B	11.116519	4.606376	51.2068663251	25.6034331625
C	10.913734	1.878342	20.4997249490	10.2498624745
D	13.026971	6.025212	78.4902619928	39.2451309964
E	13.026971	8.715688	113.5390148210	56.7695074105
F	8.726470	3.907838	34.1016310718	17.0508155359
G	6.631645	3.306387	21.9267848166	10.9633924083
H	6.631645	3.322256	22.0320223911	11.0160111955
I	1.930339	0.104820	0.20233813398	0.1011690670
J	7.380420	0.104722	0.77289234324	0.3864461716
合 計				186.6487100993
敷 地 面 積				186.64㎡



建築面積、延床面積 求積図

番号	計 算 式	面 積
①	14.36×4.2	60.31200
②	1.1×1.1	-1.21000
	$1.1 \times 1.1 \times 3.14 \div 4$	0.94985
合 計		60.05185
建 築 面 積		60.05㎡
延 床 面 積		60.05㎡

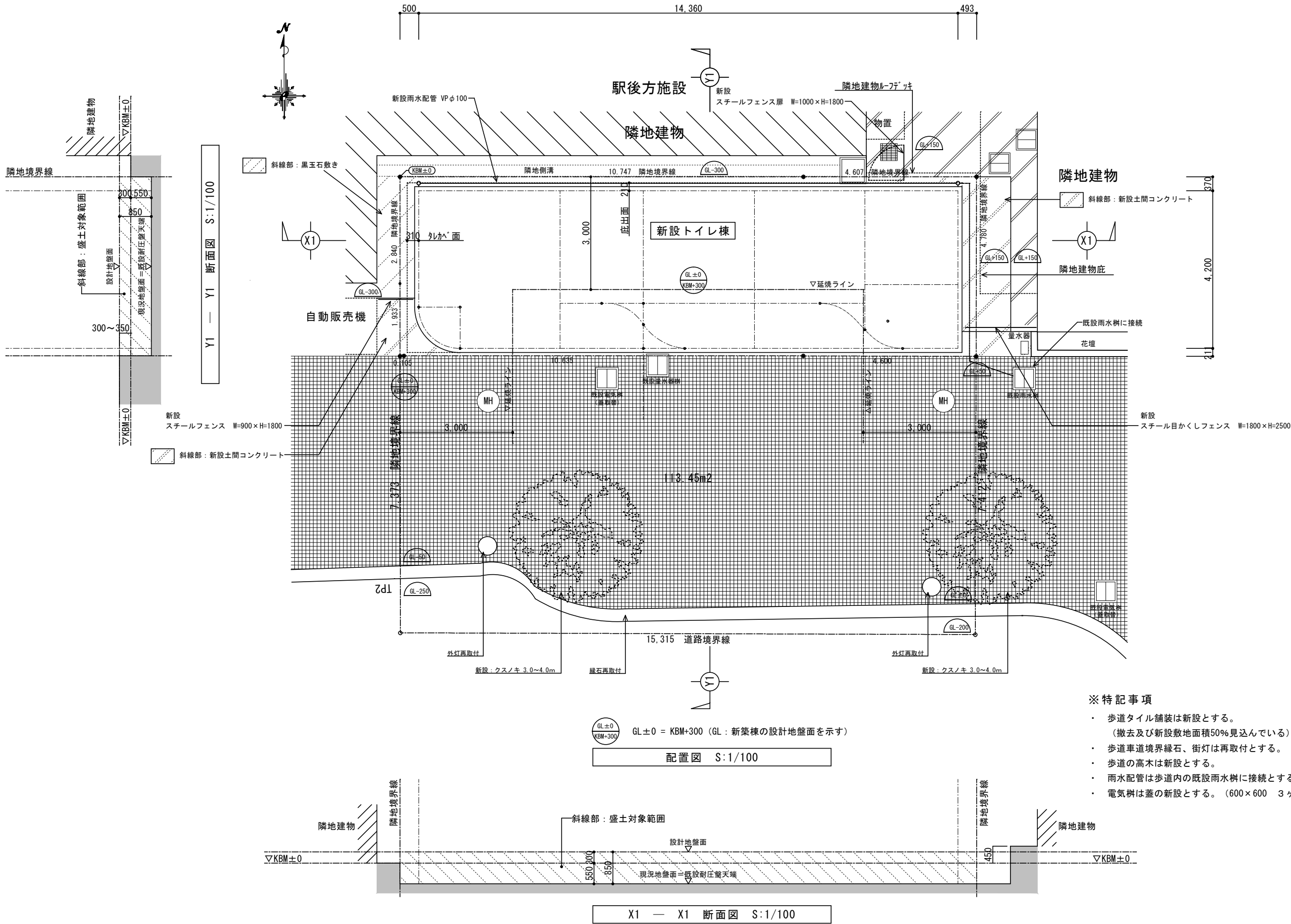
設 計 概 要 I								付 近 見 取 図			
工 事 名 称		大 垣 駅 南 口 公 衆 ト イ レ 改 築 工 事									
建 築 場 所		岐 阜 県 大 垣 市 高 屋 町 地 内									
地 域		用途地域	商業地域	建ペイ率 80 %	容積率 500 %	防火地域	準防火地域				
面 積 表			1 階	2 階	3 階	PH階	合 計 (㎡)				
		床面積	6 0 . 0 5							6 0 . 0 5	
		合 計	6 0 . 0 5								
		延床面積 (㎡)		6 0 . 0 5							
建築面積 (㎡)		6 0 . 0 5 ㎡									
敷地面積		1 8 6 . 6 4 ㎡									
構 造		鉄筋コンクリート壁式構造 地上1階									

外 部 仕 上 表			
	仕 上		仕 上
屋 根	Cコテ（補修）の上 ウレタン塗膜防水	スロープ	アプローチ土間：コンクリート タイル貼り
笠 木	Cコテ（補修）の上 ウレタン塗膜防水	北側フェンス	スチールフェンス扉 新設（支柱共）W=1,000xH=1,800
庇軒裏天井	Ck+Ma アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材	南西フェンス	スチールフェンス 新設（支柱共）
トプライト	トップライト 600角（三洋トップライト：サントップドームB型 □600同等品 防火設備対応）	南東フェンス	スチールフェンス 新設（支柱共）
外 壁	Ck+Ma アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材	軒樋	塩ビ製 W=150
巾 木	Ck+Ma アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材 入巾木：南面 H=50～100 東面 H=450 北面 H=450 西面 H=450	縦樋	塩ビ製 φ100
建 具	アルミ固定ガラリ、嵌め殺しガラス（リサイクルガラス Plaster-NX-h同等品）		
花 壇			

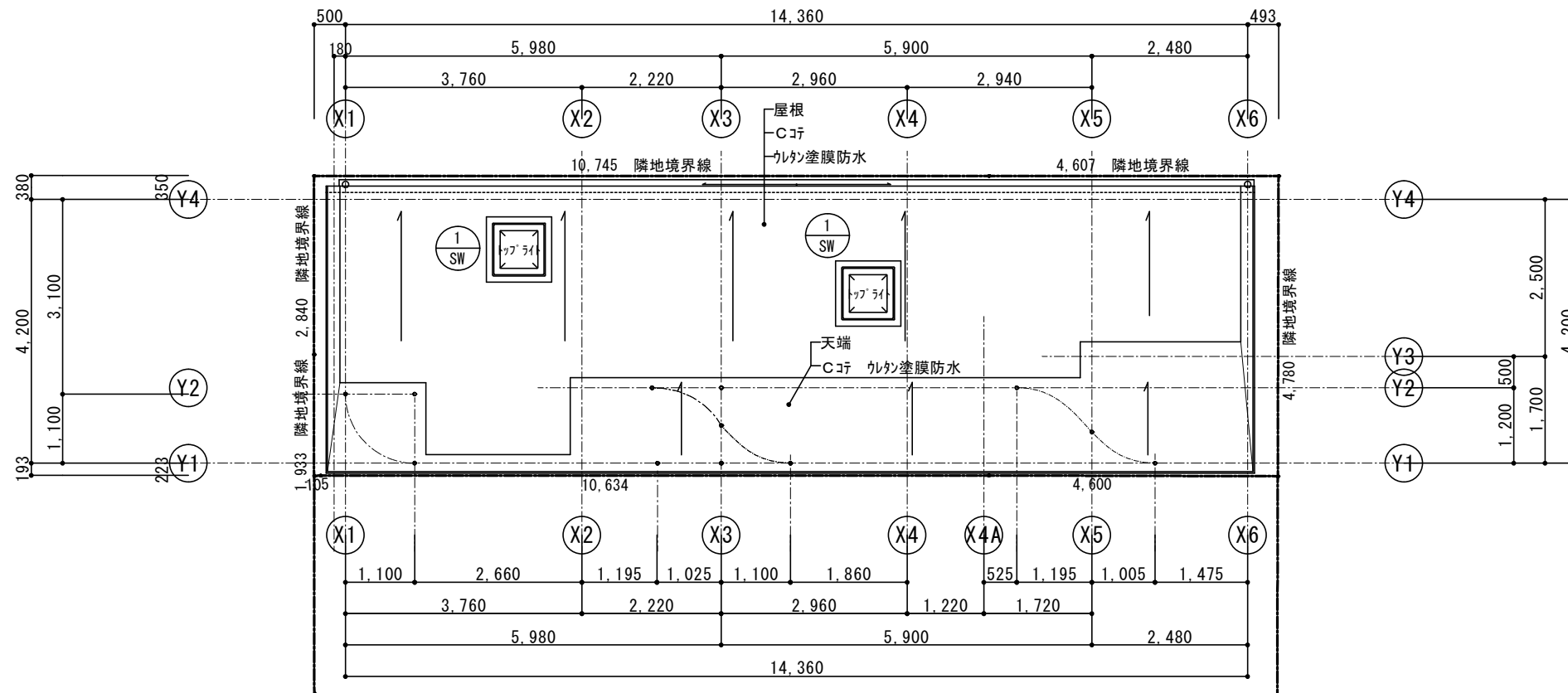
内 部 仕 上 表						
室 名	床	巾 木	壁	天 井	廻 り 縁	備 考
女子トイレ	・土間：コンクリート タイル貼り	入巾木 ・ Ck+Ma アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材 H=50	・ Ck+Ma アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材 ・ Ck+Ma E P - T ・ C タイル貼り	・ A B t=8 E P - T	塩ビ目透かし	面台、洗面化粧台、大便器、排水グレーチング、照明ボックス トイレース、親子ブース、掃除具入、シンクルック 手摺、フィッティングボード、ベビースeat、ベビースtアール、ハンドドライヤー
男子トイレ	・土間：コンクリート タイル貼り	入巾木 ・ Ck+Ma アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材 H=50 平巾木 ・ SUS ハ イ プ レ シ ョ ン H=100	・ Ck+Ma アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材 ・ Ck+Ma E P - T ・ C タイル貼り	・ A B t=8 E P - T	塩ビ目透かし	面台、洗面化粧台、大便器、小便器、排水グレーチング 照明ボックス、トイレース、親子ブース、掃除具入、シンクルック 手摺、フィッティングボード、ベビースeat、ベビースtアール、ハンドドライヤー
多機能トイレ	・土間：コンクリート タイル貼り	入巾木 ・ Ck+Ma アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材 H=50	・ Ck+Ma E P - T	・ A B t=8 E P - T	塩ビ目透かし	バリアフリートイレバック 手摺、フィッティングボード、ベビースeat、ベビースtアール、ハンドドライヤー

仕 上 凡 例					共 通 事 項		
C	コンクリート打ち放し	WMコテ	防水モルタルコテ押え	E P - T	合成樹脂エマルション模様塗料塗り	1 土間タイル：（150×150 名古屋モザイク工業（株） ルクスII 同等品） 2 壁 タイル：（250×40 織部製陶 STB 同等品） 3 アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材：（JQ-620 珪酸塩レン 色：N-93 同等品）	
Ck	化粧型枠コンクリート打ち放し	Mコテ	モルタルコテ押え	A B	けい酸カルシウム板（ノアスベスト）		
Cコテ	コンクリート コテ押え	Ma	全面モルタル塗り				

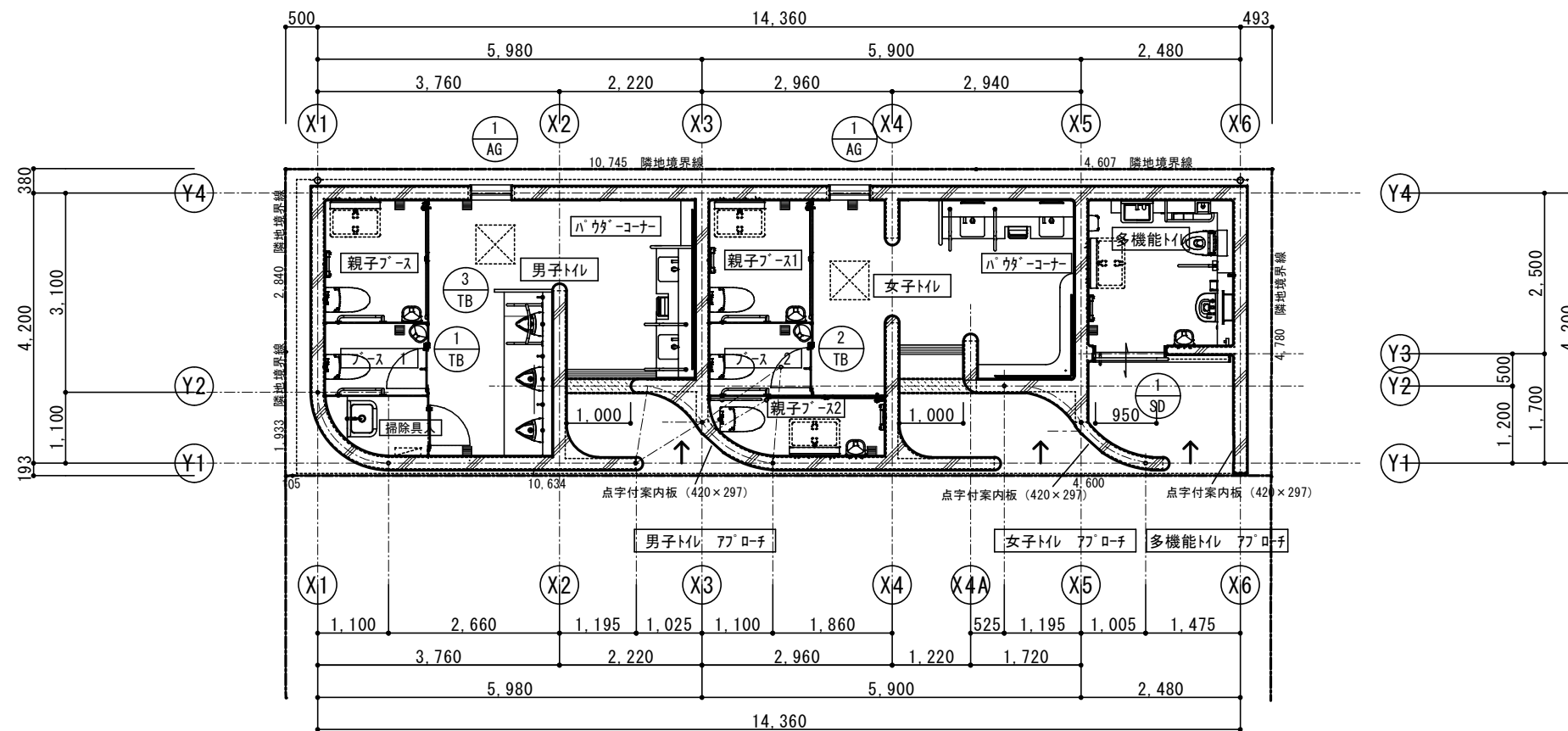
大垣市都市計画部建築課 ARCHITECTURE DIVISION OGAKI CITY HALL	（補）大垣駅南口公衆トイレ改築工事	設計年度	設 計	株式会社 建築計画研究所 一級建築士 第116288号 小塚 昭幸	図 名	縮 尺	図 番
		令和8年			設計概要・仕上表・付近見取図	—	A23



- ※特記事項
- 歩道タイル舗装は新設とする。
(撤去及び新設敷地面積50%見込んでいる)
 - 歩道車道境界縁石、街灯は再取付とする。
 - 歩道の高木は新設とする。
 - 雨水配管は歩道内の既設雨水樹に接続とする。
 - 電気樹は蓋の新設とする。(600×600 3ヶ所)



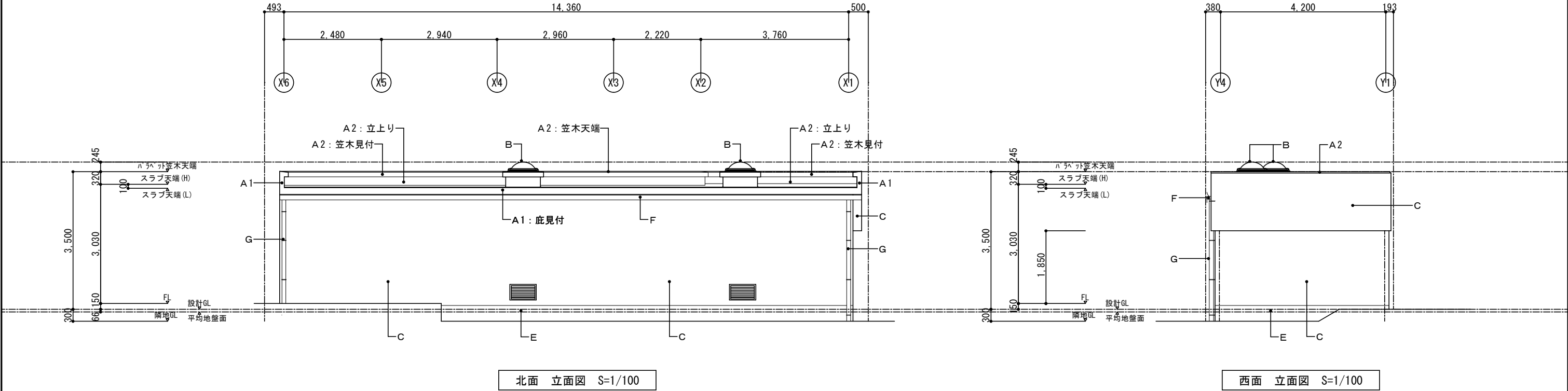
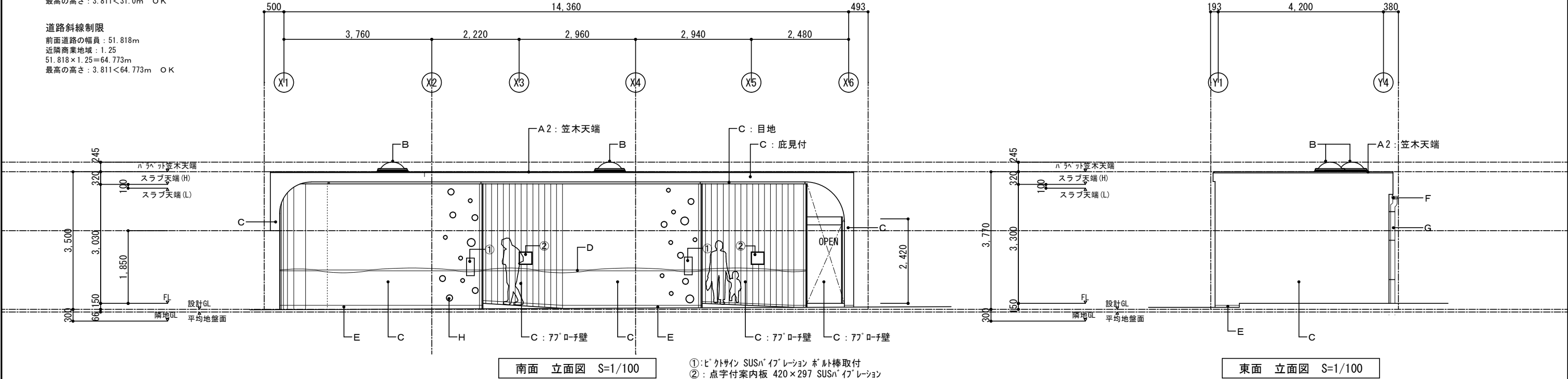
屋根伏図 S=1/100



1階平面図 S=1/100

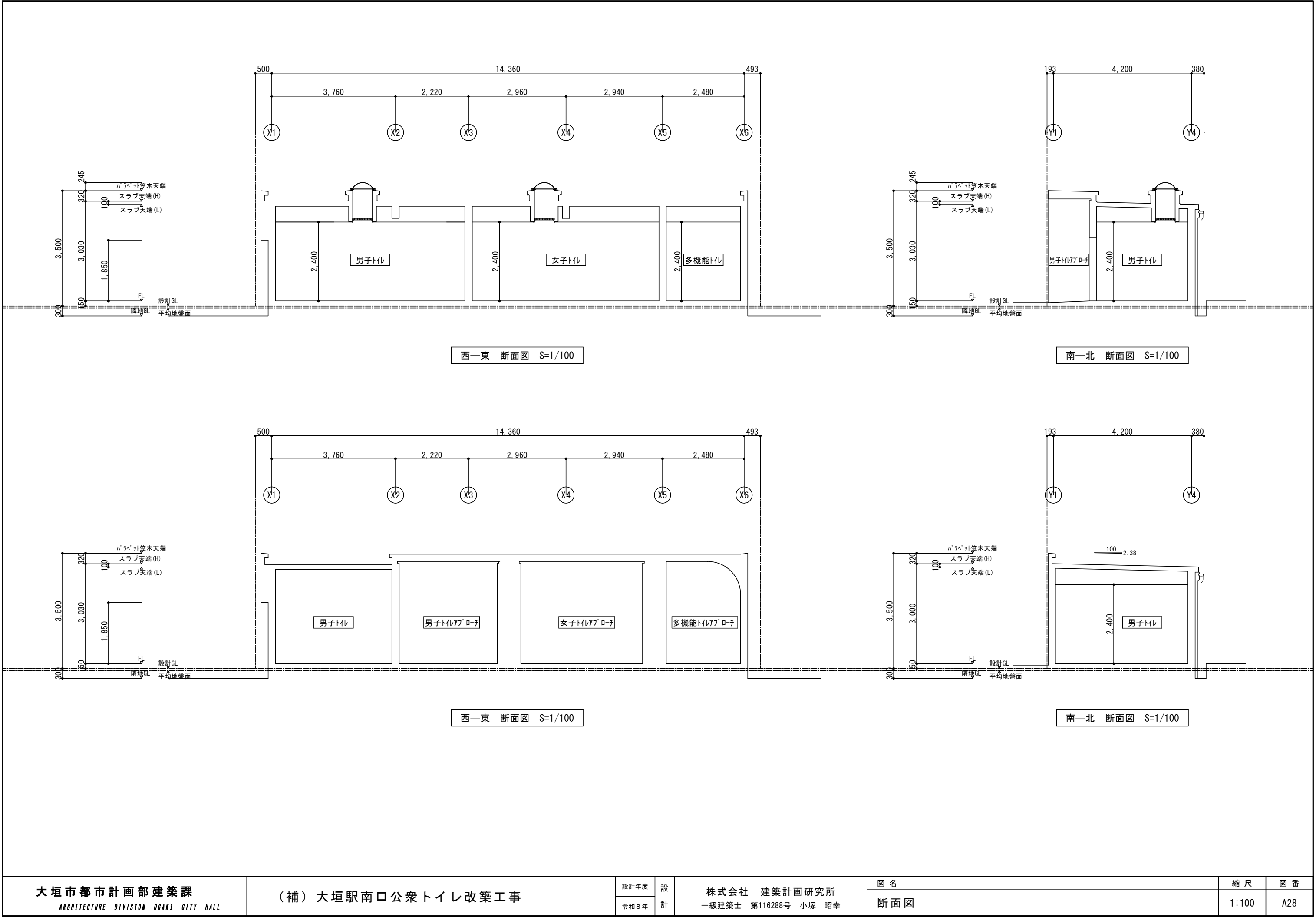
隣地斜線制限
最高の高さ：3.811<31.0m OK

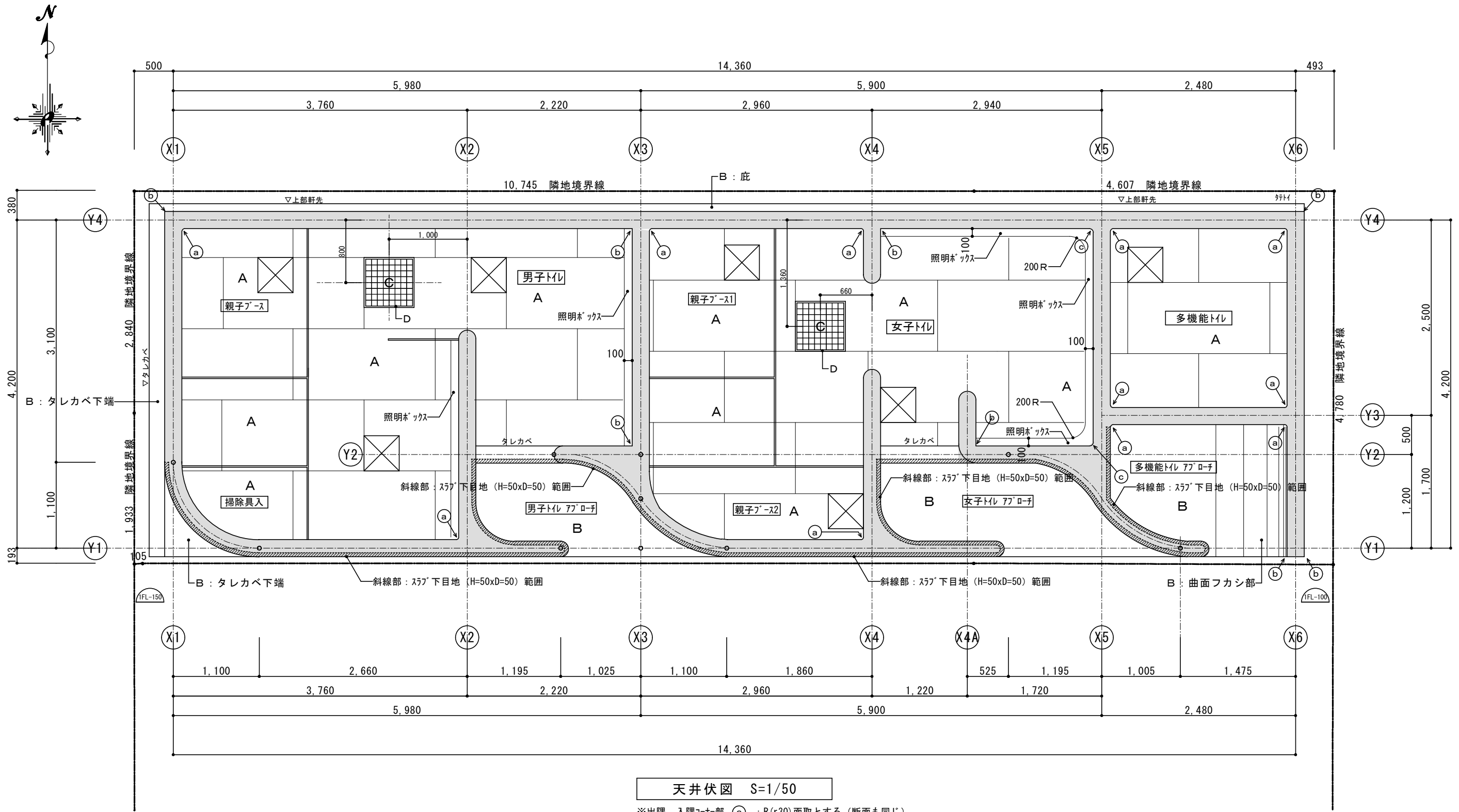
道路斜線制限
前面道路の幅員：51.818m
近隣商業地域：1.25
51.818×1.25=64.773m
最高の高さ：3.811<64.773m OK



外部仕上表

符 号	仕 上	符 号	仕 上	符 号	仕 上
A 1	屋上：Cコテ（補修）の上ウレタン塗膜防水（平面、立上り共）	D	曲線目地 鏡面 ステンレス PL-0.4 張り	H	リサイクルガラス t=25 23カ所（Plaster-CRT-ch同等品）
A 2	屋上、笠木天端：Cコテ（補修）の上ウレタン塗膜防水	E	巾木：Ck アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材	I	
B	トップライト （サントップドームB型 口600 同等品 防火設備対応）	F	塩ビ軒樋 W=150型 天端：ステンレスゴミ除け金網付	K	
C	外壁：Ck アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材	G	塩ビ縦樋 φ100型 掴み金物 @1,000	L	



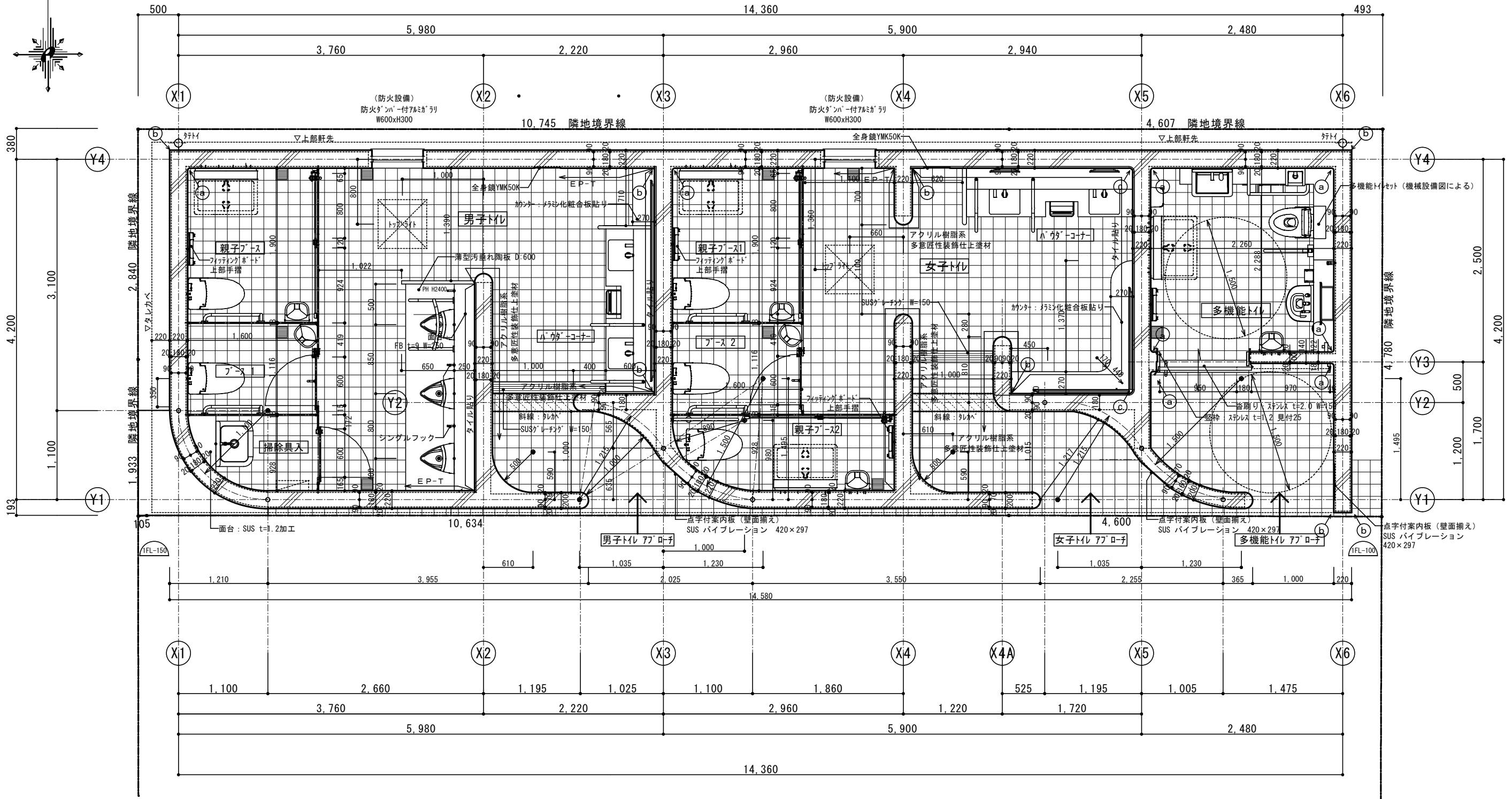
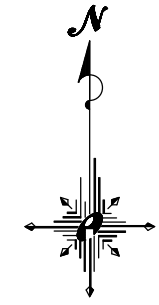


天井伏図 S=1/50

※出隅、入隅コーナー (a) : R(r30)面取とする (断面も同じ)
出隅、入隅コーナー (b) : 面取無とする (断面も同じ)
入隅コーナー (c) : R面取 (r50)とする (断面も同じ)

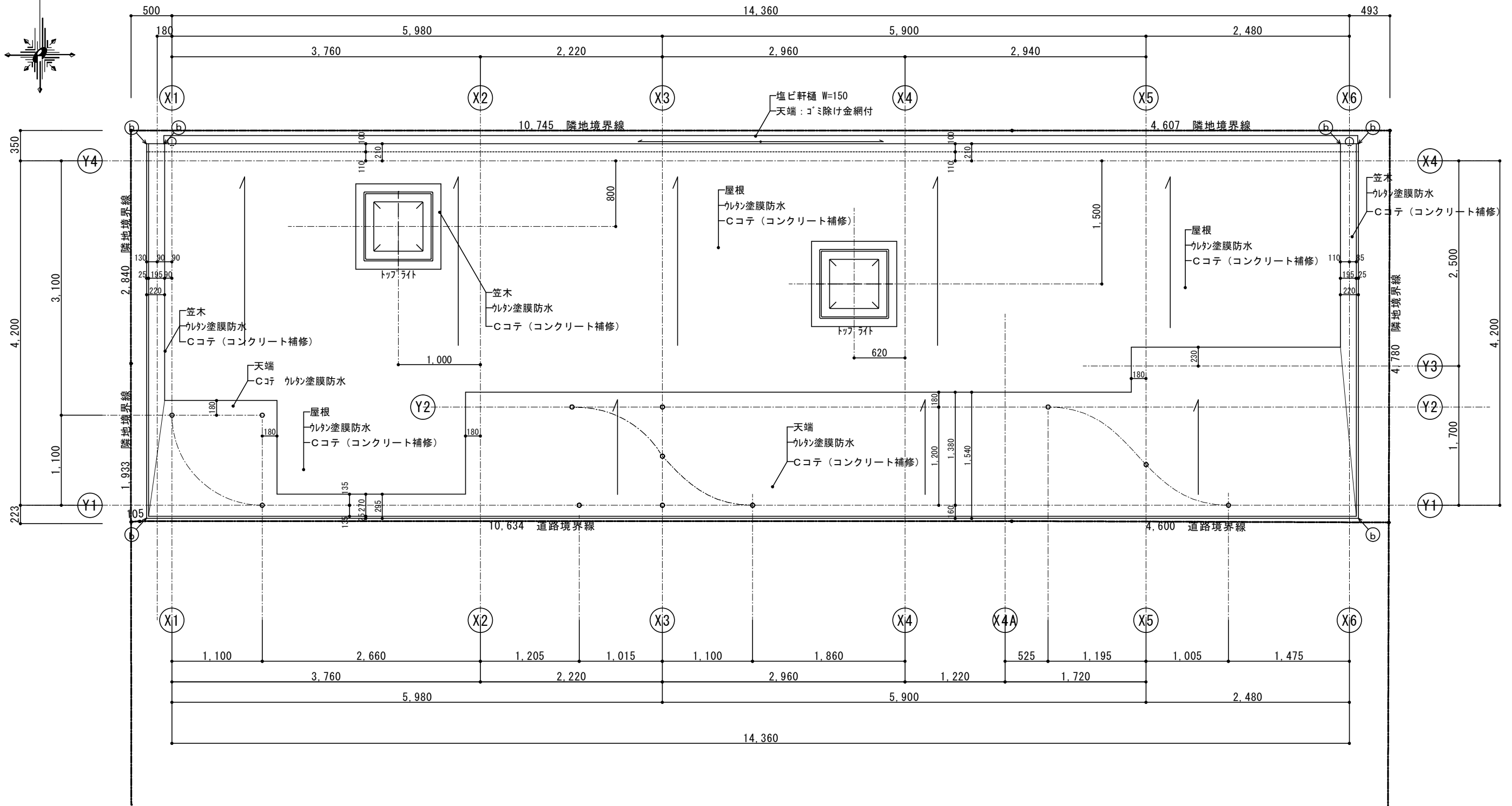
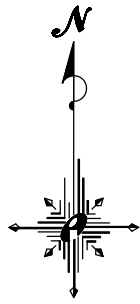
天井仕上表

符 号	仕 上	符 号	仕 上
A	A B t=8 E P - T		
B	Ck アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材		
C	トップライト 600角 (三洋トップライト: サントップドームB型 □600同等品 防火設備対応)	☒	目地天井点検口 アルミ枠 450x450 (ハイハッチMMHⅡ同等品)
D	コンクリート部 Ck E P - T		

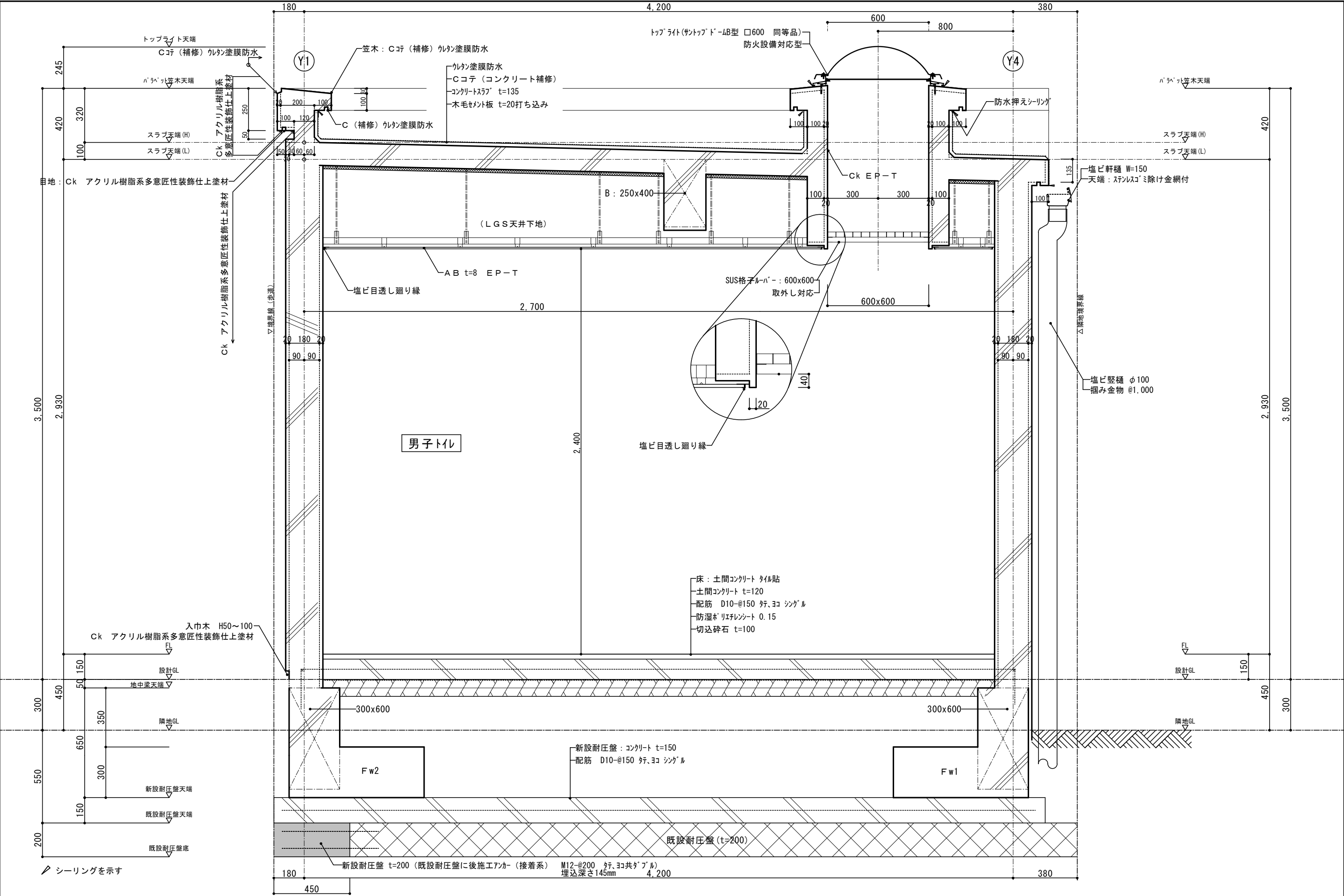


1 階平面詳細図 S=1/50

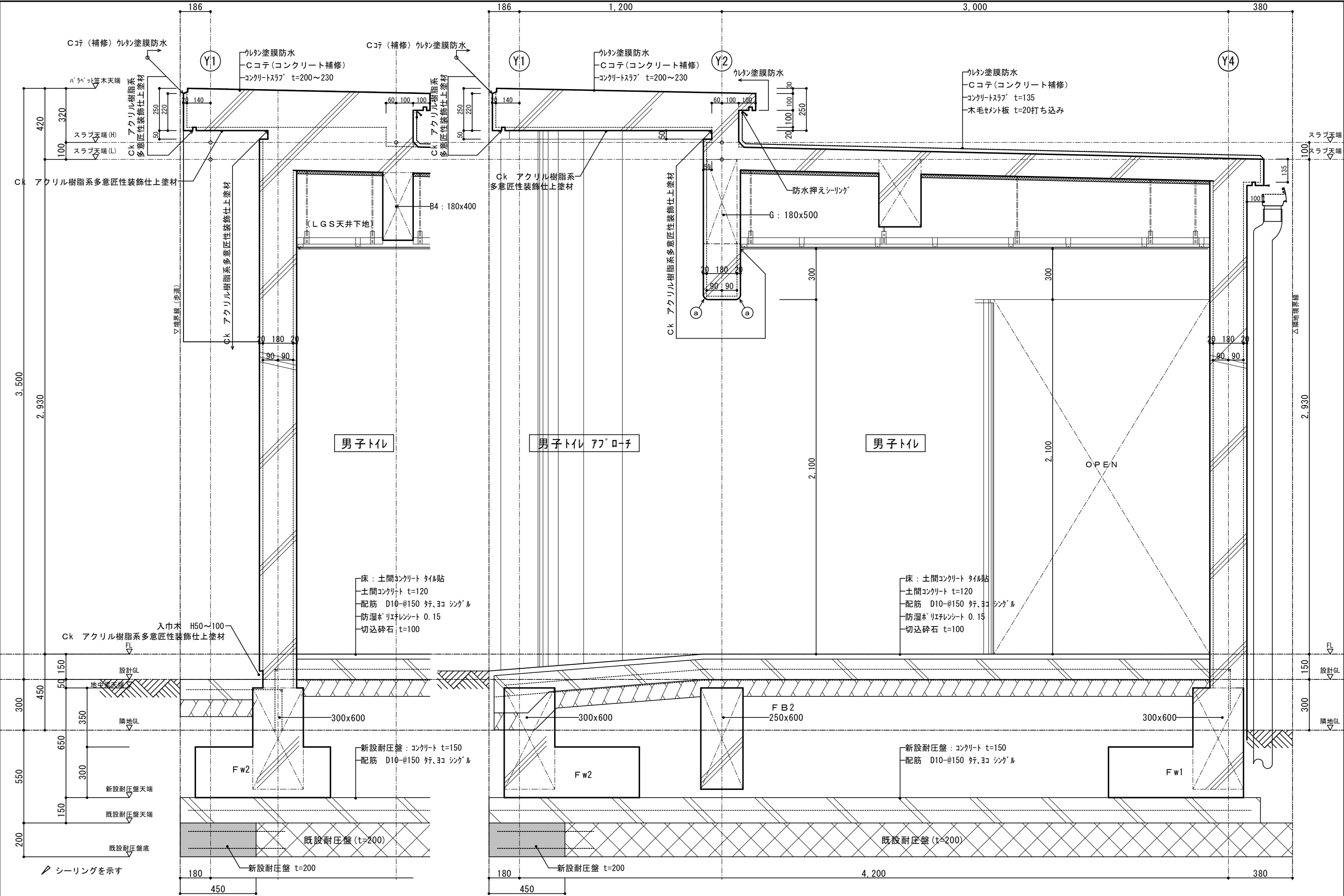
- ※建具ステンレス枠とRC干渉部は シーリング 充填とする
- ※FB面台、手摺、家具等とRC部の干渉部は シーリング 処理とする事
- ※出隅、入隅コーナー部 (a) : R面取 (r30) とする (断面も同じ)
- 出隅コーナー部 (b) : 面取無とする (断面も同じ)
- ※入隅コーナー部 (c) : R面取 (r50) とする (断面も同じ)
- 床排水目皿 : SUS 150x150



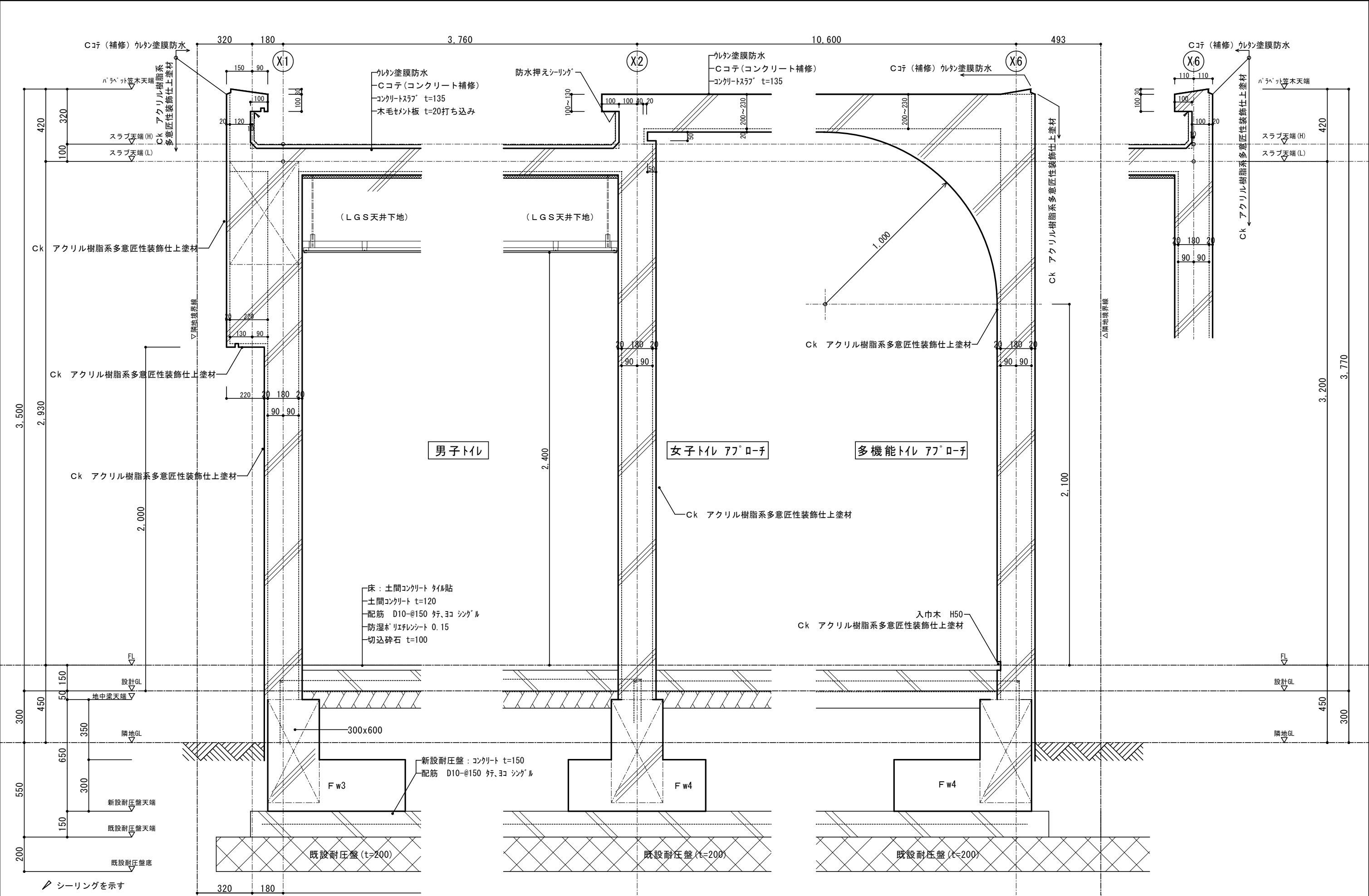
屋根伏図 S=1/50

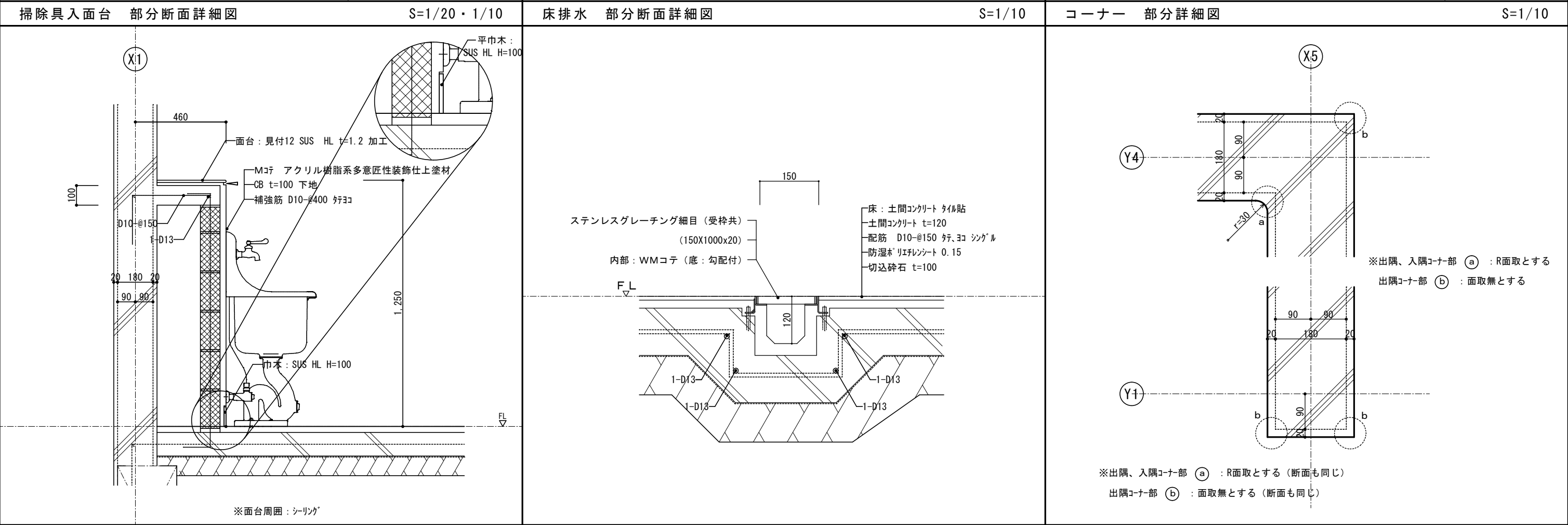
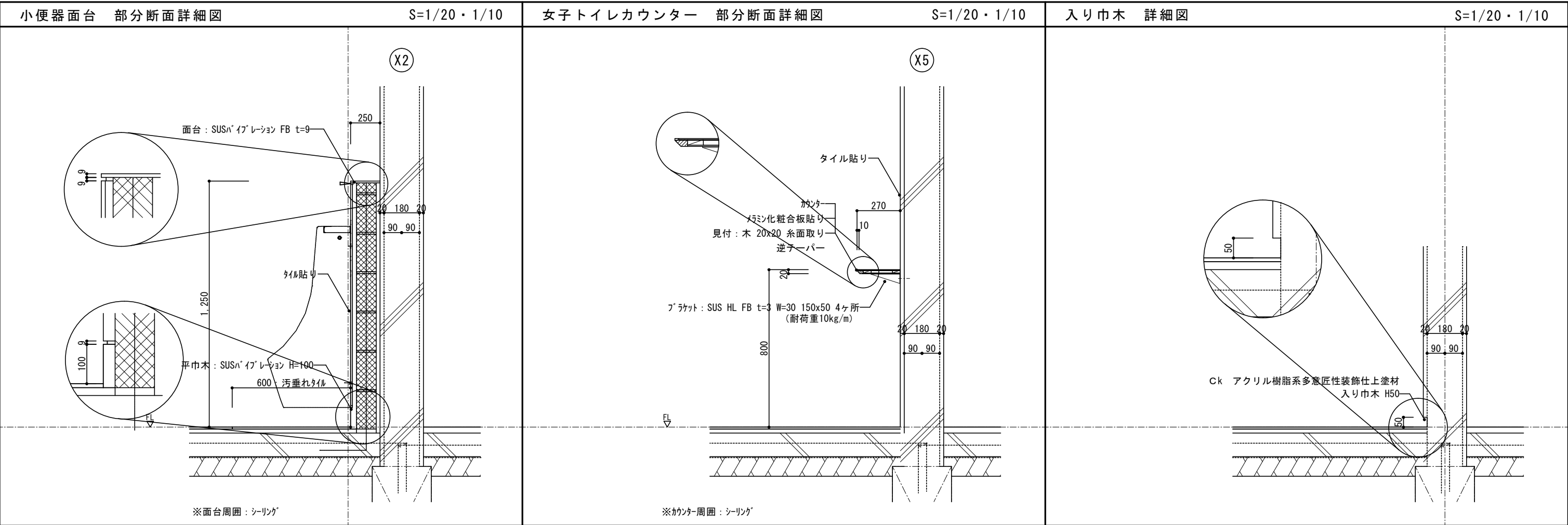


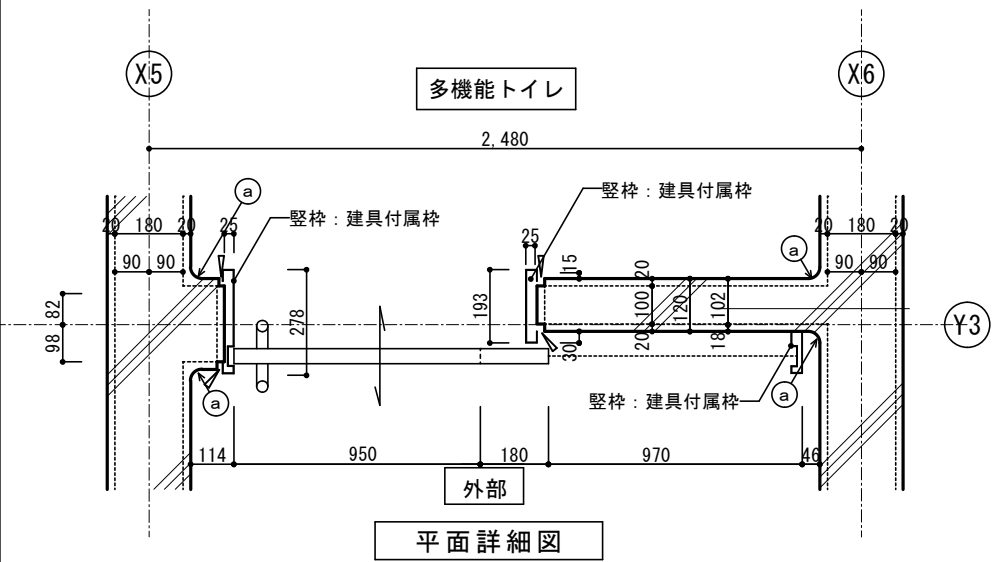
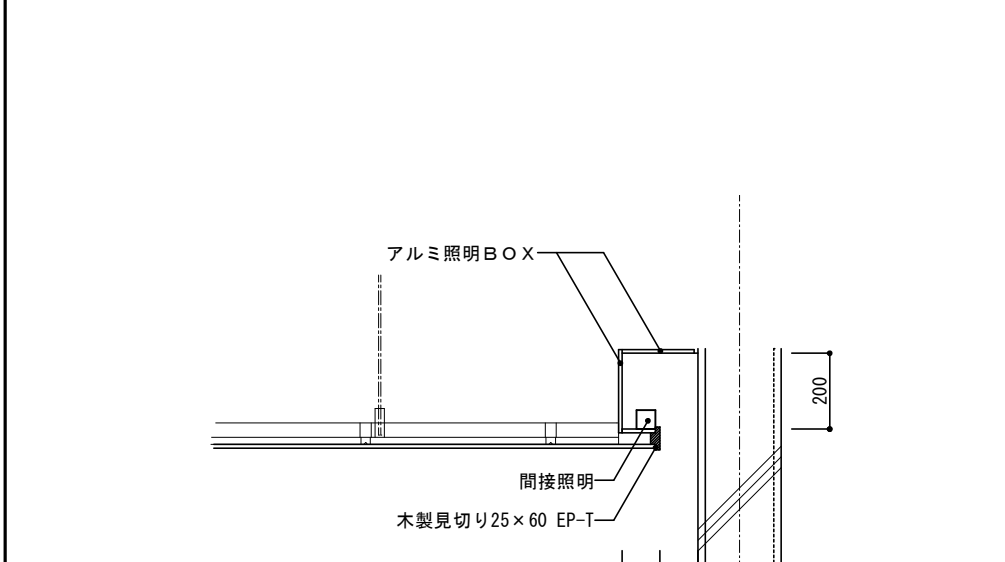
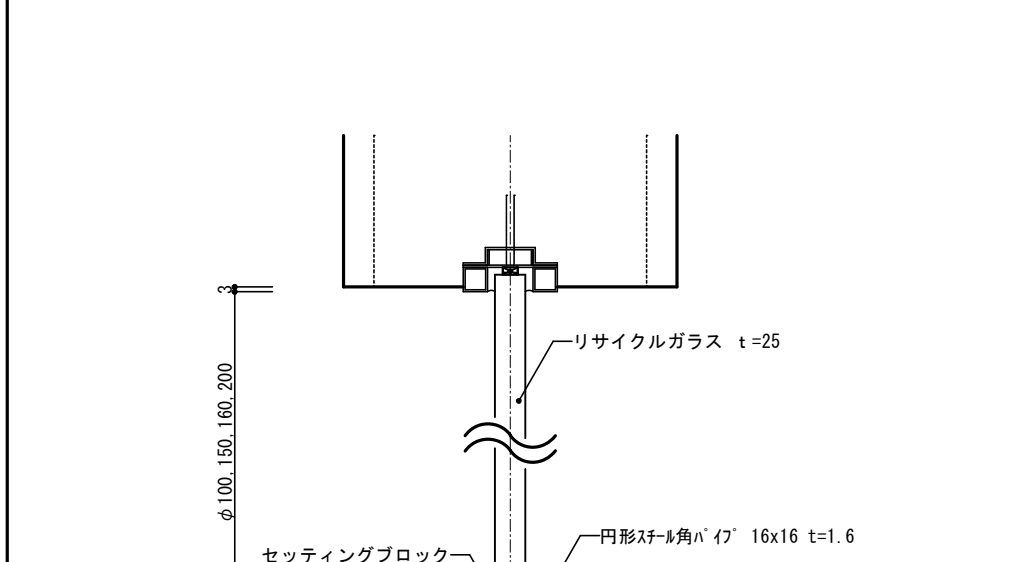
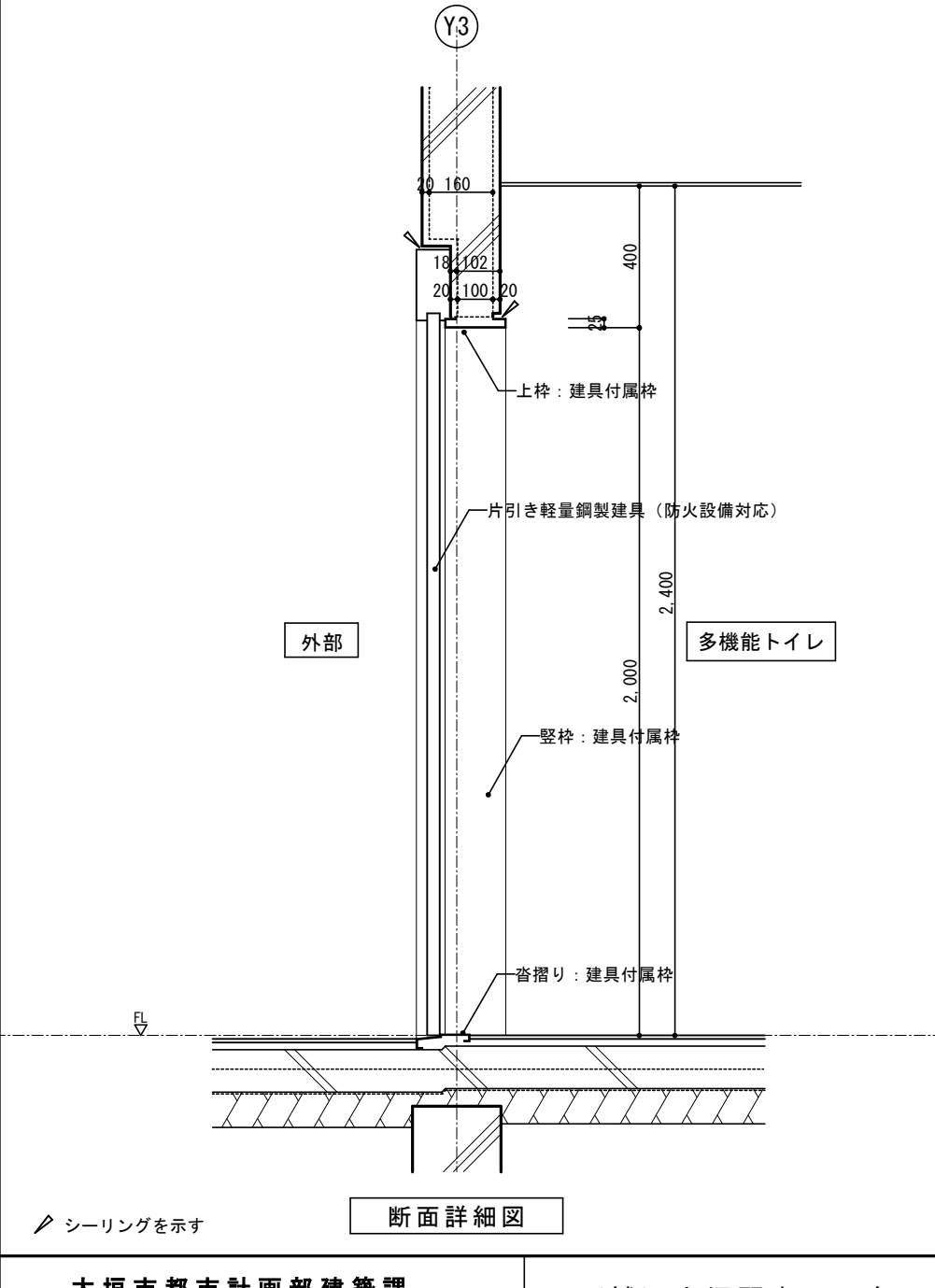
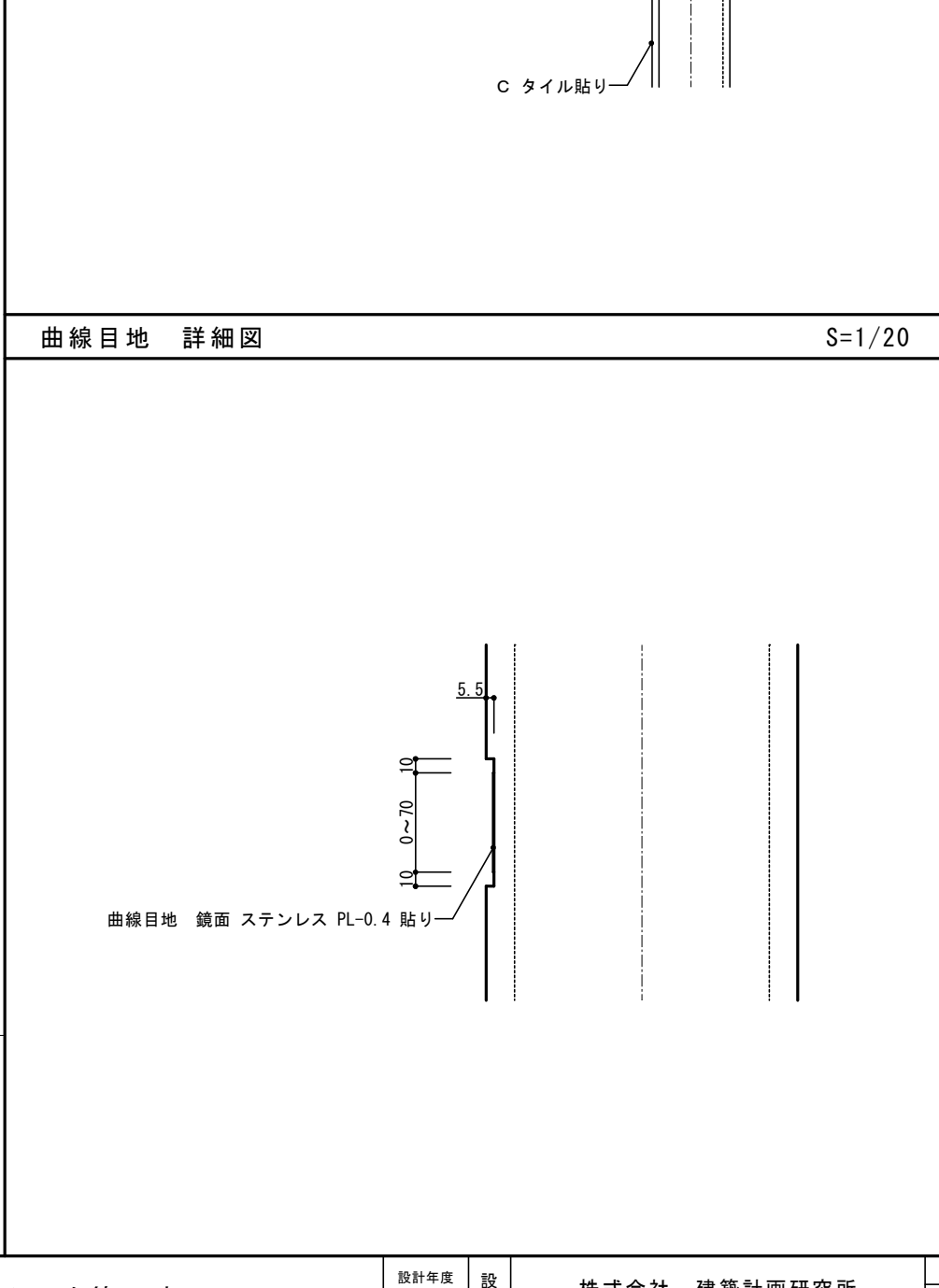
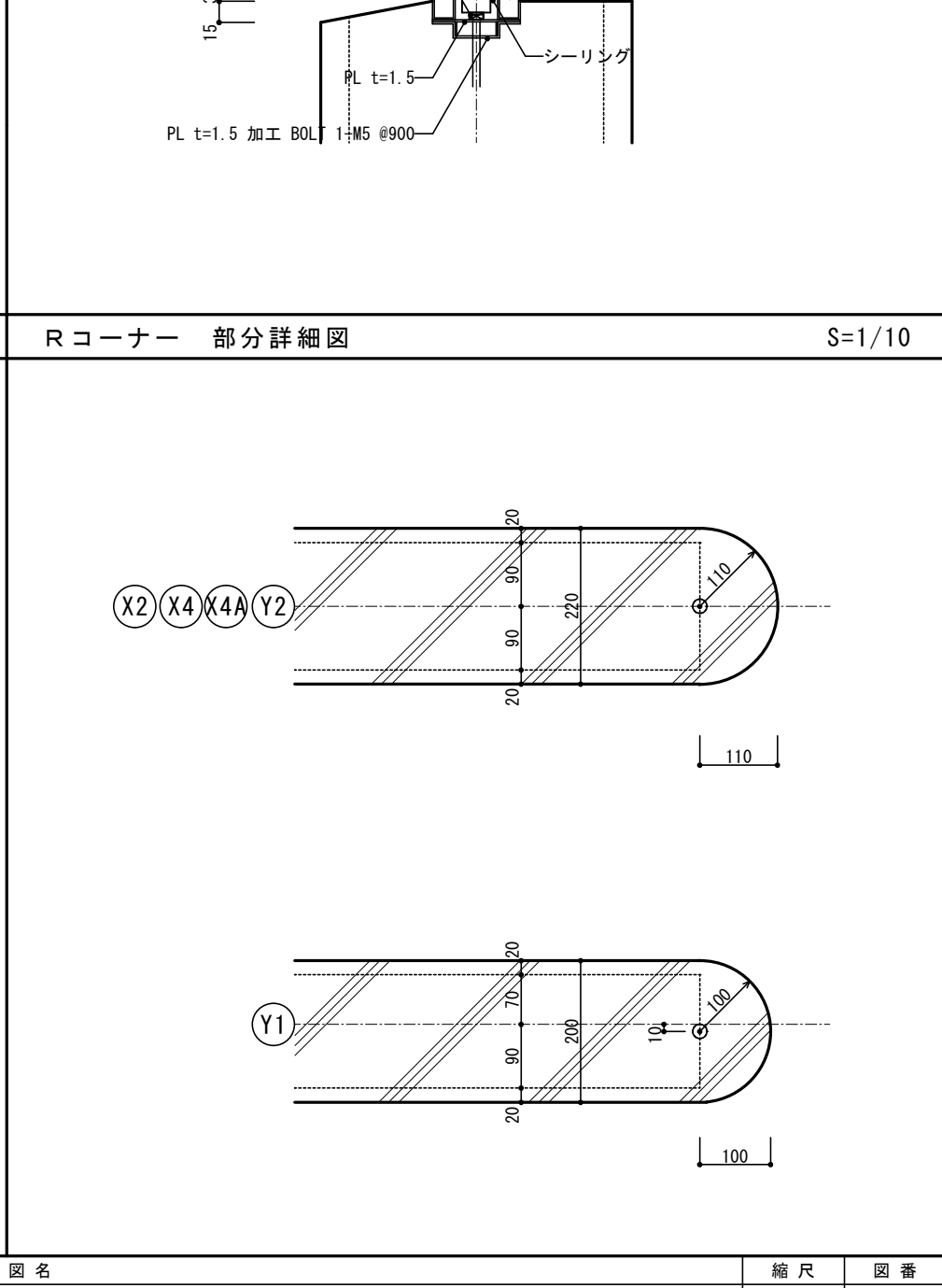
大垣市都市計画部建築課 ARCHITECTURE DIVISION OGAKI CITY HALL	(補) 大垣駅南口公衆トイレ改築工事	設計年度	設計	株式会社 建築計画研究所 一級建築士 第116288号 小塚 昭幸	図名 矩計詳細図 1	縮尺 1:20	図番 A32
		令和 8 年					



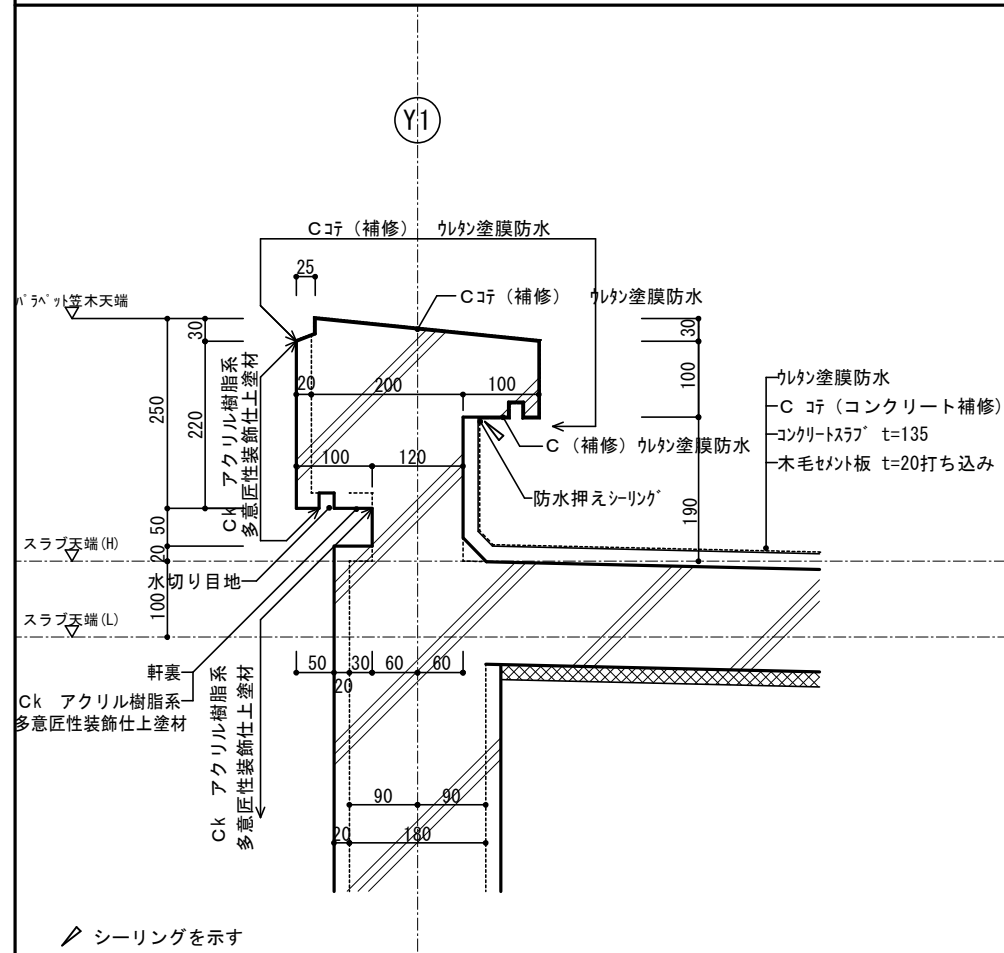
大垣市都市計画部建築課 ARCHITECTURE DIVISION OGAKI CITY HALL	(補) 大垣駅南口公衆トイレ改築工事	設計年度	設計	株式会社 建築計画研究所 一級建築士 第116288号 小塚 昭幸	図名 矩計詳細図 2	縮尺 1:20	図番 A33
		令和 8 年					



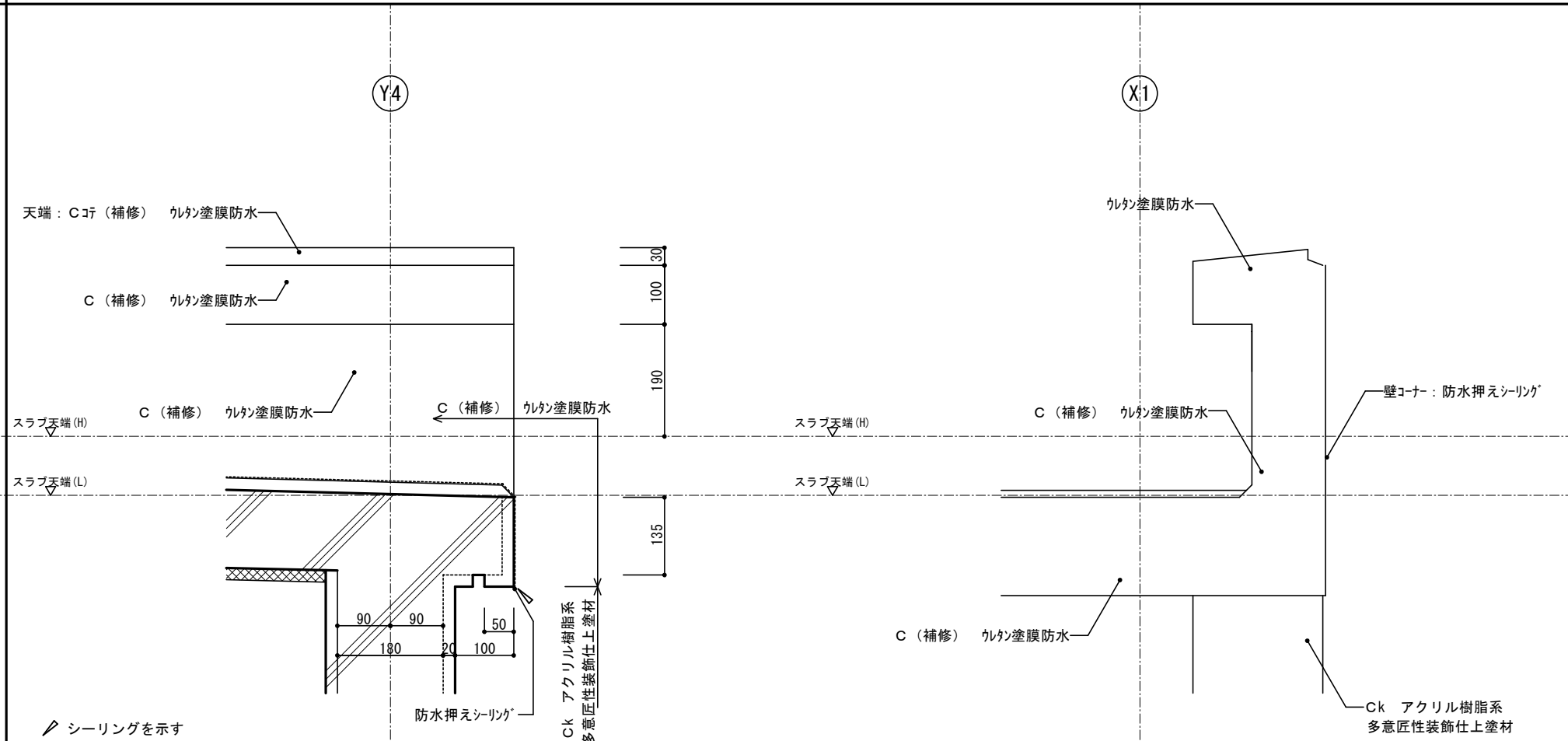


多機能トイレ建具部分詳細図		S=1/20	折り上げ天井部分詳細図		S=1/20	ガラス部分詳細図		S=1/5
								
平面詳細図			曲線目地 詳細図			Rコーナー 部分詳細図		
								
断面詳細図			曲線目地 鏡面 ステンレス PL-0.4 貼り			Rコーナー 部分詳細図 2		
大垣市都市計画部建築課			(補) 大垣駅南口公衆トイレ改築工事			図名		縮尺
ARCHITECTURE DIVISION OGAKI CITY HALL			設計年度 令和8年			図番		A36

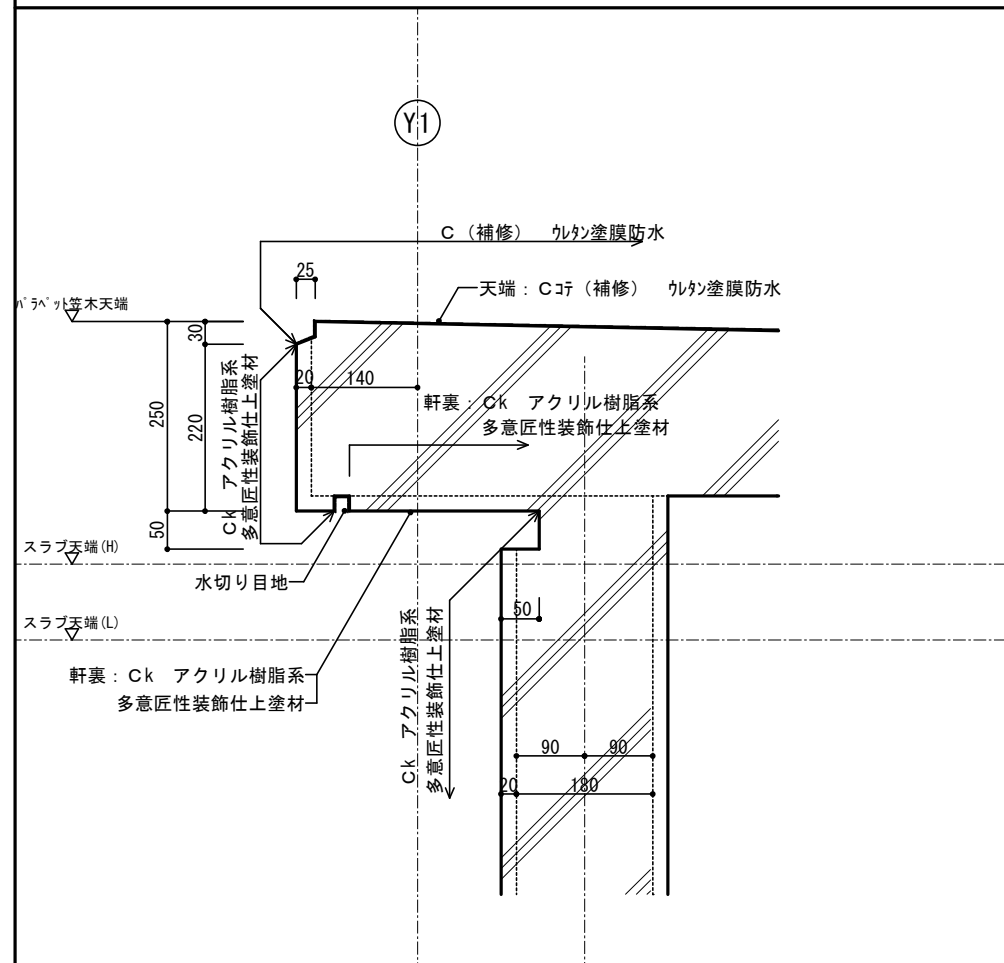
a : パラペット 部分断面詳細図

$$S=1/10$$


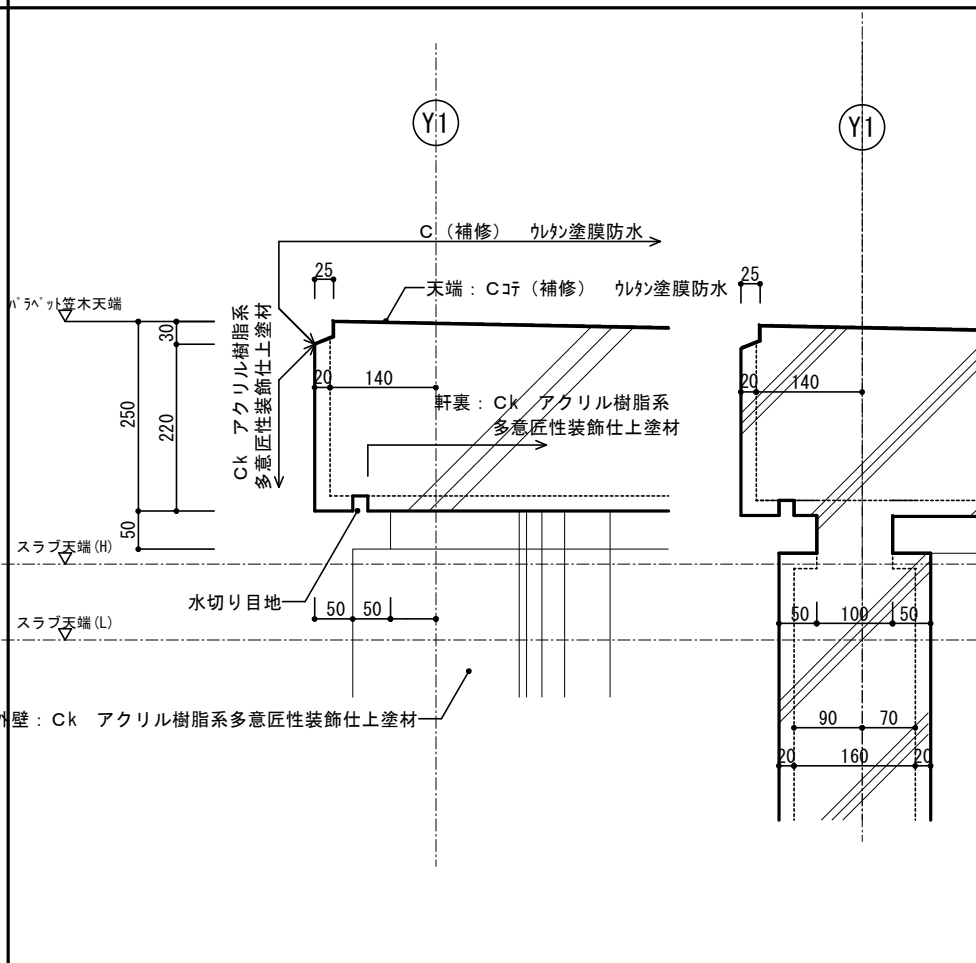
b : パラペット 部分断面詳細図

 $S=1/10$ 

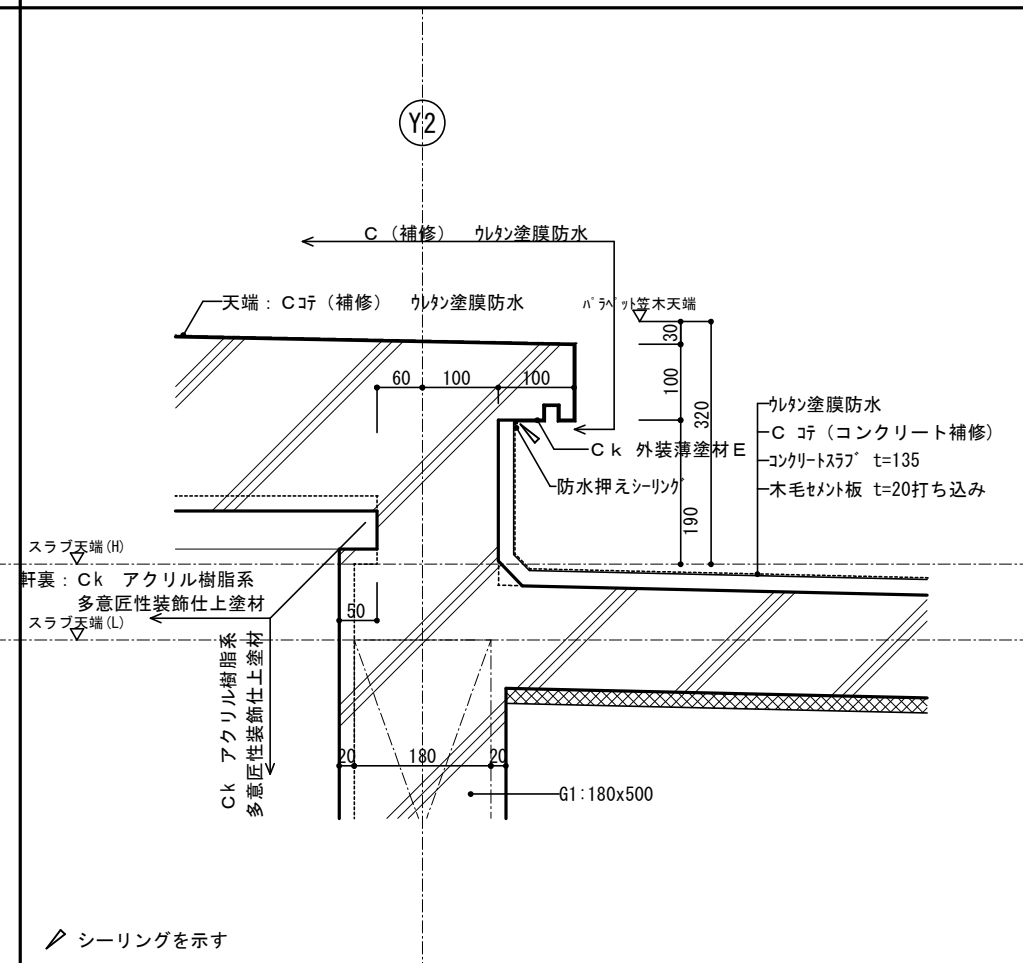
c : パラペット 部分断面詳細図

$$S=1/10$$


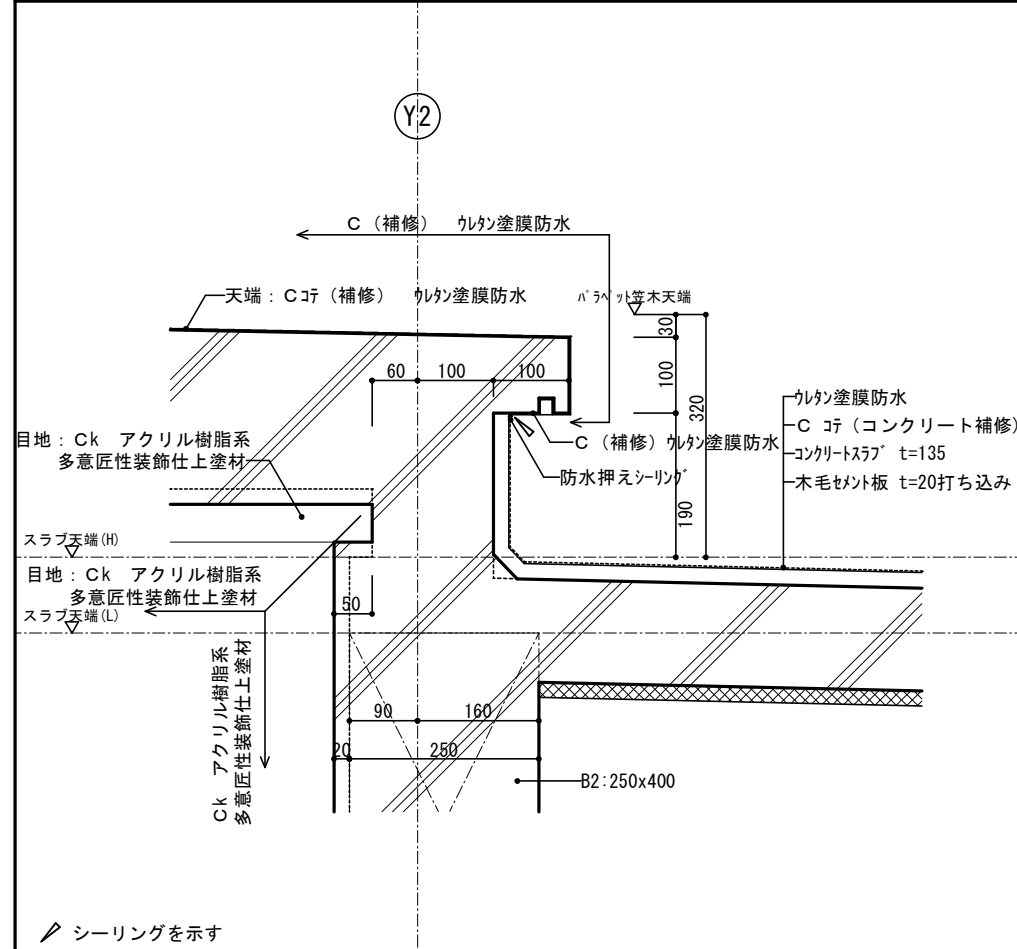
d : パラペット 部分断面詳細図

$$S=1/10$$


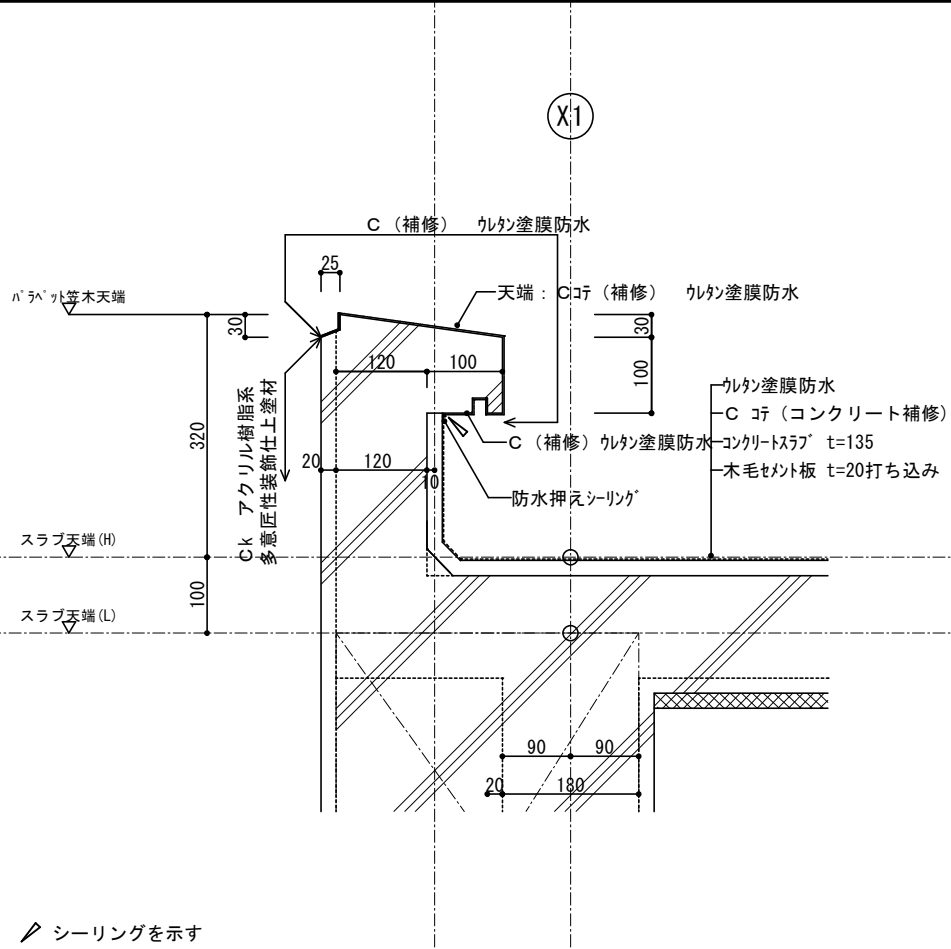
e 1 : パラペット 部分断面詳細図

 $\delta = 1/10$ 

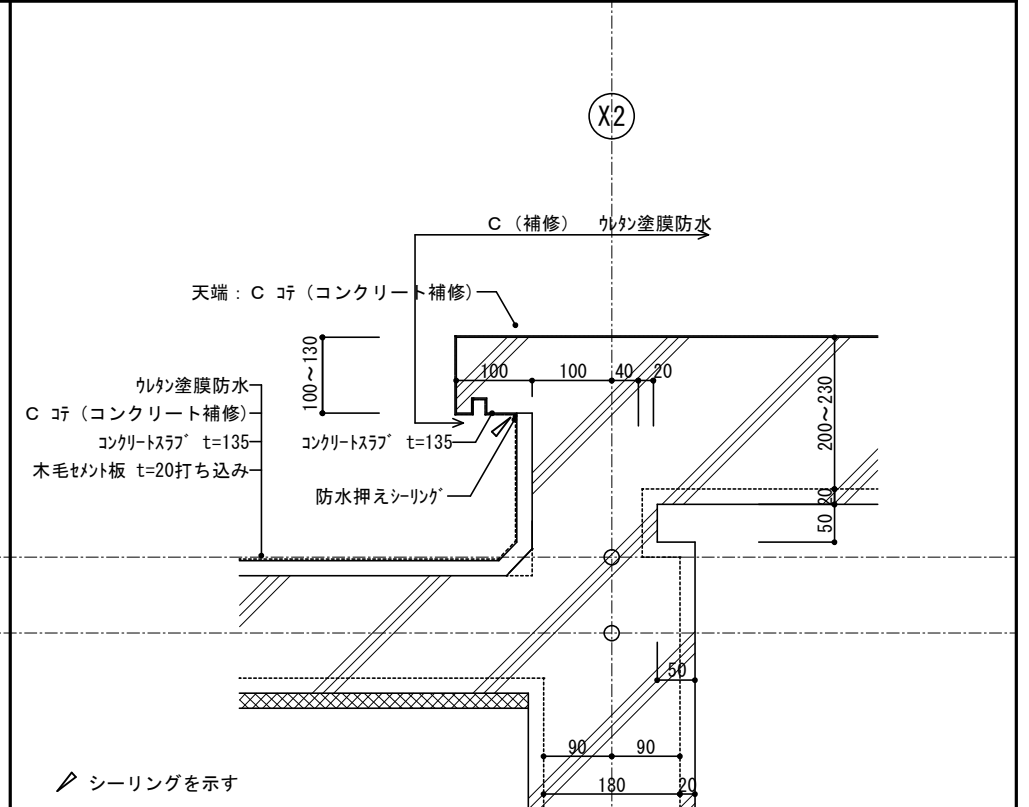
e 2 : パラペット 部分断面詳細図

$$S=1/10$$


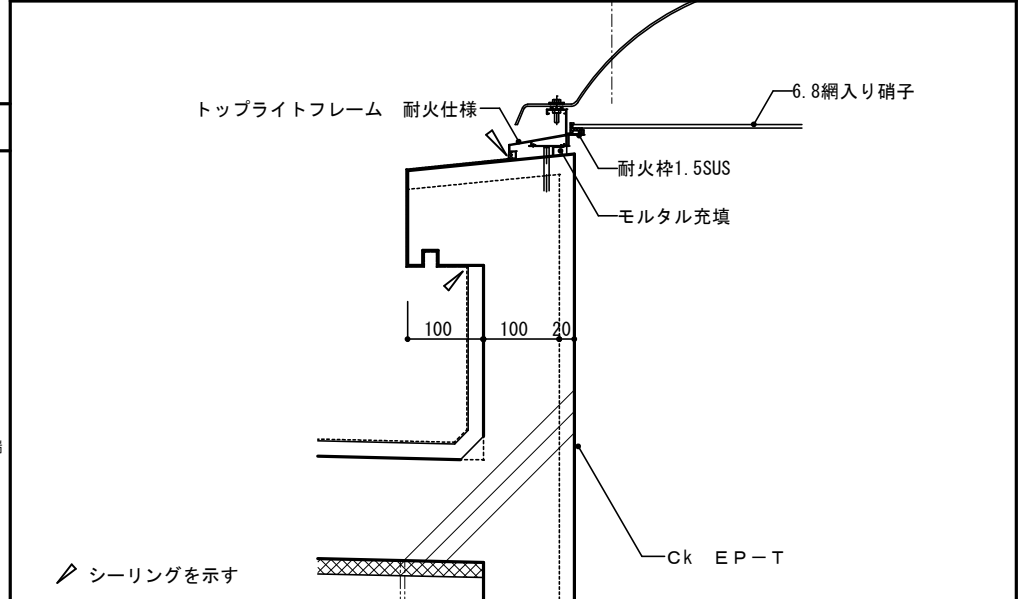
f : パラペット 部分断面詳細図

$$S=1/10$$


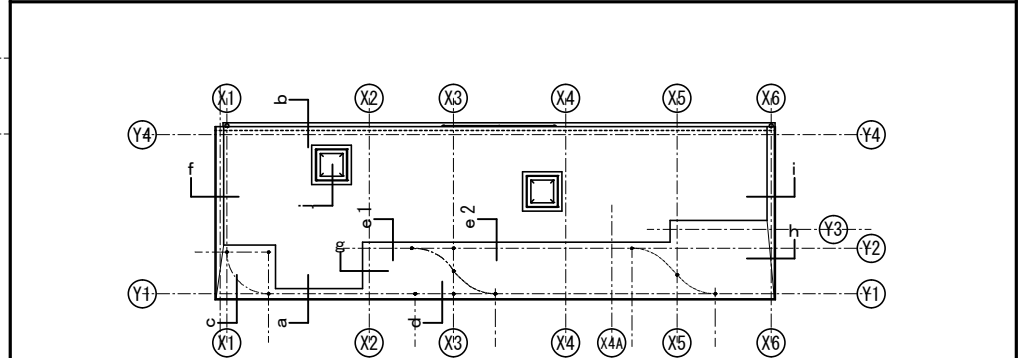
g : パラペット 部分断面詳細図

 $\delta = 1/10$ 

j: パラペット 部分断面詳細図

 $\delta = 1/10$ 

パラペット 部分断面詳細図 キープラン

$$= 1/200$$


大垣市都市計画部建築課
ARCHITECTURE DIVISION OGAKI CITY HALL

(補) 大垣駅南口公衆トイレ改築工事

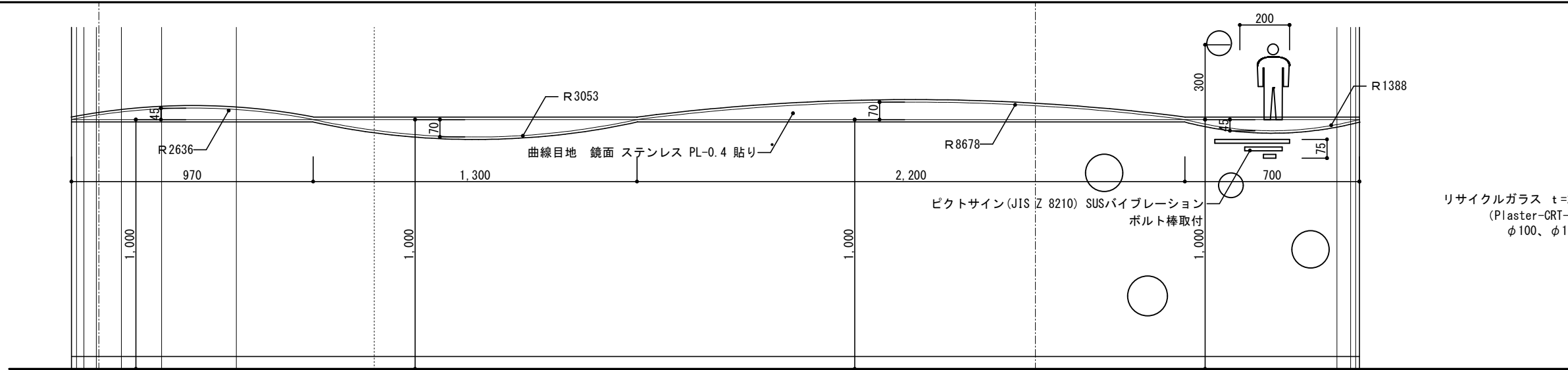
設計年度
令和8年

株式会社 建築計画研究所
一級建築士 第116288号 小塚 昭幸

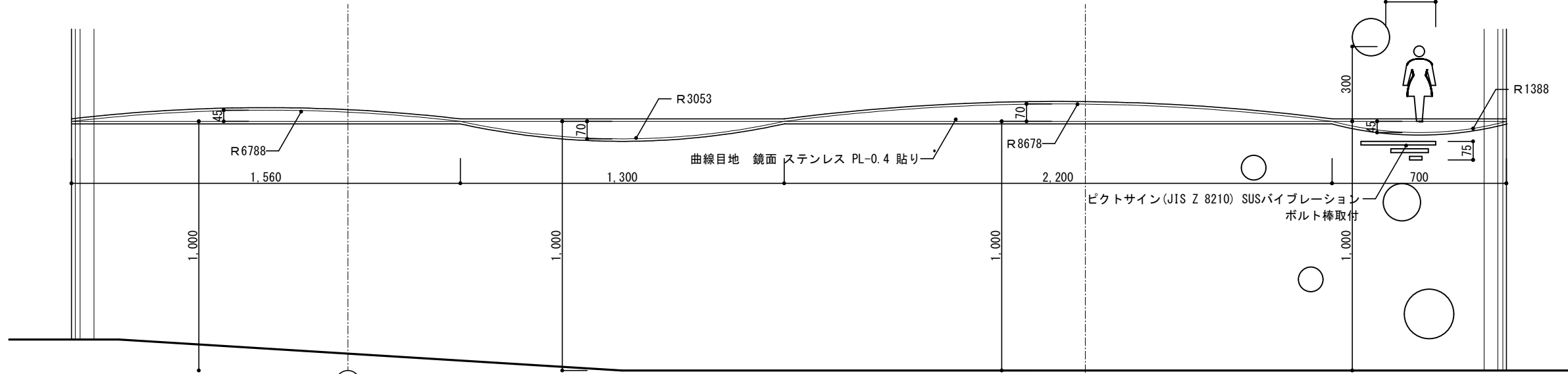
図名
部分詳細図 4

縮尺	図番
1:10 1:200	A38

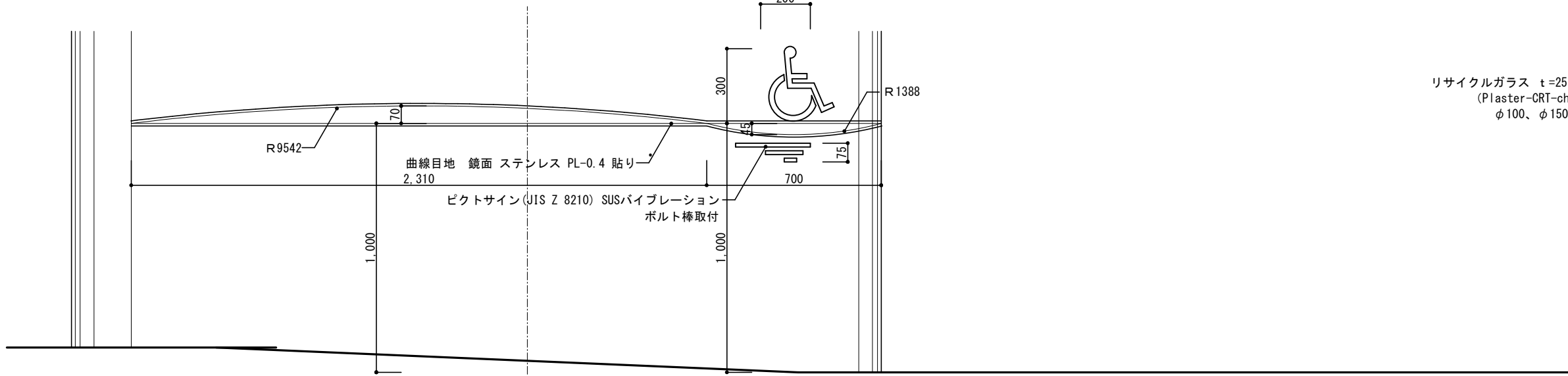
1:10 :200	A38
--------------	-----



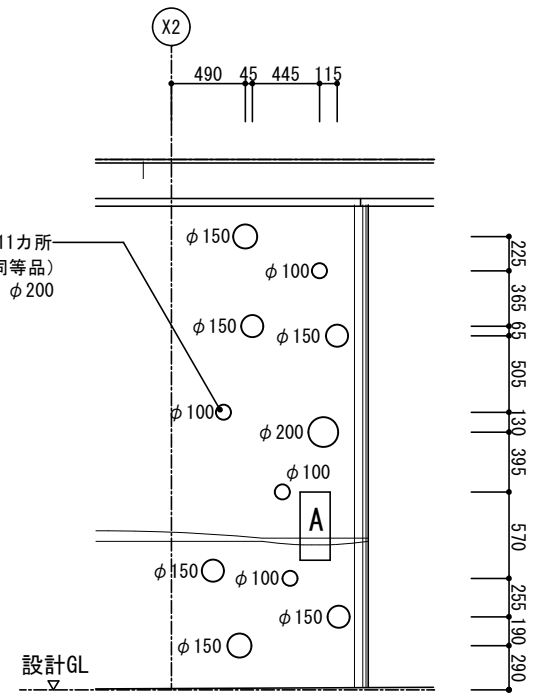
男子トイレ外壁 曲線目地割付図 1/20



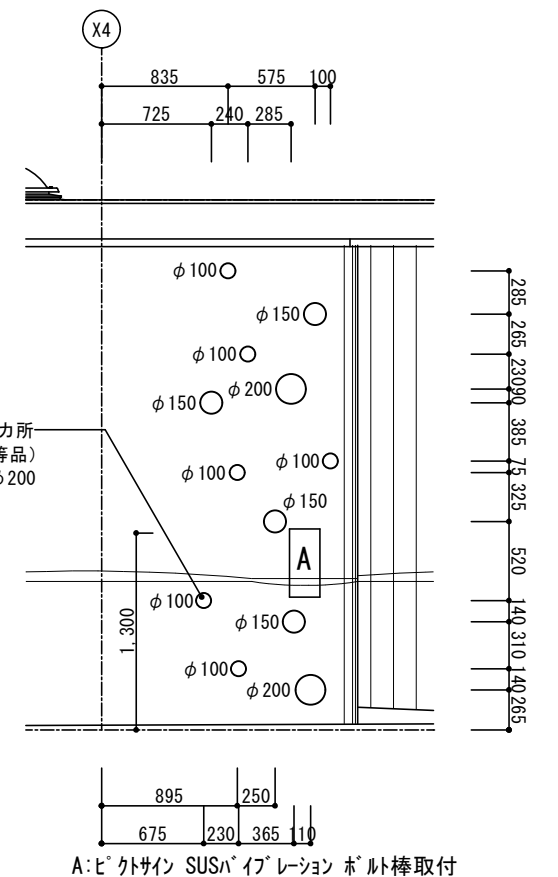
女子トイレ外壁 曲線目地割付図 1/20



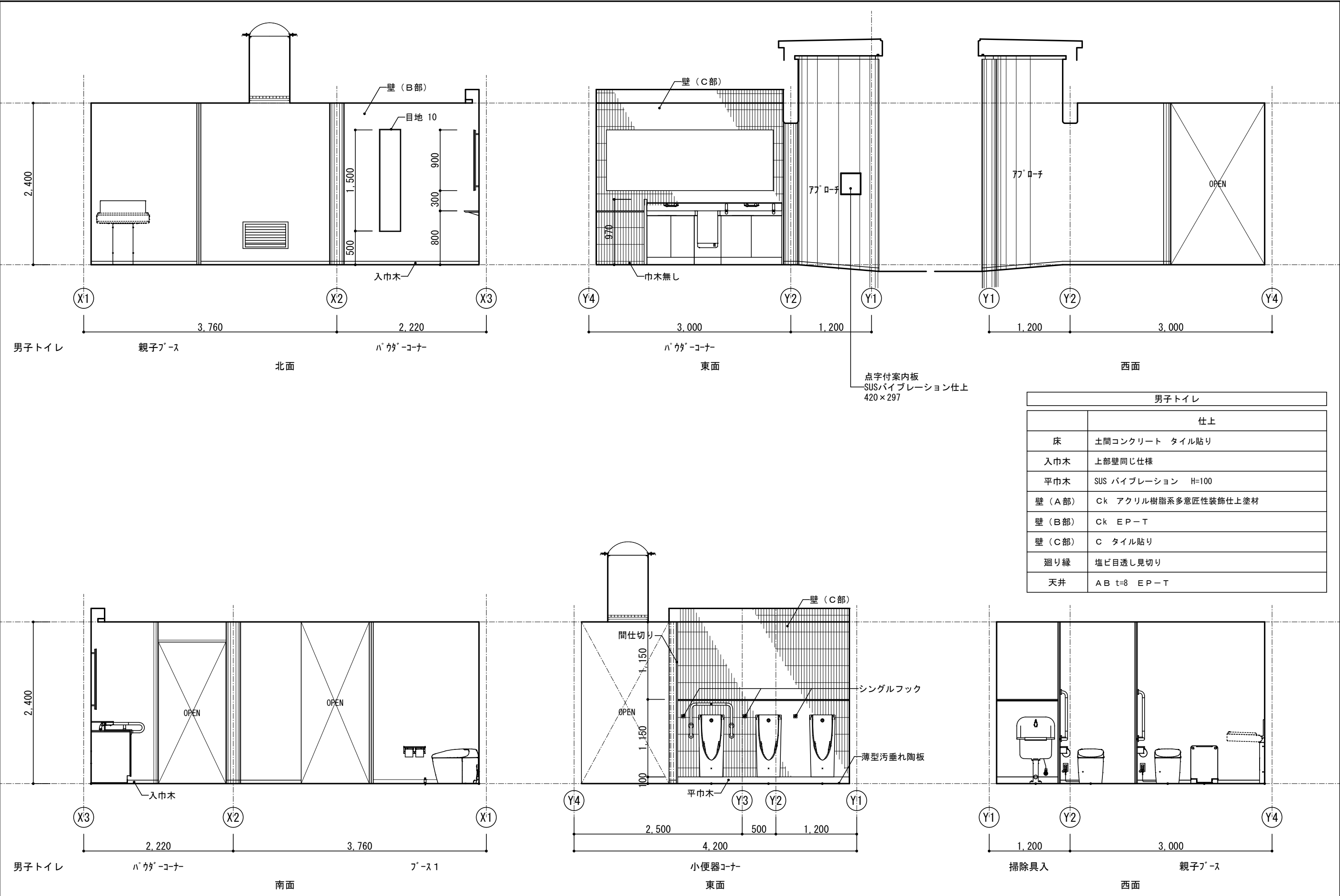
多目的トイレ外壁 曲線目地割付図 1/20

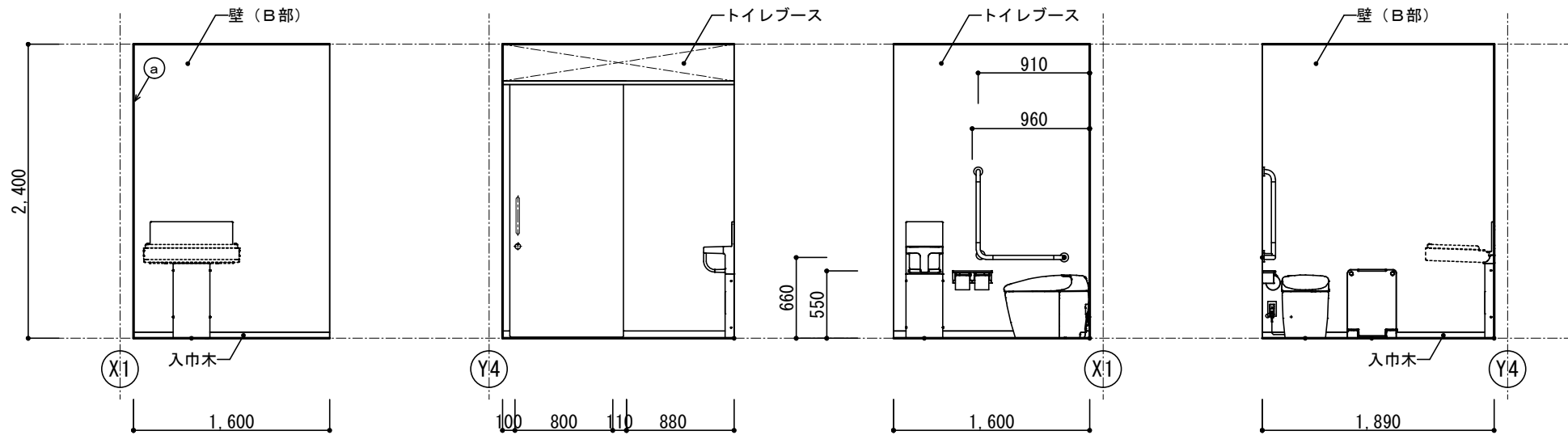


男子トイレ外壁 硝子割付図 1/50

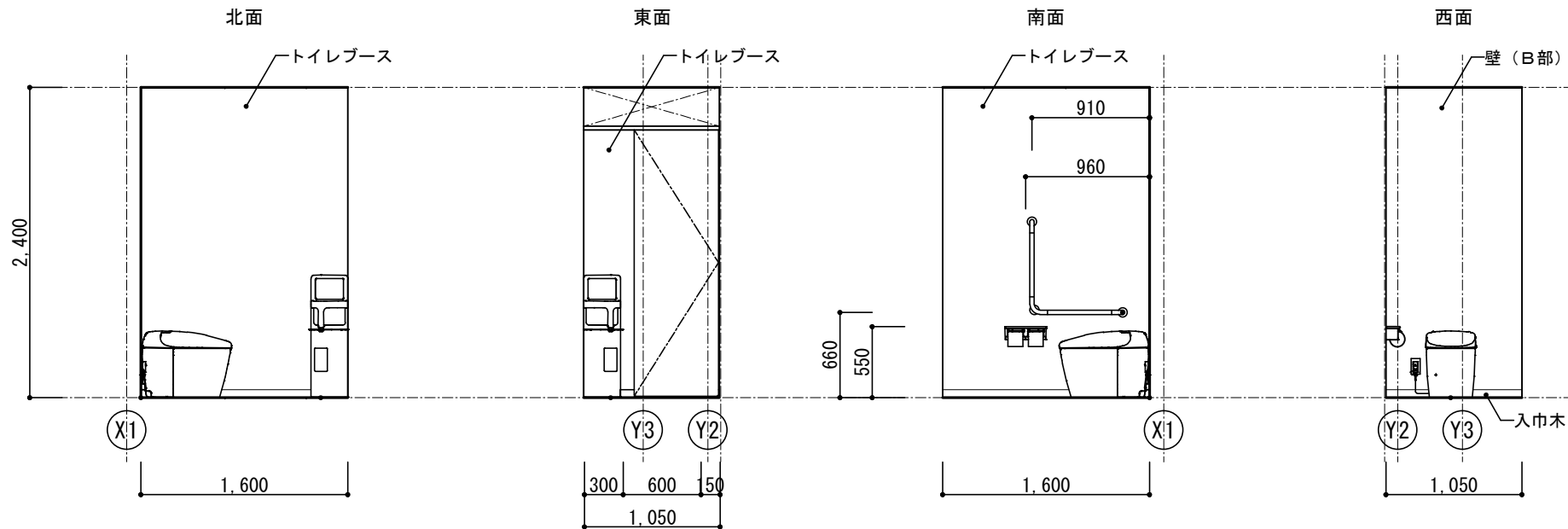


女子トイレ外壁 硝子割付図 1/50

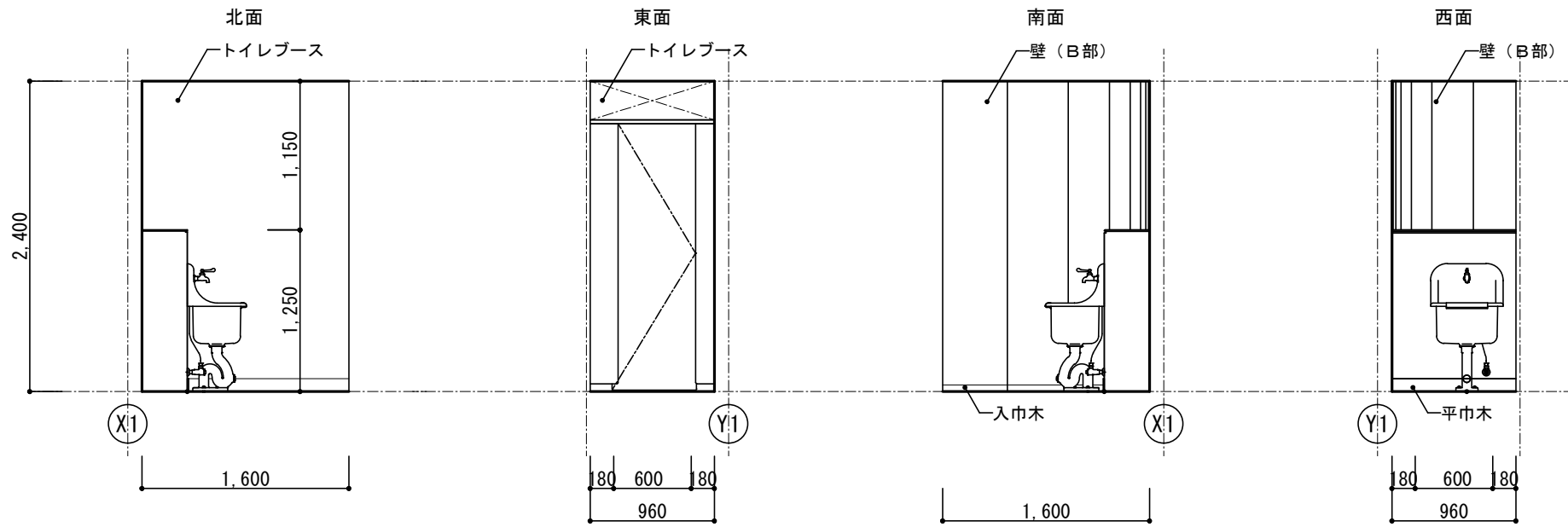




男子トイレ 親子ブース
北面



男子トイレ 親子ブース
東面



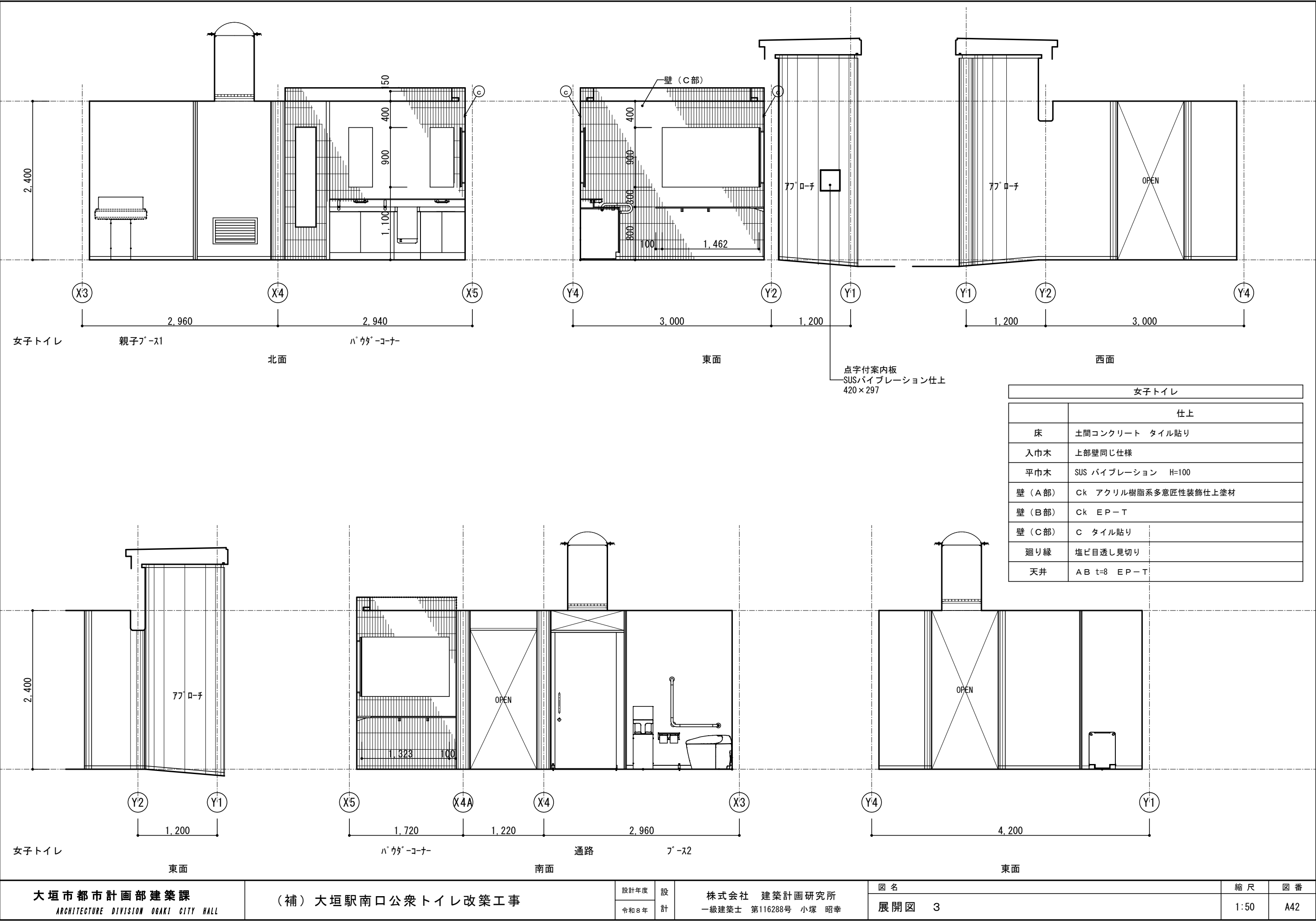
男子トイレ 親子ブース
南面

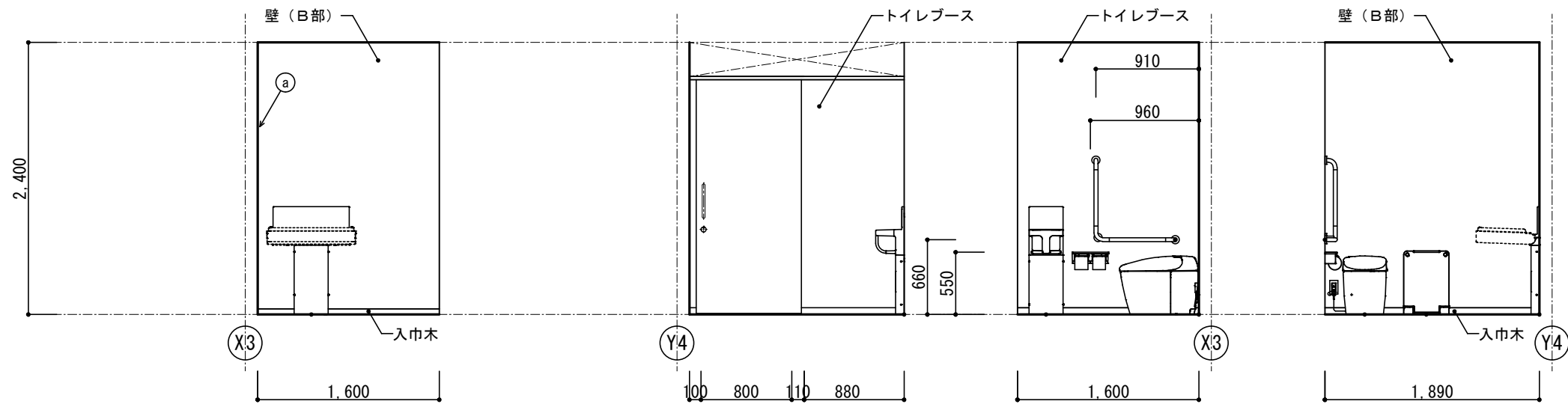
男子トイレ 親子ブース
西面

男子トイレ 親子ブース	
	仕上
床	土間コンクリート タイル貼り
入巾木	上部壁同じ仕様
平巾木	SUS バイブレーション H=100
壁 (A部)	Ck アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材
壁 (B部)	Ck E P - T
壁 (C部)	C タイル貼り
廻り縁	塩ビ目透し見切り
天井	A B t=8 E P - T

男子トイレ ブース1	
	仕上
床	土間コンクリート タイル貼り
入巾木	上部壁同じ仕様
平巾木	SUS バイブレーション H=100
壁 (A部)	Ck アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材
壁 (B部)	Ck E P - T
壁 (C部)	C タイル貼り
廻り縁	塩ビ目透し見切り
天井	A B t=8 E P - T

男子トイレ 掃除具入	
	仕上
床	土間コンクリート タイル貼り
入巾木	上部壁同じ仕様
平巾木	SUS バイブレーション H=100
壁 (A部)	Ck アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材
壁 (B部)	Ck E P - T
壁 (C部)	C タイル貼り
廻り縁	塩ビ目透し見切り
天井	A B t=8 E P - T





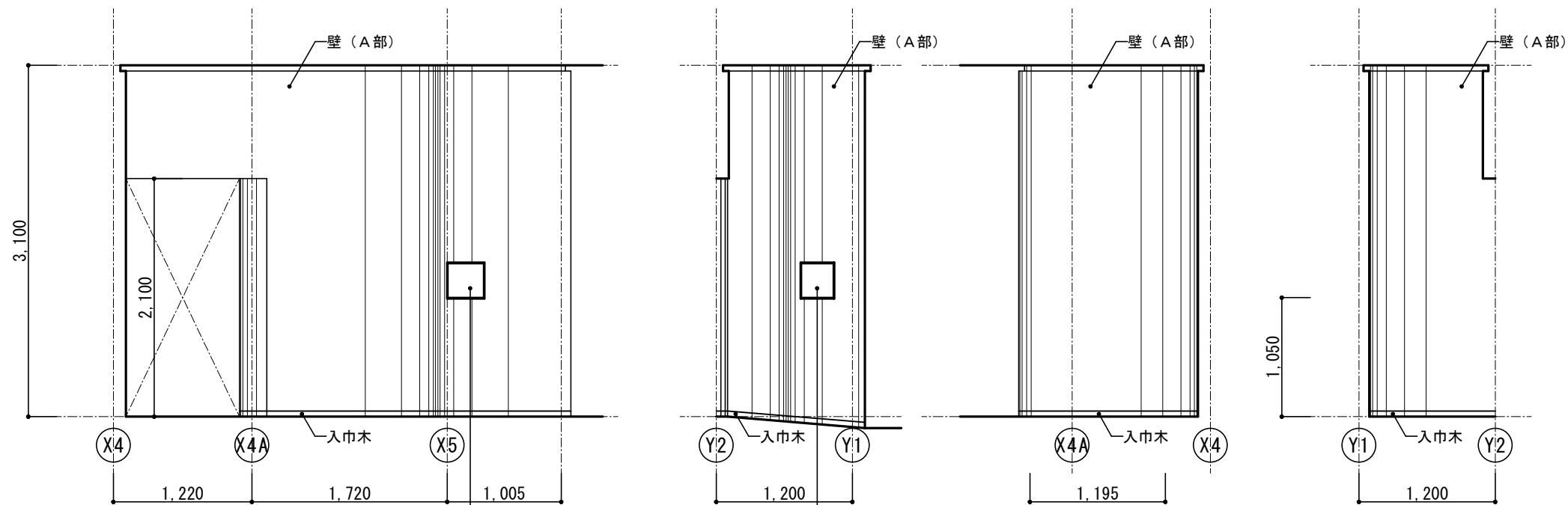
女子トイレ 親子ブース1
北面

東面

南面

西面

女子トイレ 親子ブース1	
	仕上
床	土間コンクリート タイル貼り
入巾木	上部壁同じ仕様
平巾木	SUS バイブレーション H=100
壁（A部）	Ck アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材
壁（B部）	Ck E P - T
壁（C部）	C タイル貼り
廻り縁	塩ビ目透し見切り
天井	A B t=8 E P - T



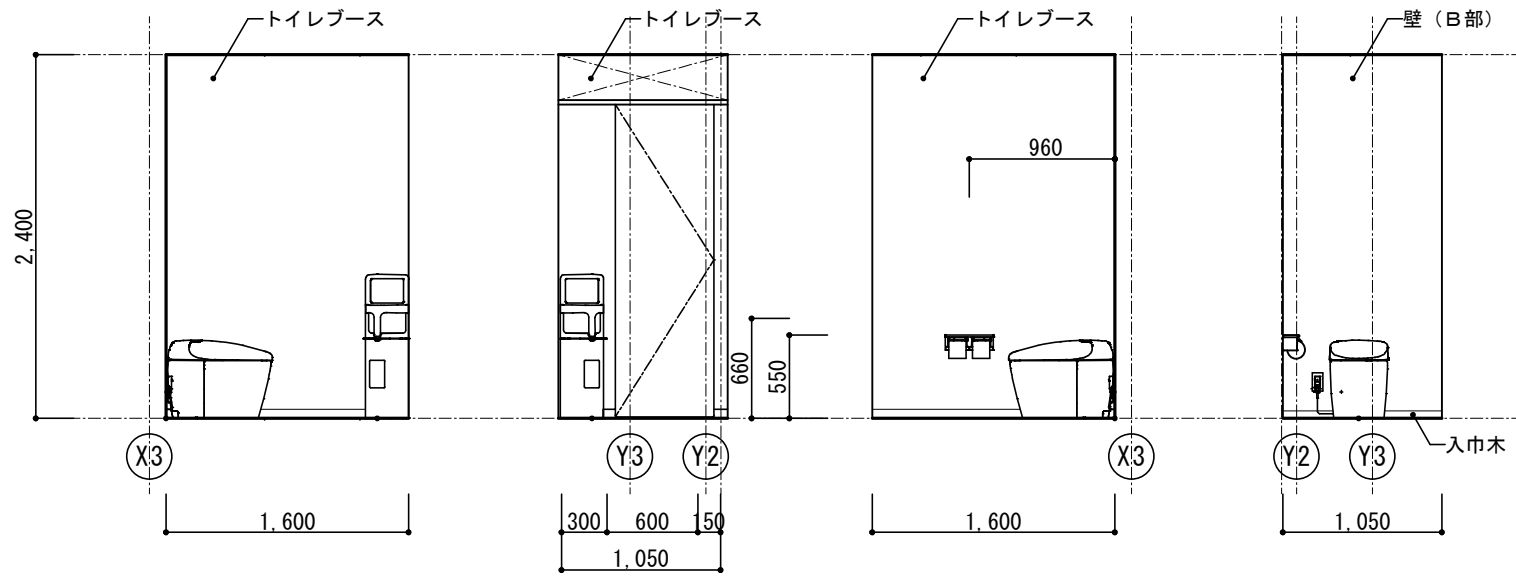
女子トイレ
北面

東面

南面

西面

女子トイレ アプローチ	
	仕上
床	土間コンクリート タイル貼り
入巾木	上部壁同じ仕様
平巾木	SUS バイブレーション H=100
壁（A部）	Ck アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材
壁（B部）	Ck E P - T
壁（C部）	C タイル貼り
廻り縁	塩ビ目透し見切り
天井	A B t=8 E P - T



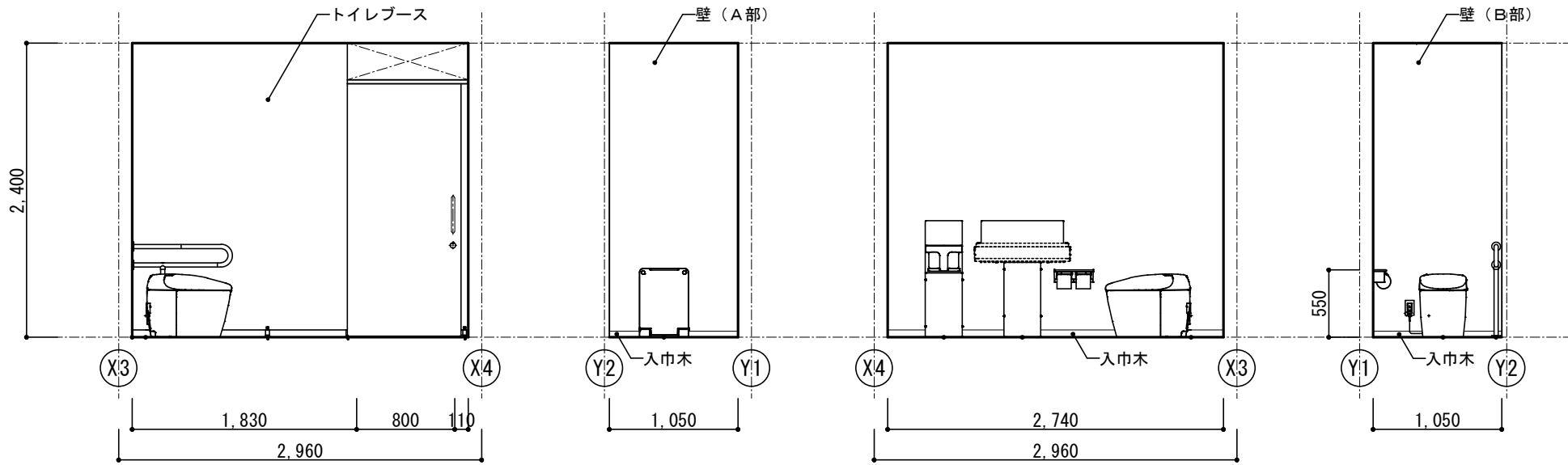
女子トイレ ブース2
北面

東面

南面

西面

女子トイレ ブース2	
	仕上
床	土間コンクリート タイル貼り
入巾木	上部壁同じ仕様
平巾木	SUS バイブレーション H=100
壁 (A部)	Ck アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材
壁 (B部)	Ck E P - T
壁 (C部)	C タイル貼り
廻り縁	塩ビ目透し見切り
天井	A B t=8 E P - T



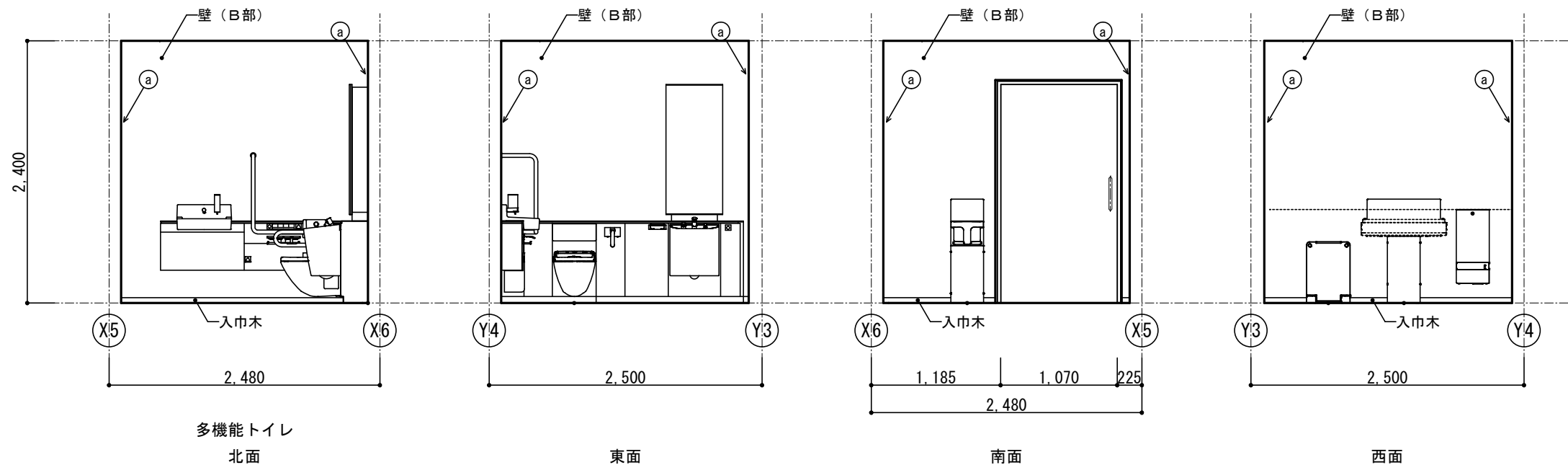
女子トイレ 親子ブース2
北面

東面

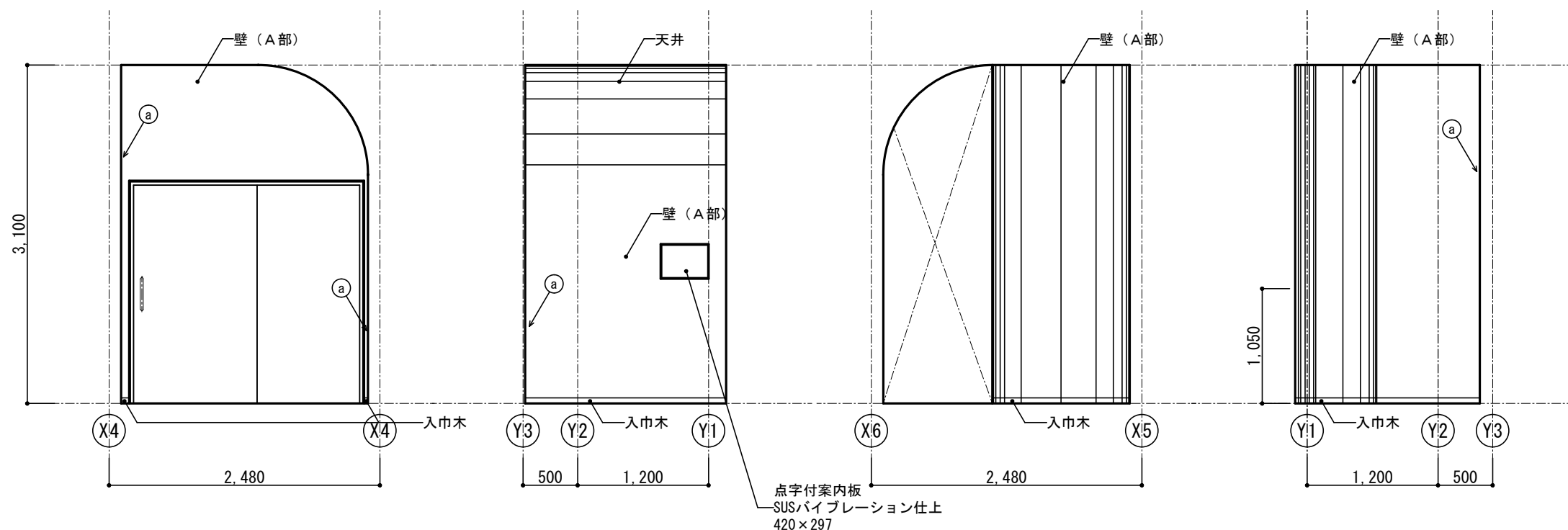
南面

西面

女子トイレ 親子ブース2	
	仕上
床	土間コンクリート タイル貼り
入巾木	上部壁同じ仕様
平巾木	SUS バイブレーション H=100
壁 (A部)	Ck アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材
壁 (B部)	Ck E P - T
壁 (C部)	C タイル貼り
廻り縁	塩ビ目透し見切り
天井	A B t=8 E P - T



多機能トイレ	
	仕上
床	土間コンクリート タイル貼り
入巾木	上部壁同じ仕様
壁 (B部)	Ck E P - T
廻り縁	塩ビ目透し見切り
天井	A B t=8 E P - T



多機能トイレ アプローチ	
	仕上
床	土間コンクリート タイル貼り
入巾木	上部壁同じ仕様
壁 (A部)	Ck アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材
廻り縁(目地)	Ck アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材
天井	Ck アクリル樹脂系多意匠性装飾仕上塗材

工 事 名 称

工 事 場 所

建 物 用 途

工 事 種 別

構 造

大垣駅南口公衆トイレ改築工事
岐阜県大垣市高屋町 地内
屋外便所

○ 新築工事
○ 壁式鉄筋コンクリート造
・ 耐火建築物
・ その他

・ 増築工事
1 階建
・ 準耐火建築物 (・ 外壁耐火 ・ 軸組不燃)

・ 改修工事

屋 上 付 属 物

・ 広告塔
・ キュービクル

・ 高架水槽
・ 煙突

増 築 計 画

付 帯 工 事

特 別 荷 重

・ 有
・ 有
・ エレベーター
・ リフト

○ 無
・ 擁壁
・ 広告塔
・ 油圧式
・ 受水槽

1 章 一 般 共 通 事 項

通 用 範 囲

本工事の仕様は、
日本建築学会『JASS 建築工事標準仕様書又は、『国土交通省大臣官房官庁営繕部監修建築工事共通仕様書』（以下共通仕様書という）新年度版に準ずる。但し本工事にない事項は適用しない。
○ 印のない場合は※印のついたものを適用する。
○ 印、※印のある場合は共に適用する。

2 章 使 用 構 造 材 料

コンクリート

普通コンクリート

場所	設計基準強度 (F _c)	スラブ
基 礎	○ 21 ・ 24 ・ 27	・ 15 ○ 18 ・ 21
デッキ床	・ 21 ・ 24 ・ 27	・ 15 ・ 18 ・ 21
廻 体	・ 21 ○ 24 ・ 27	・ 15 ○ 18
土 間	○ 18 ・ 21	・ 18 ・ 21 ○ 15
犬走り	○ 18 ・ 21	・ 18 ・ 21 ○ 15
施工物	・ 18 ○ 21	○ 18 ・ 21

軽量コンクリート

場所	種 別	設計基準強度	スラブ
各階床	・ 1 種 (19N/mm ²)	・ 18 ・ 21	・ 15 ・ 18
	・ 2 種 (16N/mm ²)		

鉄 筋

	種類	径	
異形鉄筋	○ SD295A	D16以下	
	・ SD295B		
	○ SD345	D19以上	
	・ SD390		
丸鋼	・ SR235		
溶接金網	・ 6－150□		

鉄 骨

	種類	径	設計溶接強度
鋼材	・ SS400	・ SN400A	・ 0.9F ・ 1.0F
	・ SN400B	・ SN400C	・ 0.9F ・ 1.0F
	・ BCR295	・ STKR400	・ 0.9F ・ 1.0F
	・ SN490C	・ SN490B	・ 0.9F ・ 1.0F
	・ SSC400		・ 0.9F ・ 1.0F
備考			

高力ボルト接合
すべり係数試験
普通ボルト接合

※ トルシア形 S10T ・ JIS形2種 F10T ・ 溶融亜鉛メッキ形 F8T
・ 要 ・ 否
※ JIS製品

3 章 地 業 工 事

地耐力試験

既製杭地業

試験打ち

ラップ地業

砕石地業

捨てコン

防湿シート敷き

土間下断熱材

柱状地盤改良

・ 不用 ○ 必要 (平板載荷試験1ヶ所)
○ 無 ・ 有
工法 ・ セメントミルク工法 (・ 200NaP ・ 341NaP)
・ 回転埋設工法 (・ 20NaP ・ 25NaP)
・
種別 ・ PHC (A, B種)

建物の対角線上のメイン杭を原則2本とし、設計深度+1mとする。又、杭頭を切りそろえる場合は、適切な処置をする。
※ 試験杭による1m以内の杭長の変更は、契約金額の増減は行わないものとする。
○ 無 ・ 有
強度 ・ 15 ・ 18
型枠 ・ 無 ・ 有
種類 ※ 砕石 ア 0～40
厚さ 基礎下 ○ ア100 ・ ア60 ※ 土間 ア 100
強度 ※ 160
厚さ ○ t50 ・ t100(基礎下)
○ t0.15
○ 直敷き ・ 砂敷きの上 ア 30
・ t25 ・ t50
工法
深度
強度
許容地耐力

4 章 鉄 筋 工 事

一般事項

鉄筋はJIS G3112の規格品を標準とする。
鉄筋の加工寸法、形状、かぶり厚さ、鉄筋の継手位置、鉄筋の重ね長さ、定着長さは「鉄筋コンクリート構造配筋基準図(1)(2)」または「壁式鉄筋コンクリート構造配筋基準図(1)(2)」による。
柱の帯筋 (HOOP) の加工方法
○ H型 (タガ型) ・ W型 (溶接型) ・ S型 (スパイラル型)

検査

引張試験

材料

継ぎ手

スペーサー

梁貫通孔補強

溶接金網

主要構造部の配筋は、コンクリート打ちに先立ち監督員の検査を受ける。(社内検査後)
試験ロットの大きさは、1組の作業班が1日に行った圧接箇所とし、試験片の採取数は1ロットに対して3本とする。

異形鉄筋 ※ SD295A D16φ以下 ※ SD345 D19φ以上
※ ガス圧継ぎ手 ・ 重ね継ぎ手 SD345 D19以上
※ 重ね継ぎ手 SD295A D16以下

種類 ○ 金属製 ○ モルタル製 ○ 塩ビ製
方法 ・ H-3型配筋 ○ リンブレンド型 ○ 既製品 (計算書提出)
○ 上記同等品の使用を許可 (監督員の承認必要)
JIS G3551の規格品とする

5 章 コンクリート工事

一般事項

※ コンクリートはJIS認定工場の製品とし施工に関してはJASS5 (2009年2月改定) による。
※ セメントはJIS R5210の普通ポルトランドセメントを標準とする。
※ 調合計画は事前に提出し、工事監理者の承認を得ること。
※ 寒中、暑中、その他特殊コンクリートの適用を受ける期間に当たる場合は、調査、打ち込み、養生、管理方法など必要事項について、工事監理者の承認を得ること。
※ フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で (財) 国土開発技術研究センターの技術評価をうけた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真 (射-) を保管し承認を得る。測定検査の回数は通常の場合、1日1回以上とし、1回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて3回行い、その平均値とする。
※ ポンプ打ちコンクリートは、打ち込む位置にできるだけ近づけて垂直に打ちコンクリートの自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。ポンプ圧送に際しては、コンクリート

6 章 地 盤

地盤調査

地盤調査計画

・ 無 ・ 調査予定 ・ 有 ・ 無
○ 済み ○ 敷地内 ・ 近隣
○ ボーリング ・ 平板載荷試験 ・ スウェーデン式サウンディング試験

○ 無 ・ 有 ・ 地盤調査費用は本工事を含む事とする。
・ ボーリング調査 ・ 標準貫入試験 ・ 静的貫入試験
・ 土質試験 ・ 平板載荷試験 ・ 物理調査
・ 水平地盤反力係数の測定
※ 地盤調査の結果により、杭長、杭種、直接基礎の深さ、形状を変更する場合もある。

7 章 設 備 関 係

一般事項

※ 特記以外の梁貫通孔は原則として設けない、設ける場合は設計者の承認を得ること。
※ 設備機器の架台及び基礎については、工事監理者の承認を得ること。
※ 床スラブ内に設備配管等を埋込む場合は、スラブ厚さの1/3以下とし管の間隔を5cm以上とる事とする。

8 章 そ の 他

一般事項

※ 諸官庁への届出書類は遅滞なく指定の日時までに提出すること。
※ 各試験の供試体は公的検査機関にて試験を行い、工事監理者に報告すること。
※ 必要に応じて記録写真を撮り保管すること。

令第129条の2の4の事項 (注記) 特記無きは、■印を採用する。
・ 建築物に設ける建築設備にあつては、構造耐力上安全なものとして、以下の構造方法による。
■ 建築設備 (昇降機を除く。)、建築設備の支持構造部及び緊結金物は、腐食又は腐朽のおそれがないものとする事。
□ 屋上から突出する水槽、煙突、冷却塔その他これらに類するものは、支持構造部又は建築物の構造耐力上主要な部分に、支持構造部は、建築物の構造耐力上主要な部分に、緊結する事。
□ 煙突の屋上突出部の高さは、れんが造、石造、コンクリートブロック造又は無筋コンクリート造の場合は鉄製の支持を設けたものを除き、90cm以下とする事。
□ 煙突で屋内にある部分は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを5cm以上とした鉄筋コンクリート造又は厚さが25cm以上の無筋コンクリート造、れんが造、石造若しくはコンクリートブロック造とする事。
■ 建築物に設ける給水、排水その他の配管設備は
■ 風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とする事。
■ 建築物の部分を通通して配管する場合においては、当該貫通部分に配管スリーブを設ける等有効な管の損傷防止のための措置を講ずる事。
■ 管の伸縮その他の変形により当該管に損傷が生ずるおそれがある場合において、伸縮継手又は可換継手を設ける等有効な損傷防止のための措置を講ずる事。
■ 管を支持し、又は固定する場合においては、つり金物又は防振ゴムを用いる等有効な地震その他の震動及び衝撃の緩和のための措置を講ずる事。

大垣市都市計画部建築課
ARCHITECTURE DIVISION OKAZAKI CITY HALL

(補) 大垣駅南口公衆トイレ改築工事

設計年度
令和8年

設計

株式会社 建築計画研究所
一級建築士 第116288号 小塚 昭幸

図 名
構造特記仕様書

縮 尺
—

図 番
S01

壁式鉄筋コンクリート造配筋基準図（１）

1. 一般事項

- ・コンクリートの設計基準強度 21N/mm²以上とする。
- ・鉄筋はSD295A（D16以下）、SD345（D19以上）とする。

1. 鉄筋末端部の折曲げ形状・寸法

折曲げ 角 度	折曲げ図	鉄筋の種類		使用箇所
		SD295A	SD345	
180°		D	3d以上	柱、はりの主筋及び杭基礎のベース筋並びに径16mm以上の鉄筋
		ℓ	11d以上	
135°		D	3d以上	径13mm以下の鉄筋並びにあばら筋、帯筋、スパイラル筋及び床版筋
		ℓ	11d以上	
90°		D	3d以上	T形及びL形はりのあばら筋
		ℓ	12d以上	

2. 鉄筋中間部の折曲げ形状・寸法

折曲げ 角 度	折曲げ図	鉄筋の種類		使用箇所
		SD295A	SD345	
90° 以下		D	3d以上	あばら筋、帯筋、スパイラル筋
		D	5d以上	径16mm以下の床版筋、壁筋
		D	6d以上	上記以外の鉄筋でD25以下
		D	8d以上	上記以外の鉄筋

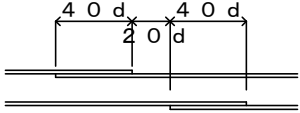
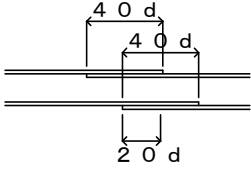
3. 鉄筋の定着および継手長さ

部 分		定 着	継 手
壁筋（縦、横筋）		40d	40d
曲げ補強筋、壁梁主筋		40d	40d
斜め補強筋		40d	
床 版	上	40d	40d
	下	10dかつ150mm	40d
耐 圧 床 版	上	40d	40d
	下	40d	40d

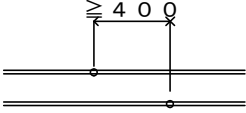
- ・床版下端定着は逆梁の場合は特記による。
- ・フックのある場合の定着は特記による。
- ・径の異なる鉄筋の重ね継手の長さは、径の細いほうのdによる。
- ・D19以上の継手はガス圧接とする。

4. 鉄筋の継手位置

- ・重ね継手



- ・ガス圧接継手



5. 鉄筋の最小かぶり厚さ

構造部分の種類別				普通コンクリート
土に接しない部分	床版	仕上げあり		20
	非耐力壁	仕上げなし		30
	柱はり耐力壁	屋内	仕上げあり	30
			仕上げなし	30
		屋外	仕上げあり	30
			仕上げなし	40
		擁壁		
土に接する部分	柱、はり、床版、壁			40
	基礎、擁壁、耐圧床版			60
煙突など高熱を受ける部分				60

- ・軽量コンクリートの場合は特記による。
- ・仕上がりありとは、モルタル塗り同等の仕上がりのあるものとする。
- ・捨コンクリートの厚さは、かぶり厚さに含まない。
- ・杭基礎の場合のかぶり厚さは、杭天端からとする。

6. 鉄筋相互間のあき

- ・粗骨材の最大寸法の1.25倍
- ・25mm
- ・異形鉄筋では径の1.7倍

—左記の値のうち最大のもの

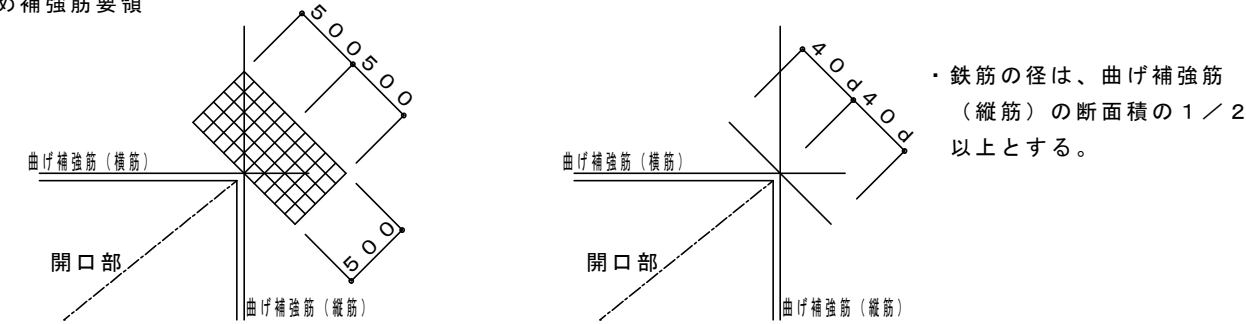
2. 壁 リ ス ト

	符 号	壁 厚	配 筋	
			縦 筋	横 筋
	W10	100	D10-@200 (S)	D10-@200 (S)
	W15	150	D10-@150 (S)	D10-@150 (S)
	W16	160	D10-@200 (D)	D10-@200 (D)
	W18	180	D10-@200 (D)	D10-@200 (D)
	W20	200	D10、D13-@200 (D)	D10、D13-@200 (D)
	W25	250	D10、D13-@200 (D)	D10、D13-@200 (D)
	KW18	180	D13-@200 (D)	D10-@200 (D)
	KW20	200	D13-@150 (D)	D10、D13-@200 (D)

3. 壁開口部補強筋

壁 厚	開口部補強筋	
	曲げ補強筋（縦筋、横筋）	斜め筋補強
120	曲げ補強筋（縦筋、横筋）要領による。	溶接金網 6φ-@100 （片面）
150		溶接金網 6φ-@100 （片面）
160		溶接金網 6φ-@100 （片面）
180		溶接金網 6φ-@100 （片面）
200		溶接金網 6φ-@100 （両面）
250		溶接金網 6φ-@100 （両面）

1. 斜め補強筋要領

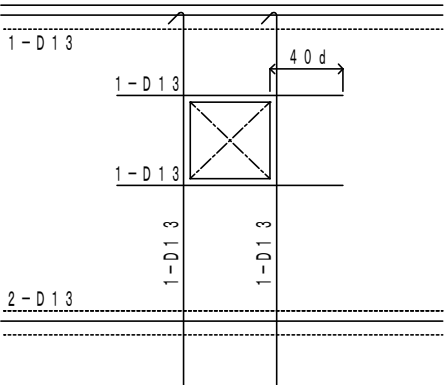


斜め補強筋：溶接金網 6φ-@100
・片面補強の場合は、屋外側に配筋する。

開口部が壁梁等に接する場合は、上記の配筋としてよい。

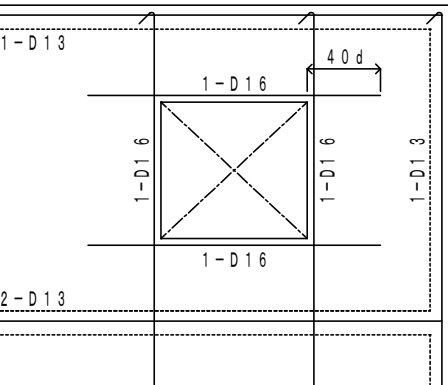
4. 曲げ補強筋（縦筋、横筋）要領

開口高が1m以下の場合

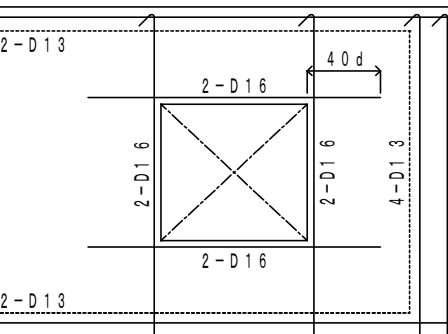
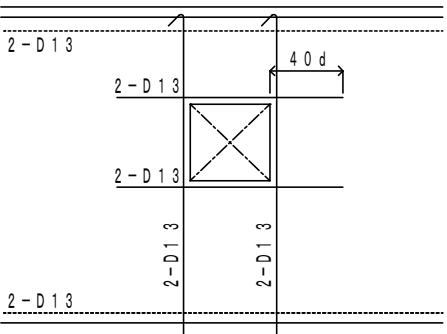


最上階
（シングル）

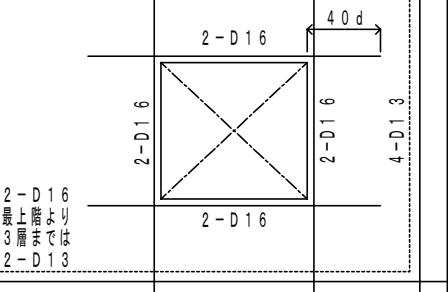
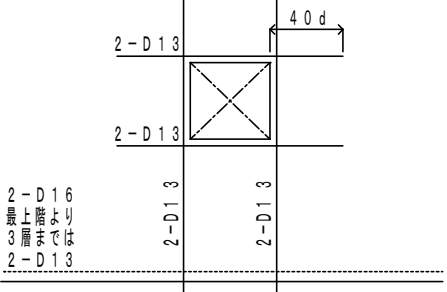
開口高が1mを越える場合



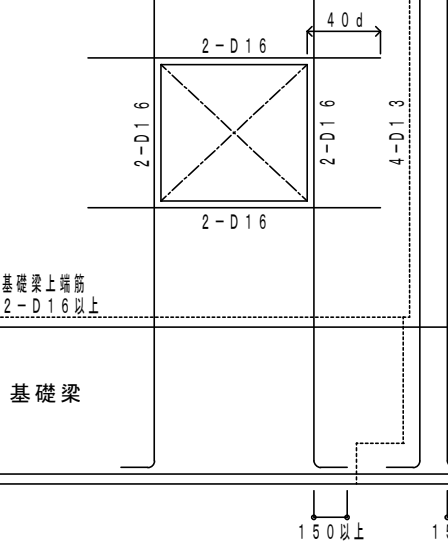
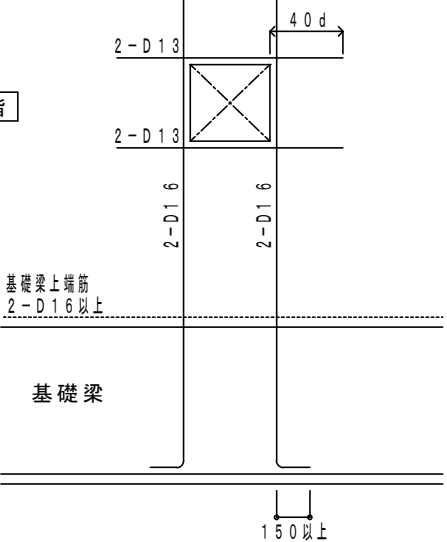
最上階
（ダブル）



その他の階



3、4階建の1階



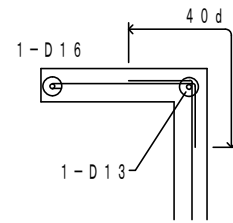
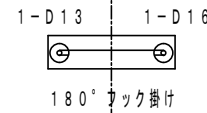
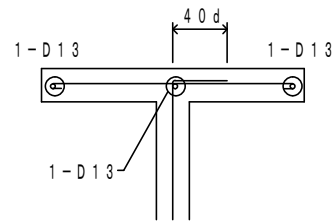
5. 壁筋の定着要領

1. 横 筋

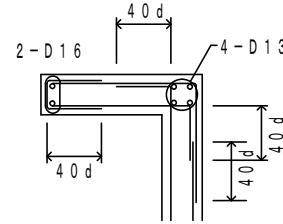
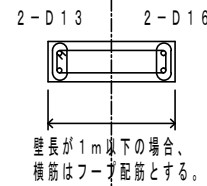
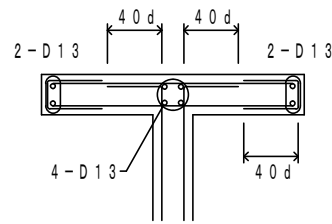
開口高が1m以下の場合

開口高が1mを超える場合

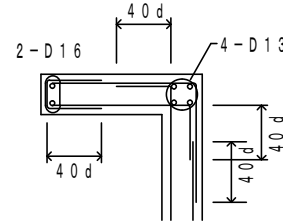
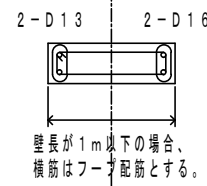
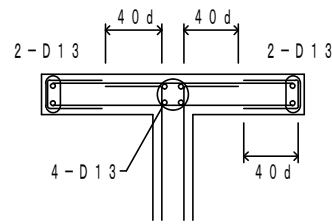
最上階
(シングル)



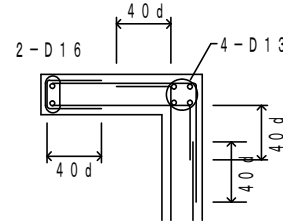
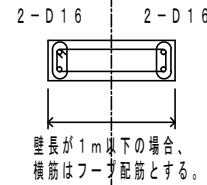
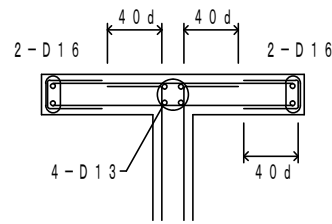
最上階
(ダブル)



その他の階

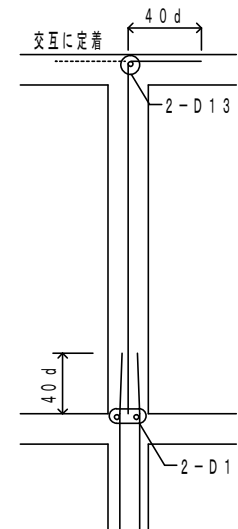


3、4階建の1階

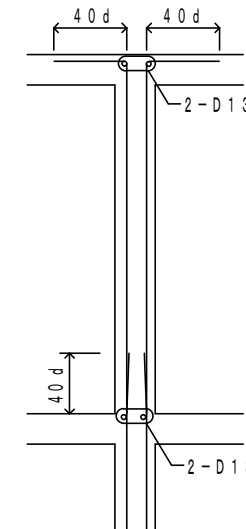


2. 縦 筋

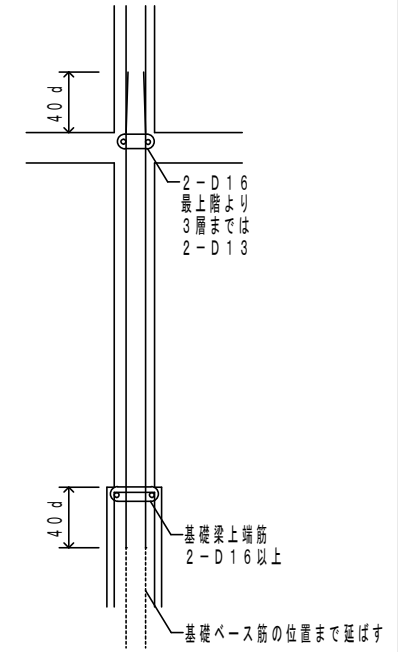
最上階
(シングル)



最上階
(ダブル)

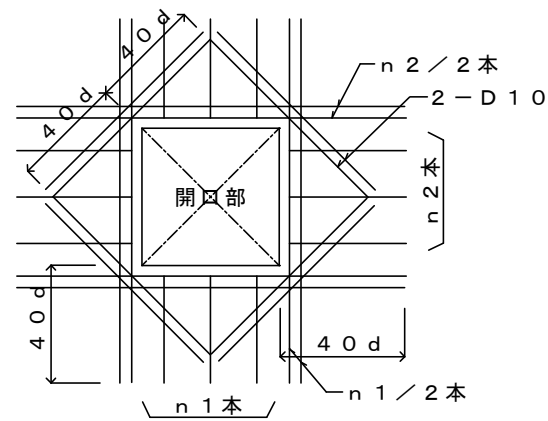


最下階

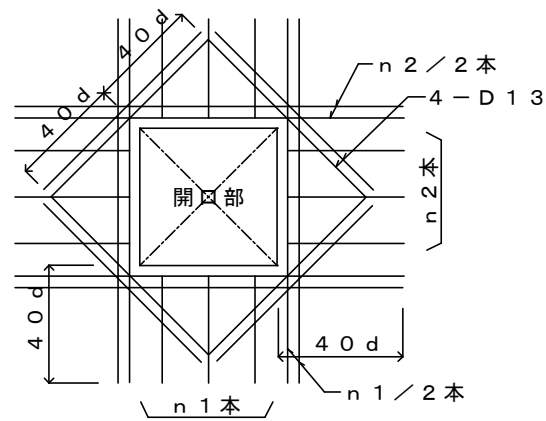


8. 床版開口部の補強

・開口の最大径 600 以下の場合

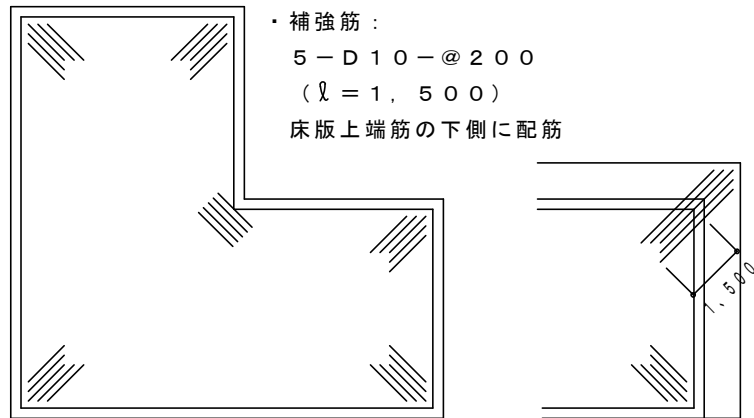


・開口の最大径 900 以下の場合



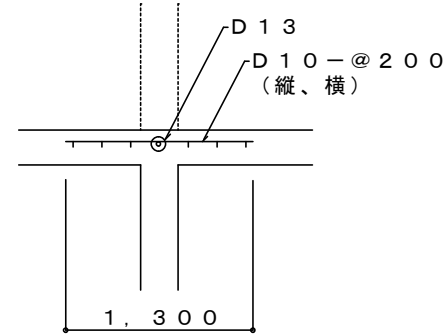
9. その他の補強

・屋根床版出隅入隅部補強



・壁付き床版補強

床版に上端筋がなく、壁が付く場合

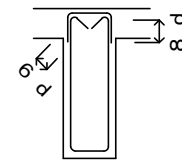


10. 壁梁の配筋要領

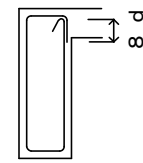
・標準又は床版なしの場合



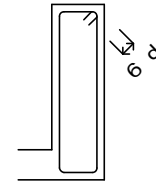
・両側床版付の場合



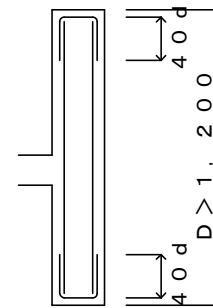
・片側床版付の場合



・逆梁の場合

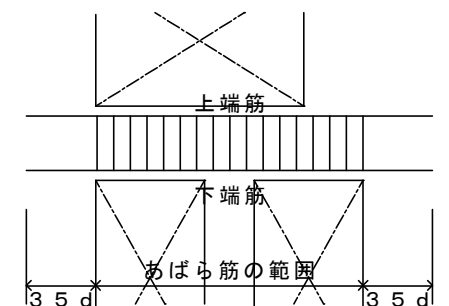
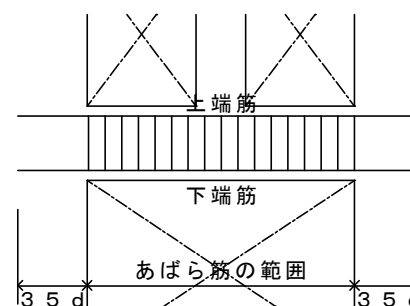
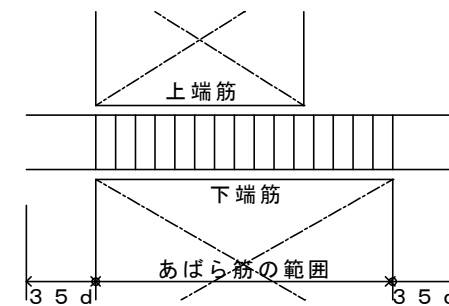
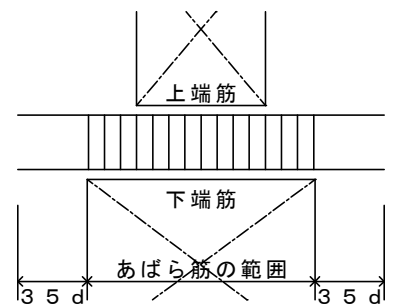


・梁のせいが 120 cm を越える場合



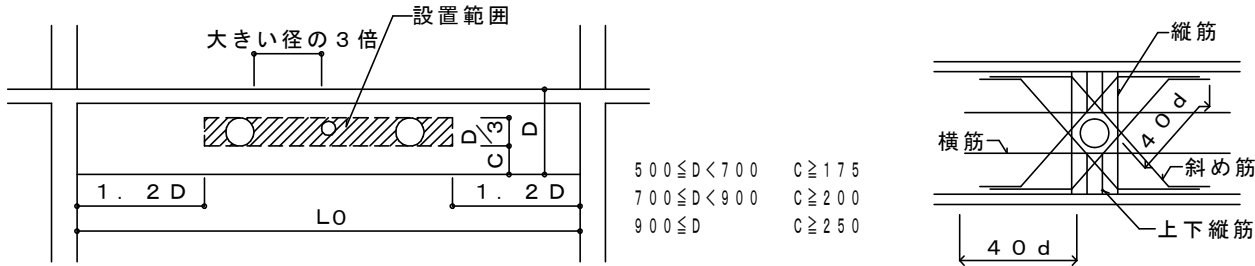
- ・壁梁のせいは原則として 45 cm 以上とする。
- ・壁梁の幅は接続する耐力壁の厚さ以上とする。
- ・壁梁の主筋の重ね継手は、原則として梁中間部には設けない。
- ・幅止め筋は D 1 0 とし、横筋に間隔 100 cm 以下で交互に配置する。

11. 上下開口がずれる場合の壁梁の配筋要領



12. 梁貫通孔補強要領

・貫通孔の設置範囲

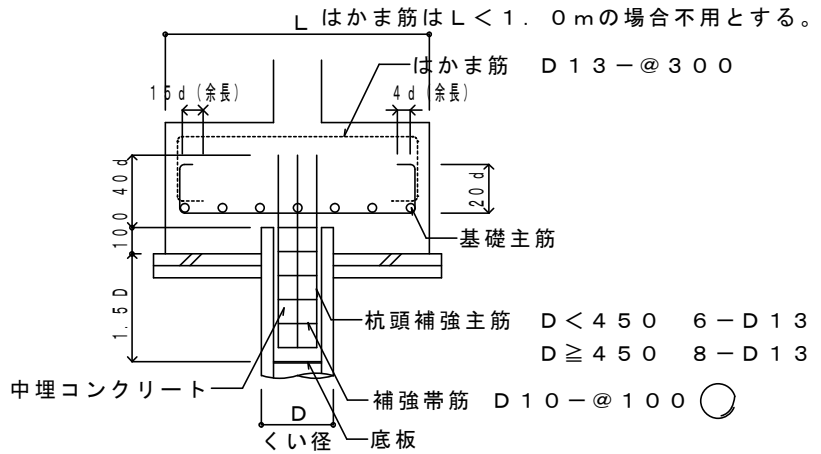


・縦筋、及び上下縦筋は、あばら筋の形にする。

13. 基礎

1. くい基礎

・基礎主筋はD13以上とし、はかま筋はD13-@300以下とする。



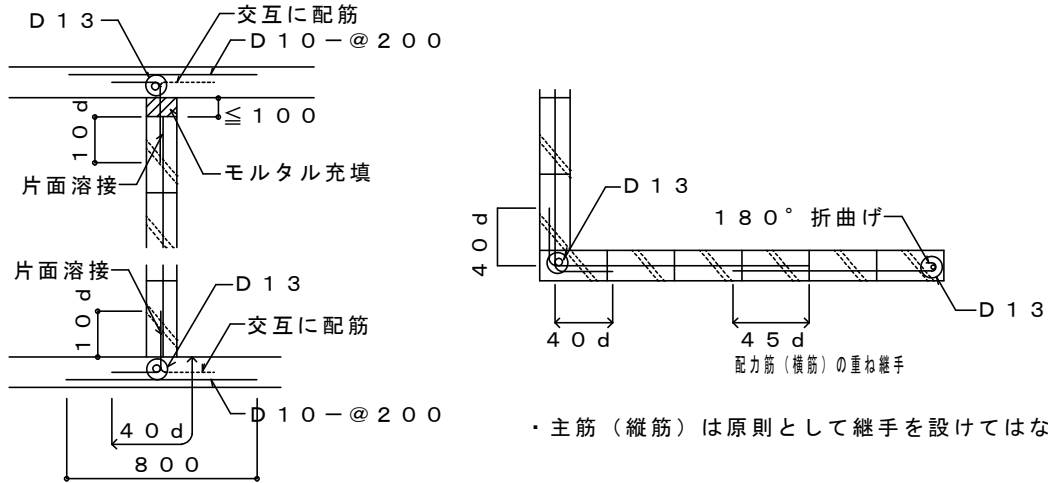
2. 基礎梁

- ・基礎梁の主筋は2-D16以上とする。
- ・上部の耐力壁の縦筋及び曲げ補強筋（縦筋）は、原則として基礎ベース筋位置まで延ばす。

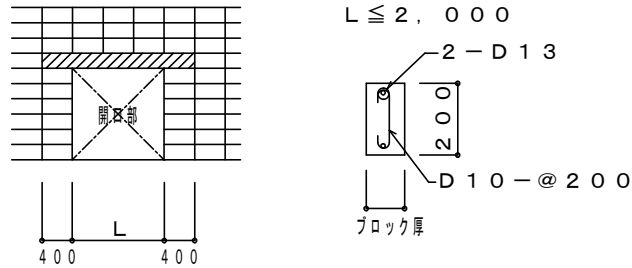
14. コンクリートブロックの間仕切壁

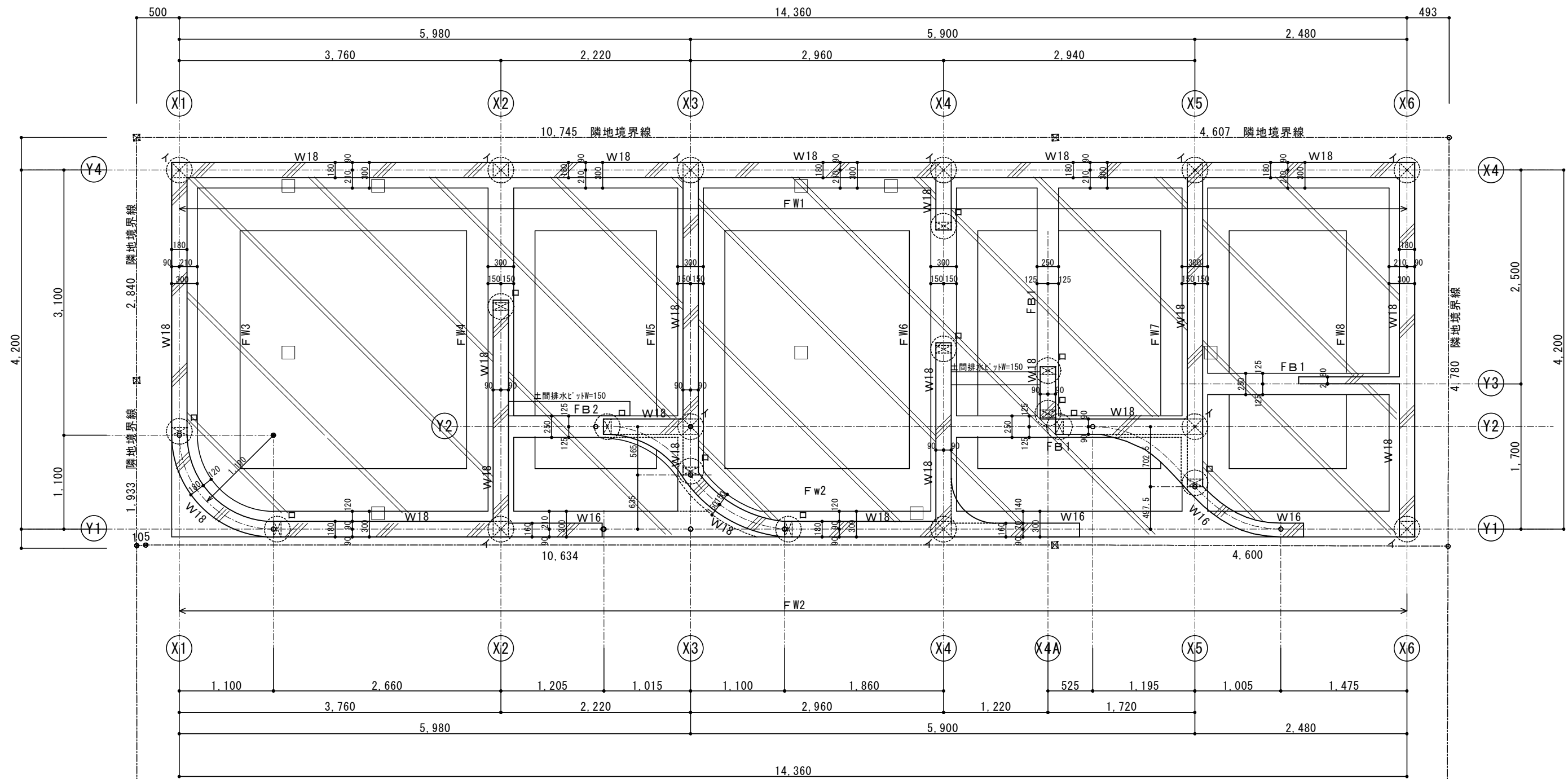
1. 間仕切壁の配筋

主筋	配力筋	開口部（縦、横補強筋）
D10-@400	D10-@400	1-D13



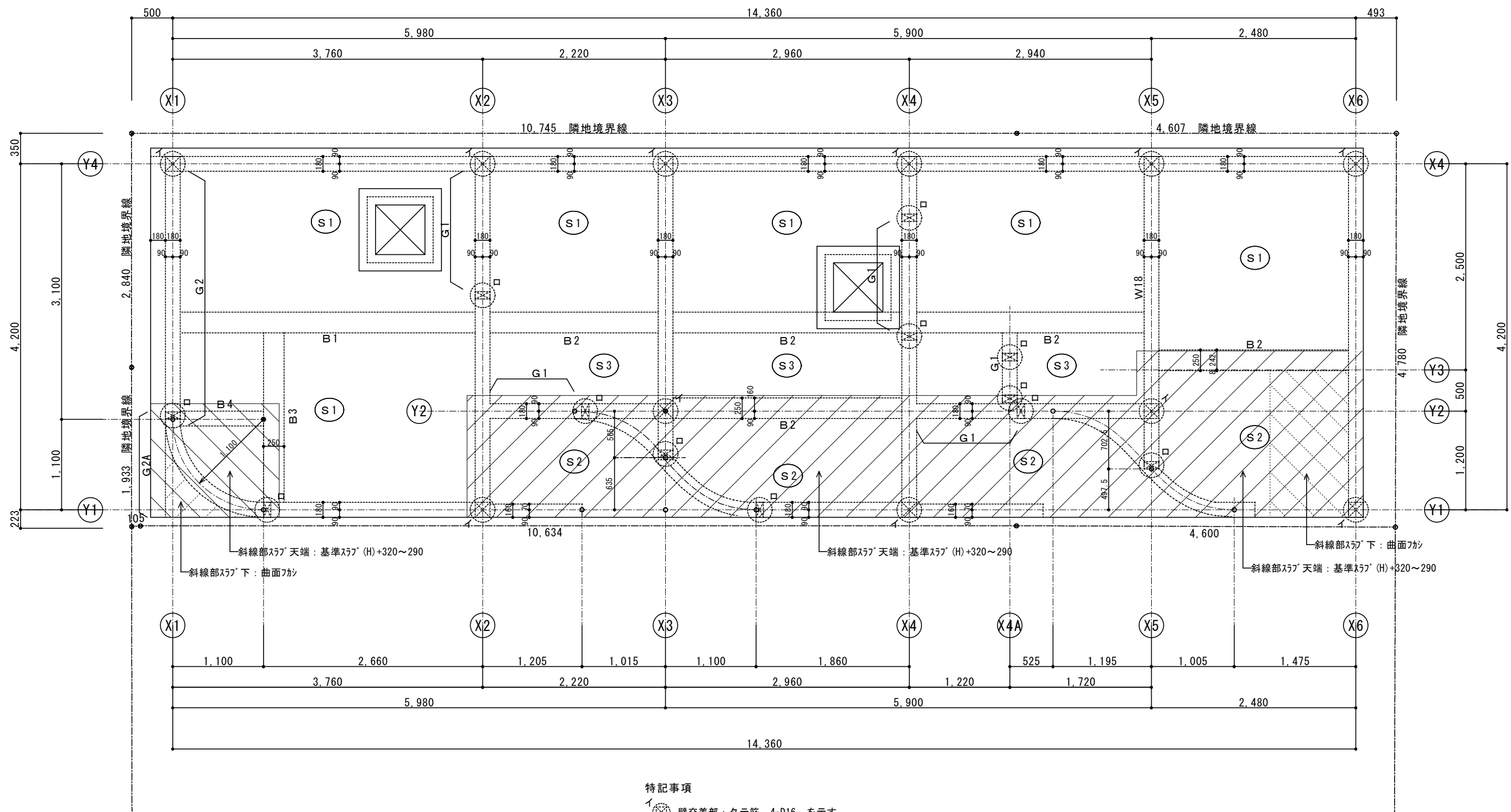
2. まぐさの配筋



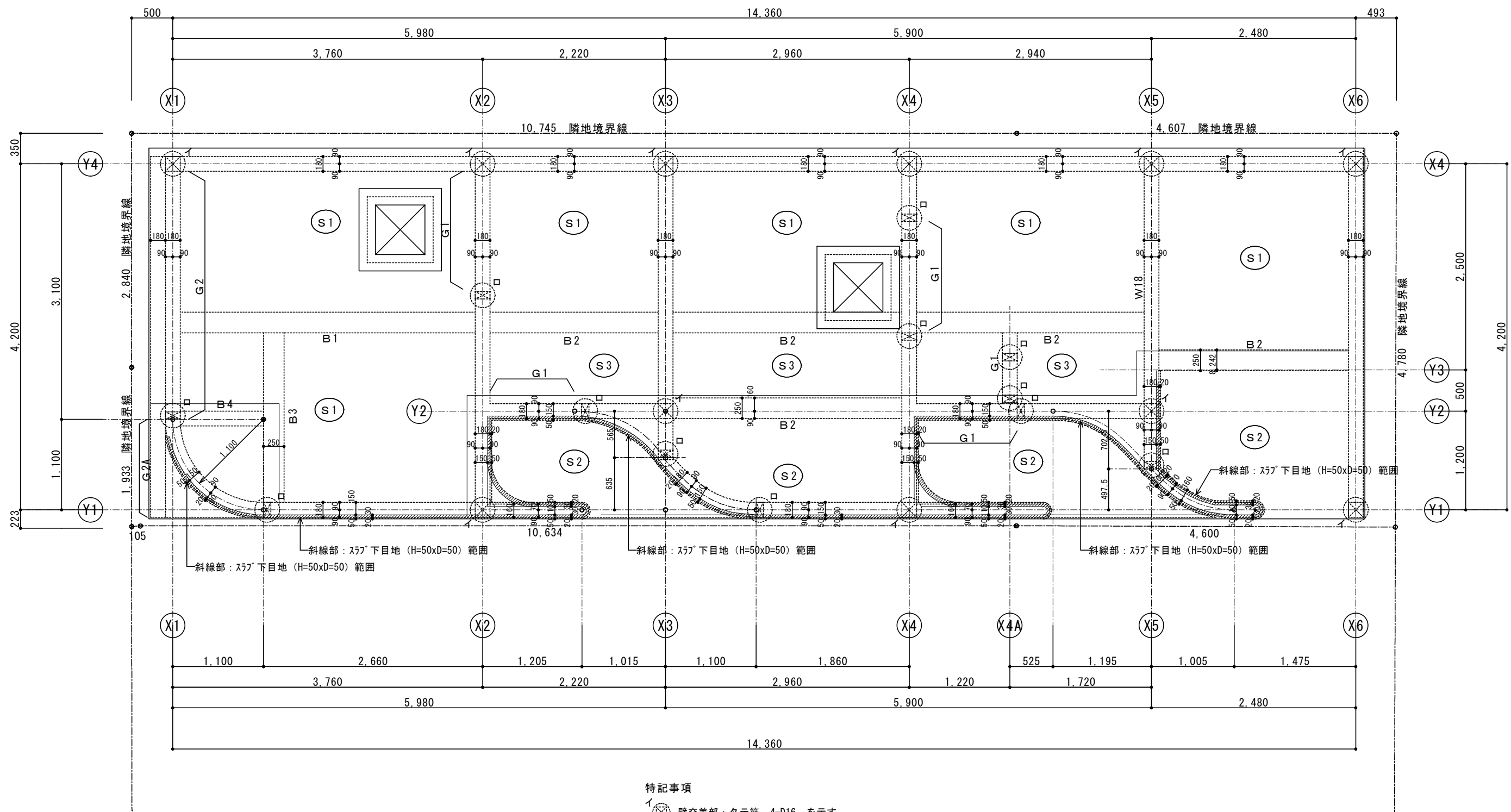


特記事項
① 壁交差部：タテ筋 4-D16 を示す
□ 壁端部：タテ筋 2-D16 を示す

基礎伏図 S=1/50

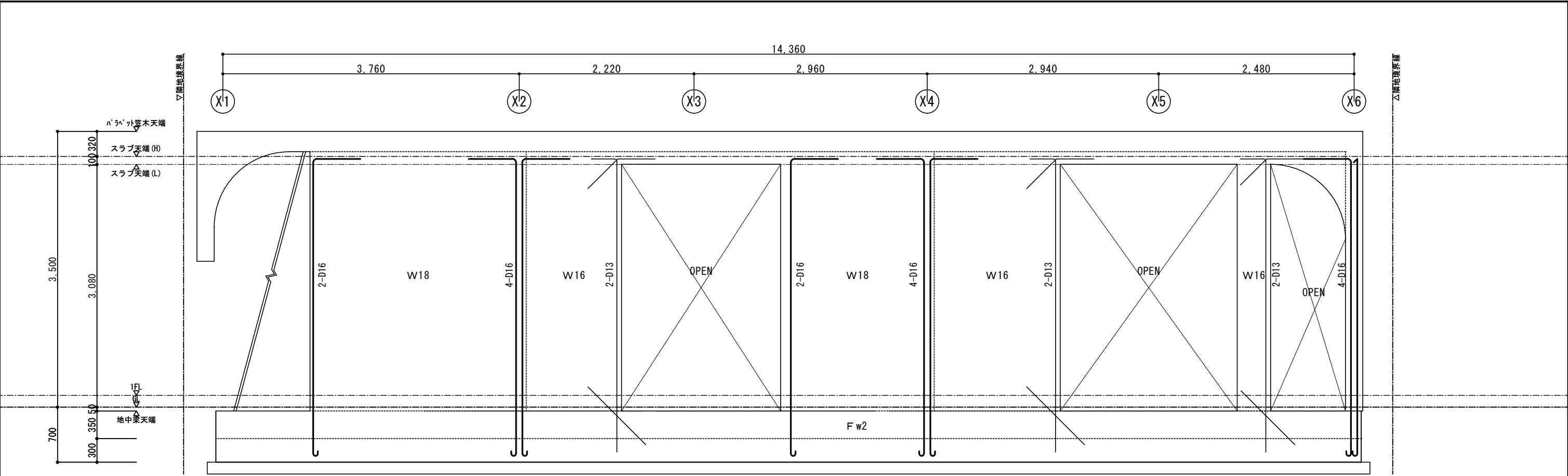


梁伏図 S=1/50

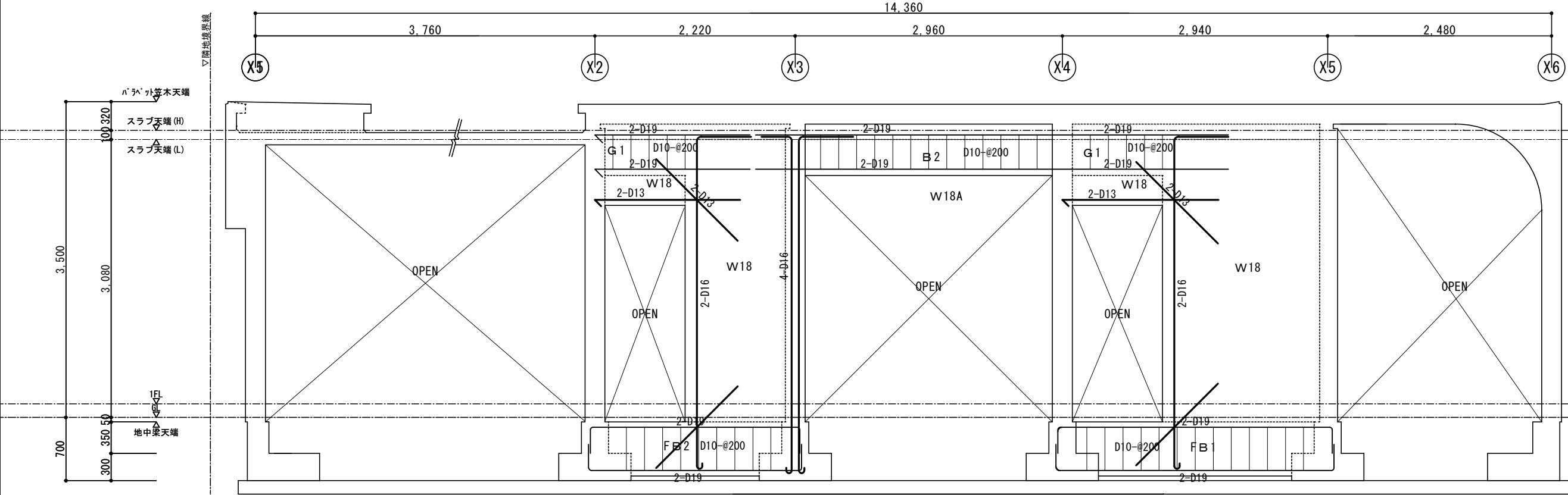


特記事項
イ 壁交差部：タテ筋 4-D16 を示す
□ 壁端部：タテ筋 2-D16 を示す

梁伏図(南面スラブ下目地) S=1/50

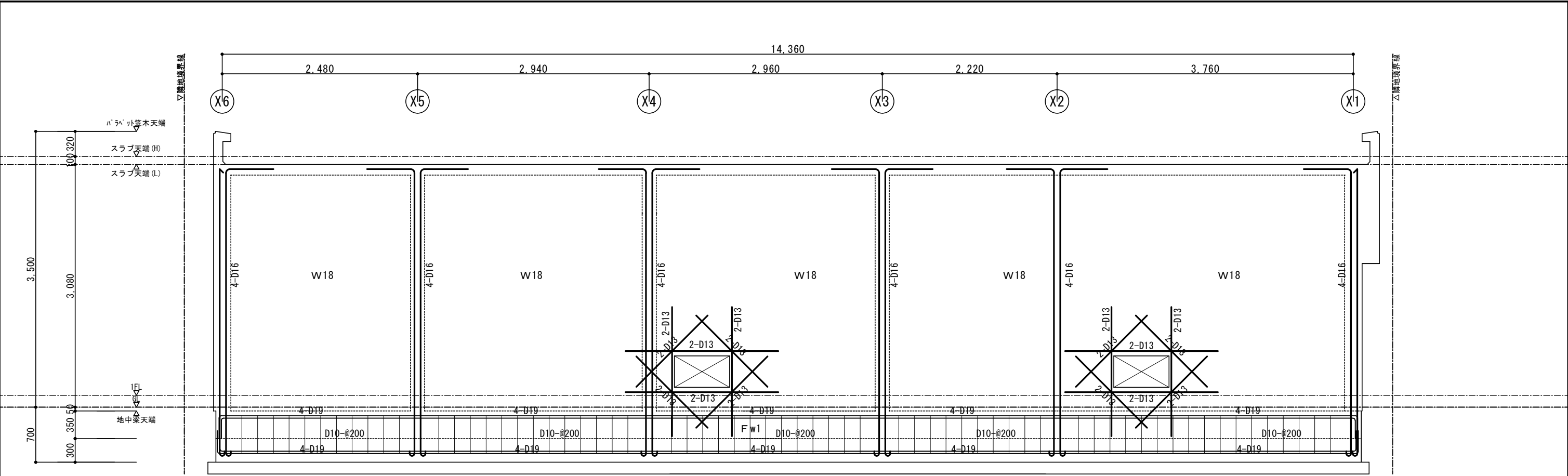


Y1通り 軸組図 S=1/50

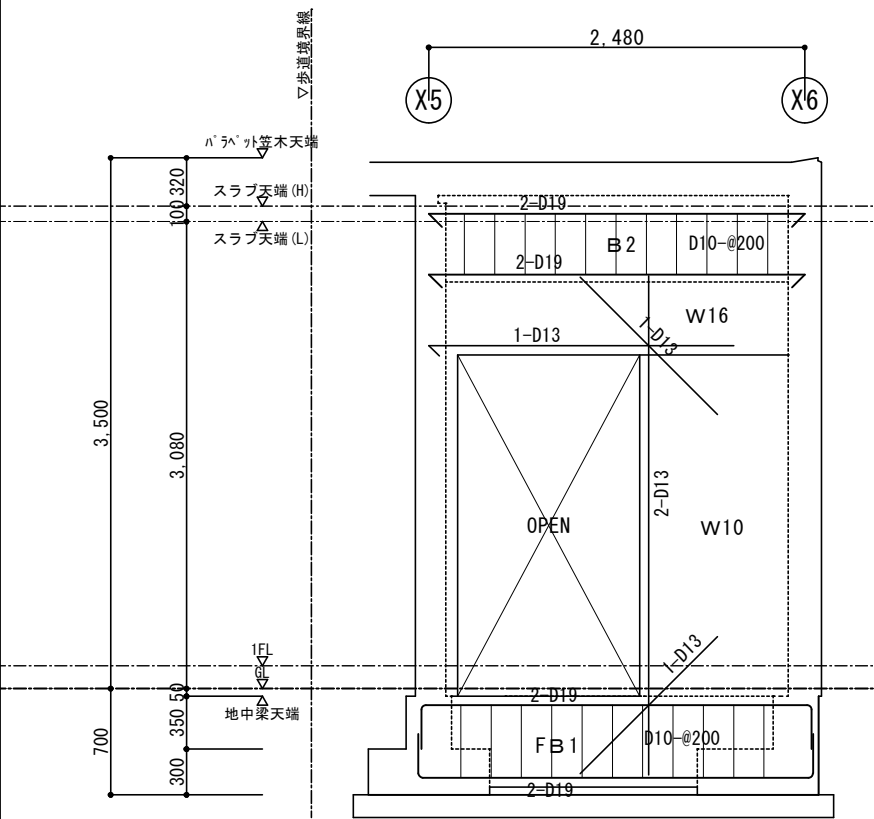


Y2通り 軸組図 S=1/50

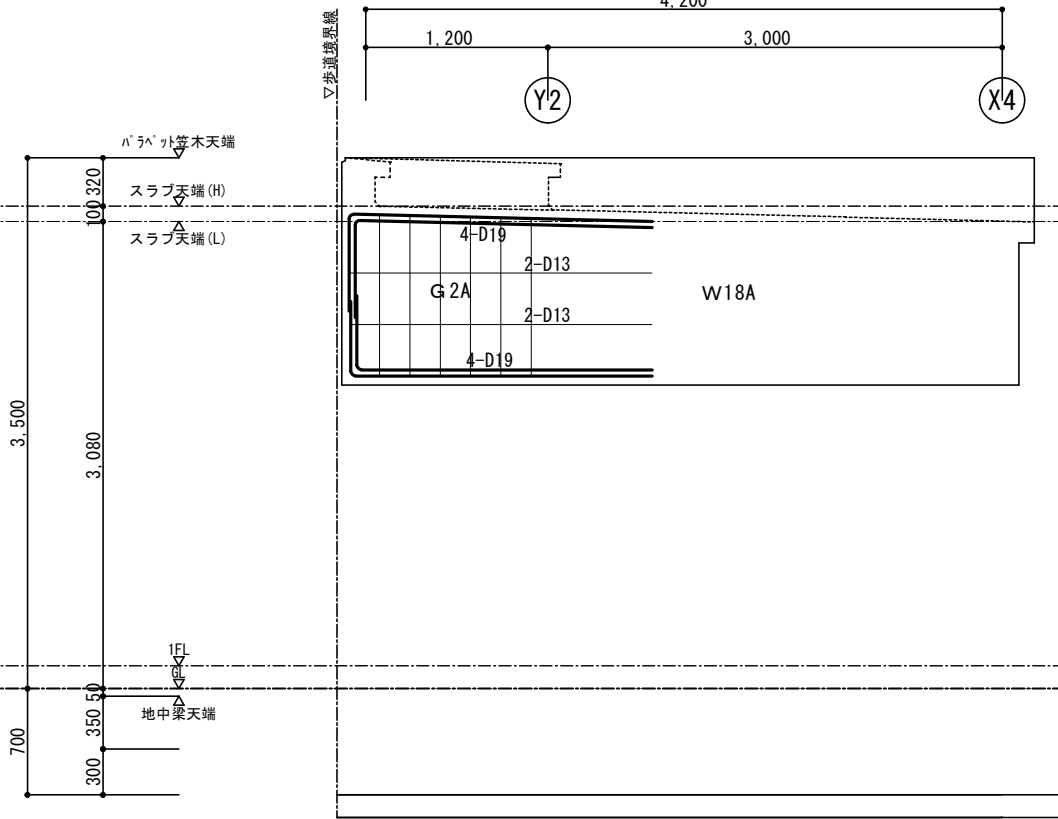
X1通り 軸組図 S=1/50



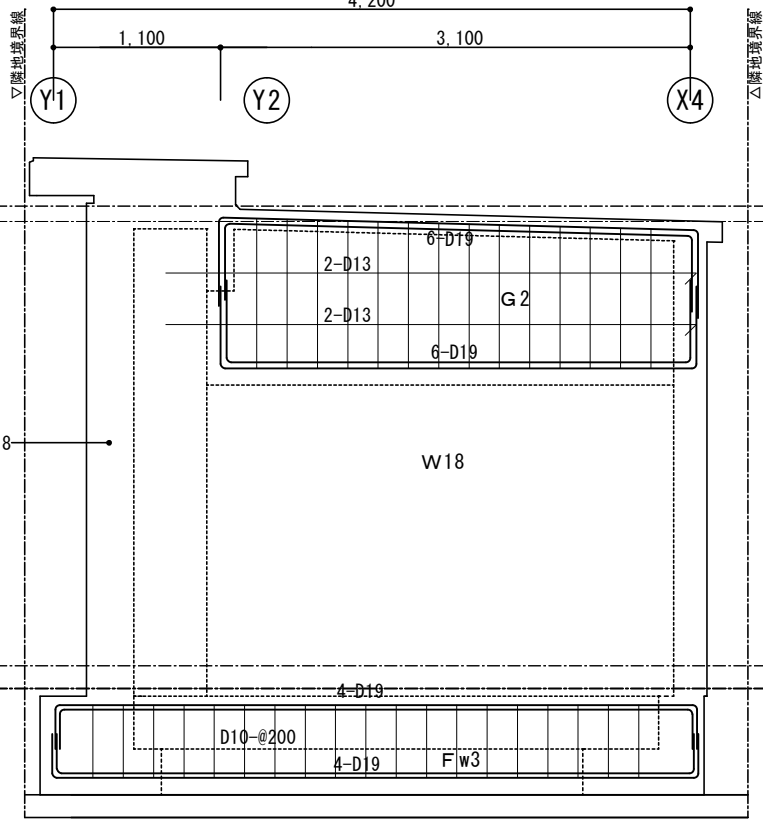
Y4通り 軸組図 S=1/50



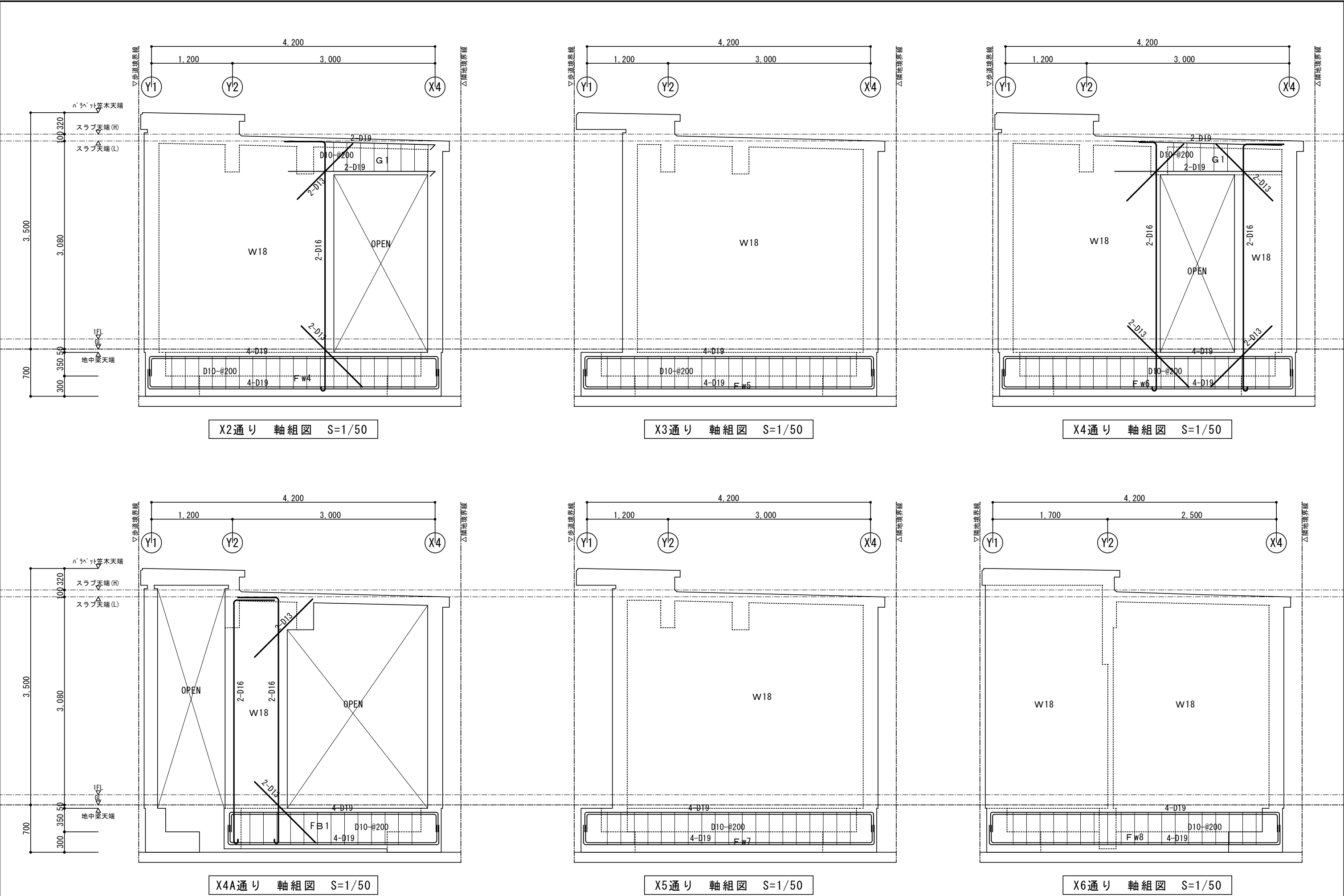
Y3通り 軸組図 S=1/50



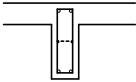
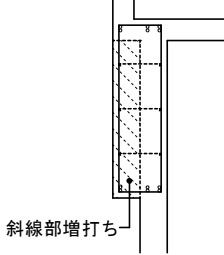
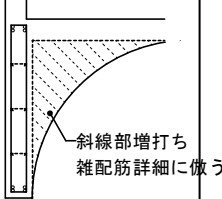
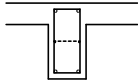
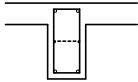
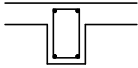
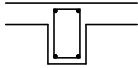
X1通り 軸組図 S=1/50




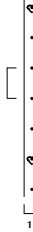
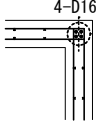
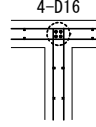



X1通り 軸組図 S=1/50



F w1 地中梁：300x650S=1/50		F w2 地中梁：300x650S=1/50		F w3 地中梁：300x650S=1/50		F w4 地中梁：300x650S=1/50		F w5 地中梁：300x650S=1/50			
<div></div> <div><div><div>300500</div><div>800</div></div><div>上端筋 3-D19 下端筋 3-D19 STP 2-D10-@200 腹筋 2-D13</div><div><div>5-D13</div><div>D-13@150</div></div></div>		<div></div> <div><div><div>500300</div><div>800</div></div><div>上端筋 3-D19 下端筋 3-D19 STP 2-D10-@200 腹筋 2-D13</div><div><div>5-D13</div><div>D-13@150</div></div></div>		<div></div> <div><div><div>300500</div><div>800</div></div><div>上端筋 3-D19 下端筋 3-D19 STP 2-D10-@200 腹筋 2-D13</div><div><div>5-D13</div><div>D-13@150</div></div></div>		<div></div> <div><div><div>250300250</div><div>800</div></div><div>上端筋 3-D19 下端筋 3-D19 STP 2-D10-@200 腹筋 2-D13</div><div><div>5-D13</div><div>D-13@150</div></div></div>		<div></div> <div><div><div>250300250</div><div>800</div></div><div>上端筋 3-D19 下端筋 3-D19 STP 2-D10-@200 腹筋 2-D13</div><div><div>5-D13</div><div>D-13@150</div></div></div>			
F w6 地中梁：300x650S=1/50		F w7 地中梁：300x650S=1/50		F w8 地中梁：300x650S=1/50		F B 1 地中梁：250x600S=1/50		F B 2 地中梁：250x600S=1/50			
<div></div> <div><div><div>250300250</div><div>800</div></div><div>上端筋 3-D19 下端筋 3-D19 STP 2-D10-@200 腹筋 2-D13</div><div><div>5-D13</div><div>D-13@150</div></div></div>		<div></div> <div><div><div>250300250</div><div>800</div></div><div>上端筋 3-D19 下端筋 3-D19 STP 2-D10-@200 腹筋 2-D13</div><div><div>5-D13</div><div>D-13@150</div></div></div>		<div></div> <div><div><div>500300</div><div>800</div></div><div>上端筋 3-D19 下端筋 3-D19 STP 2-D10-@200 腹筋 2-D13</div><div><div>5-D13</div><div>D-13@150</div></div></div>		<div></div> <div><div><div>250</div></div><div>上端筋 4-D19 下端筋 4-D19 STP 2-D10-@150 腹筋 2-D13</div></div>		<div></div> <div><div><div>250</div></div><div>上端筋 2-D19 下端筋 2-D19 STP 2-D10-@150 腹筋 2-D13</div></div>			
大垣市都市計画部建築課 ARCHITECTURE DIVISION OKAZAKI CITY HALL		(補) 大垣駅南口公衆トイレ改築工事			設計年度 令和8年	設計	株式会社 建築計画研究所 一級建築士 第116288号 小塚 昭幸	図名 基礎・地中梁リスト		縮尺 1:50	図番 S14

梁リスト1/50		※特記なき限り1, 巾止め筋D10@1000以内 2, ※腹筋は柱・壁等に35d以上定着する							
符 号	G1	G2	G2A		B1	B2	B3	B4	
位 置	全断面	全断面	全断面		全断面	全断面	全断面	全断面	
断 面									
B × D	180x500	360x1180	180x1180		250x500	250x500	250x400	250x400	
上端筋	2-D19	6-D19	4-D19		2-D19	2-D19	2-D16	2-D16	
下端筋	2-D19	6-D19	4-D19		2-D19	2-D19	2-D19	2-D19	
STP	2-D10 @200	2-D13 @200	2-D13 @200		2-D10 @200	2-D10 @200	2-D10 @200	2-D10 @200	
腹 筋	2-D10	6-D13	6-D13		2-D10	2-D10			

壁リスト1/30								床リスト						
符 号	W10	W15	W16	W18	隅角部 (イ)	T 端部 (イ)	末端部 (ロ)	符 号	厚 さ	位 置	主筋方向 (短辺方向配筋)	配力筋方向 (長辺方向配筋)	備 考	
厚 さ	100	150	160	180	180	180	180	S1	135	上	D10, D13@200	D10, D13@200		
断 面 (鉛直断面)										下	D10, D13@200	D10, D13@200		
								S2	200 ~ 230	上	D13@150	D13@150		
										下	D13@150	D13@150		
								S3	135	上	D10, D13@200	D10, D13@200		
										下	D10, D13@200	D10, D13@200		
配筋種別	シングル	シングル	ダブル	ダブル										
縦 筋	D10 @200	D10 @150	D10 @200	D10 @200										
横 筋	D10 @200	D10 @150	D10 @200	D10 @200										
開 口 補強筋	縦	2-D13	2-D13	2-D13										
	横	1-D13	2-D13	2-D13										
	斜め	1-D13	1-D13	2-D13										
巾止め筋	D10@1,000	D10@1,000	D10@1,000	D10@1,000										
端 部 補強筋	末端部	1-D13	2-D13	2-D13										
	隅角部	1-D13	3-D13	3-D13										
	T 端部	2-D13	4-D13	4-D13										
	上端部	1-D13	2-D13	2-D13										
	下端部	1-D13	2-D13	2-D13										
備 考														

a : パラペット 雑配筋詳細図		S=1/10	b : 軒先 雑配筋詳細図		S=1/10
c : パラペット 雑配筋詳細図		S=1/10	d : パラペット 雑配筋詳細図		S=1/10
e 1 : パラペット 雑配筋詳細図		S=1/10			
大垣市都市計画部建築課		(補) 大垣駅南口公衆トイレ改築工事	設計年度 令和 8 年	設 計	株式会社 建築計画研究所 一級建築士 第116288号 小塚 昭幸
ARCHITECTURE DIVISION OGAKI CITY HALL			図 名		縮 尺
			雑配筋詳細図 1		1:10
					図 番
					S16

e 2 : パラペット 雑配筋詳細図		S=1/10		f : パラペット 雑配筋詳細図		S=1/10		g : パラペット 雑配筋詳細図		S=1/10	
※ 雑配筋詳細図は e 1 に倣う								※ 雑配筋詳細図は e 1 に倣う			
h : パラペット 雑配筋詳細図		S=1/10		i : パラペット 雑配筋詳細図		S=1/10		パラペット 部分断面詳細図 キープラン		S=1/200	
大垣市都市計画部建築課		(補) 大垣駅南口公衆トイレ改築工事		設計年度 令和 8 年		設計 株式会社 建築計画研究所 一級建築士 第116288号 小塚 昭幸		図 名 雑配筋詳細図 2		縮 尺 1:10 1:200	
ARCHITECTURE DIVISION OGAKI CITY HALL										図 番 S17	

